

札幌市企業経営動向調査  
—調査報告書—  
(令和6年度 上期・下期)

令和7年5月

札幌市経済観光局産業振興部

# 目次

I.	はじめに	2
II.	調査実施要領	4
III.	調査結果の概要	6
IV.	令和6年度上期・下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧	8
1.	景気の見通し	9
1-1	札幌市内の景気	9
1-2	自社が属する業界の景気	11
2.	自社の見通し	13
2-1	経営状況	13
2-2	売上高(生産高)	15
2-3	経常利益	17
2-4	資金繰り	19
2-5	設備投資	20
2-6	設備投資の理由	22
2-7	従業員数	23
2-8	人材の確保状況	25
3.	経営上の問題点(3つ以内)	26
4.	経営改善等を図るための取組内容(当てはまるもの全て)	27
5.	特定質問項目	30
5-1	上期・下期共通質問	30
5-2	上期質問	36
5-3	下期質問	46
V.	資料	56
1.	集計表一覧(定例質問)	56
2.	集計表一覧(特定質問)	100
3.	使用調査票(上期)	126
4.	使用調査票(下期)	132

## I. はじめに

令和6年度札幌市企業経営動向調査(以下、本市調査)「上期調査」実施時点(令和6年8月)における日本経済の状況は、「月例経済報告(内閣府、令和6年8月)」によると、『景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。』という基調判断であった。「下期調査」実施時点(令和6年12月)についても同様の基調判断であった。

背景としては、雇用・所得環境が改善しており、緩やかな景気回復が期待されているためである。個人消費に関しては、一部に足踏みが残るものの、持ち直しの動きがみられている。設備投資は、持ち直しの動きがみられている。雇用情勢は、改善の動きがみられている。世界情勢に目を向けると、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

北海道の景況については、「全国財務局管内経済情勢報告(北海道財務局、令和6年7月版)」「全国財務局管内経済情勢報告(北海道財務局、令和6年10月版)」によると、いずれも『緩やかに持ち直している』と分析されている。

また、北海道庁「最近の経済動向(令和6年8月号)」「最近の経済動向(令和6年12月号)」によると、いずれも『持ち直しの動きが続いている』と分析されている。

「管内経済情勢報告(北海道財務局)」と「最近の経済動向(北海道庁)」を比較すると、部分的に景況判断が異なる指標があるが、総合的には、企業の生産活動には、足踏みがみられるものの、観光業を中心に道内景気を押し上げていると考えられる。個人消費については、「管内経済情勢報告(北海道財務局、令和6年10月版)」では『持ち直しのテンポが緩やかになっている』としているものの「最近の経済動向(令和6年12月号)」では、『着実に改善が続いている』と分析をしている。

「最近の経済動向(令和6年12月号)」によると道央地域の企業の声として『11月は、都市部を中心に、観光・再開発需要により、弁当・おにぎり、菓子類などが好調で売上・客数ともに増加した。(コンビニエンスストア)』『原材料費や人件費等のコストアップに加え、お客様の買い控えの傾向が長引く中、道内スーパー各社の競争は増加しており、経営環境は厳しさを強めている。(スーパー)』といったことを挙げている。

株式会社帝国データバンクが月次で実施している、「景気動向調査(令和6年8月)」および「景気動向調査(令和6年12月)」によると全国の景気DIは、8月度が44.3ポイント(前月比0.5ポイント増)、12月度が44.5ポイント(前月比0.1ポイント増)、北海道の景気DIは、8月度が45.0ポイント(前月比0.9ポイント増)、12月度が43.6ポイント(前月比▲0.2ポイント)となっている。

全国については、2024年8月度以降、ほぼ横ばいで推移しているが、北海道については、2024年9月をピークに下降の傾向にある。

『北海道』の景気DIは、2024年12月度時点では、3カ月連続で悪化しており、企業からは「酪農家は窮地に立たされている現状。このまま続けて大きな負債を抱える前に、離農を考える農家が増える見込み」(農・林・水産業)といった危機感を募らせる声もみられる。人手不足などを懸念材料にあげる企業もあるなかで、今後の北海道の景況感は伸びを欠く状況が続くとみられる(表1)。

以上のことから、令和6年度の北海道の景況は、2024年第3四半期については、比較的上昇傾向にあったが、第4四半期以降下降傾向にある。観光業の業況については、期待ができるものの、「人手不足」「原材料高」といった課題が札幌市内企業においても広く当てはまることから、景況の悪化が想定される(表2)。

なお、札幌市内企業の倒産件数は、2021年度以降増加傾向で推移している(図1)。

表 1:令和 6 年全国および北海道の景気 DI(株式会社帝国データバンク調べ)

	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	前月比
北海道	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	45.0	45.4	44.1	43.8	43.6	▲ 0.2
全国	44.9	44.2	43.9	44.4	44.1	43.5	43.3	43.8	44.3	44.6	44.3	44.4	44.5	0.1
格差(北海道-全国)	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.3	▲ 1.1	▲ 0.5	0.3	0.7	0.8	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.9	▲ 0.3

※過去13カ月の景気DI値欄の網掛け部分は前月比悪化、下線・斜体は同横ばい

※「格差(北海道-全国)」の前月比欄は、格差の前月比増減

出典:株式会社帝国データバンク「景気動向調査(令和6年12月)」

表 2:令和 6 年第 4 四半期における札幌市内企業の景況悪化となりうる要因

項目	企業の声
経営環境	物価高や材料費の高騰、人件費の上昇などが広範な業界に影響を与えている
	公共工事の減少や民間投資の低調が企業の経営環境を厳しくしている
業況	建設業界では公共事業の発注減少や材料費の高騰が問題となっている
	住宅市場では着工戸数の減少や金利上昇が消費者マインドに影響を与えている
地域性	札幌の再開発事業の縮小
	地元中小企業のIT投資意欲が低い
市況	消費マインドの低下や市場の冷え込みが広範な業界に影響を与えている
	インバウンド需要は回復しつつあるが、まだ十分ではない

出典:株式会社帝国データバンク「景気動向調査(令和 6 年 12 月)」にて札幌市内の企業より寄せられた声を一部抜粋

図 1:札幌市内の倒産件数

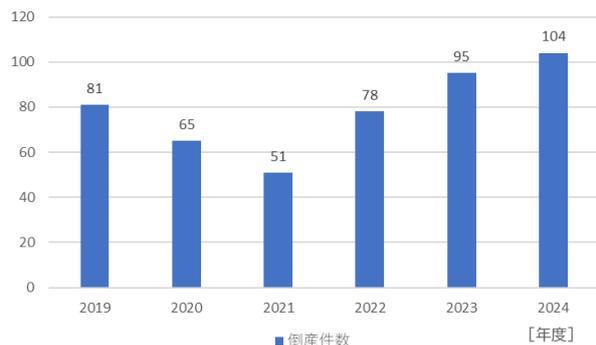
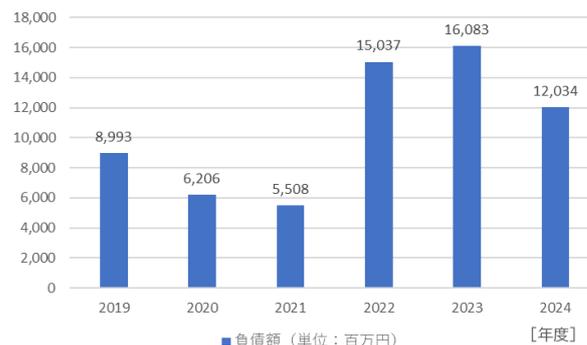


図 2:札幌市内の倒産負債額



出典:株式会社帝国データバンク調べ

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、令和6年上期(4月~9月)、下期(10月~3月)の2回にわたり市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

令和 7 年 5 月

## II. 調査実施要領

### (1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態と、その抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。また、調査結果については、本市ホームページにて公表する。

### (2) 調査時期

- ・上期調査：令和6年9月2日～令和6年9月24日
- ・下期調査：令和7年1月8日～令和7年2月5日

### (3) 調査方法

上期・下期いずれも WEB 回答方式

### (4) 調査対象

- ① 業種：建設、製造、卸売、小売、金融・保険・不動産、飲食・宿泊サービス、運輸、情報通信、その他サービス  
※日本標準産業分類による業種分類
- ② 企業規模等：市内に事業所を有する企業、団体、個人事業主
- ③ 企業数：上期 2,000 件、下期 2,000 件

### (5) 回答状況

- ・上期調査：有効回答 916/2,000 件(回答率：45.8%)
- ・下期調査：有効回答 888/2,000 件(回答率：44.4%)

(6) 回答企業の概要

※四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

- ① 本店又は本社の所在地  
市内に本店または本社がある企業  
・上期調査:882件  
・下期調査:863件
- ② 企業規模  
・上期調査:大企業57社(6.2%)、中小企業859社(93.8%)  
・下期調査:大企業57社(6.4%)、中小企業831社(93.6%)  
※中小企業基本法の分類に基づく
- ③ 業種構成  
・上期調査

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	97	3	100	10.9
製造業	51	2	53	5.8
卸売業	77	4	81	8.8
小売業	135	2	137	15.0
金融・保険・不動産業	84	1	85	9.3
飲食・宿泊サービス業	84	10	94	10.3
運輸業	16	2	18	2.0
情報通信業	30	2	32	3.5
その他サービス業	308	8	316	34.5
計	882	34	916	100%

・下期調査

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	85	3	88	9.9
製造業	44	0	44	5.0
卸売業	76	4	80	9.0
小売業	132	1	133	15.0
金融・保険・不動産業	98	1	99	11.1
飲食・宿泊サービス業	77	6	83	9.3
運輸業	14	2	16	1.8
情報通信業	29	2	31	3.5
その他サービス業	308	6	314	35.4
計	863	25	888	100%

※表の構成は四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

### III. 調査結果の概要

－今回の調査結果を概観すると－

- 令和6年度上期  
市内景況判断 B.S.I.(▲1.0)は、令和5年度下期調査(▲0.7)から横ばい(▲0.3)となった。
- 令和6年度下期  
市内景況判断 B.S.I.(▲5.4)は、令和6年度上期調査(▲1.0)から下降(▲4.4)となった。
- 令和6年度上期の見通しと下期の結果相違  
令和6年度下期調査の市内景況判断 B.S.I.(▲5.4)は、令和6年度上期調査時に▲0.7の見通しであったが、見通しを下回る結果となった。
- 今後の見通し ～上昇の見通し～  
令和7年度上期の市内景況判断 B.S.I.(見通し)は▲2.1 と、令和6年度下期(▲5.4)から上昇(+3.3)となっている。

#### B.S.I.(景況判断指数 Business Survey Index)

「前期と比べて上昇(増加/好転)と回答した企業の割合」－「前期と比べて下降(減少/悪化)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

1. 市内の景気 －市内の景気は下降－P9  
令和6年度の市内景気について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期の B.S.I.は、▲1.0であったのに対し、下期の B.S.I.は、▲5.4と下降(▲4.4)となっている。  
なお、令和7年度上期の市内景況判断 B.S.I.(見通し)は▲2.1と上昇(+3.3)となっている。
2. 業界の景気 －業界の景気は横ばい－P11  
令和6年度の自らが属する業界の景気について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期の B.S.I.は、▲7.6であったのに対し、下期の B.S.I.は、▲7.2と横ばい(+0.4)となっている。  
なお、令和7年度上期の業界景況判断 B.S.I.(見通し)は▲7.2と横ばい(±0.0)となっている。
3. 企業の経営状況 －経営状況は横ばい－P13  
令和6年度の自社の経営状況について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期の B.S.I.は、2.3であったのに対し、下期の B.S.I.は、3.1と横ばい(+0.8)となっている。  
なお、令和7年度上期の企業経営状況判断 B.S.I.(見通し)は 1.0と下降(▲2.1)となっている。
4. 企業の業績(売上高・経常利益) －企業の業績は上昇－P15,17  
令和6年度の自社の売上高について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期の売上高判断 B.S.I.は、0.7であったのに対し、下期の売上高判断 B.S.I.は、6.2と上昇(+5.5)となっている。  
令和6年度の自社の経常利益判断 B.S.I.は、上期(▲9.0)から下期(▲4.9)と上昇(+4.1)となっている。  
なお、令和7年度上期の売上高判断 B.S.I.(見通し)は 1.7 と下降(▲4.5)、経常利益判断 B.S.I.(見通し)は▲9.2と下降(▲4.3)となっている。
5. 設備投資 －設備投資は上昇－P20  
「過去1年間」に設備投資をした企業の割合について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期は、37.1%であったのに対し、下期は、40.0%と上昇(+2.9)となっている。  
なお、令和6年度下期調査にて「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は 38.5%と下降(▲1.5)となっている。
6. 従業員数 －従業員数は上昇－P23

令和6年度の従業員数について、上期調査と下期調査の結果を比較すると、上期の B.S.I.は、4.6であったのに対し、下期の B.S.I.は、4.9と横ばい(+0.3)となっている。

なお、令和7年度上期の従業員数判断 B.S.I.(見通し)は 10.7 と上昇(+5.8)となっている。

7. 人材の確保状況 - 人材の確保状況は約 60%の事業者が人材不足 - P25

令和6年度の人材確保状況について、上期調査では、「確保できている」が 22.7%。「確保できていない」(※)が 57.2%。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」が 19.8%となっている。

対して、下期調査では、「確保できている」が 24.9%「確保できていない」(※)が 57.8%。一方で、「確保する必要がない(人材が充足しているため)」が 17.2%となっている。

令和6年度については、約 60%の事業者が人材不足の状況となっている。

※「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」を合わせた値。

8. 経営上の問題点 - 経営上の問題点は「諸経費の増加」「人手不足」「仕入価格の上昇」が上位 - P26

令和6年度の経営上の問題点について、上期調査では、「諸経費の増加」(51.6%)が最も多く、次いで「人手不足」(45.2%)、その次に「仕入価格の上昇」(43.4%)となっている。

下期調査では、「諸経費の増加」(57.5%)が最も多く、次いで「人手不足」(47.5%)、その次に「仕入価格の上昇」(45.5%)となっている。

令和6年度について主な経営上の問題点は、「諸経費の増加」「人手不足」「仕入価格の上昇」の3点となっている。なお、令和5年度下期では、「仕入価格の上昇」が「人手不足」を上回っていたが、令和6年度は、上期下期ともに「人手不足」が「仕入価格の上昇」を上回っている。

9. 経営改善等を図るための取組内容 - 経営改善の取り組みは「同業種・異業種の企業との連携」が第1位 - P27

経営改善等を図るための取組内容について、上期調査では、「同業種・異業種の企業との連携」(34.8%)が最も多く、次いで「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(33.6%)、その次に「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(28.1%)となっている。

下期調査では、「同業種・異業種の企業との連携」(36.7%)が最も多く、次いで「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(34.1%)、その次に「DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(29.3%)となっている。

令和6年度については、上位3つの理由がいずれもその割合が増加している。

## IV.令和6年度上期・下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

表 3:項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

R6 上:令和6年4月~令和6年9月(実績見込み)  
 R6 下:令和6年10月~令和7年3月(実績見込み)  
 R7 上:令和7年4月~令和7年9月(見通し)  
 ※設備投資は R6 上:令和5年8月~令和6年7月(実績)  
 R6 下:令和6年2月~令和7年1月(実績)  
 R7 下:令和7年2月~令和8年1月(見通し)

対象期間	市内の景気			業界の景気			経営状況			売上高			経常利益			設備投資			従業員		
	R6上	R6下	R7上 (見通し)	R6上	R6下	R7上 (見通し)	R6上	R6下	R7上 (見通し)	R6上	R6下	R7上 (見通し)	R6上	R6下	R7上 (見通し)	R6上	R6下	R7下 (見通し)	R6上	R6下	R7上 (見通し)
全業種	▲1.0 -	▲5.4 ↘	▲2.1 ↗	▲7.6 ↗	▲7.2 -	▲7.2 -	2.3 ↘	3.1 -	1.0 ↘	0.7 -	6.2 ↗	1.7 ↘	▲9.0 ↗	▲4.9 ↗	▲9.2 ↘	37.1 ↗	40.0% ↗	38.5% ↘	4.6 ↗	4.9 -	10.7 ↗
建設	▲1.0 ↗	▲8.0 ↘	▲8.0 -	▲7.0 ↗	▲17.0 ↘	▲14.7 ↗	6.0 -	6.7 -	▲6.9 ↘	▲5.0 ↗	▲3.4 ↗	▲14.8 ↘	▲5.0 ↗	▲3.4 ↗	▲12.5 ↘	36.0 ↗	31.8% ↗	34.1% ↗	3.0 ↘	▲4.6 ↘	10.2 ↗
製造	▲3.7 ↘	▲4.5 -	6.8 ↗	▲26.4 ↘	▲6.9 ↗	0.0 ↗	5.6 ↘	9.1 ↗	▲2.5 ↘	▲5.7 ↗	6.8 ↗	2.2 ↘	▲7.5 ↗	4.6 ↗	0.0 ↘	41.5 ↗	56.8% ↗	56.8% -	13.2 ↗	13.7 -	22.8 ↗
卸売	2.4 ↘	2.5 -	5.0 ↗	▲18.6 ↘	▲12.5 ↗	▲13.7 ↘	3.7 ↘	6.3 ↗	▲2.5 ↘	1.3 ↘	3.7 ↗	▲2.5 ↘	▲7.4 ↗	2.5 ↗	▲13.8 ↘	33.3 ↗	32.5% -	31.3% ↘	2.5 ↘	12.5 ↗	16.3 ↗
小売	▲14.6 ↘	▲8.2 ↗	▲12.8 ↘	▲29.9 ↘	▲15.0 ↗	▲23.3 ↘	▲14.6 ↘	▲10.4 ↗	▲7.5 ↗	▲2.1 ↘	12.0 ↗	3.0 ↘	▲26.3 ↘	▲13.5 ↗	▲15.1 ↘	35.0 ↗	42.1% ↗	45.1% ↗	0.7 ↗	▲0.7 ↘	3.0 ↗
金融・保険 ・不動産	7.0 ↗	▲14.2 ↘	▲4.0 ↗	▲7.1 ↗	▲12.2 ↘	▲8.0 ↗	6.0 ↗	▲3.1 ↘	3.0 ↗	▲2.4 ↗	▲2.0 -	7.1 ↗	▲3.6 ↗	▲9.1 ↘	▲10.1 -	29.4 ↗	39.4% ↗	33.3% ↘	2.3 -	4.1 ↗	1.0 ↘
飲食・宿泊 サービス	22.4 ↗	16.8 ↘	▲13.3 ↘	26.6 ↗	19.2 ↘	20.4 ↗	26.6 ↗	21.7 ↘	20.4 ↘	25.6 ↗	34.9 ↗	24.1 ↘	4.3 ↘	10.9 ↗	12.0 ↗	42.6 ↗	50.6% ↗	34.9% ↘	9.5 ↗	13.3 ↗	18.1 ↗
運輸	▲33.3 ↘	0.0 ↗	18.8 ↗	▲22.2 ↘	▲6.2 ↗	12.5 ↗	▲5.5 ↘	12.5 ↗	25.0 ↗	▲38.9 ↘	18.7 ↗	12.5 ↘	▲22.2 ↘	▲18.8 ↘	0.0 ↘	50.0 ↗	68.8% ↗	75.0% ↗	▲11.1 ↘	▲6.3 ↗	0.0 ↗
情報通信	3.1 ↘	0.0 ↘	▲6.4 ↗	18.7 -	9.7 ↘	12.9 ↗	21.9 -	3.2 ↘	12.9 ↗	25.0 ↘	12.9 ↘	6.5 ↘	3.1 ↘	▲3.2 ↗	3.2 ↗	53.1 ↗	54.8% ↗	58.1% ↗	21.9 -	25.8 ↗	32.3 ↗
その他 サービス	▲3.1 -	▲9.6 ↘	▲4.1 ↗	▲4.4 ↗	▲7.0 ↘	▲7.6 -	▲1.9 ↗	2.5 ↗	▲1.0 ↘	▲2.2 ↗	0.6 ↗	▲1.9 ↘	▲9.2 ↗	▲7.4 ↗	▲12.8 ↘	36.7 -	35.4% ↘	35.0% -	4.1 ↗	3.2 -	10.5 ↗

↗ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合(%))が改善

- …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

↘ …前期よりB.S.I.が悪化

(※設備投資の矢印判断は、R6 上期においては R5 下期(R5年2月~R6年1月)との比較、  
 R7 下期(見通し)においては R6 年下期との比較により行っている)

# 1. 景気の見通し

## 1-1 札幌市内の景気

### ① 令和6年度の状況 - 市内の景気は下降 -

令和6年度の市内景気について上期調査と下期調査を比較すると、「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を減じた市内景況判断 B.S.I.は、上期は▲1.0、下期は▲5.4と4.4ポイント下降し、2期ぶりの下降となった。

### ② 令和7年度の見通し - 市内の景気は上昇の見通し -

令和7年度上期の市内景況判断 B.S.I.(見通し)は▲2.1と上昇(+3.3)となっている。

図 3:市内の景気(全体)

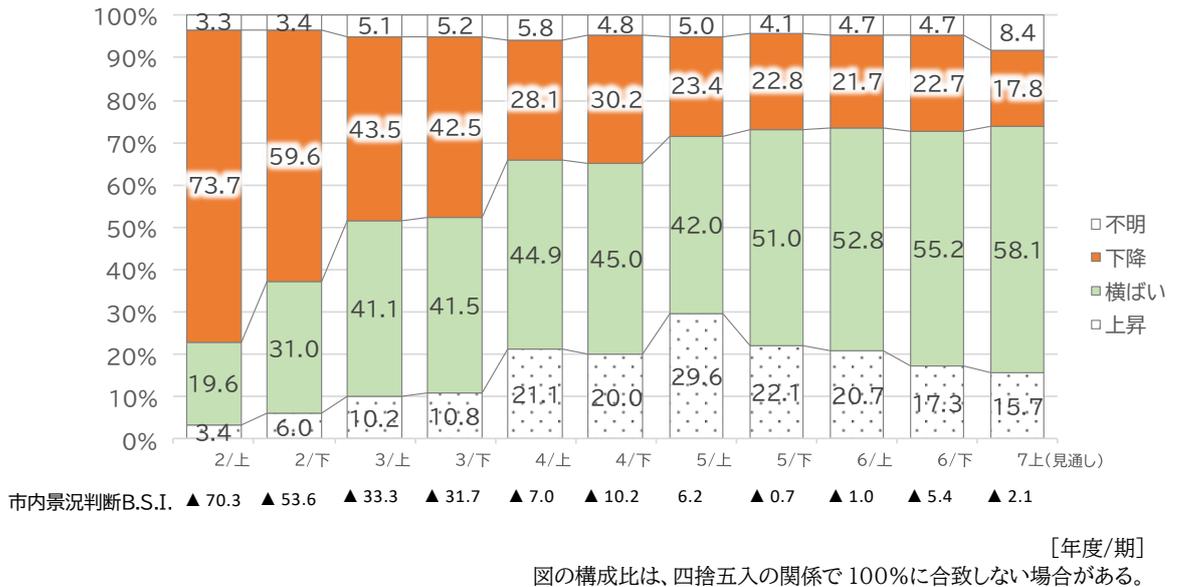


図 4:市内の景気(B.S.I.の動き)

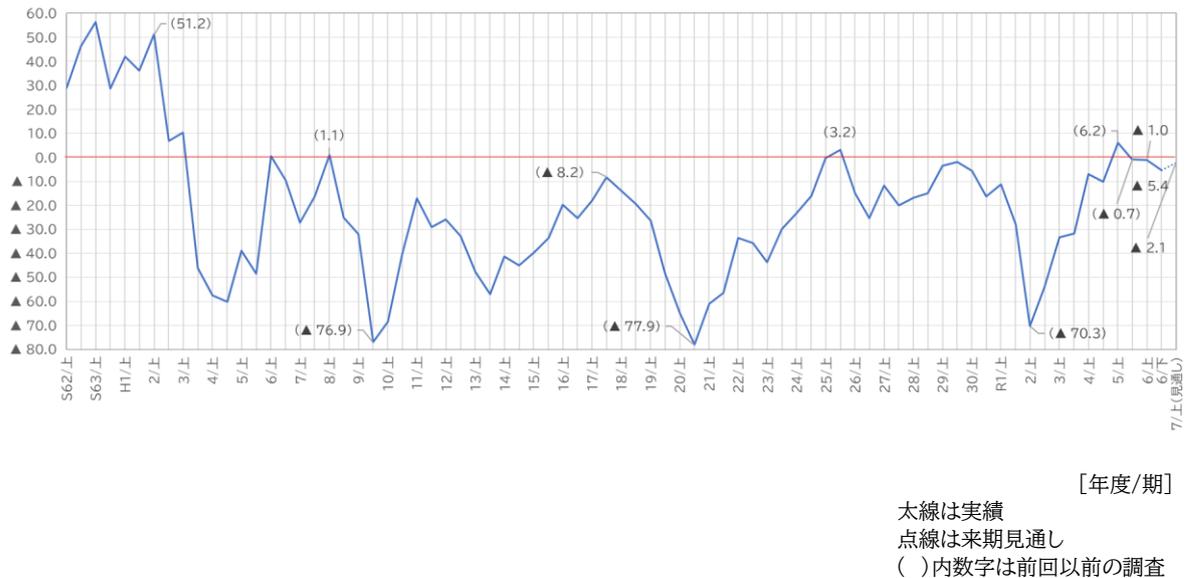
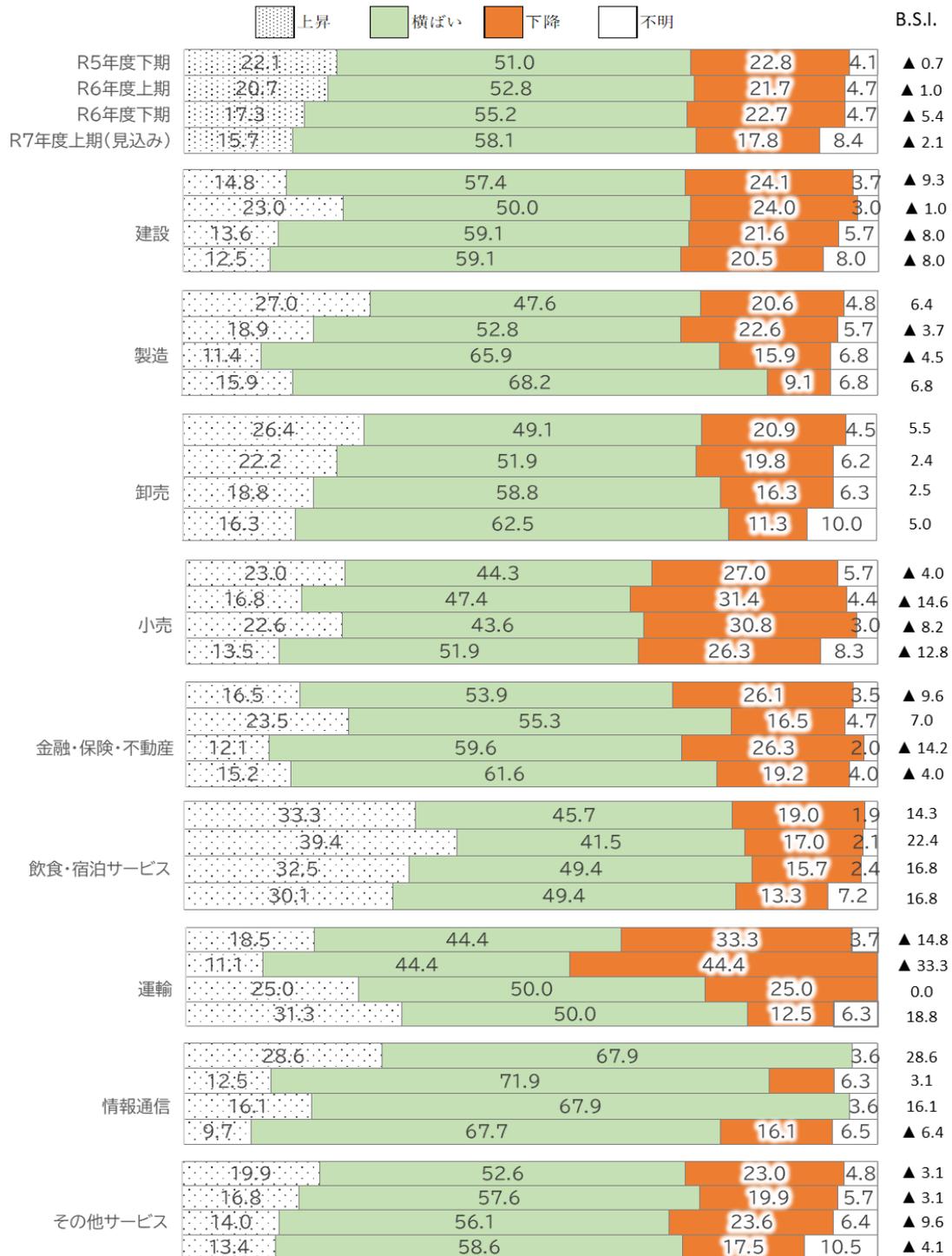


図 5:市内の景気(業種別)



(注)R5年度下期:R5年調査

R6年度上期:今回調査

R6年度下期:今回調査

R7年度上期:今回調査での来期見通し

図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

1-2 自社が属する業界の景気

① 令和6年度の状況 - 業界の景気は横ばい -

令和6年度の業界の景気について上期調査と下期調査を比較すると、「上昇」とみる企業の割合から「下降」とみる企業の割合を減じた業界景況判断 B.S.I.は、上期は▲7.6、下期は▲7.2と横ばい(+0.4)となっている。

② 令和7年度の見通し - 業界の景気は横ばいの見通し -

令和7年度上期の業界景況判断 B.S.I.(見通し)は▲7.2と横ばい(±0.0)となっている。

図 6: 業界の景気(全体)

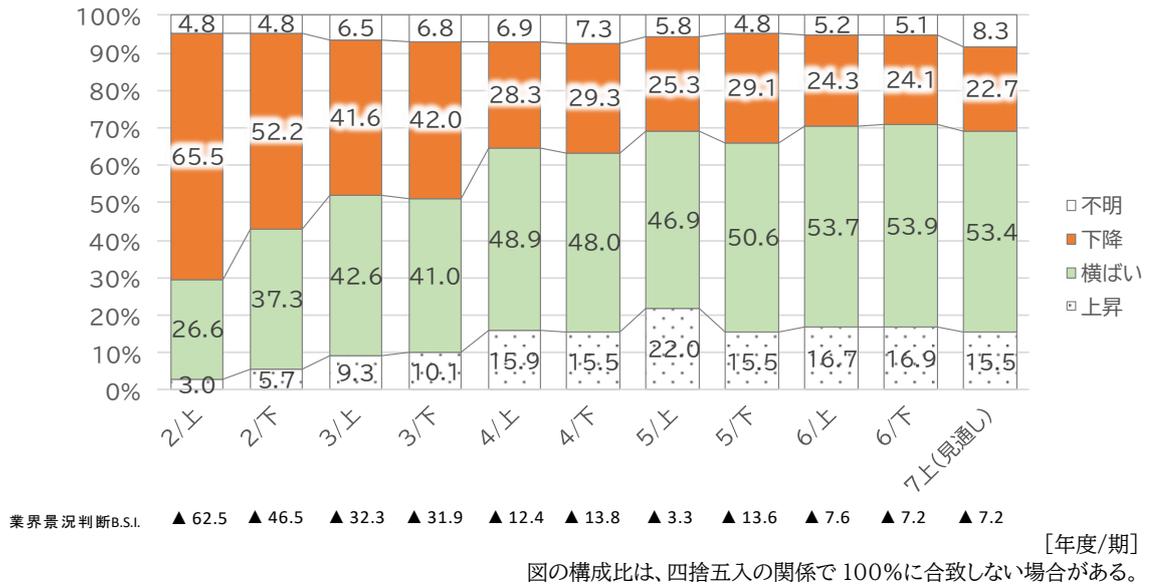


図 7: 業界の景気(B.S.I.の動き)

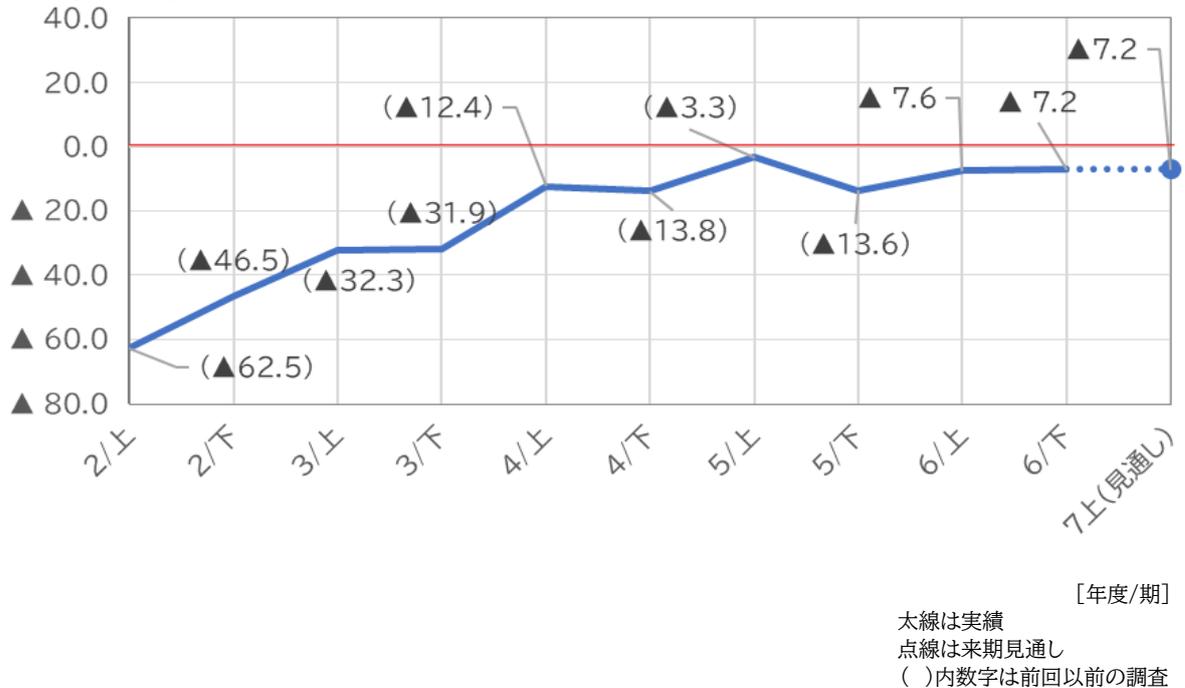
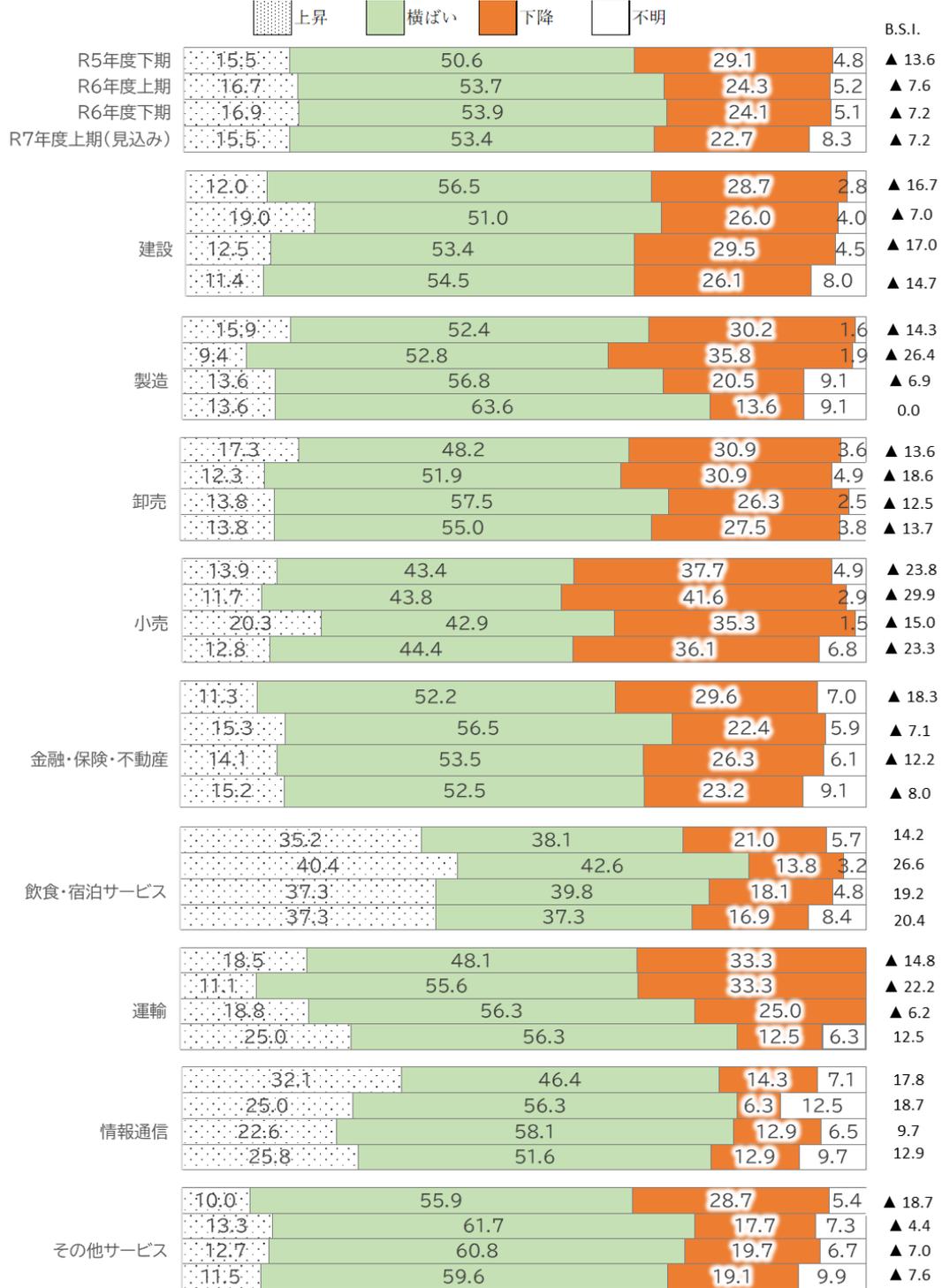


図 8:業界の景気(業種別)



(注)R5年度下期:R5年調査  
R6年度上期:今回調査  
R6年度下期:今回調査  
R7年度上期:今回調査での来期見通し  
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2. 自社の見通し

### 2-1 経営状況

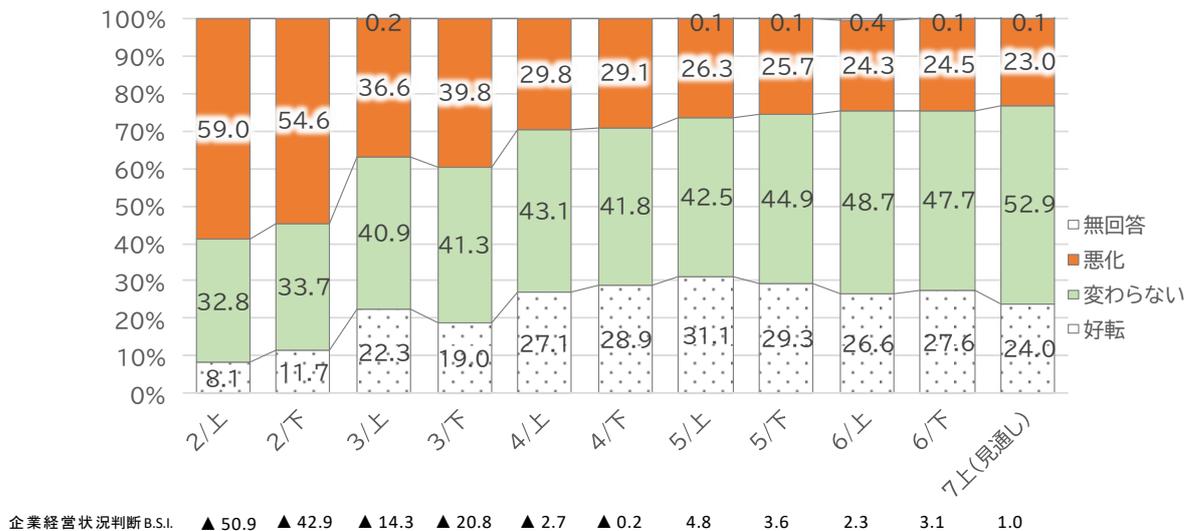
#### ① 令和6年度の状況 - 企業の経営状況は横ばい -

令和6年度の自社の経営状況について、上期調査と下期調査を比較すると、「好転」とみる企業の割合から「悪化」とみる企業の割合を減じた業界景況判断 B.S.I.は、上期は 2.3、下期は 3.1 と横ばい(+0.8)となっている。

#### ② 令和7年度の見通し - 企業の経営状況は下降の見通し -

令和7年度上期の企業経営状況判断 B.S.I.(見通し)は 1.0 と下降(▲2.1)となっている。

図 9:経営状況(全体)



[年度/期]  
 図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。  
 ※“好転”=「経営が好転」または「経営がやや好転」、「変わらない」=「変わらない」、  
 “悪化”=「経営がやや悪化」または「経営が悪化」とした。

図 10:経営状況(B.S.I.の動き)

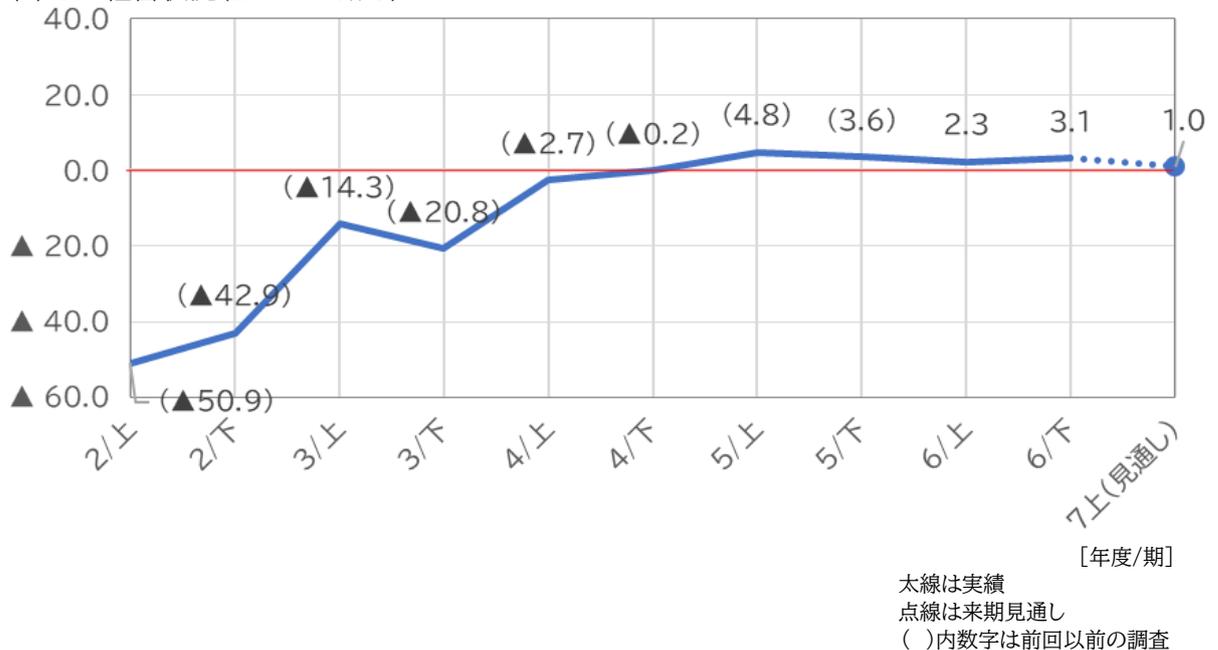
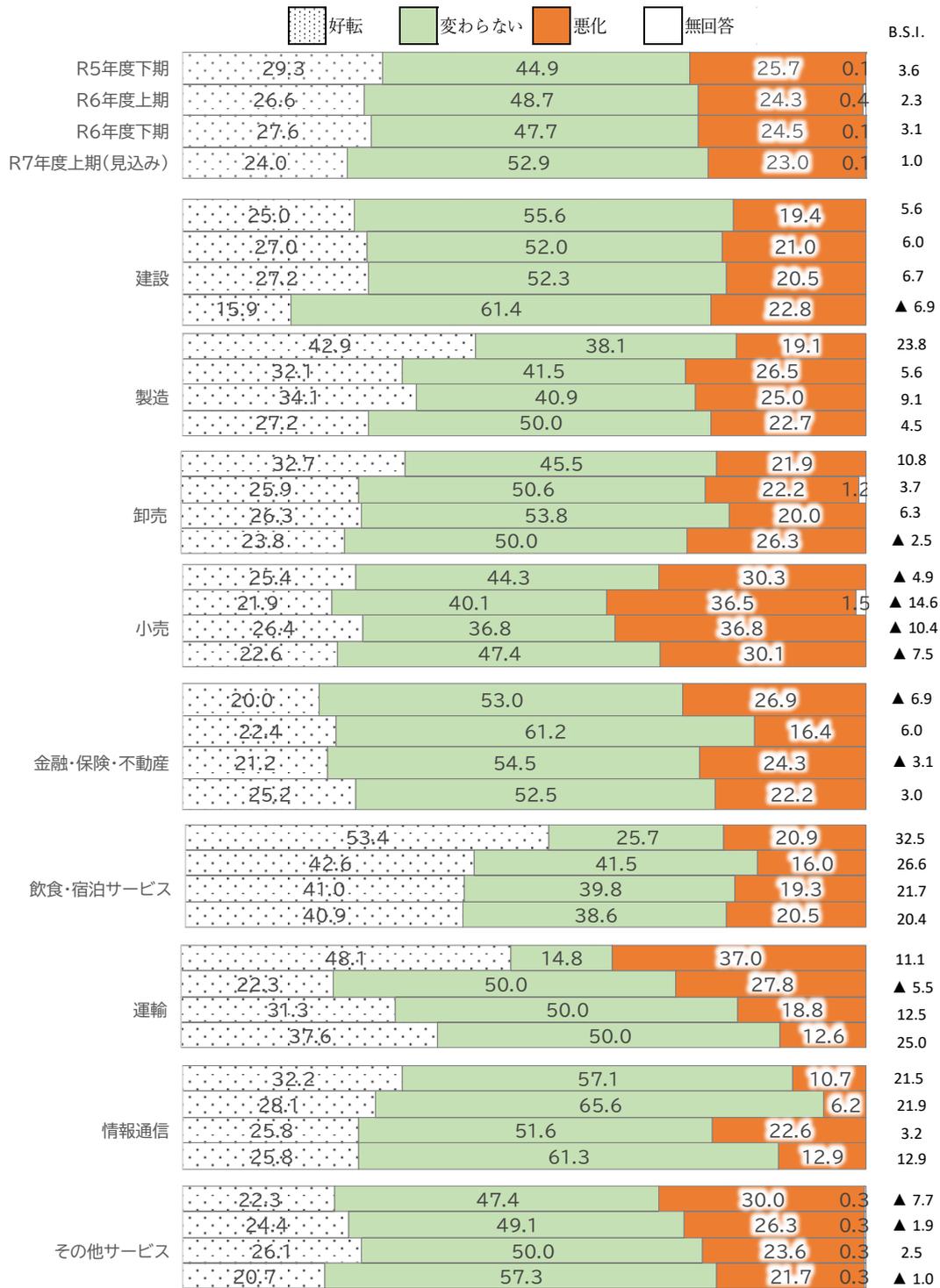


図 11:経営状況(業種別)



(注)R5 年度下期:R5 年調査  
R6 年度上期:今回調査  
R6 年度下期:今回調査  
R7 年度上期:今回調査での来期見通し  
図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

2-2 売上高(生産高)

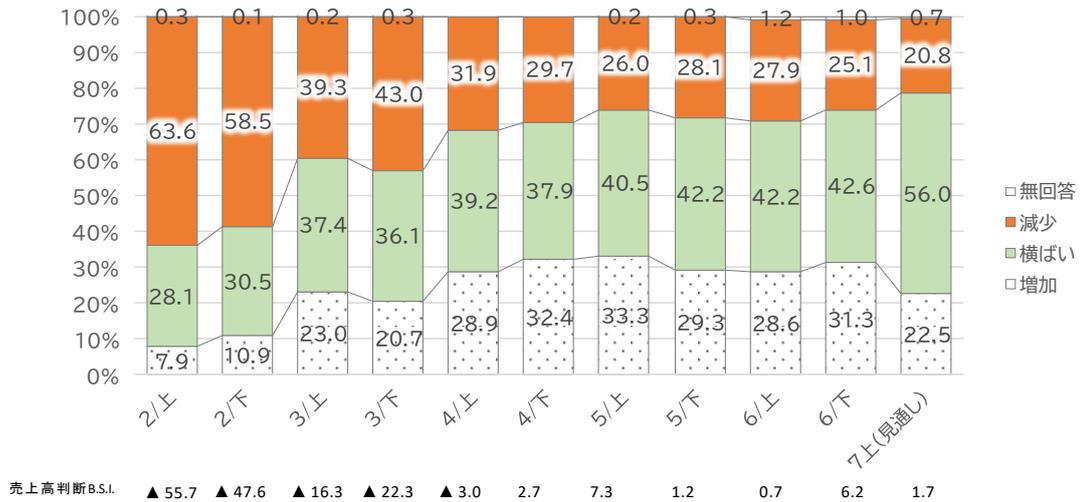
① 令和6年度の状況 - 売上高は上昇 -

令和6年度の自社の売上高(生産高)について、上期調査と下期調査を比較すると、「増加」とみる企業の割合から「減少」とみる企業の割合を減じた売上高判断 B.S.I.は、上期は 0.7、下期は 6.2 と上昇(+5.5)となっている。

② 令和7年度の見通し - 売上高は下降の見通し -

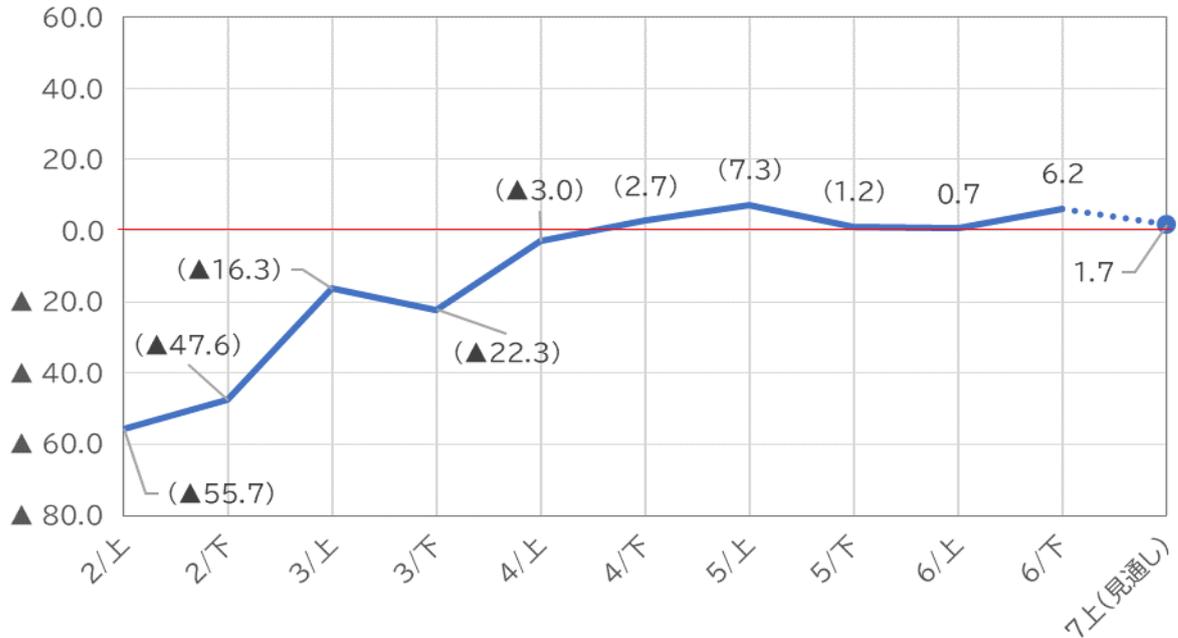
令和7年度上期の売上高判断 B.S.I.(見通し)は 1.7 と下降(▲4.5)となっている。

図 12: 売上高(全体)



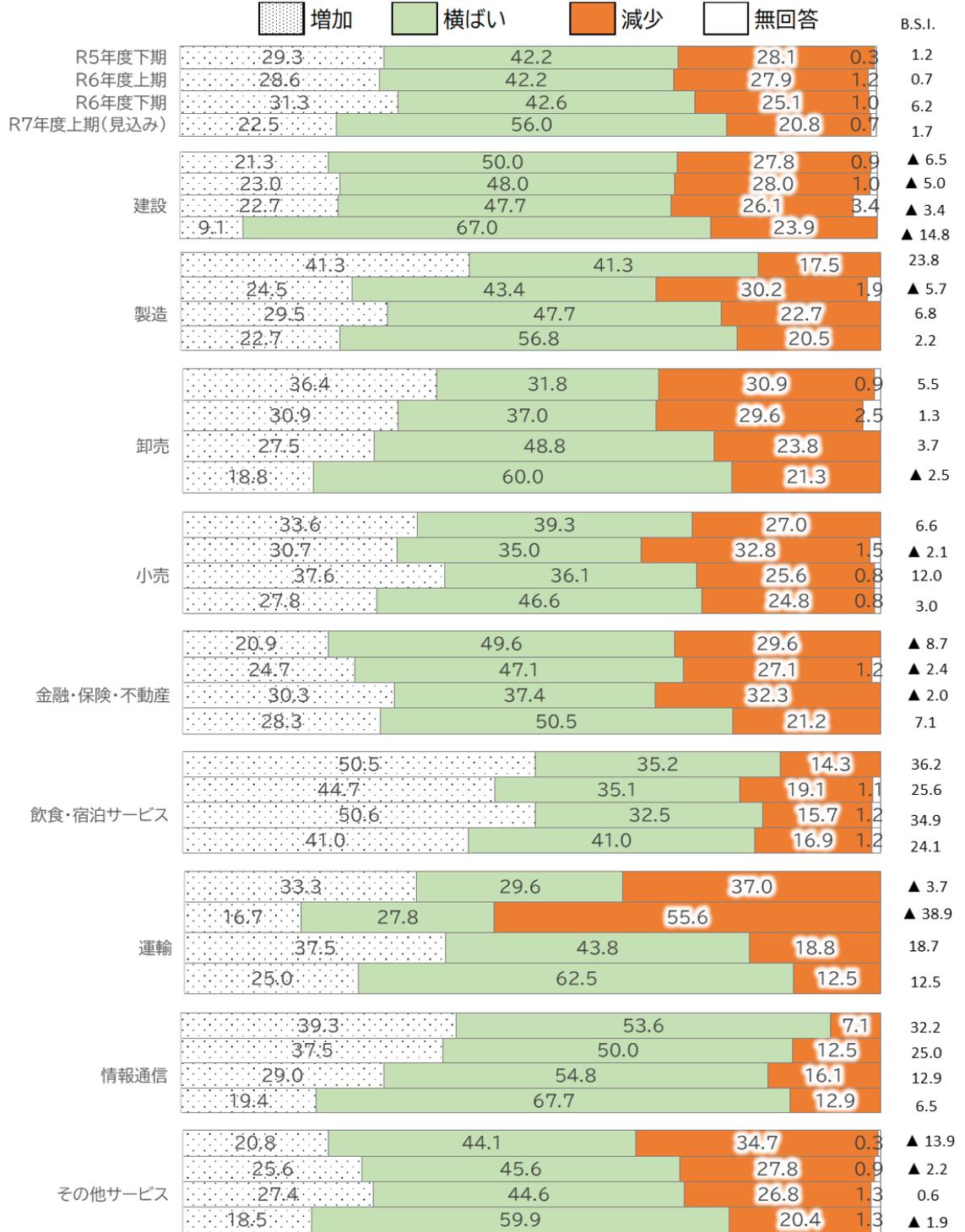
[年度/期]  
図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

図 13: 売上高(B.S.I.の動き)



[年度/期]  
太線は実績  
点線は来期見通し  
( )内数字は前回以前の調査

図 14:売上高(業種別)



(注)R5年度下期:R5年調査  
R6年度上期:今回調査  
R6年度下期:今回調査  
R7年度上期:今回調査での来期見通し  
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

2-3 経常利益

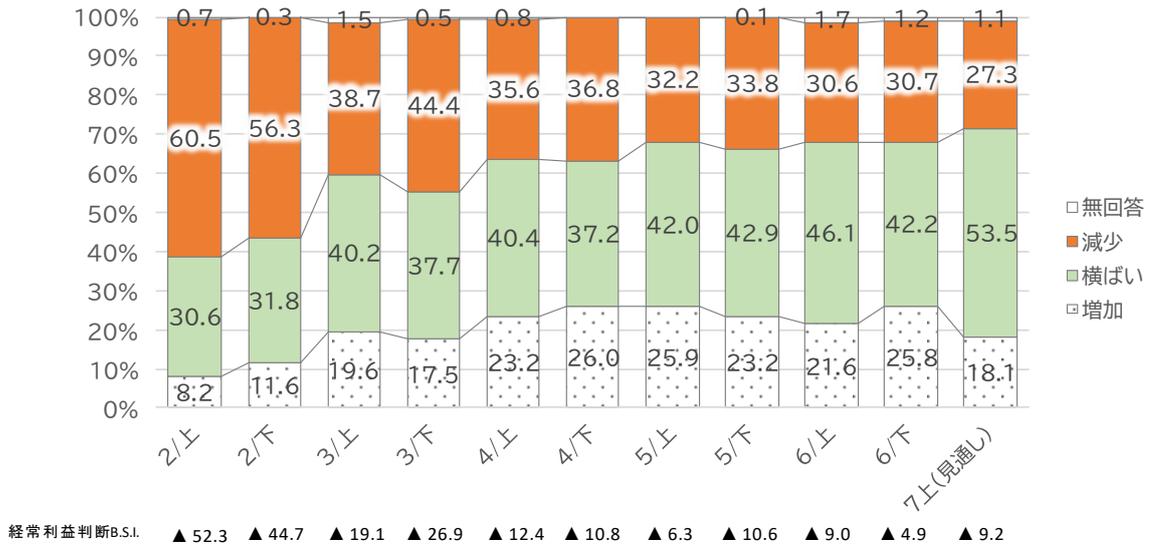
① 令和6年度の状況 - 経常利益は上昇 -

令和6年度の自社の経営状況について、上期調査と下期調査を比較すると、「増加」とみる企業の割合から「減少」とみる企業の割合を減じた経常利益判断 B.S.I.は、上期は▲9.0、下期は▲4.9 と上昇(+4.1)となっている。

② 令和7年度の見通し - 経常利益は下降の見通し -

令和7年度上期の経常利益判断 B.S.I.(見通し)は▲9.2 と下降(▲4.3)となっている。

図 15: 経常利益(全体)

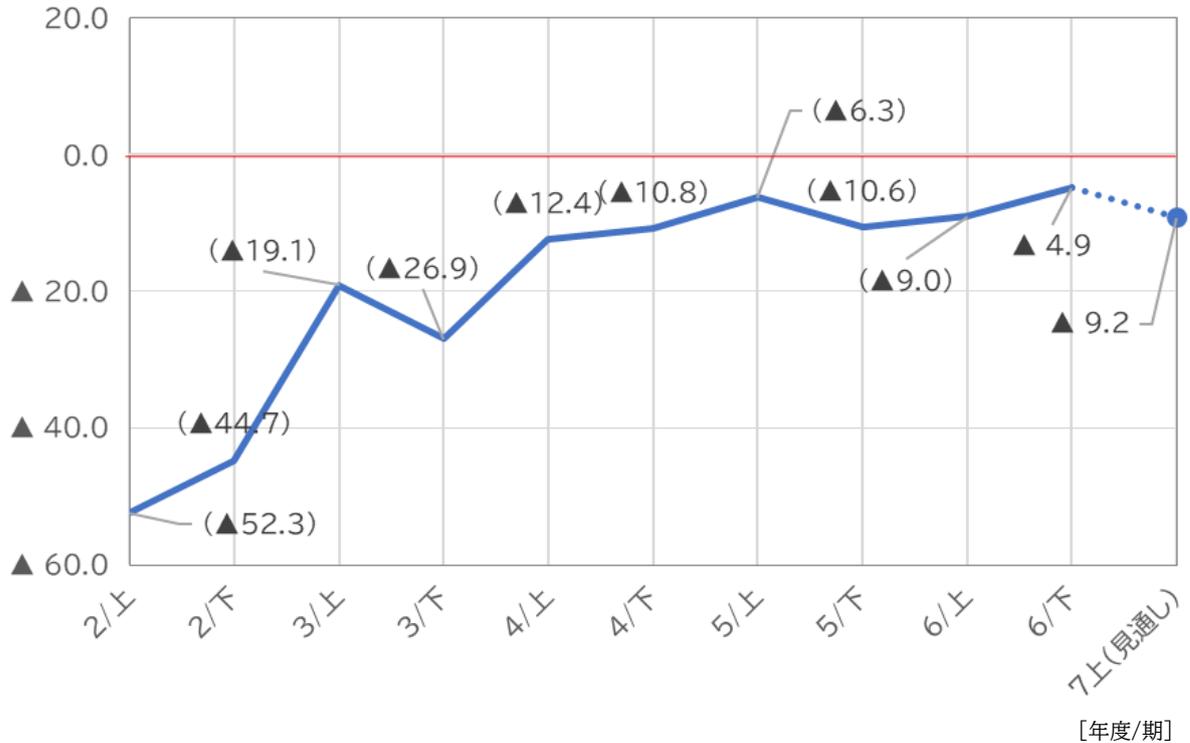


経常利益判断B.S.I. ▲52.3 ▲44.7 ▲19.1 ▲26.9 ▲12.4 ▲10.8 ▲6.3 ▲10.6 ▲9.0 ▲4.9 ▲9.2

[年度/期]

図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

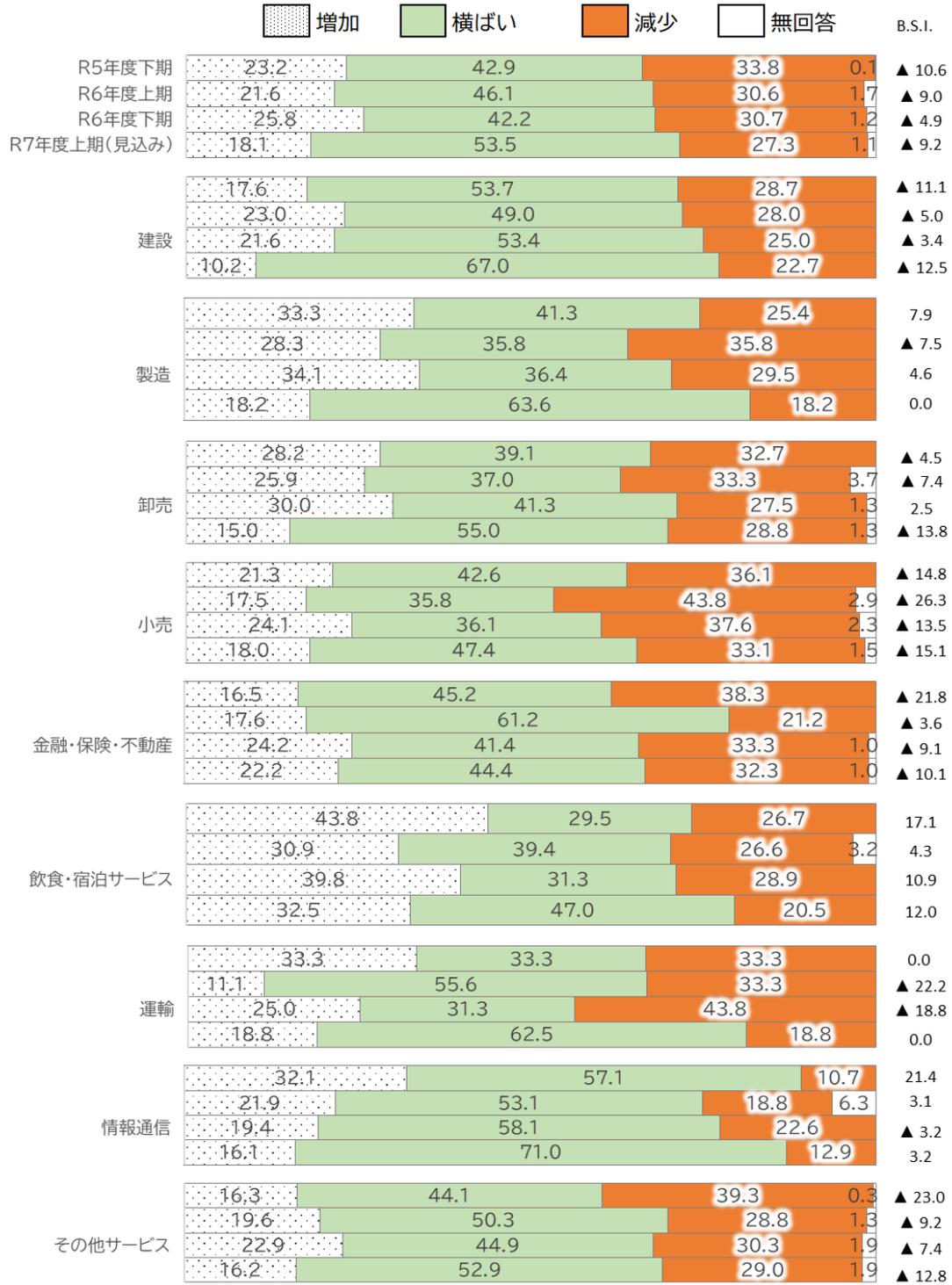
図 16: 経常利益(B.S.I.)の動き



[年度/期]

太線は実績  
点線は来期見通し  
( )内数字は前回以前の調査

図 17: 経常利益(業種別)



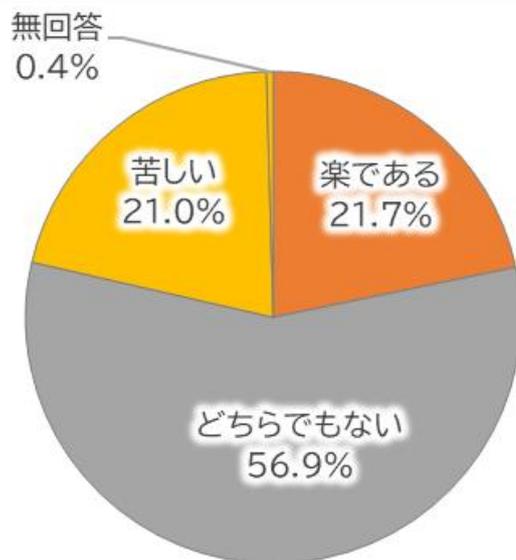
(注)R5年度下期:R5年調査  
R6年度上期:今回調査  
R6年度下期:今回調査  
R7年度上期:今回調査での来期見通し  
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 2-4 資金繰り

－令和6年度の資金繰りは、どちらでもない(楽でも苦しくもない)が約60%－

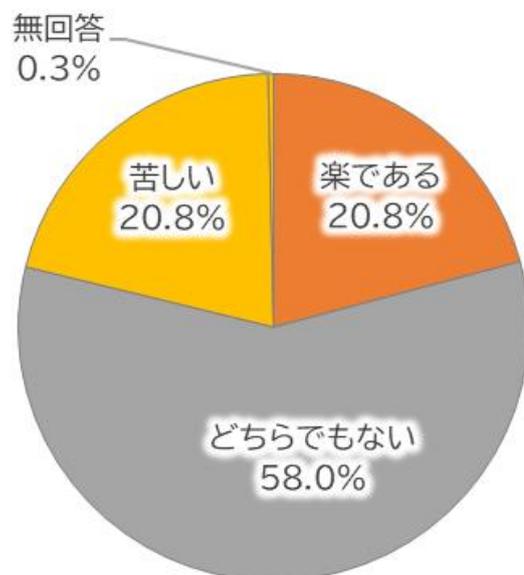
資金繰りの状況については、「どちらでもない(楽でも苦しくもない)」が上期・下期のどちらも約60%を占めている。「楽である」「苦しい」はそれぞれ約20%。

図 18: 資金繰り(上期)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 19: 資金繰り(下期)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 4:資金繰り(業種別・企業規模別)(下期)

(単位:%)

		楽である	どちらでもない	苦しい	無回答
全業種 (N=888)		20.8	58.0	20.8	0.3
業種別	建設業 (N=88)	26.1	62.5	10.2	1.1
	製造業 (N=44)	25.0	59.1	15.9	0.0
	卸売業 (N=80)	26.3	57.5	15.0	1.3
	小売業 (N=133)	15.8	49.6	34.6	0.0
	金融・保険・不動産業 (N=99)	25.3	58.6	16.2	0.0
	飲食・宿泊サービス業 (N=83)	15.7	60.2	22.9	1.2
	運輸業 (N=16)	25.0	56.3	18.8	0.0
	情報通信業 (N=31)	19.4	67.7	12.9	0.0
	その他サービス業 (N=314)	19.4	58.6	22.0	0.0
	不明 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業 (N=57)	22.8	64.9	12.3	0.0
	中小企業 (N=831)	20.7	57.5	21.4	0.4
	うち小規模企業 (N=256)	17.2	56.6	25.4	0.8
	不明 (N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

### 2-5 設備投資

- ① 過去1年間の投資状況 - 設備投資は上昇 -  
「過去1年間」に設備投資をした企業の割合について、上期調査と下期調査を比較すると、上期は、37.1%であったのに対し、下期は、40.0%と上昇(+2.9)となっている。
- ② 今後1年間の投資意欲 - 投資意欲は下降の見通し -  
令和6年度下期調査にて「今後1年間」に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は38.5%と下降(▲1.5)となっている。

図 20:設備投資の実施割合

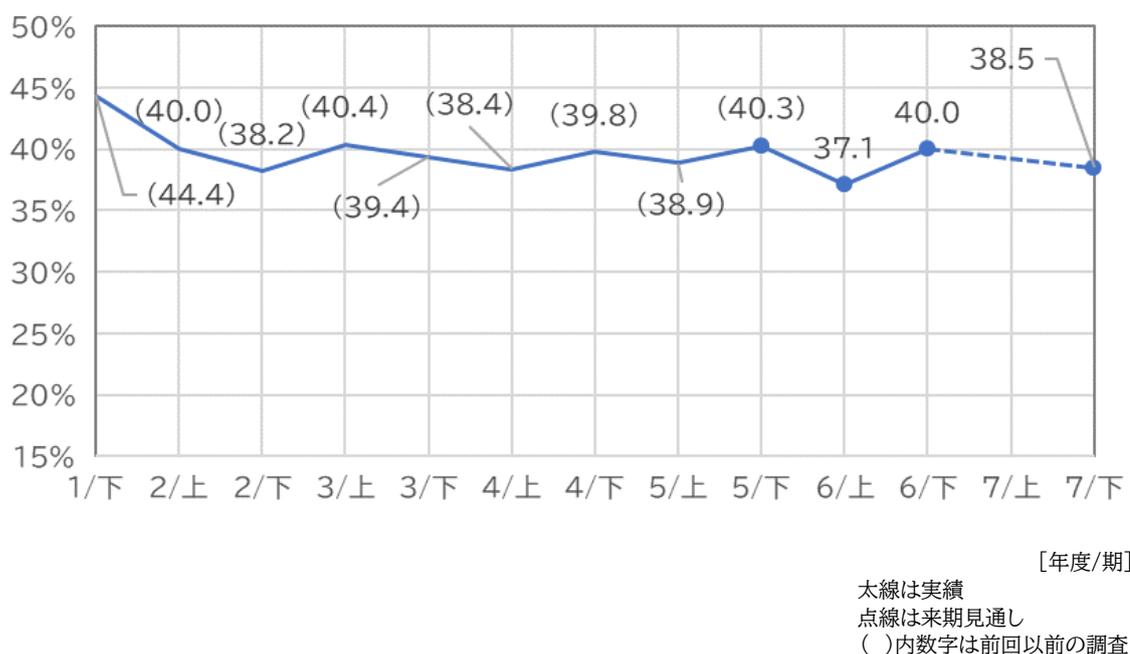
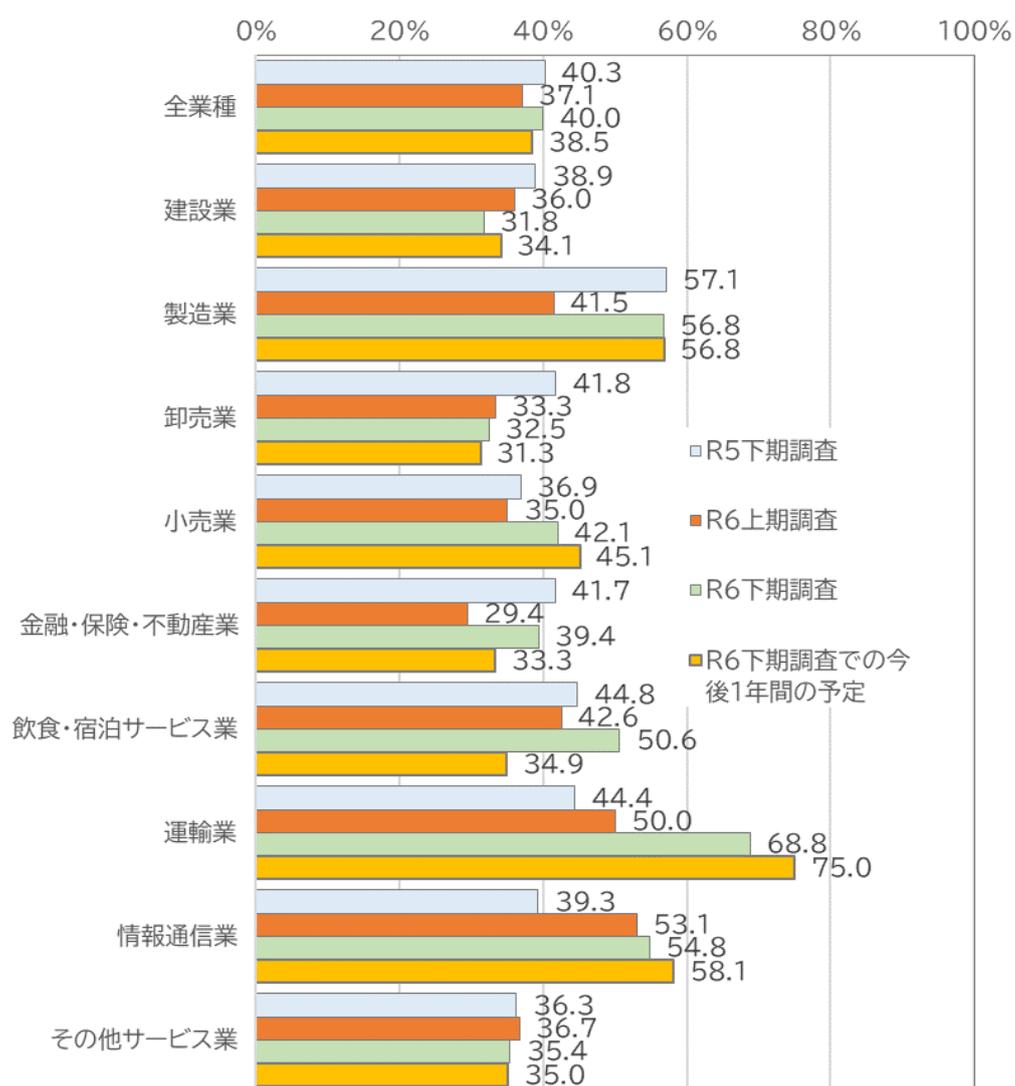


図 21:設備投資の実施割合(業種別)



## 2-6 設備投資の理由

### ① 過去1年間の投資理由 – 設備投資の理由は、設備の更新・改修 –

令和6年度下期調査にて「過去1年間」(令和6年2月～令和7年1月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(67.0%)が第1位で、上期調査(66.5%)から横ばい、第2位は「売上(生産)能力拡大」(13.0%)で、上期調査(12.6%)から横ばいとなっている

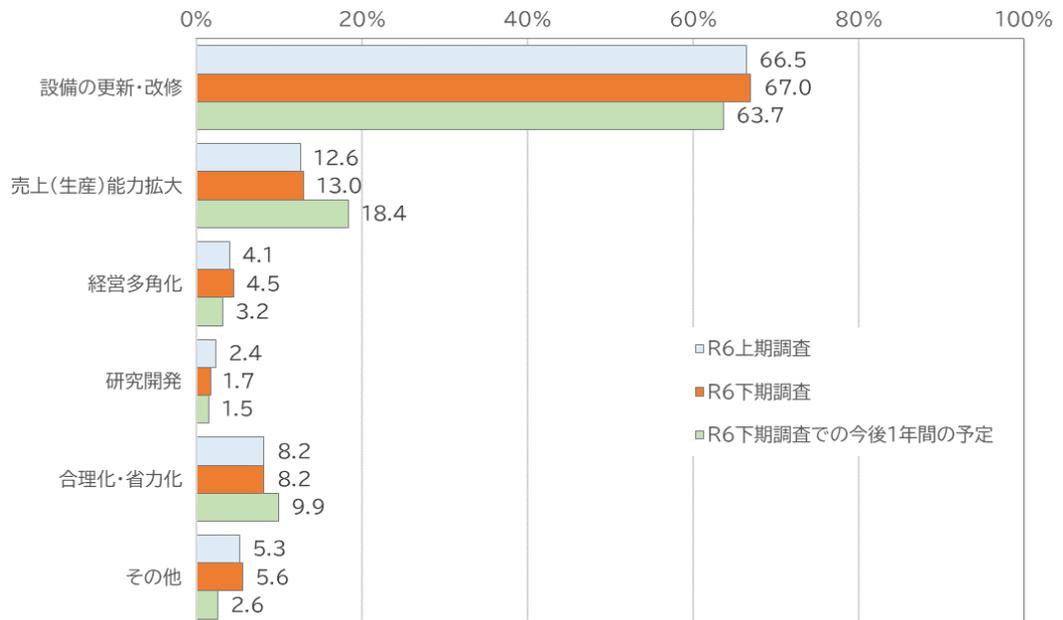
業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(100.0%)、飲食・宿泊サービス業(76.2%)が高い。企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(76.3%)が中小企業(65.9%)。「売上(生産)能力拡大」は大企業(13.2%)が中小企業(12.9%)の割合を上回っている。

### ② 今後1年間の投資理由 – 今後の設備投資の理由は、設備の更新・改修 –

令和6年度下期調査にて「今後1年間」(令和7年2月～令和8年1月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(63.7%)が第1位で、上期調査(59.1%)から上昇、第2位は「売上(生産)能力拡大」(18.4%)で、上期調査(18.3%)から横ばいとなっている。

業種別にみると、全ての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(100.0%)、製造業(72.0%)が高く小売業(53.3%)を上回っている。企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(61.5%)が中小企業(64.0%)の割合を下回り、「売上(生産)能力拡大」は大企業(20.5%)が中小企業(18.2%)の割合を上回っている。

図 22:設備投資の理由(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。  
 (注)令和5年8月～令和6年7月:R6 上期調査  
 令和6年2月～令和7年1月:R6 下期調査  
 令和7年2月～令和8年1月:R6 下期調査での今後1年間の予定

2-7 従業員数

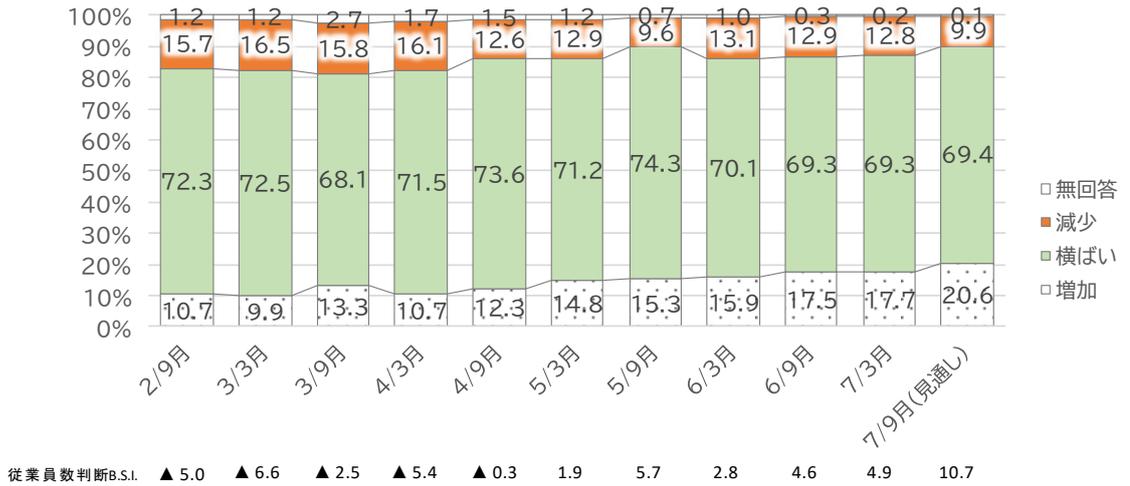
① 現在(令和7年3月末)の従業員数 -従業員数は横ばい-

令和6年度の従業員数について、上期調査と下期調査を比較すると、「増加」とみる企業の割合から「減少」とみる企業の割合を減じた従業員数判断 B.S.I.は、上期は 4.6、下期は 4.9 と横ばい(+0.3)となっている。

② 今後(令和7年9月末)の従業員数見通し -従業員数は上昇の見通し-

令和7年度上期の従業員数判断 B.S.I.(見通し)は 10.7 と上昇(+5.8)となっている。

図 23:従業員数(全体)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

図 24:従業員数(B.S.I.の動き)

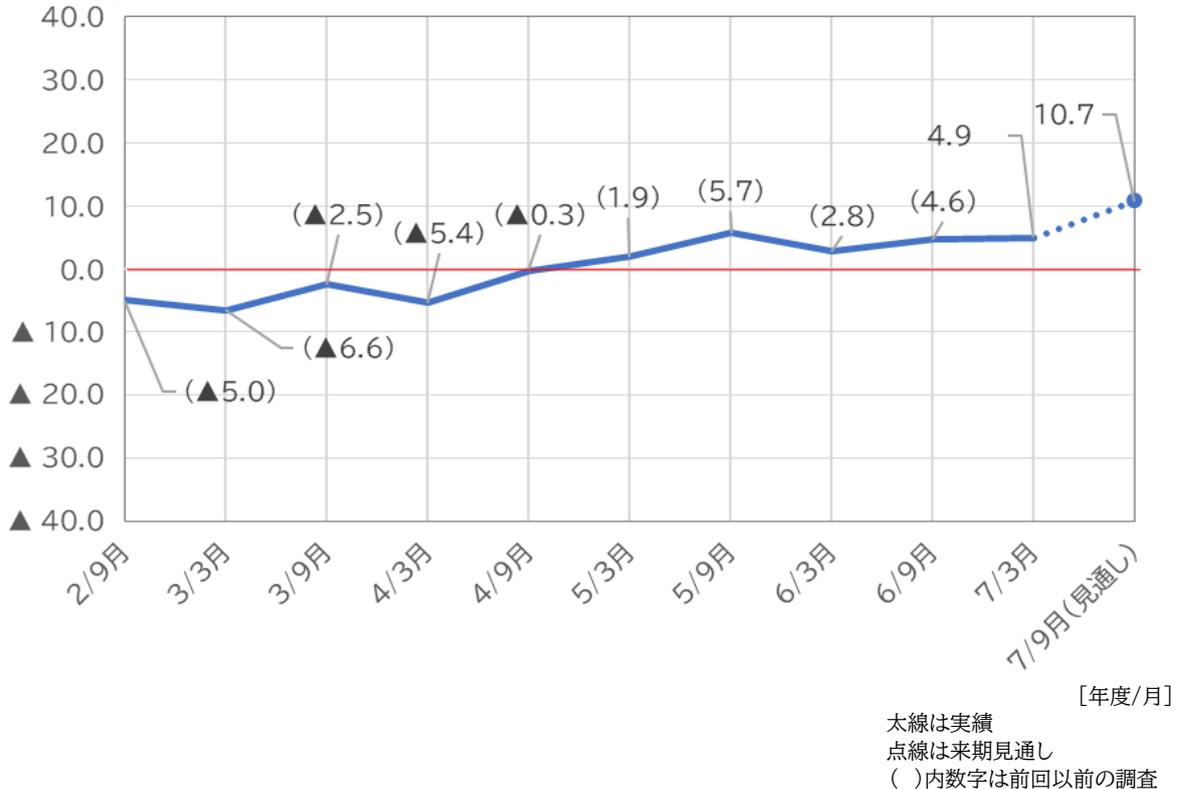
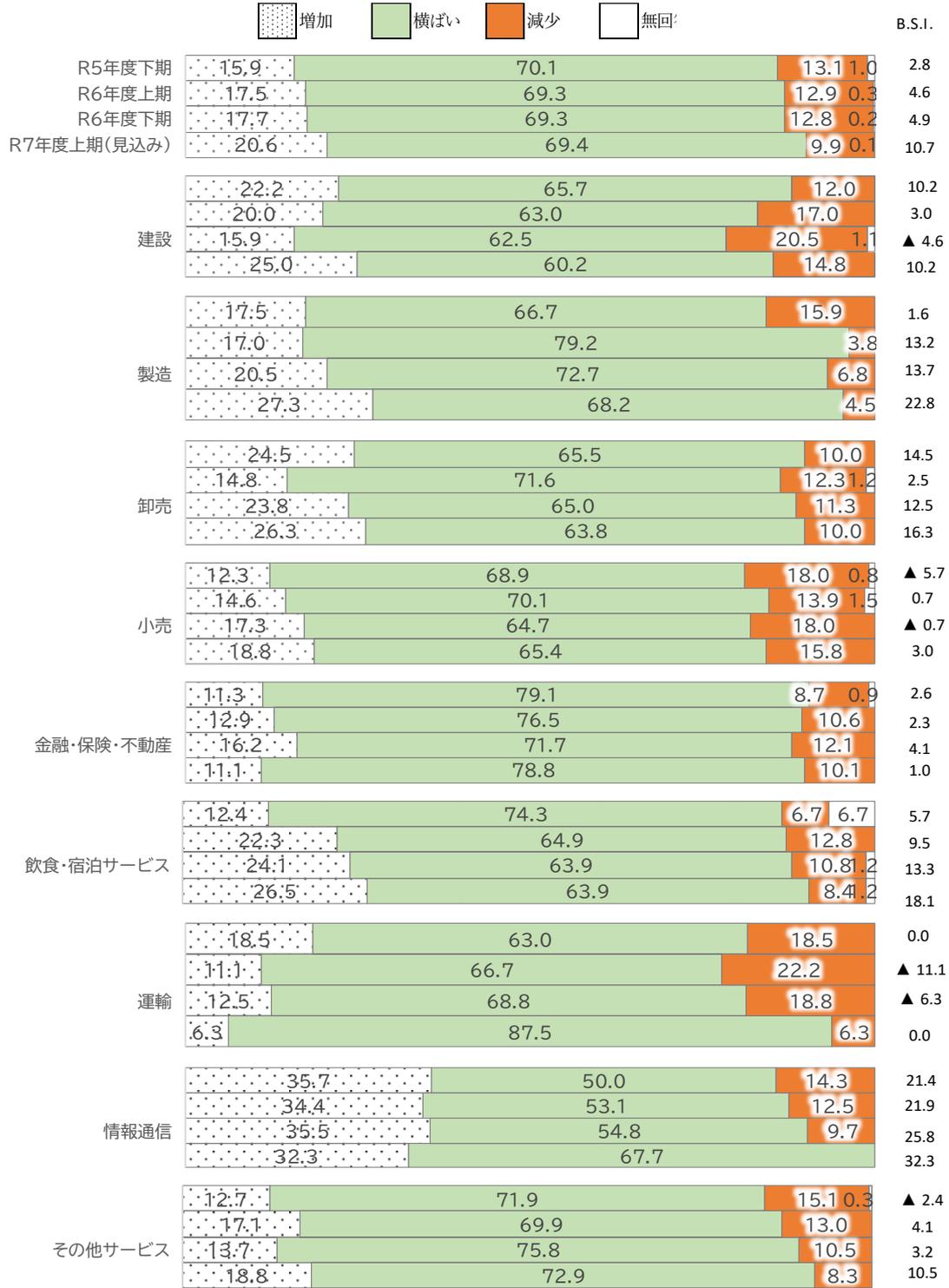


図 25:従業員数(業種別)



(注)R5年度下期:R5年調査  
R6年度上期:今回調査  
R6年度下期:今回調査  
R7年度上期:今回調査での来期見通し  
図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

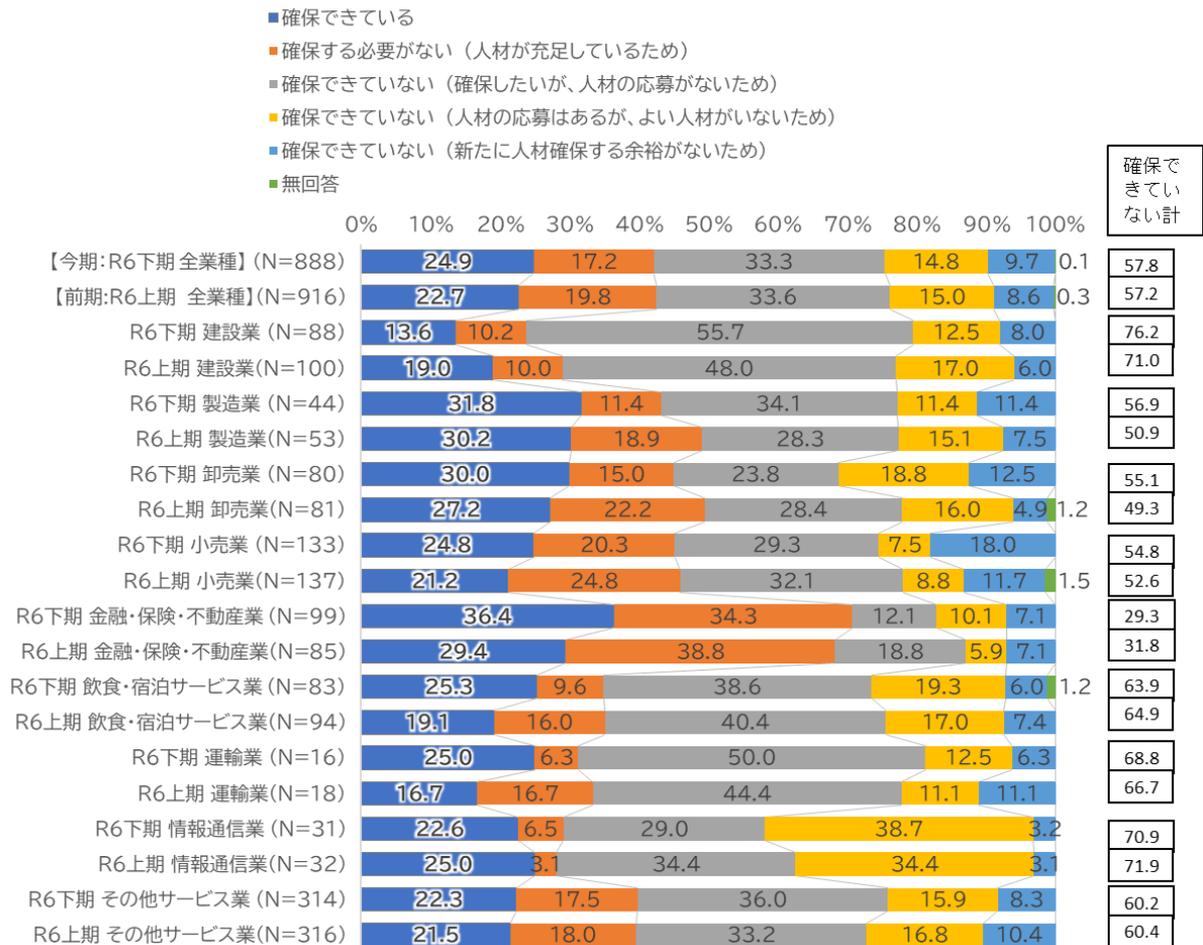
## 2-8 人材の確保状況

－「確保できている」が約 20%、「確保できていない」が約 60%－

令和6年度の人材の確保状況について、上期調査と下期調査を比較すると、「確保できている」の回答割合は、上期で 22.7%、下期で 24.9%とやや上昇。「確保できていない」(※)の回答割合は、上期で 57.2%、下期で 57.8%と横ばいで推移。

※「確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)」、「確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)」、「確保できていない(新たに人材を確保する余裕がないため)」を合わせた値。

図 26:人材の確保状況



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

### 3. 経営上の問題点(3つ以内)

－「諸経費の増加」「人手不足」「仕入価格の上昇」が上位－

経営上の問題点は、第1位「諸経費の増加」(57.5%)、第2位「人手不足」(47.5%)、第3位「仕入価格の上昇」(45.5%)、第4位「収益率の低下」(34.0%)の順となっている(図27)。

図27:経営上の問題点(当てはまるもの3つ以内)

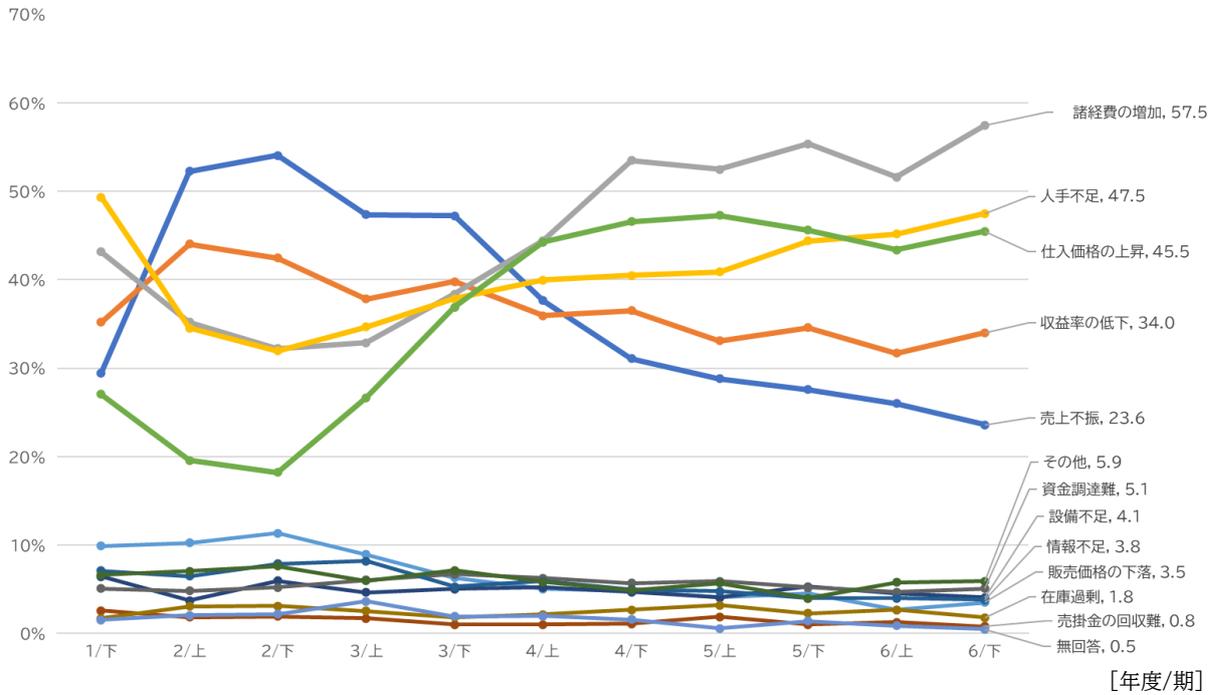


表5:経営上の問題点(業種別・企業規模別)

		売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
【前期:R6年上期】(N=916)		26.0	31.7	51.6	45.2	2.7	43.4	4.5	1.3	4.7	2.7	4.0	5.8	0.9
全業種(N=888)		23.6	34.0	57.5	47.5	3.5	45.5	4.1	0.8	5.1	1.8	3.8	5.9	0.5
業種別	建設業(N=88)	22.7	29.5	48.9	68.2	1.1	44.3	3.4	1.1	1.1	1.1	3.4	3.4	0.0
	製造業(N=44)	31.8	31.8	56.8	47.7	4.5	63.6	11.4	0.0	6.8	2.3	4.5	2.3	0.0
	卸売業(N=80)	25.0	33.8	66.3	36.3	2.5	60.0	6.3	1.3	2.5	0.0	3.8	1.3	1.3
	小売業(N=133)	30.1	42.9	61.7	35.3	6.0	51.9	2.3	0.0	12.0	6.0	0.0	2.3	0.0
	金融・保険・不動産業(N=99)	22.2	35.4	53.5	20.2	6.1	34.3	4.0	3.0	7.1	2.0	12.1	7.1	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	14.5	28.9	56.6	50.6	1.2	81.9	4.8	0.0	7.2	1.2	0.0	4.8	0.0
	運輸業(N=16)	18.8	25.0	81.3	68.8	0.0	43.8	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0
	情報通信業(N=31)	25.8	35.5	54.8	64.5	3.2	32.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.7	0.0
	その他サービス業(N=314)	22.6	33.1	56.7	54.8	3.2	32.2	3.8	0.6	2.9	1.0	4.5	9.2	0.6
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	14.0	26.3	57.9	71.9	0.0	49.1	3.5	1.8	1.8	0.0	3.5	1.8	0.0
	中小企業(N=831)	24.3	34.5	57.5	45.8	3.7	45.2	4.1	0.7	5.3	1.9	3.9	6.1	0.5
	うち小規模企業(N=256)	29.7	35.5	52.3	27.0	3.9	51.2	3.1	0.8	4.3	2.3	5.1	4.3	1.6
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

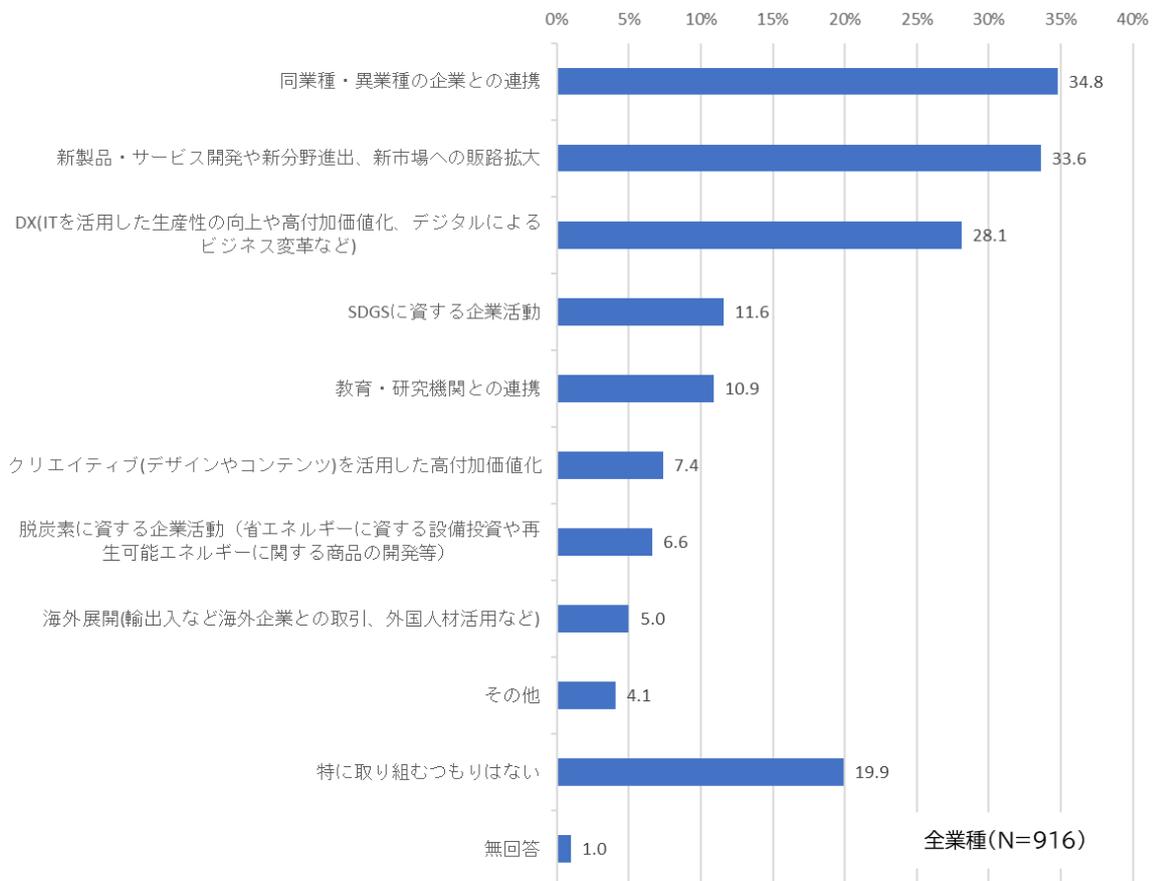
#### 4. 経営改善等を図るための取組内容(当てはまるもの全て)

－「同業種・異業種の企業との連携」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「同業種・異業種の企業との連携」(上期 34.8%、下期 36.7%)、第2位「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」(上期 33.6%、下期 34.1%)、第3位「DX(IT を活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」(28.1%、29.3%)の順となっている(図 28、29)。

業種別にみると、「同業種・異業種の企業との連携」は運輸業(上期 61.1%、下期 50.0%)。「新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大」は製造業(上期 56.6%、下期 56.8%)。「DX(IT を活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)」は情報通信業(上期 43.8%、下期 45.2%)がそれぞれ高くなっている(表 6、7)。

図 28:経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)(上期)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

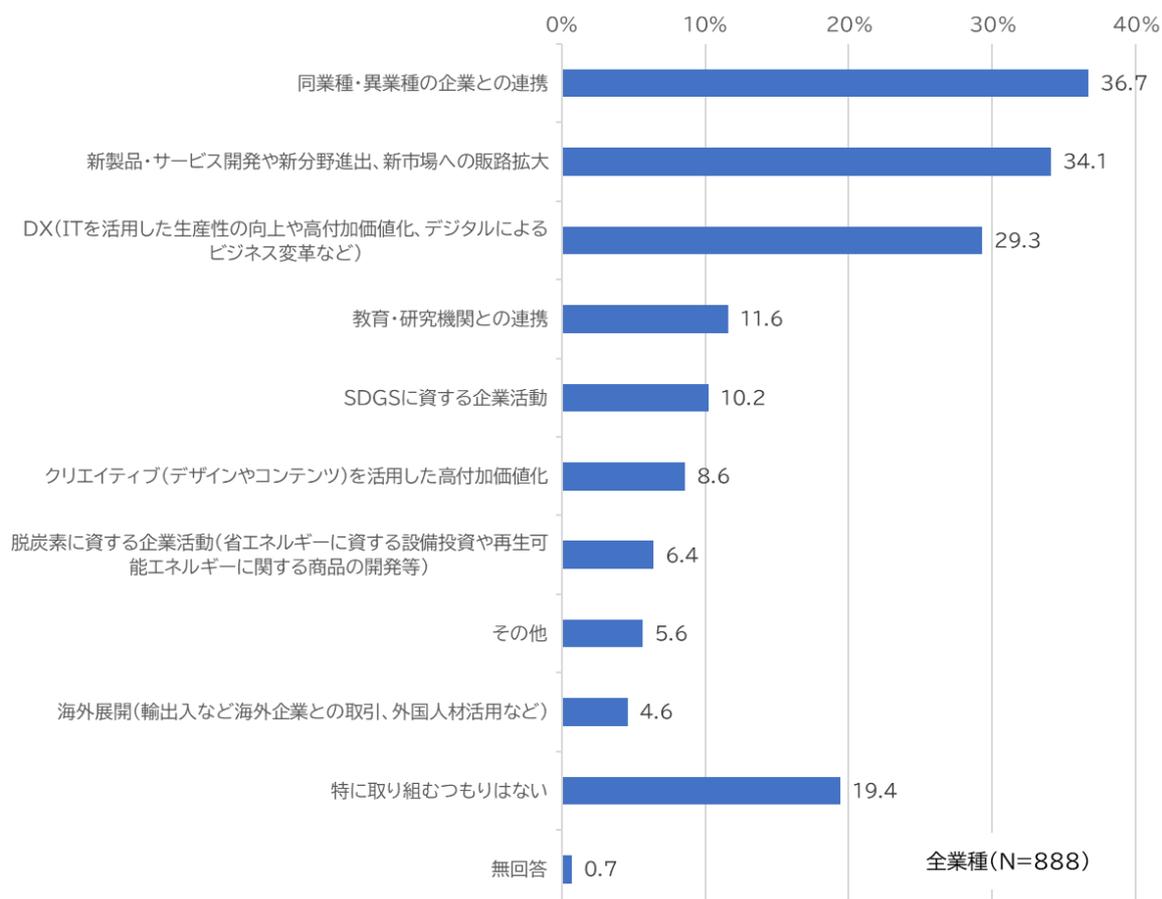
表 6:経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別)(上期)

(単位:%)

	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGSに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答	
【前期:R5年下期】(N=1,009)	35.8	5.6	28.6	10.9	18.2	11.3	38.3	14.4	4.6	20.8	2.2	
全業種(N=916)	33.6	5.0	28.1	7.4	11.6	6.6	34.8	10.9	4.1	19.9	1.0	
業種別	建設業(N=100)	20.0	2.0	32.0	3.0	15.0	11.0	36.0	13.0	3.0	20.0	1.0
	製造業(N=53)	56.6	9.4	20.8	9.4	11.3	9.4	39.6	7.5	5.7	17.0	0.0
	卸売業(N=81)	53.1	9.9	28.4	2.5	12.3	8.6	25.9	4.9	0.0	17.3	2.5
	小売業(N=137)	35.8	7.3	29.9	7.3	8.0	5.1	26.3	7.3	6.6	20.4	1.5
	金融・保険・不動産業(N=85)	21.2	0.0	28.2	2.4	10.6	7.1	42.4	7.1	5.9	27.1	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=94)	41.5	11.7	26.6	9.6	16.0	6.4	20.2	7.4	4.3	21.3	3.2
	運輸業(N=18)	33.3	0.0	27.8	0.0	16.7	11.1	61.1	16.7	5.6	16.7	0.0
	情報通信業(N=32)	53.1	12.5	43.8	18.8	3.1	0.0	50.0	12.5	3.1	3.1	0.0
	その他サービス業(N=316)	27.2	1.9	25.9	9.8	11.4	5.1	38.9	15.5	3.8	20.3	0.3
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=57)	50.9	7.0	47.4	3.5	24.6	17.5	31.6	17.5	1.8	7.0	5.3
	中小企業(N=859)	32.5	4.9	26.8	7.7	10.7	5.8	35.0	10.5	4.3	20.7	0.7
	うち小規模企業(N=253)	24.1	3.2	18.6	8.7	4.7	2.4	30.8	7.5	3.2	35.6	0.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 29:経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)(下期)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 7:経営改善を図るための取組内容(業種別・企業規模別)(下期)

(単位:%)

		新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGSに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
【前期:R6年上期】(N=916)		33.6	5.0	28.1	7.4	11.6	6.6	34.8	10.9	4.1	19.9	1.0
全業種(N=888)		34.1	4.6	29.3	8.6	10.2	6.4	36.7	11.6	5.6	19.4	0.7
業 種 別	建設業(N=88)	22.7	5.7	22.7	4.5	10.2	9.1	46.6	10.2	6.8	17.0	1.1
	製造業(N=44)	56.8	11.4	22.7	4.5	9.1	15.9	36.4	13.6	2.3	13.6	0.0
	卸売業(N=80)	52.5	6.3	35.0	2.5	10.0	5.0	36.3	5.0	1.3	13.8	0.0
	小売業(N=133)	42.1	10.5	27.1	12.0	7.5	5.3	38.3	5.3	4.5	18.0	0.8
	金融・保険・不動産業(N=99)	26.3	2.0	30.3	6.1	6.1	5.1	38.4	4.0	6.1	27.3	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	36.1	3.6	21.7	19.3	14.5	6.0	19.3	13.3	8.4	27.7	0.0
	運輸業(N=16)	18.8	0.0	50.0	0.0	6.3	31.3	50.0	18.8	6.3	6.3	0.0
	情報通信業(N=31)	51.6	9.7	45.2	6.5	3.2	3.2	41.9	12.9	3.2	9.7	3.2
	その他サービス業(N=314)	27.1	1.3	30.6	8.9	12.7	4.8	36.3	17.5	6.7	19.7	0.6
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企 業 規 模 別	大企業(N=57)	47.4	7.0	54.4	8.8	26.3	21.1	33.3	19.3	3.5	8.8	0.0
	中小企業(N=831)	33.2	4.5	27.6	8.5	9.1	5.4	36.9	11.1	5.8	20.1	0.7
	うち小規模企業(N=256)	27.3	2.7	16.0	8.2	3.9	3.1	35.9	6.6	3.5	31.6	1.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

## 5. 特定質問項目

### 5-1 上期・下期共通質問

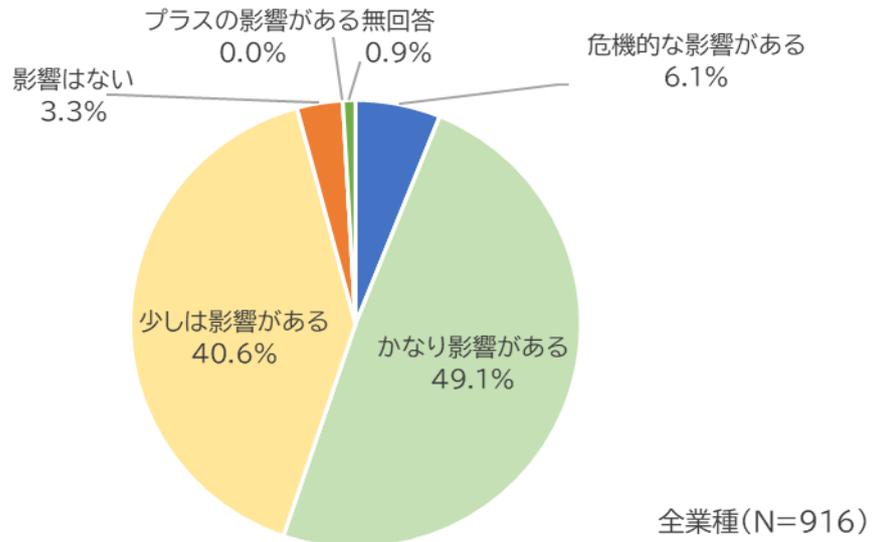
#### ● 価格転嫁の状況について

物価高騰の影響について、上期調査と下期調査を比較すると、物価高騰の影響が「ある」(※)と回答した企業は、上期で 95.8%だったのに対し、下期で 97.5%と上昇(+1.7)した。

なお、「プラスの影響がある」と回答した企業は、上期で 0.0%、下期で 0.2%と、上期・下期で大きな変動は見られなかった。

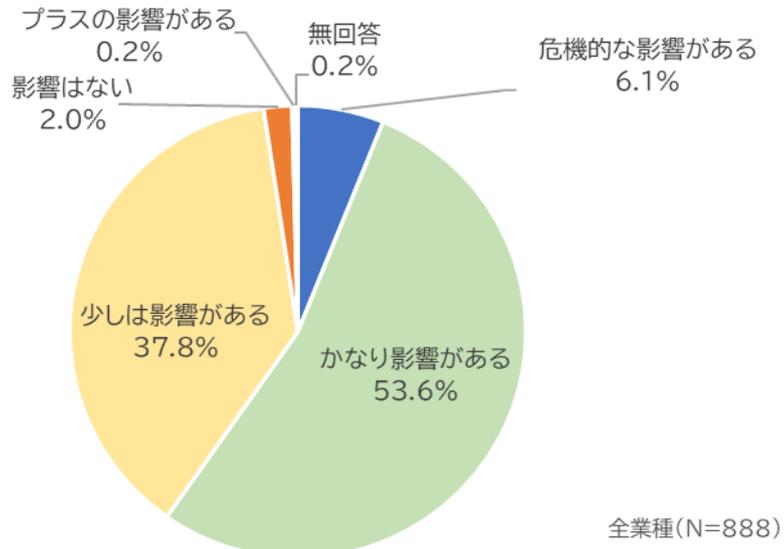
※:「危機的な影響がある」「かなり影響がある」「少しは影響がある」の合計。

図 30:物価高騰の影響(上期)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

図 31:物価高騰の影響(下期)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

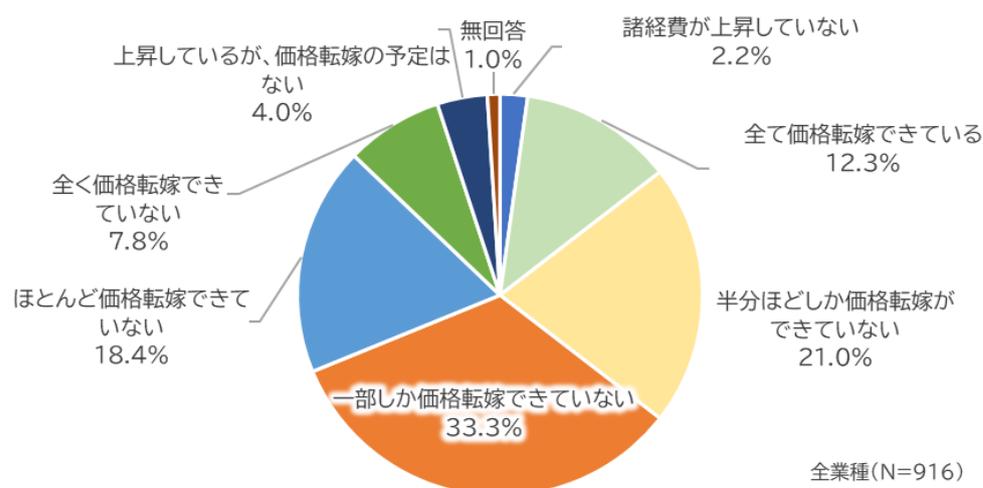
諸経費の上昇分を販売価格に「全て価格転嫁できている」と回答した企業は、上期で 12.3%だったのに対し、下期で 11.4%と横ばい(▲0.9)となった。

思うように価格転嫁ができていない(※)と回答した企業は、上期で 80.5%、下期で 81.8%と上昇(+1.3)した。

※「半分ほどしか価格転嫁ができていない」「一部しか価格転嫁ができていない」「ほとんど価格転嫁ができていない」「全く価格転嫁ができていない」の合計。

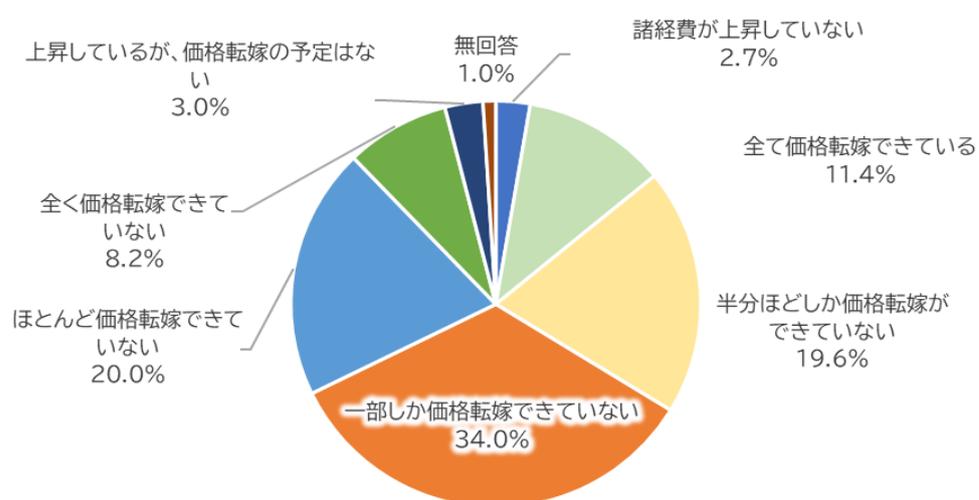
なお、「諸経費が上昇していない」と回答した企業は、上期で 2.2%、下期で 2.7%。「上昇しているが、価格転嫁の予定はない」と回答した企業は、上期で 4.0%、下期で 3.0%。いずれも上期・下期で大きな変動は見られなかった。

図 32:価格転嫁の状況(上期)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

図 33:価格転嫁の状況(下期)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 8:物価高騰による経営への影響(下期)

		危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種(N=888)		6.1	53.6	37.8	2.0	0.2	0.2
業種別	建設業(N=88)	0.0	58.0	36.4	4.5	0.0	1.1
	製造業(N=44)	2.3	61.4	36.4	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=80)	3.8	56.3	33.8	5.0	1.3	0.0
	小売業(N=133)	9.8	60.2	29.3	0.8	0.0	0.0
	金融・保険・不動産業(N=99)	3.0	40.4	52.5	3.0	1.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	15.7	71.1	12.0	1.2	0.0	0.0
	運輸業(N=16)	6.3	75.0	18.8	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=31)	0.0	41.9	58.1	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=314)	6.4	47.5	44.3	1.6	0.0	0.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	3.5	61.4	35.1	0.0	0.0	0.0
	中小企業(N=831)	6.3	53.1	38.0	2.2	0.2	0.2
	うち小規模企業(N=256)	7.4	46.9	41.4	3.9	0.0	0.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 9:価格転嫁の状況(下期)

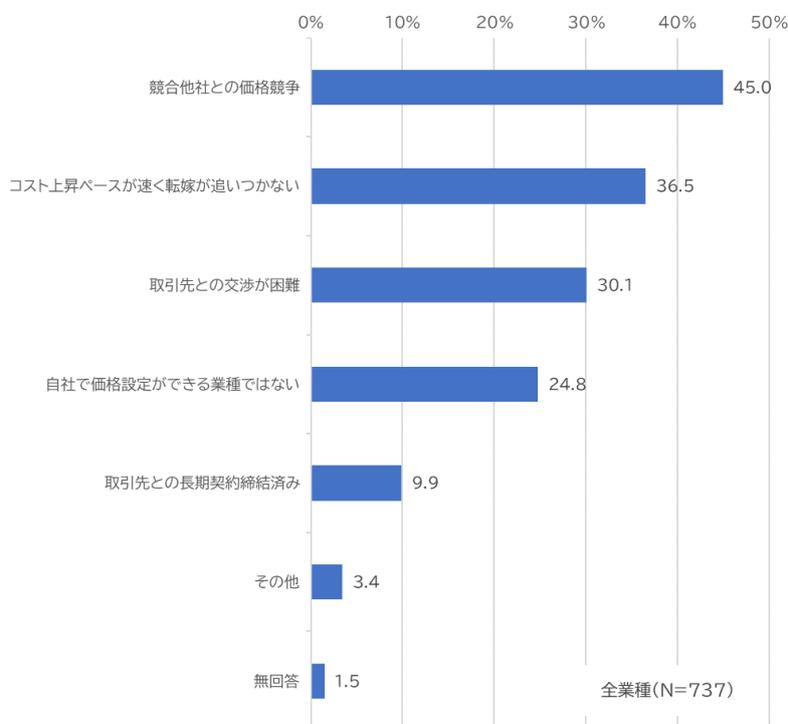
		諸経費が上昇していない	全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	上昇しているが、価格転嫁の予定はない	無回答
全業種(N=888)		2.7	11.4	19.6	34.0	20.0	8.2	3.0	1.0
業種別	建設業(N=88)	8.0	17.0	22.7	38.6	11.4	1.1	0.0	1.1
	製造業(N=44)	0.0	18.2	36.4	27.3	13.6	4.5	0.0	0.0
	卸売業(N=80)	1.3	25.0	26.3	32.5	11.3	2.5	0.0	1.3
	小売業(N=133)	0.8	13.5	18.8	31.6	20.3	10.5	4.5	0.0
	金融・保険・不動産業(N=99)	5.1	9.1	7.1	36.4	21.2	13.1	4.0	4.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	1.2	4.8	24.1	41.0	21.7	6.0	1.2	0.0
	運輸業(N=16)	12.5	6.3	31.3	37.5	6.3	6.3	0.0	0.0
	情報通信業(N=31)	0.0	3.2	29.0	32.3	32.3	0.0	0.0	3.2
	その他サービス業(N=314)	2.2	8.0	16.2	32.5	24.2	11.1	5.1	0.6
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	0.0	10.5	24.6	36.8	14.0	5.3	7.0	1.8
	中小企業(N=831)	2.9	11.4	19.3	33.8	20.5	8.4	2.8	1.0
	うち小規模企業(N=256)	5.1	11.7	18.0	30.5	22.7	8.2	3.1	0.8
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

価格転嫁が思うようにできていない(※)理由として最も多かったのは、上期で「競合他社との価格競争」(45.0%)、下期で「コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない」(40.6%)と、順位が変動した。

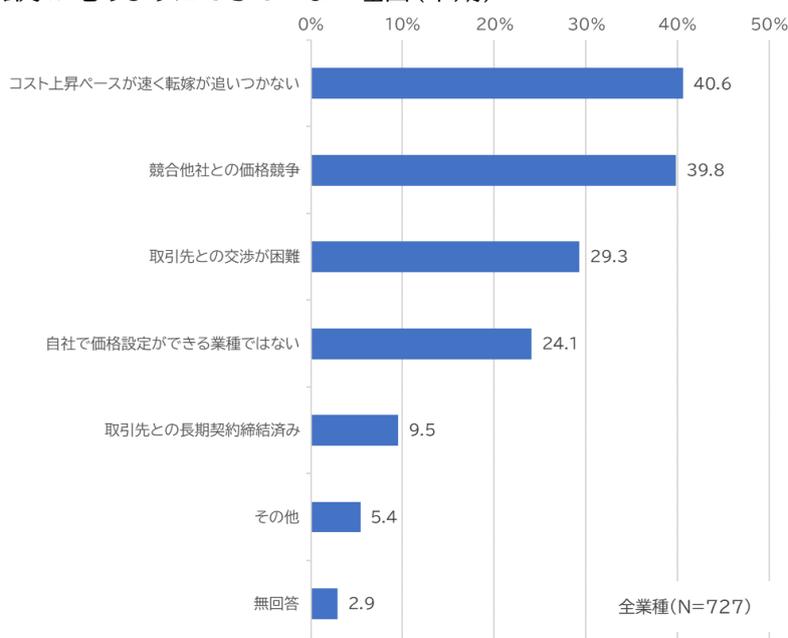
※「半分ほどしか価格転嫁ができていない」「一部しか価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」「全く価格転嫁できていない」を回答した企業。

図 34: 価格転嫁が思うようにできていない理由(上期)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

図 35: 価格転嫁が思うようにできていない理由(下期)



図の構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

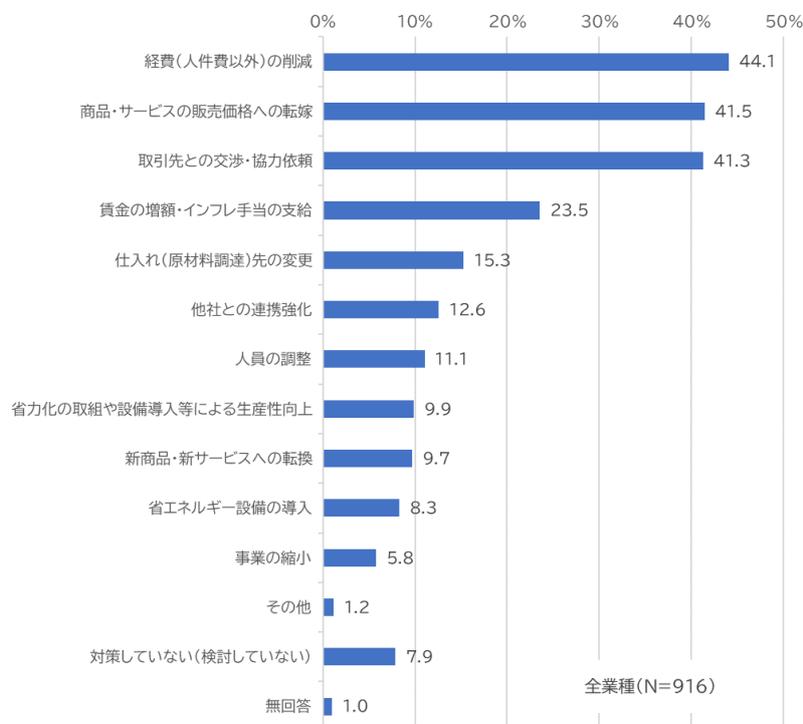
表 10: 価格転嫁が思うようにできていない理由(下期)

		競合他社との価格競争	取引先との交渉が困難	取引先との長期契約締結済み	コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない	自社で価格設定ができる業種ではない	その他	無回答
全業種(N=727)		39.8	29.3	9.5	40.6	24.1	5.4	2.9
業種別	建設業(N=65)	41.5	35.4	7.7	40.0	30.8	4.6	4.6
	製造業(N=36)	50.0	30.6	5.6	55.6	8.3	5.6	2.8
	卸売業(N=58)	63.8	32.8	0.0	48.3	19.0	5.2	3.4
	小売業(N=108)	40.7	21.3	3.7	40.7	25.0	4.6	3.7
	金融・保険・不動産業(N=77)	26.0	37.7	13.0	29.9	29.9	3.9	2.6
	飲食・宿泊サービス業(N=77)	40.3	11.7	5.2	63.6	7.8	9.1	3.9
	運輸業(N=13)	23.1	30.8	0.0	30.8	38.5	7.7	0.0
	情報通信業(N=29)	31.0	48.3	27.6	34.5	24.1	0.0	0.0
	その他サービス業(N=264)	37.9	30.7	13.6	34.5	27.7	5.7	2.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=46)	52.2	34.8	10.9	45.7	23.9	2.2	2.2
	中小企業(N=681)	38.9	19.8	9.4	40.2	24.1	5.6	2.9
	うち小規模企業(N=203)	35.0	0.0	7.4	44.3	21.7	5.4	3.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

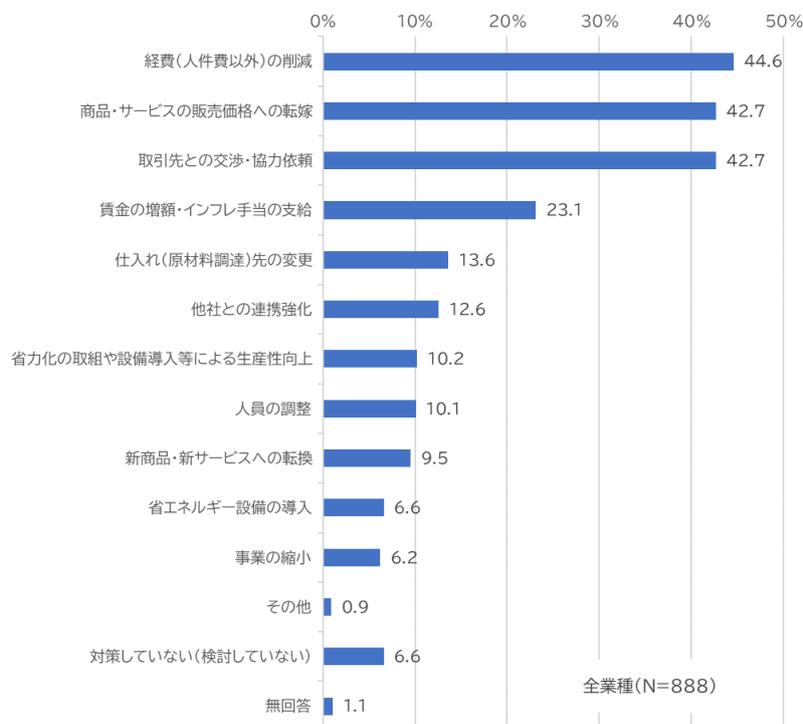
物価高騰に対して行っているまたは、これから行う対応として多かった回答は、上期・下期いずれも「経費(人件費以外)の削減」(44.1%、44.6%)で第1位、「商品・サービスの販売価格への転嫁」(41.5%、42.7%)が第2位、「取引先との交渉・協力依頼」(41.3%、42.7%)が第3位と、順位に変動はなかった。

図 36:物価高騰への対応策(上期)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 37:物価高騰への対応策(下期)



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 11:物価高騰への対応策(下期)

		商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	事業の縮小	省エネルギー設備の導入	省力化の取組や設備導入等による生産性向上	新商品・新サービスへの転換	賞金の増額・インフレ手当の支給	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種(N=888)		42.7	13.6	42.7	12.6	44.6	10.1	6.2	6.6	10.2	9.5	23.1	0.9	6.6	1.1
業種別	建設業(N=88)	36.4	14.8	65.9	18.2	36.4	8.0	5.7	2.3	9.1	4.5	23.9	1.1	3.4	2.3
	製造業(N=44)	50.0	15.9	54.5	13.6	36.4	15.9	2.3	22.7	15.9	20.5	29.5	0.0	4.5	0.0
	卸売業(N=80)	71.3	16.3	53.8	12.5	47.5	3.8	1.3	3.8	11.3	10.0	25.0	1.3	3.8	1.3
	小売業(N=133)	48.9	11.3	33.8	10.5	46.6	12.0	9.0	8.3	10.5	9.0	13.5	1.5	3.8	0.8
	金融・保険・不動産業(N=99)	32.3	8.1	30.3	12.1	41.4	4.0	5.1	6.1	12.1	9.1	21.2	2.0	14.1	2.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	61.4	41.0	30.1	6.0	61.4	24.1	6.0	10.8	6.0	18.1	18.1	1.2	3.6	0.0
	運輸業(N=16)	56.3	6.3	37.5	31.3	50.0	0.0	6.3	12.5	6.3	0.0	18.8	0.0	6.3	0.0
	情報通信業(N=31)	29.0	6.5	71.0	12.9	35.5	9.7	0.0	0.0	3.2	9.7	38.7	0.0	6.5	0.0
	その他サービス業(N=314)	32.5	8.9	40.1	12.7	43.6	9.6	8.0	5.1	10.8	7.6	26.1	0.3	8.3	1.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	52.6	21.1	54.4	7.0	56.1	8.8	8.8	14.0	19.3	7.0	45.6	0.0	0.0	1.8
	中小企業(N=831)	42.0	13.1	41.9	13.0	43.8	10.2	6.0	6.1	9.6	9.6	21.5	1.0	7.1	1.1
	うち小規模企業(N=256)	39.1	16.4	33.2	10.5	35.5	7.0	9.8	3.5	5.5	9.8	12.1	2.3	12.5	1.2
無回答(N=0)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

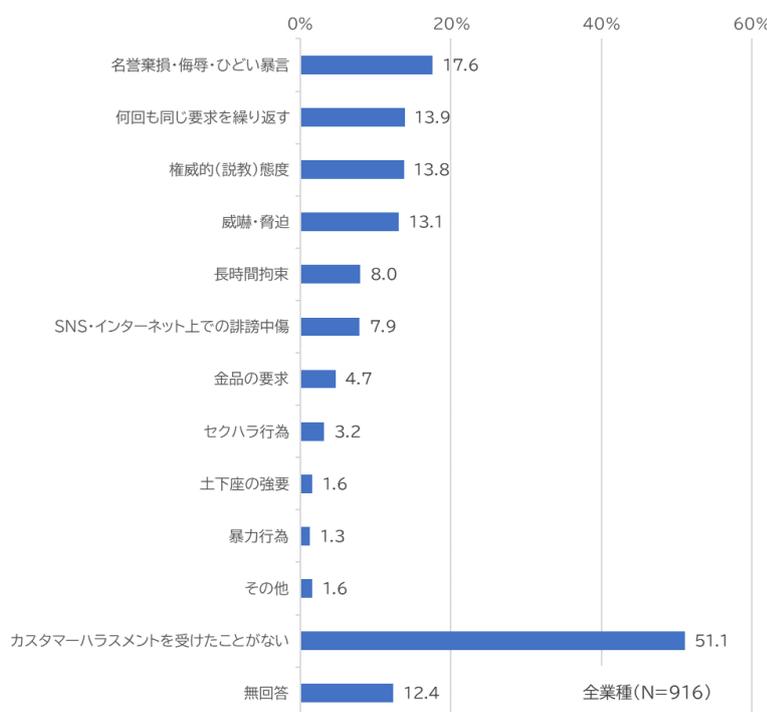
### 5-2 上期質問

#### ● カスタマーハラスメントについて

カスタマーハラスメント状況について、36.5%がカスタマーハラスメントを受けたことがあると回答している。カスタマーハラスメントの内容としては、「名誉棄損・侮辱・ひどい暴言」17.6%が最も多く、次いで「何回も同じ要求を繰り返す」13.9%、「権威的(説教)態度」13.8%となっている。

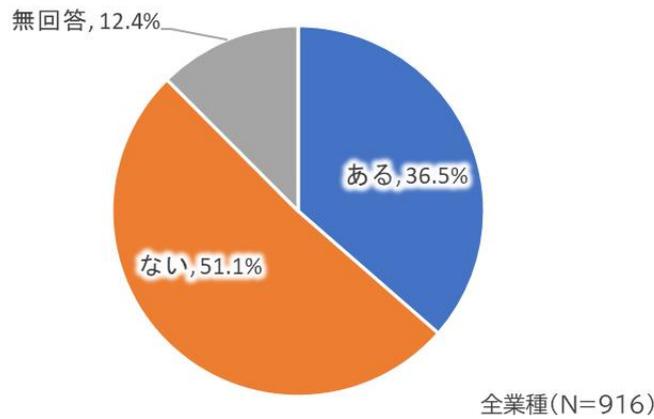
カスタマーハラスメントを受けたことがあると回答した事業者を業種別で集計すると「飲食・宿泊サービス業」62.8%、「小売業」53.3%が他の業種と比較しても特別割合が高い。

図 38:カスタマーハラスメントの状況



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

図 39:カスタマーハラスメント被害の有無



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 12:カスタマーハラスメントの状況

		名誉棄損・侮辱・ひどい暴言	威嚇・脅迫	暴力行為	セクハラ行為	何回も同じ要求を繰り返す	長時間拘束	権威的(説教)態度	金品の要求	土下座の強要	SNS・インターネット上での誹謗中傷	その他	カスタマーハラスメントを受けたことがない	無回答
全業種(N=916)		17.6	13.1	1.3	3.2	13.9	8.0	13.8	4.7	1.6	7.9	1.6	51.1	12.4
業種別	建設業(N=100)	15.0	11.0	1.0	2.0	17.0	9.0	16.0	6.0	2.0	3.0	2.0	53.0	15.0
	製造業(N=53)	9.4	5.7	0.0	0.0	5.7	3.8	11.3	3.8	0.0	0.0	0.0	62.3	15.1
	卸売業(N=81)	13.6	12.3	1.2	2.5	12.3	4.9	9.9	2.5	0.0	0.0	1.2	53.1	14.8
	小売業(N=137)	27.7	18.2	2.2	4.4	19.0	12.4	20.4	8.0	4.4	16.8	0.7	35.0	11.7
	金融・保険・不動産業(N=85)	15.3	10.6	0.0	1.2	15.3	8.2	7.1	1.2	0.0	5.9	2.4	63.5	8.2
	飲食・宿泊サービス業(N=94)	34.0	21.3	3.2	7.4	20.2	14.9	23.4	8.5	3.2	23.4	4.3	27.7	9.6
	運輸業(N=18)	16.7	16.7	16.7	5.6	5.6	11.1	11.1	0.0	0.0	5.6	5.6	66.7	5.6
	情報通信業(N=32)	6.3	6.3	0.0	6.3	6.3	6.3	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	68.8	12.5
	その他サービス業(N=316)	13.3	11.7	0.3	2.5	11.4	5.1	11.7	4.1	1.3	5.7	1.3	56.0	13.3
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=57)	29.8	22.8	7.0	5.3	15.8	24.6	26.3	1.8	3.5	14.0	0.0	33.3	14.0
	中小企業(N=859)	16.8	12.5	0.9	3.0	13.7	6.9	12.9	4.9	1.5	7.5	1.7	52.3	12.3
	うち小規模企業(N=253)	16.2	11.1	0.0	2.0	9.1	4.3	9.1	4.0	1.2	7.5	2.4	56.1	13.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

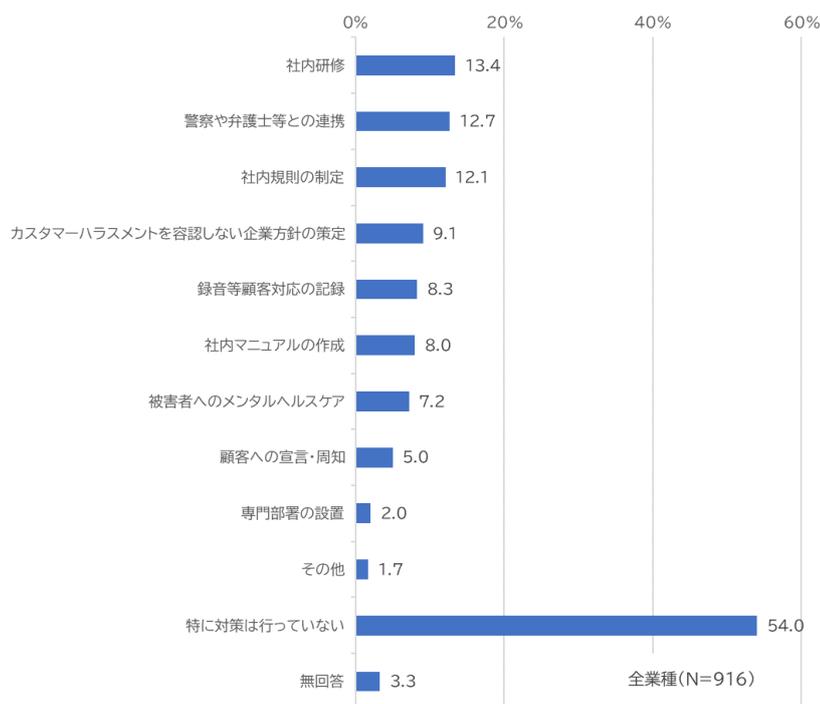
表 13:カスタマーハラスメント被害の有無

		ある	ない	無回答
全業種		36.5	51.1	12.4
業種別	建設業	32.0	53.0	15.0
	製造業	22.6	62.3	15.1
	卸売業	32.1	53.1	14.8
	小売業	53.3	35.0	11.7
	金融・保険・不動産業	28.2	63.5	8.2
	飲食・宿泊サービス業	62.8	27.7	9.6
	運輸業	27.8	66.7	5.6
	情報通信業	18.8	68.8	12.5
	その他サービス業	30.7	56.0	13.3
	不明	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業	52.6	33.3	14.0
	中小企業	35.4	52.3	12.3
	うち小規模企業	30.8	56.1	13.0
	無回答	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

カスタマーハラスメントについて、「特に対策は行っていない」が 54.0%と最も多い。一方で、実施している対策としては、「社内研修」13.4%が最も多く、次いで「警察や弁護士等との連携」12.7%、「社内規則の制定」12.1%となっている。

図 40:カスタマーハラスメントへの対策



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

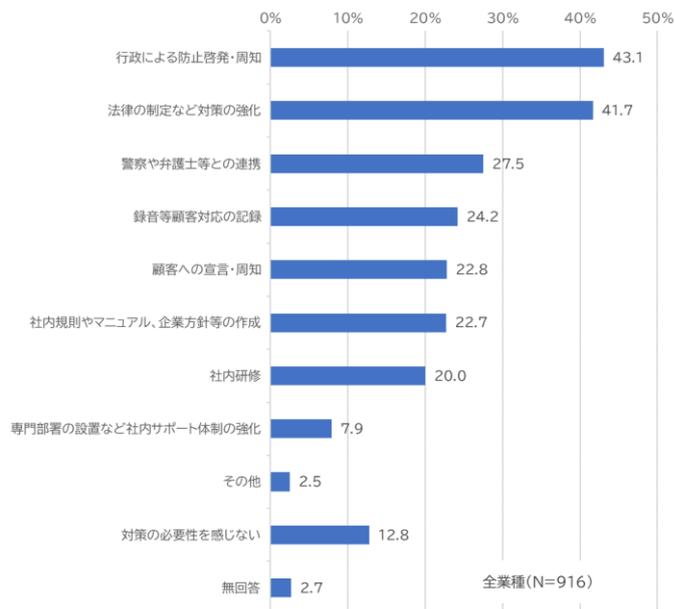
表 14:カスタマーハラスメントへの対策

		社内規則 の制定	社内マニ ュアルの作 成	カスタマー ハラスメン トを容認し ない企業 方針の策 定	社内研修	被害者へ のメンタル ヘルスケア	専門部署 の設置	録音等顧 客対応の 記録	顧客への 宣言・周知	警察や弁 護士等と の連携	その他	特に対策 は行って いない	無回答
全業種(N=916)		12.1	8.0	9.1	13.4	7.2	2.0	8.3	5.0	12.7	1.7	54.0	3.3
業 種 別	建設業(N=100)	15.0	9.0	8.0	11.0	2.0	3.0	6.0	5.0	6.0	2.0	59.0	2.0
	製造業(N=53)	17.0	5.7	3.8	3.8	7.5	3.8	7.5	1.9	3.8	0.0	67.9	1.9
	卸売業(N=81)	14.8	9.9	9.9	9.9	8.6	2.5	3.7	1.2	8.6	1.2	53.1	6.2
	小売業(N=137)	10.2	5.8	12.4	10.9	5.8	2.2	10.9	8.8	14.6	2.2	51.8	2.9
	金融・保険・不動産業(N=85)	12.9	3.5	8.2	8.2	3.5	1.2	14.1	2.4	22.4	2.4	57.6	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=94)	11.7	14.9	10.6	20.2	16.0	2.1	7.4	7.4	20.2	1.1	41.5	6.4
	運輸業(N=18)	16.7	11.1	22.2	16.7	5.6	5.6	11.1	11.1	16.7	0.0	55.6	0.0
	情報通信業(N=32)	12.5	6.3	3.1	3.1	12.5	0.0	3.1	6.3	9.4	3.1	56.3	9.4
	その他サービス業(N=316)	10.1	7.6	8.2	18.0	7.0	1.3	8.2	4.4	11.7	1.9	53.8	2.8
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 規 模 別	大企業(N=57)	19.3	24.6	15.8	28.1	19.3	7.0	22.8	3.5	26.3	1.8	28.1	5.3
	中小企業(N=859)	11.6	6.9	8.6	12.5	6.4	1.6	7.3	5.1	11.8	1.7	55.8	3.1
	うち小規模企業(N=253)	4.7	2.8	5.1	3.2	2.8	0.0	5.1	6.3	6.3	1.6	71.5	4.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

カスタマーハラスメントをなくすために今後必要だと思われる対策等については、「行政による防止啓発・周知」43.1%が最も多く、次いで、「法律の制定など対策の強化」41.7%、「警察や弁護士等との連携」27.5%となっている。

図 41:カスタマーハラスメントをなくすために今後必要だと思われる対策



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 15:カスタマーハラスメントをなくすために今後必要だと思われる対策

		行政による防止啓発・周知	社内規則やマニュアル、企業方針等の作成	社内研修	専門部署の設置など社内サポート体制の強化	録音等顧客対応の記録	顧客への宣言・周知	警察や弁護士等との連携	法律の制定など対策の強化	その他	対策の必要性を感じない	無回答
全業種(N=916)		43.1	22.7	20.0	7.9	24.2	22.8	27.5	41.7	2.5	12.8	2.7
業種別	建設業(N=100)	46.0	24.0	18.0	3.0	16.0	25.0	25.0	39.0	2.0	13.0	2.0
	製造業(N=53)	37.7	20.8	13.2	5.7	24.5	17.0	20.8	37.7	7.5	17.0	0.0
	卸売業(N=81)	44.4	17.3	14.8	4.9	28.4	22.2	27.2	46.9	1.2	12.3	4.9
	小売業(N=137)	47.4	20.4	19.7	3.6	24.8	21.9	26.3	38.0	2.9	13.1	3.6
	金融・保険・不動産業(N=85)	34.1	24.7	18.8	11.8	29.4	25.9	35.3	44.7	4.7	18.8	1.2
	飲食・宿泊サービス業(N=94)	48.9	27.7	16.0	7.4	25.5	26.6	34.0	50.0	3.2	6.4	4.3
	運輸業(N=18)	72.2	27.8	27.8	11.1	22.2	33.3	50.0	38.9	0.0	11.1	0.0
	情報通信業(N=32)	40.6	25.0	18.8	28.1	21.9	18.8	25.0	46.9	0.0	9.4	12.5
	その他サービス業(N=316)	40.2	22.5	24.4	9.2	24.1	21.5	25.0	39.9	1.6	12.7	1.6
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=57)	73.7	52.6	31.6	12.3	26.3	28.1	33.3	66.7	1.8	3.5	5.3
	中小企業(N=859)	41.1	20.7	19.2	7.6	24.1	22.5	27.1	40.0	2.6	13.4	2.6
	うち小規模企業(N=253)	36.0	16.2	10.7	4.3	22.5	23.7	22.5	32.0	4.7	20.9	3.6
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

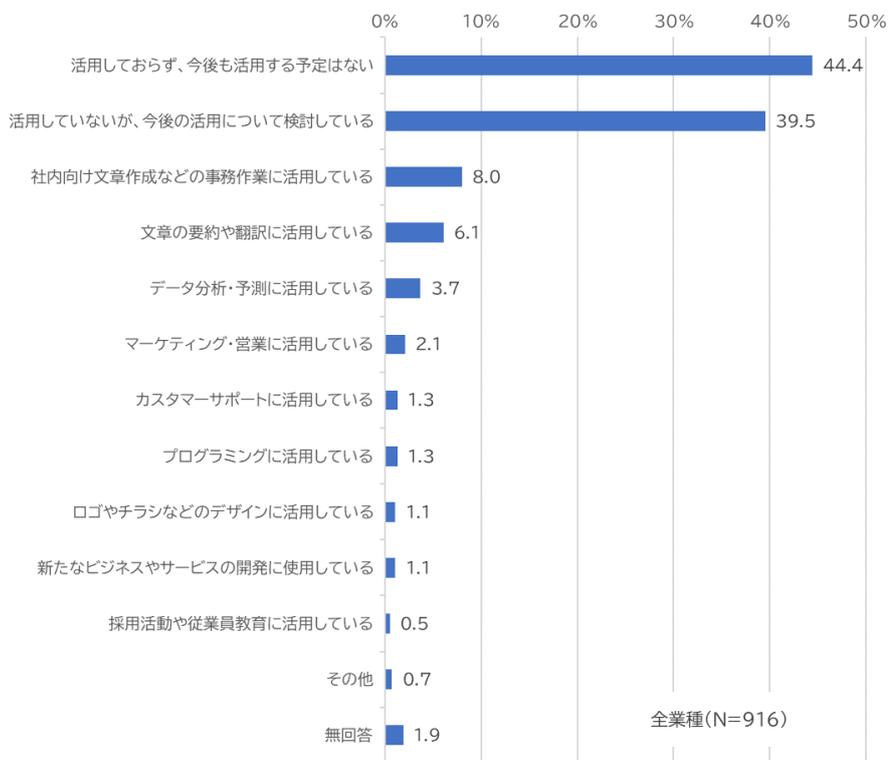
表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

● 生成 AI の活用状況について

生成 AI の活用状況について、「活用しておらず、今後も活用する予定はない」44.4%と最も多く、次いで多い回答が「活用していないが、今後の活用について検討している」39.5%となる。

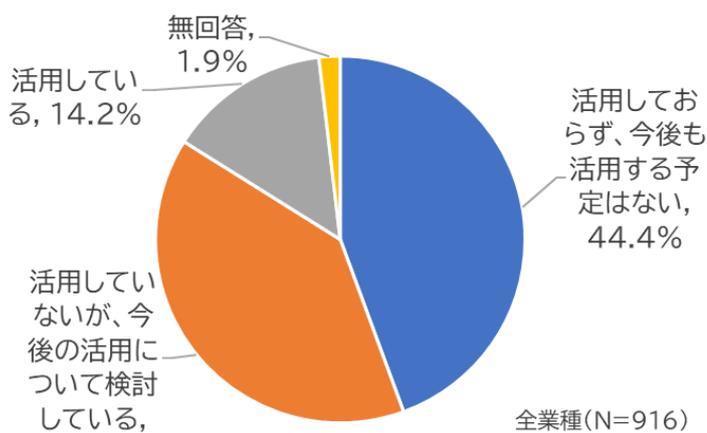
「活用している」と回答した企業は 14.2%であり、活用内容については、「社内向け文章作成などの事務作業に活用している」8.0%が最も多く、次いで「文章の要約や翻訳に活用している」6.1%、「データ分析・予測に活用している」3.7%となっている。

図 42:生成 AI の活用内容



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

図 43:生成 AI の活用状況



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 16:生成 AI の活用内容

		活用して おらず、今 後も活用 する予定 はない	活用して いないが、 今後の活 用について 検討して いる	社内向け 文章作成 などの事 務作業に 活用して いる	文章の要 約や翻訳 に活用し ている	データ分 析・予測に 活用して いる	ロゴやチラ シなどの デザインに 活用して いる	マーケティ ング・営業 に活用し ている	カスタマー サポートに 活用して いる	採用活動 や従業員 教育に活 用して いる	プログラミ ングに活 用して いる	新たなビ ジネスや サービスの 開発に 使用して いる	その他	無回答
全業種(N=916)		44.4	39.5	8.0	6.1	3.7	1.1	2.1	1.3	0.5	1.3	1.1	0.7	1.9
業 種 別	建設業(N=100)	56.0	33.0	9.0	5.0	2.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0
	製造業(N=53)	47.2	45.3	5.7	3.8	1.9	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0
	卸売業(N=81)	42.0	45.7	9.9	3.7	2.5	1.2	1.2	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	2.5
	小売業(N=137)	43.8	40.9	7.3	4.4	3.6	2.2	2.9	1.5	0.0	0.7	0.7	0.0	2.2
	金融・保険・不動産業(N=85)	52.9	30.6	8.2	9.4	3.5	0.0	3.5	3.5	0.0	1.2	1.2	0.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=94)	46.8	30.9	5.3	7.4	6.4	0.0	4.3	3.2	0.0	1.1	0.0	2.1	5.3
	運輸業(N=18)	44.4	38.9	5.6	5.6	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0	0.0	5.6	0.0	0.0
	情報通信業(N=32)	12.5	56.3	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	9.4	3.1	6.3	6.3
	その他サービス業(N=316)	41.5	41.8	8.2	6.3	3.8	1.9	1.3	0.6	1.3	1.3	1.6	0.6	1.3
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企 業 規 模 別	大企業(N=57)	26.3	54.4	8.8	10.5	5.3	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8	0.0	3.5
	中小企業(N=859)	45.6	38.5	7.9	5.8	3.6	1.0	2.1	1.3	0.5	1.3	1.0	0.7	1.7
	うち小規模企業(N=253)	54.5	34.4	3.6	4.7	2.0	0.8	1.2	0.8	0.0	0.0	1.2	0.4	0.4
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

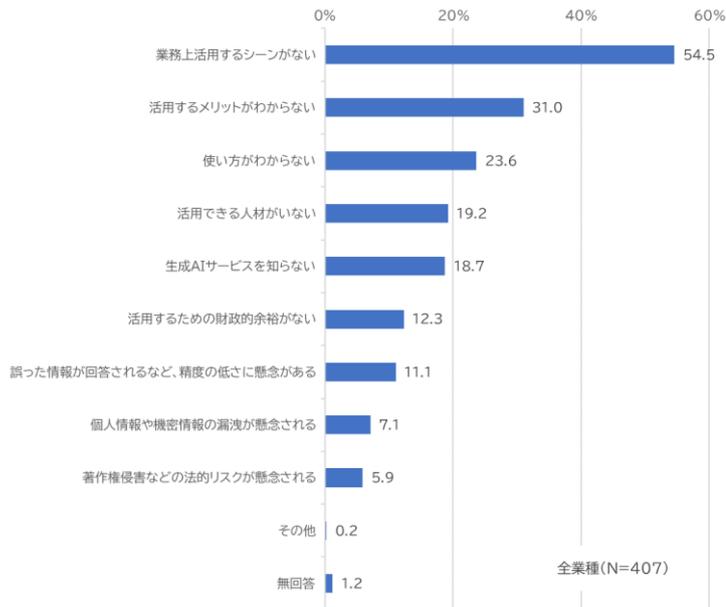
表 17:生成 AI の活用状況

		活用して いる	活用して おらず、今 後も活用 する予定 はない	活用して いないが、 今後の活 用について 検討して いる	無回答
全業種		14.2	44.4	39.5	1.9
業 種 別	建設業	10.0	56.0	33.0	1.0
	製造業	7.5	47.2	45.3	0.0
	卸売業	9.9	42.0	45.7	2.5
	小売業	13.1	43.8	40.9	2.2
	金融・保険・不動産業	16.5	52.9	30.6	0.0
	飲食・宿泊サービス業	17.0	46.8	30.9	5.3
	運輸業	16.7	44.4	38.9	0.0
	情報通信業	25.0	12.5	56.3	6.3
	その他サービス業	15.5	41.5	41.8	1.3
不明	0.0	0.0	0.0	0.0	
企 業 規 模 別	大企業	15.8	26.3	54.4	3.5
	中小企業	14.1	45.6	38.5	1.7
	うち小規模企業	10.7	54.5	34.4	0.4
	無回答	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

生成 AI を「活用する予定はない」と回答した事業者(407 件)について、その理由としても最も多かった回答が「業務上活用するシーンがない」54.5%。次いで「活用するメリットがわからない」31.0%、「使い方がわからない」23.6%となっている。

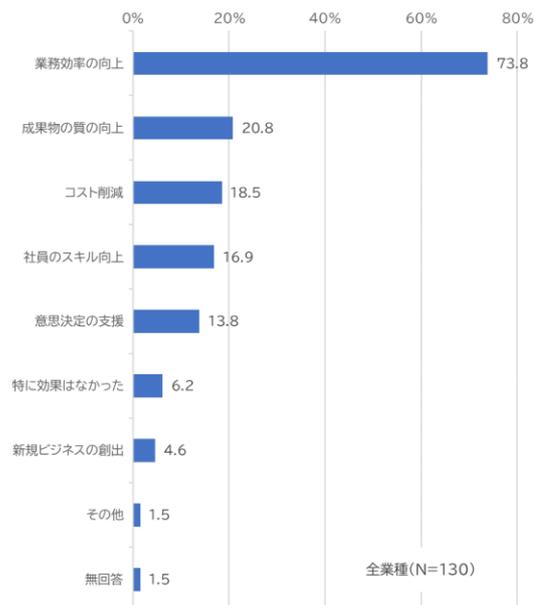
図 44:生成 AI を活用しない理由



図の構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

生成 AI を「活用している」と回答した事業者 (130 件) が得られた効果として最も多かった回答は、「業務効率の向上」73.8%。次いで「成果物の質の向上」20.8%、「コスト削減」18.5%となっている。

図 45:生成 AI の効果

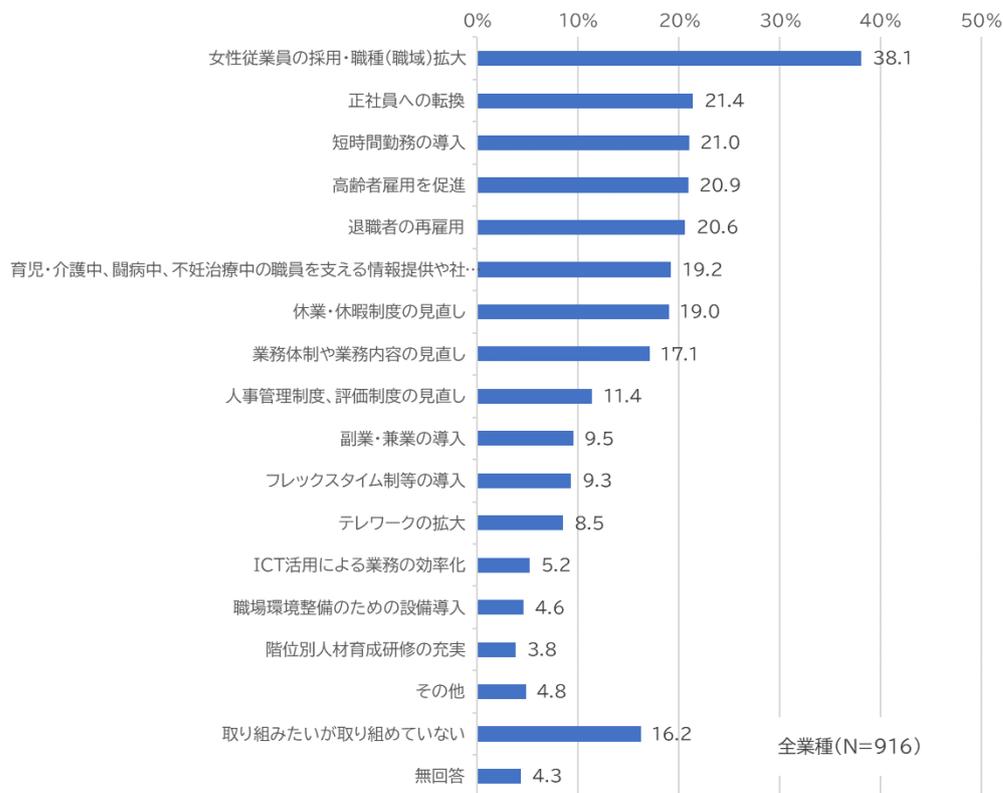


図の構成比は、四捨五入の関係で 100% に合致しない場合がある。

● 女性活躍について

多様な働き方や女性活躍のために実施または、実施予定の取り組みとして多かった回答は、「女性従業員の採用・職種(職域)拡大」38.1%が最も多く、次いで「正社員への転換」21.4%、「短時間勤務の導入」21.0%となっている。

図 46:多様な働き方や女性活躍のための取り組み



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 18:多様な働き方や女性活躍のための取り組み

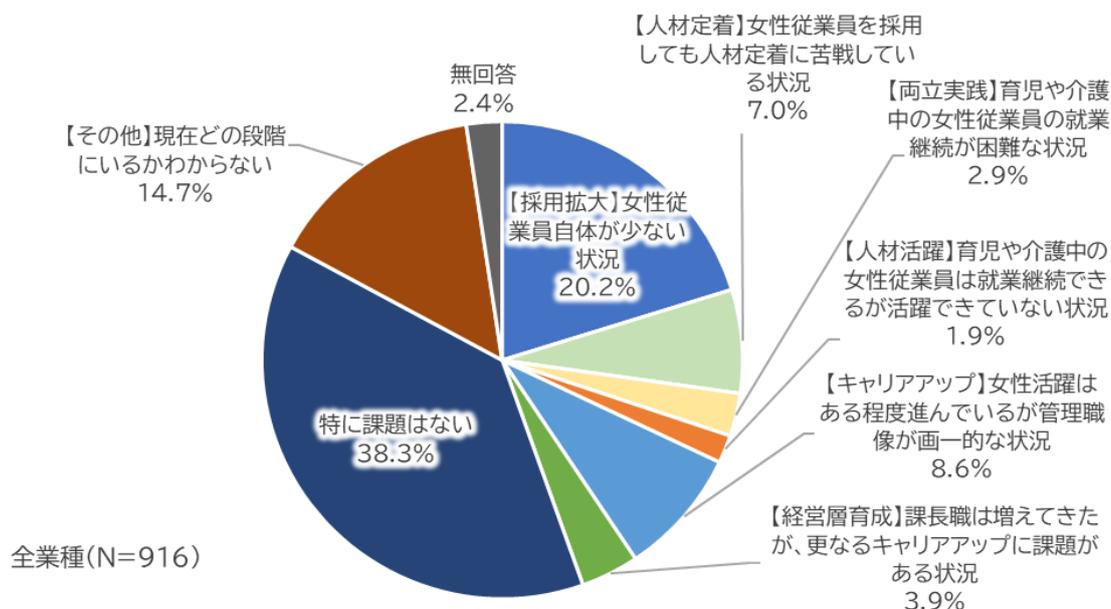
	女性従業員 の採用・ 職種(職 域)拡大	正社員へ の転換	退職者の 再雇用	高齢者雇 用を促進	テレワーク の拡大	副業・兼業 の導入	短時間勤 務の導入	フレックス タイム制等 の導入	休業・休暇 制度の見 直し	育児・介護 中、闘病 中、不妊治 療中の職 員を支え る情報提 供や社内 風土の醸 成	職場環境 整備のた めの設備 導入	業務体制 や業務内 容の見直 し	人事管理 制度、評 価制度の 見直し	ICT活用 による業 務の効率 化	階位別人 材育成研 修の充実	その他	取り組 みたいが 取り組 めてい ない	無回答	
全業種(N=916)	38.1	21.4	20.6	20.9	8.5	9.5	21.0	9.3	19.0	19.2	4.6	17.1	11.4	5.2	3.8	4.8	16.2	4.3	
業 種 別	建設業(N=100)	39.0	15.0	22.0	31.0	8.0	7.0	16.0	5.0	30.0	16.0	7.0	15.0	13.0	6.0	4.0	5.0	20.0	4.0
	製造業(N=53)	34.0	17.0	28.3	18.9	5.7	3.8	20.8	7.5	7.5	15.1	1.9	17.0	9.4	0.0	0.0	3.8	13.2	3.8
	卸売業(N=81)	28.4	12.3	23.5	19.8	7.4	8.6	19.8	9.9	14.8	29.6	3.7	12.3	12.3	3.7	3.7	0.0	19.8	6.2
	小売業(N=137)	38.0	31.4	14.6	20.4	3.6	9.5	23.4	8.0	19.7	13.9	5.1	16.8	9.5	3.6	4.4	3.6	16.1	5.8
	金融・保険・不動産業(N=85)	28.2	14.1	16.5	12.9	7.1	8.2	17.6	10.6	18.8	17.6	2.4	12.9	12.9	5.9	3.5	5.9	18.8	4.7
	飲食・宿泊サービス業(N=94)	40.4	28.7	17.0	16.0	3.2	10.6	24.5	5.3	14.9	17.0	6.4	20.2	11.7	5.3	3.2	9.6	12.8	4.3
	運輸業(N=18)	50.0	22.2	22.2	33.3	5.6	5.6	22.2	16.7	11.1	22.2	5.6	27.8	11.1	5.6	5.6	0.0	22.2	0.0
	情報通信業(N=32)	40.6	15.6	34.4	21.9	25.0	18.8	34.4	18.8	18.8	28.1	3.1	15.6	6.3	3.1	6.3	0.0	9.4	3.1
	その他サービス業(N=316)	42.1	22.5	21.5	21.2	12.0	10.8	20.3	10.8	19.9	20.6	4.4	19.0	11.7	7.0	4.1	5.7	15.2	3.5
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企 業 規 模 別	大企業(N=57)	59.6	50.9	43.9	35.1	15.8	15.8	47.4	14.0	29.8	49.1	12.3	24.6	24.6	8.8	17.5	1.8	0.0	3.5
	中小企業(N=859)	36.7	19.4	19.1	19.9	8.0	9.1	19.2	9.0	18.3	17.2	4.1	16.6	10.5	5.0	2.9	5.0	17.2	4.3
	うち小規模企業(N=253)	22.9	7.5	10.7	13.0	6.3	9.9	15.8	7.9	15.8	7.9	3.2	12.3	5.5	1.2	1.2	9.9	25.7	7.1
無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

女性活躍に関する課題として多かった回答は、「特に課題はない」38.3%が最も多く、次いで「【採用拡大】女性従業員自体が少ない状況」20.2%、「【その他】現在の段階にいるかわからない」14.7%となっている。

企業規模別に見ると小規模企業の 58.5%が「特に課題はない」と回答している。一方で、大企業の回答に着目すると「【キャリアアップ】女性活躍はある程度進んでいるが管理職像が画一的な状況」が 42.1%と最も多く、次いで「【経営層育成】課長職は増えてきたが、更なるキャリアアップに課題がある状況」が 14.0%と多い。

図 47:女性活躍に関する課題



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 19:女性活躍に関する課題

		【採用拡大】女性従業員自体が少ない状況	【人材定着】女性従業員を採用しても人材定着に苦戦している状況	【両立実践】育児や介護中の女性従業員の就業継続が困難な状況	【人材活躍】育児や介護中の女性従業員は就業継続できるが活躍できていない状況	【キャリアアップ】女性活躍はある程度進んでいるが管理職像が画一的な状況	【経営層育成】課長職は増えてきたが、更なるキャリアアップに課題がある状況	特に課題はない	【その他】現在の段階にいるかわからない	無回答
全業種(N=916)		20.2	7.0	2.9	1.9	8.6	3.9	38.3	14.7	2.4
業種別	建設業(N=100)	33.0	7.0	0.0	1.0	8.0	3.0	30.0	15.0	3.0
	製造業(N=53)	20.8	5.7	1.9	0.0	3.8	3.8	45.3	17.0	1.9
	卸売業(N=81)	25.9	4.9	1.2	3.7	14.8	1.2	30.9	13.6	3.7
	小売業(N=137)	13.1	6.6	3.6	4.4	6.6	3.6	43.1	15.3	3.6
	金融・保険・不動産業(N=85)	7.1	3.5	3.5	0.0	11.8	4.7	49.4	20.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=94)	9.6	10.6	6.4	2.1	10.6	4.3	38.3	16.0	2.1
	運輸業(N=18)	38.9	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	16.7	16.7	0.0
	情報通信業(N=32)	37.5	0.0	3.1	3.1	6.3	3.1	25.0	15.6	6.3
	その他サービス業(N=316)	21.5	8.5	2.8	0.9	7.9	4.7	39.2	12.3	1.9
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=57)	8.8	3.5	5.3	8.8	42.1	14.0	12.3	1.8	3.5
	中小企業(N=859)	21.0	7.2	2.8	1.4	6.4	3.3	40.0	15.6	2.3
	うち小規模企業(N=253)	13.4	4.7	2.4	0.4	2.0	0.8	58.5	16.6	1.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

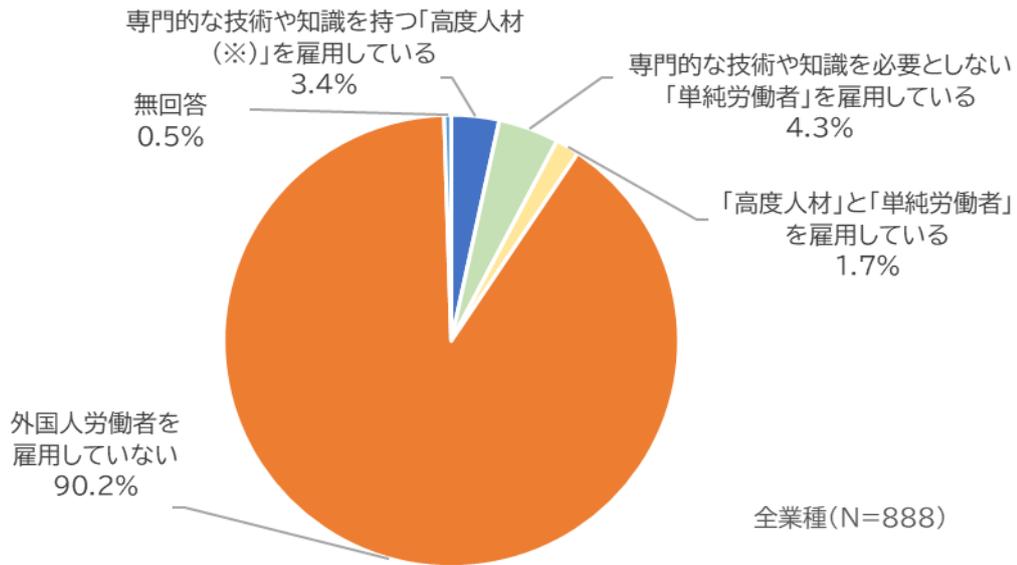
5-3 下期質問

● 外国人労働者の雇用について

外国人労働者の雇用状況について 9.4%が外国人労働者を雇用している(※)。業種別に見ると「飲食・宿泊サービス業」「情報通信業」では、比較的雇用が進んでいる。

※「専門的な技術や知識を持つ「高度人材」を雇用している」「専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している」「高度人材」と「単純労働者」を雇用している」の合計。なお、「高度人材」とは、『我が国の産業にイノベーションをもたらすとともに、日本人との切磋琢磨を通じて専門的・技術的な労働市場の発展を促し、我が国労働市場の効率性を高めることが期待される人材』(平成 21 年5月 29 日高度人材受入推進会議報告書)と定義されている。

図 48:外国人労働者の雇用状況



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

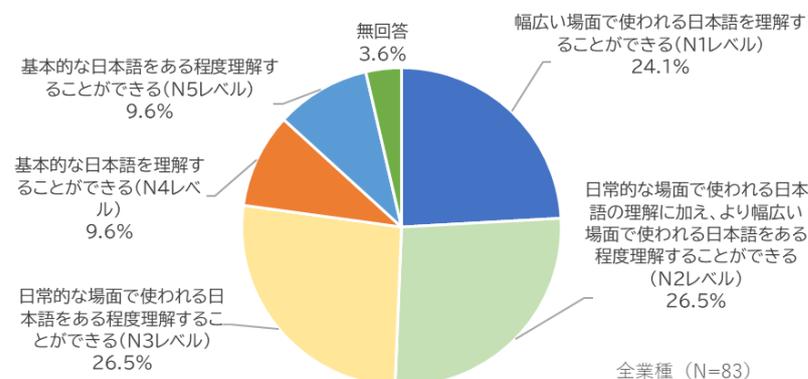
表 20:外国人労働者の雇用状況

		専門的な技術や知識を持つ「高度人材」(※)を雇用している	専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している	「高度人材」と「単純労働者」を雇用している	外国人労働者を雇用していない	無回答
全業種(N=888)		3.4	4.3	1.7	90.2	0.5
業種別	建設業(N=88)	2.3	4.5	2.3	90.9	0.0
	製造業(N=44)	0.0	6.8	2.3	90.9	0.0
	卸売業(N=80)	2.5	2.5	1.3	93.8	0.0
	小売業(N=133)	2.3	6.0	0.8	90.2	0.8
	金融・保険・不動産業(N=99)	3.0	0.0	0.0	96.0	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	6.0	9.6	7.2	77.1	0.0
	運輸業(N=16)	0.0	6.3	6.3	87.5	0.0
	情報通信業(N=31)	19.4	3.2	0.0	77.4	0.0
	その他サービス業(N=314)	2.9	3.5	1.0	92.0	0.6
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	1.8	15.8	12.3	70.2	0.0
	中小企業(N=831)	3.5	3.5	1.0	91.6	0.5
	うち小規模企業(N=256)	0.8	1.2	0.0	97.7	0.4
無回答(N=0)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

外国人労働者を雇用している事業者について、雇用している外国人労働者の日本語レベルは、「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N2 レベル)」および「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N3 レベル)」がいずれも 26.5%と最も多く、日常的な会話ができる程度の日本語能力が高い人材が多く雇用されている。

図 49:雇用している外国人労働者の日本語レベル



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

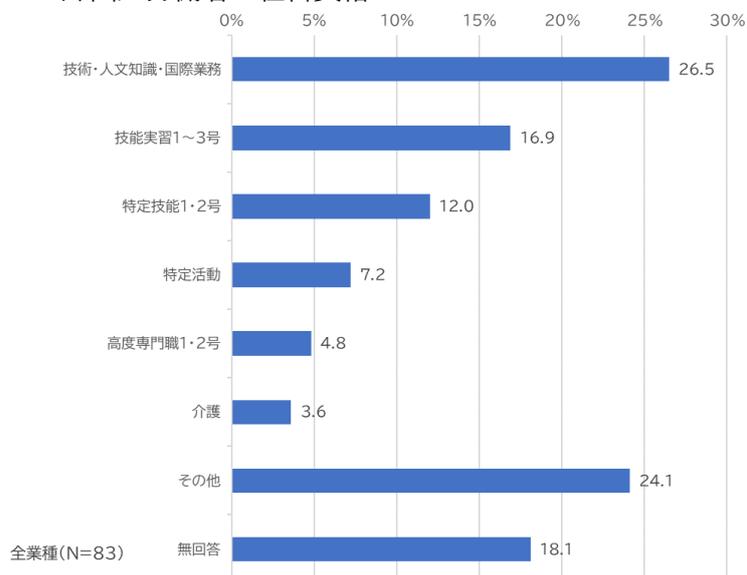
表 21:雇用している外国人労働者の日本語レベル

		幅広い場面で使われる日本語を理解することができる(N1レベル)	日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N2レベル)	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N3レベル)	基本的な日本語を理解することができる(N4レベル)	基本的な日本語をある程度理解することができる(N5レベル)	無回答
全業種(N=83)		24.1	26.5	26.5	9.6	9.6	3.6
業種別	建設業(N=8)	12.5	25.0	37.5	25.0	0.0	0.0
	製造業(N=4)	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	0.0
	卸売業(N=5)	60.0	0.0	0.0	0.0	20.0	20.0
	小売業(N=12)	25.0	25.0	8.3	25.0	16.7	0.0
	金融・保険・不動産業(N=3)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=19)	21.1	42.1	21.1	5.3	10.5	0.0
	運輸業(N=2)	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=7)	28.6	42.9	28.6	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=23)	13.0	26.1	47.8	0.0	4.3	8.7
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=17)	29.4	17.6	29.4	11.8	11.8	0.0
	中小企業(N=66)	22.7	28.8	25.8	9.1	9.1	4.5
	うち小規模企業(N=5)	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	20.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

外国人労働者を雇用している事業者について、雇用している外国人労働者の在留資格は、「技術・人文知識・国際業務」26.5%が最も多い。なお、「その他」が24.1%と訳1/4を占めているが、その内訳は「永住者」6.0%、「留学生・学生」6.0%、「日本人や永住者、在留資格所持者の家族」4.8%、それ以外の回答が7.3%となっている。

図 50:雇用している外国人労働者の在留資格



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表 22:雇用している外国人労働者の在留資格

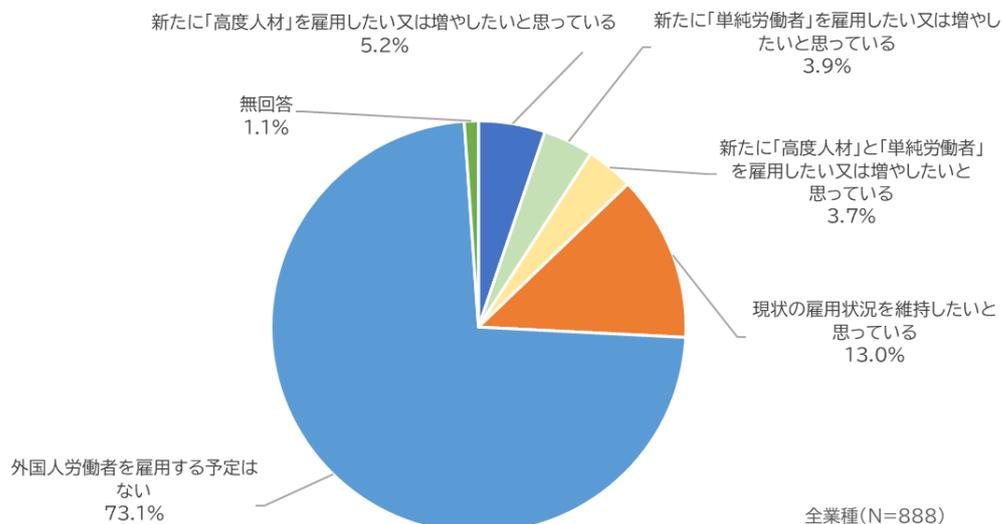
		高度専門職1・2号	技術・人文知識・国際業務	特定技能1・2号	技能実習1~3号	特定活動	介護	その他	無回答
全業種(N=83)		4.8	26.5	12.0	16.9	7.2	3.6	24.1	18.1
業種別	建設業(N=8)	25.0	12.5	12.5	62.5	0.0	0.0	0.0	12.5
	製造業(N=4)	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0
	卸売業(N=5)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	60.0
	小売業(N=12)	0.0	25.0	16.7	33.3	16.7	8.3	8.3	8.3
	金融・保険・不動産業(N=3)	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
	飲食・宿泊サービス業(N=19)	0.0	47.4	5.3	0.0	10.5	0.0	31.6	10.5
	運輸業(N=2)	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0
	情報通信業(N=7)	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	28.6
	その他サービス業(N=23)	4.3	13.0	17.4	8.7	8.7	8.7	30.4	21.7
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=17)	11.8	29.4	5.9	23.5	5.9	5.9	35.3	0.0
	中小企業(N=64)	3.1	26.6	14.1	15.6	7.8	3.1	21.9	23.4
	うち小規模企業(N=3)	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	66.7	66.7
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

外国人労働者の雇用意向について、「外国人労働者を雇用する予定はない」と回答する事業者が7割以上を占めるなか、新たに雇用したい(※)とする回答が1割程度となった。

※「新たに「高度人材」を雇用したい又は増やしたいと思っている」「新たに「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている」「新たに「高度人材」と「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている」を回答した企業の合計。

図 51:外国人労働者の雇用意向



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

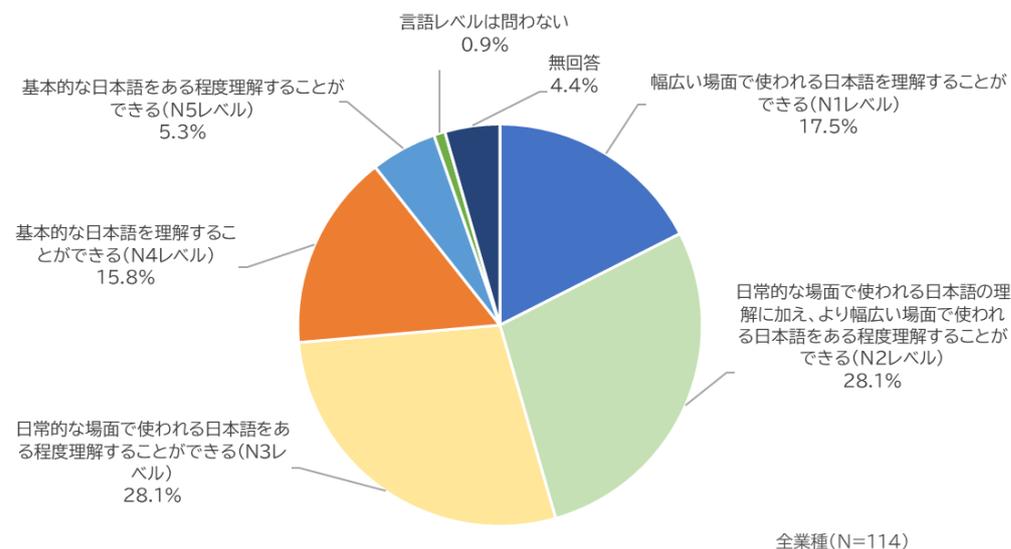
表 23:外国人労働者の雇用意向

		新たに「高度人材」を雇用したい又は増やしたいと思っている	新たに「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている	新たに「高度人材」と「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている	現状の雇用状況を維持したいと思っている	外国人労働者を雇用する予定はない	無回答
全業種(N=888)		5.2	3.9	3.7	13.0	73.1	1.1
業種別	建設業(N=88)	5.7	3.4	6.8	15.9	68.2	0.0
	製造業(N=44)	6.8	4.5	0.0	6.8	81.8	0.0
	卸売業(N=80)	0.0	7.5	1.3	3.8	87.5	0.0
	小売業(N=133)	5.3	6.8	3.8	15.0	69.2	0.0
	金融・保険・不動産業(N=99)	2.0	0.0	0.0	10.1	84.8	3.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	8.4	4.8	10.8	21.7	53.0	1.2
	運輸業(N=16)	12.5	12.5	12.5	12.5	50.0	0.0
	情報通信業(N=31)	22.6	0.0	0.0	12.9	61.3	3.2
	その他サービス業(N=314)	4.1	2.9	3.2	13.1	75.2	1.6
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	10.5	14.0	10.5	28.1	35.1	1.8
	中小企業(N=831)	4.8	3.2	3.2	11.9	75.7	1.1
	うち小規模企業(N=256)	2.3	1.2	2.3	9.4	83.6	1.2
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

外国人労働者の雇用意向がある事業者のうち、求める日本語レベルとして、「日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N2レベル)」および「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N3レベル)」がいずれも 28.1%と最も多く、日常的な会話ができる程度の日本語能力が高い人材が求められている。

図 52:外国人労働者の雇用意向がある事業者が求める日本語レベル



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

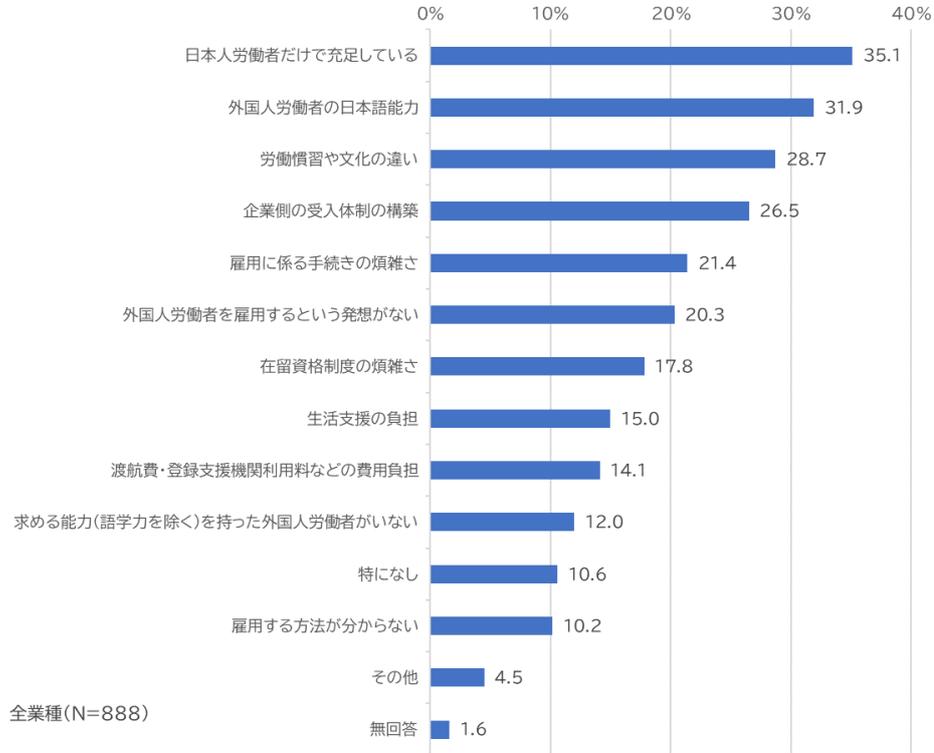
表 24:外国人労働者の雇用意向がある事業者が求める日本語レベル

		幅広い場面で使われる日本語を理解することができる(N1レベル)	日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N2レベル)	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N3レベル)	基本的な日本語を理解することができる(N4レベル)	基本的な日本語をある程度理解することができる(N5レベル)	言語レベルは問わない	無回答
全業種(N=114)		17.5	28.1	28.1	15.8	5.3	0.9	4.4
業種別	建設業(N=14)	14.3	35.7	28.6	14.3	0.0	7.1	0.0
	製造業(N=5)	20.0	0.0	40.0	40.0	0.0	0.0	0.0
	卸売業(N=7)	0.0	14.3	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0
	小売業(N=21)	14.3	23.8	28.6	23.8	4.8	0.0	4.8
	金融・保険・不動産業(N=2)	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=20)	20.0	35.0	35.0	0.0	5.0	0.0	5.0
	運輸業(N=6)	16.7	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	16.7
	情報通信業(N=7)	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=32)	12.5	31.3	25.0	15.6	9.4	0.0	6.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=20)	20.0	40.0	15.0	20.0	0.0	0.0	5.0
	中小企業(N=94)	17.0	25.5	30.9	14.9	6.4	1.1	4.3
	うち小規模企業(N=15)	26.7	20.0	40.0	0.0	0.0	6.7	6.7
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

外国人労働者を雇用する上での課題は、「日本人労働者だけで充足している」35.1%を除くと、「外国人労働者の日本語能力」31.9%が最も多く、「言葉の壁」が外国人労働者の雇用の障壁となっている。

図 53:外国人労働者を雇用する上での課題



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

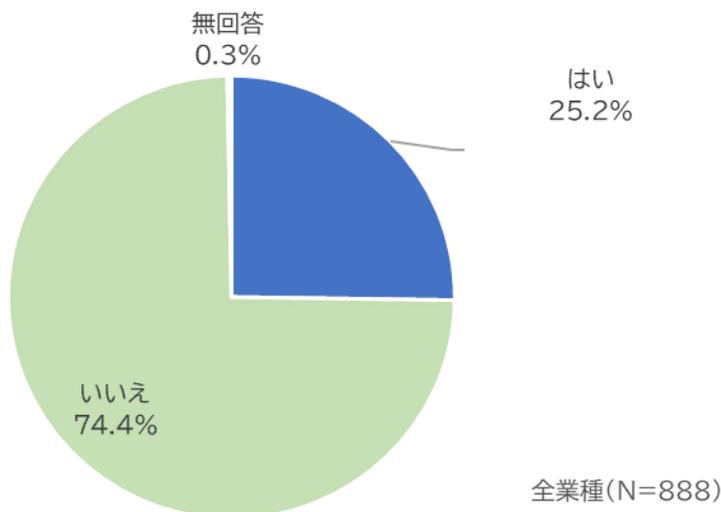
表 25:外国人労働者を雇用する上での課題

		在留資格制度の煩雑さ	外国人労働者の日本語能力	雇用に係る手続きの煩雑さ	労働慣習や文化の違い	企業側の受入体制の構築	渡航費・登録支援機関利用料などの費用負担	生活支援の負担	雇用する方法が分からない	外国人労働者を雇用するという発想がない	求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない	日本人労働者だけで充足している	その他	特になし	無回答
全業種(N=888)		17.8	31.9	21.4	28.7	26.5	14.1	15.0	10.2	20.3	12.0	35.1	4.5	10.6	1.6
業種別	建設業(N=88)	19.3	36.4	26.1	36.4	38.6	26.1	26.1	9.1	23.9	14.8	22.7	4.5	8.0	2.3
	製造業(N=44)	20.5	34.1	18.2	25.0	27.3	18.2	11.4	11.4	22.7	9.1	38.6	4.5	9.1	0.0
	卸売業(N=80)	18.8	26.3	21.3	17.5	32.5	7.5	8.8	13.8	25.0	10.0	32.5	2.5	10.0	2.5
	小売業(N=133)	16.5	36.1	20.3	29.3	21.8	9.0	11.3	12.0	12.0	12.0	30.8	6.0	12.8	0.8
	金融・保険・不動産業(N=99)	7.1	20.2	14.1	23.2	15.2	8.1	9.1	9.1	28.3	9.1	60.6	3.0	11.1	1.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	21.7	33.7	30.1	32.5	22.9	19.3	18.1	8.4	15.7	12.0	30.1	1.2	7.2	1.2
	運輸業(N=16)	31.3	31.3	43.8	31.3	50.0	31.3	43.8	12.5	18.8	0.0	12.5	6.3	12.5	6.3
	情報通信業(N=31)	29.0	48.4	29.0	38.7	35.5	16.1	12.9	6.5	19.4	9.7	16.1	3.2	19.4	3.2
	その他サービス業(N=314)	17.8	31.5	19.1	29.3	25.8	13.4	15.3	9.9	20.1	14.0	36.9	5.7	10.5	1.6
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	31.6	52.6	33.3	47.4	45.6	24.6	24.6	7.0	10.5	5.3	14.0	3.5	10.5	1.8
	中小企業(N=831)	16.8	30.4	20.6	27.4	25.2	13.4	14.3	10.5	20.9	12.5	36.6	4.6	10.6	1.6
	うち小規模企業(N=256)	10.2	23.0	15.6	21.5	16.0	9.8	10.2	8.6	22.7	10.2	44.9	4.3	13.7	1.6
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

- 働き方改革の推進に係るテレワークの活用について  
 テレワークの活用状況について 25.2%がテレワークを活用しており、大企業に限ると 40.4%がテレワークを活用している。

図 54:テレワークの活用状況



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

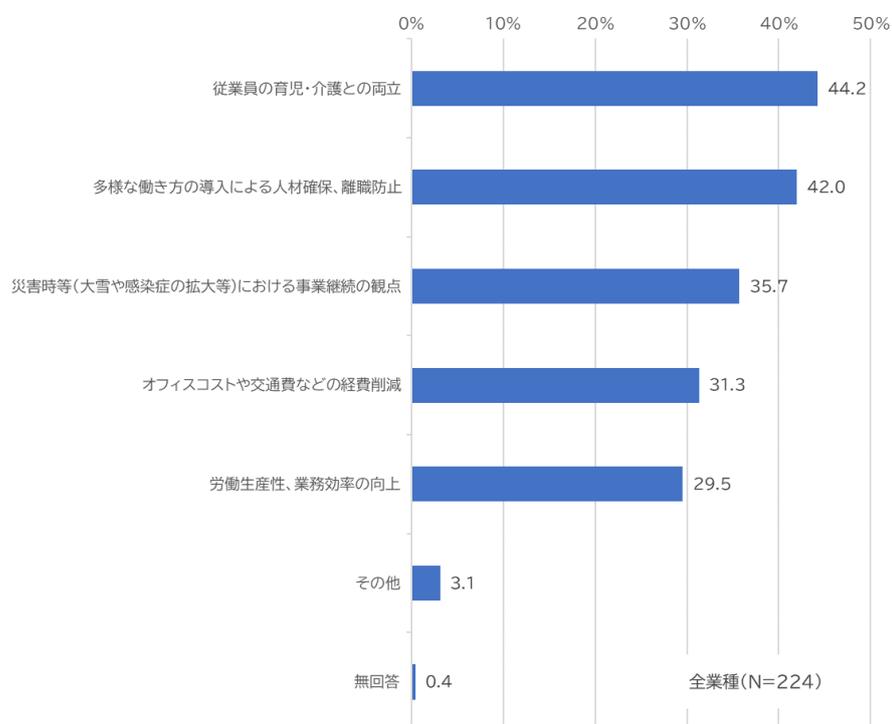
表 26:テレワークの活用状況

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=888)		25.2	74.4	0.3
業種別	建設業(N=88)	27.3	72.7	0.0
	製造業(N=44)	15.9	84.1	0.0
	卸売業(N=80)	21.3	78.8	0.0
	小売業(N=133)	18.8	81.2	0.0
	金融・保険・不動産業(N=99)	24.2	75.8	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=83)	15.7	83.1	1.2
	運輸業(N=16)	18.8	81.3	0.0
	情報通信業(N=31)	87.1	9.7	3.2
	その他サービス業(N=314)	26.8	72.9	0.3
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=57)	40.4	59.6	0.0
	中小企業(N=831)	24.2	75.5	0.4
	うち小規模企業(N=256)	17.2	82.8	0.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

テレワークを活用している事業者があげる効果として「従業員の育児・介護との両立」44.2%が最も多く、次いで「多様な働き方の導入による人材確保、離職防止」42.0%、「災害時等(大雪や感染症の拡大等)における事業継続の観点」35.7%となっている。

図 55:テレワークの効果



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

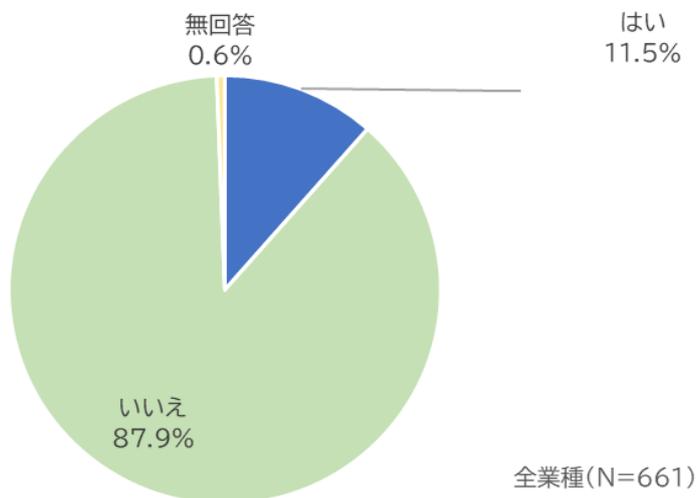
表 27:テレワークの効果

		労働生産性、業務効率の向上	従業員の育児・介護との両立	多様な働き方の導入による人材確保、離職防止	オフィスコストや交通費などの経費削減	災害時等(大雪や感染症の拡大等)における事業継続の観点	その他	無回答
全業種(N=224)		29.5	44.2	42.0	31.3	35.7	3.1	0.4
業種別	建設業(N=24)	29.2	45.8	20.8	33.3	29.2	4.2	0.0
	製造業(N=7)	28.6	28.6	28.6	14.3	42.9	14.3	0.0
	卸売業(N=17)	29.4	35.3	35.3	35.3	35.3	0.0	0.0
	小売業(N=25)	36.0	40.0	24.0	32.0	40.0	0.0	4.0
	金融・保険・不動産業(N=24)	16.7	45.8	29.2	29.2	29.2	4.2	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=13)	46.2	38.5	46.2	46.2	7.7	0.0	0.0
	運輸業(N=3)	0.0	33.3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=27)	25.9	51.9	66.7	40.7	33.3	3.7	0.0
	その他サービス業(N=84)	31.0	46.4	50.0	26.2	44.0	3.6	0.0
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=23)	21.7	56.5	60.9	13.0	56.5	4.3	0.0
	中小企業(N=201)	30.3	42.8	39.8	33.3	33.3	3.0	0.5
	うち小規模企業(N=44)	29.5	31.8	31.8	40.9	27.3	2.3	2.3
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

現状、テレワークを活用していない事業者のうち、活用を検討している事業者は11.5%である。

図 56:テレワークを活用していない事業者のうち、活用を検討している事業者



図の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

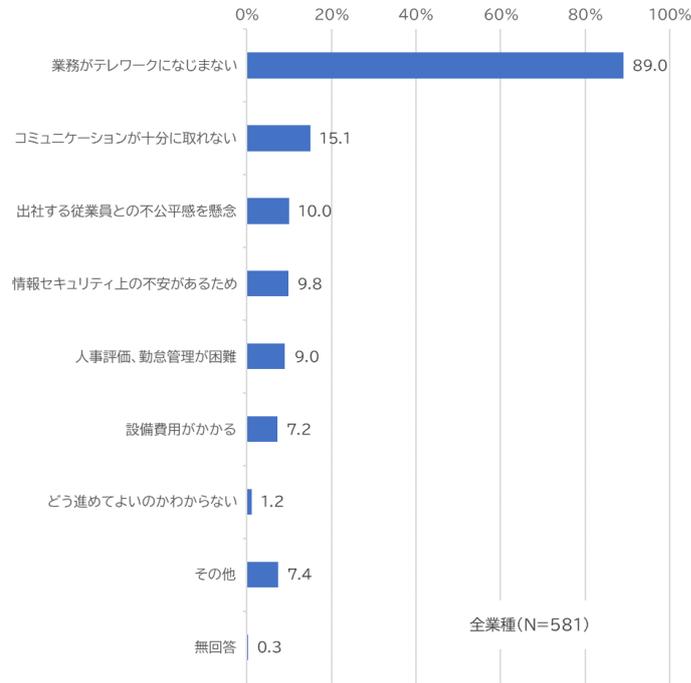
表 28:テレワークを活用していない事業者のうち、活用を検討している事業者

		はい	いいえ	無回答
全業種(N=661)		11.5	87.9	0.6
業種別	建設業(N=64)	6.3	93.8	0.0
	製造業(N=37)	10.8	86.5	2.7
	卸売業(N=63)	19.0	81.0	0.0
	小売業(N=108)	10.2	88.0	1.9
	金融・保険・不動産業(N=75)	9.3	90.7	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=69)	8.7	89.9	1.4
	運輸業(N=13)	7.7	92.3	0.0
	情報通信業(N=3)	66.7	33.3	0.0
	その他サービス業(N=229)	12.7	87.3	0.0
	不明(N=0)	0.0	0.0	0.0
企業規模別	大企業(N=34)	29.4	70.6	0.0
	中小企業(N=627)	10.5	88.8	0.6
	うち小規模企業(N=212)	8.5	89.6	1.9
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

現状、テレワークを活用しておらず、検討もしていない事業者がテレワークの活用をしない理由として、最も多い回答は「業務がテレワークになじまない」(89.0%)である。

図 57:テレワークを活用しておらず、検討もしていない事業者がテレワークの活用をしない理由



図の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

表 29:テレワークを活用しておらず、検討もしていない事業者がテレワークの活用をしない理由

		業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	情報セキュリティ上の不安があるため	人事評価、勤怠管理が困難	出社する従業員との不公平感を懸念	設備費用がかかる	どう進めてよいのかわからない	その他	無回答
全業種(N=581)		89.0	15.1	9.8	9.0	10.0	7.2	1.2	7.4	0.3
業種別	建設業(N=60)	86.7	15.0	11.7	6.7	15.0	5.0	1.7	6.7	0.0
	製造業(N=32)	93.8	15.6	12.5	15.6	18.8	9.4	0.0	6.3	0.0
	卸売業(N=51)	98.0	29.4	7.8	9.8	9.8	9.8	0.0	3.9	0.0
	小売業(N=95)	88.4	12.6	4.2	6.3	6.3	4.2	1.1	11.6	0.0
	金融・保険・不動産業(N=68)	86.8	19.1	19.1	5.9	10.3	4.4	2.9	8.8	0.0
	飲食・宿泊サービス業(N=62)	87.1	3.2	0.0	3.2	4.8	3.2	3.2	12.9	0.0
	運輸業(N=12)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
	情報通信業(N=1)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他サービス業(N=200)	88.0	16.0	12.0	13.0	11.0	10.0	0.5	5.0	1.0
不明(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
企業規模別	大企業(N=24)	100.0	20.8	20.8	20.8	20.8	12.5	0.0	4.2	0.0
	中小企業(N=557)	88.5	14.9	9.3	8.4	9.5	7.0	1.3	7.5	0.4
	うち小規模企業(N=190)	90.0	12.6	7.4	3.2	5.3	3.2	2.1	7.4	0.0
	無回答(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

V. 資料

1. 集計表一覧(定例質問)

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表 30 市内の景気

(R6 年度上期)

問 1.(1)R6 年度上期(R6 年 4 月～R6 年 9 月)は、R5 年度下期(R5 年 10 月～R6 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.	無回答
全業種	916社	190社 20.7%	484社 52.8%	199社 21.7%	43社 4.7%	▲ 1.0	4社 0.4%
建設業	100社	23社 23.0%	50社 50.0%	24社 24.0%	3社 3.0%	▲ 1.0	0社 0.0%
製造業	53社	10社 18.9%	28社 52.8%	12社 22.6%	3社 5.7%	▲ 3.7	0社 0.0%
卸売業	81社	18社 22.2%	42社 51.9%	16社 19.8%	5社 6.2%	2.4	1社 1.2%
小売業	137社	23社 16.8%	65社 47.4%	43社 31.4%	6社 4.4%	▲ 14.6	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	20社 23.5%	47社 55.3%	14社 16.5%	4社 4.7%	7.0	1社 1.2%
飲食・宿泊サービス業	94社	37社 39.4%	39社 41.5%	16社 17.0%	2社 2.1%	22.4	0社 0.0%
運輸業	18社	2社 11.1%	8社 44.4%	8社 44.4%	0社 0.0%	▲ 33.3	0社 0.0%
情報通信業	32社	4社 12.5%	23社 71.9%	3社 9.4%	2社 6.3%	3.1	0社 0.0%
その他サービス業	316社	53社 16.8%	182社 57.6%	63社 19.9%	18社 5.7%	▲ 3.1	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	14社 24.6%	34社 59.6%	8社 14.0%	1社 1.8%	10.6	1社 1.8%
中小企業	859社	176社 20.5%	450社 52.4%	191社 22.2%	42社 4.9%	▲ 1.7	2社 0.2%
うち小規模企業	253社	38社 15.0%	132社 52.2%	75社 29.6%	8社 3.2%	▲ 14.6	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	882社	183社 20.7%	467社 52.9%	193社 21.9%	39社 4.4%	▲ 1.2	3社 0.3%
大企業	49社	14社 28.6%	27社 55.1%	7社 14.3%	1社 2.0%	14.3	1社 2.0%
中小企業	833社	169社 20.3%	440社 52.8%	186社 22.3%	38社 4.6%	▲ 2.0	2社 0.2%
うち小規模企業	248社	37社 14.9%	131社 52.8%	74社 29.8%	6社 2.4%	▲ 14.9	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	34社	7社 20.6%	17社 50.0%	6社 17.6%	4社 11.8%	3.0	0社 0.0%
大企業	8社	0社 0.0%	7社 87.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	▲ 12.5	0社 0.0%
中小企業	26社	7社 26.9%	10社 38.5%	5社 19.2%	4社 15.4%	7.7	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	0.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 31 市内の景気

(R6 年度上期) ~見通し~

問 1.(2)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)は、R6 年度上期(R6 年 4 月~R6 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	916社	162社 17.7%	522社 57.0%	169社 18.4%	63社 6.9%	▲ 0.7	2社 0.2%
建設業	100社	17社 17.0%	52社 52.0%	26社 26.0%	5社 5.0%	▲ 9.0	0社 0.0%
製造業	53社	7社 13.2%	37社 69.8%	5社 9.4%	4社 7.5%	3.8	0社 0.0%
卸売業	81社	20社 24.7%	46社 56.8%	10社 12.3%	5社 6.2%	12.4	1社 1.2%
小売業	137社	23社 16.8%	69社 50.4%	34社 24.8%	11社 8.0%	▲ 8.0	1社 0.7%
金融・保険・不動産業	85社	19社 22.4%	50社 58.8%	12社 14.1%	4社 4.7%	8.3	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	26社 27.7%	45社 47.9%	19社 20.2%	4社 4.3%	7.5	0社 0.0%
運輸業	18社	4社 22.2%	9社 50.0%	5社 27.8%	0社 0.0%	▲ 5.6	0社 0.0%
情報通信業	32社	4社 12.5%	21社 65.6%	5社 15.6%	2社 6.3%	▲ 3.1	0社 0.0%
その他サービス業	316社	42社 13.3%	193社 61.1%	53社 16.8%	28社 8.9%	▲ 3.5	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	11社 19.3%	36社 63.2%	9社 15.8%	1社 1.8%	3.5	1社 1.8%
中小企業	859社	151社 17.6%	486社 56.6%	160社 18.6%	62社 7.2%	▲ 1.0	1社 0.1%
うち小規模企業	253社	36社 14.2%	147社 58.1%	58社 22.9%	12社 4.7%	▲ 8.7	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	882社	154社 17.5%	507社 57.5%	163社 18.5%	58社 6.6%	▲ 1.0	2社 0.2%
大企業	49社	11社 22.4%	30社 61.2%	7社 14.3%	1社 2.0%	8.1	1社 2.0%
中小企業	833社	143社 17.2%	477社 57.3%	156社 18.7%	57社 6.8%	▲ 1.5	1社 0.1%
うち小規模企業	248社	35社 14.1%	146社 58.9%	57社 23.0%	10社 4.0%	▲ 8.9	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	34社	8社 23.5%	15社 44.1%	6社 17.6%	5社 14.7%	5.9	0社 0.0%
大企業	8社	0社 0.0%	6社 75.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	▲ 25.0	0社 0.0%
中小企業	26社	8社 30.8%	9社 34.6%	4社 15.4%	5社 19.2%	15.4	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	0.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 32 市内の景気

(R6 年度下期)

問 1.(1)R6 年度下期(R6 年 10 月～R7 年 3 月)は、R6 年度上期(R6 年 4 月～R6 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇して いる	横ばい	下降して いる	不明	B.S.I.	無回答
全業種	888社	154社 17.3%	490社 55.2%	202社 22.7%	42社 4.7%	▲ 5.4	0社 0.0%
建設業	88社	12社 13.6%	52社 59.1%	19社 21.6%	5社 5.7%	▲ 8.0	0社 0.0%
製造業	44社	5社 11.4%	29社 65.9%	7社 15.9%	3社 6.8%	▲ 4.5	0社 0.0%
卸売業	80社	15社 18.8%	47社 58.8%	13社 16.3%	5社 6.3%	2.5	0社 0.0%
小売業	133社	30社 22.6%	58社 43.6%	41社 30.8%	4社 3.0%	▲ 8.2	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	12社 12.1%	59社 59.6%	26社 26.3%	2社 2.0%	▲ 14.2	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	27社 32.5%	41社 49.4%	13社 15.7%	2社 2.4%	16.8	0社 0.0%
運輸業	16社	4社 25.0%	8社 50.0%	4社 25.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
情報通信業	31社	5社 16.1%	20社 64.5%	5社 16.1%	1社 3.2%	0.0	0社 0.0%
その他サービス業	314社	44社 14.0%	176社 56.1%	74社 23.6%	20社 6.4%	▲ 9.6	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	14社 24.6%	37社 64.9%	4社 7.0%	2社 3.5%	17.6	0社 0.0%
中小企業	831社	140社 16.8%	453社 54.5%	198社 23.8%	40社 4.8%	▲ 7.0	0社 0.0%
うち小規模企業	256社	39社 15.2%	134社 52.3%	75社 29.3%	8社 3.1%	▲ 14.1	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	863社	148社 17.1%	477社 55.3%	198社 22.9%	40社 4.6%	▲ 5.8	0社 0.0%
大企業	51社	12社 23.5%	33社 64.7%	4社 7.8%	2社 3.9%	15.7	0社 0.0%
中小企業	812社	136社 16.7%	444社 54.7%	194社 23.9%	38社 4.7%	▲ 7.2	0社 0.0%
うち小規模企業	254社	39社 15.4%	134社 52.8%	74社 29.1%	7社 2.8%	▲ 13.7	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	25社	6社 24.0%	13社 52.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	8.0	0社 0.0%
大企業	6社	2社 33.3%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	33.3	0社 0.0%
中小企業	19社	4社 21.1%	9社 47.4%	4社 21.1%	2社 10.5%	0.0	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	▲ 50.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 33 市内の景気

(R6 年度下期) ~見通し~

問 1.(2)R7 年度上期(R7 年 4 月~R7 年 9 月)は、R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	888社	139社 15.7%	516社 58.1%	158社 17.8%	75社 8.4%	▲ 2.1	0社 0.0%
建設業	88社	11社 12.5%	52社 59.1%	18社 20.5%	7社 8.0%	▲ 8.0	0社 0.0%
製造業	44社	7社 15.9%	30社 68.2%	4社 9.1%	3社 6.8%	6.8	0社 0.0%
卸売業	80社	13社 16.3%	50社 62.5%	9社 11.3%	8社 10.0%	5.0	0社 0.0%
小売業	133社	18社 13.5%	69社 51.9%	35社 26.3%	11社 8.3%	▲ 12.8	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	15社 15.2%	61社 61.6%	19社 19.2%	4社 4.0%	▲ 4.0	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	25社 30.1%	41社 49.4%	11社 13.3%	6社 7.2%	16.8	0社 0.0%
運輸業	16社	5社 31.3%	8社 50.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	18.8	0社 0.0%
情報通信業	31社	3社 9.7%	21社 67.7%	5社 16.1%	2社 6.5%	▲ 6.4	0社 0.0%
その他サービス業	314社	42社 13.4%	184社 58.6%	55社 17.5%	33社 10.5%	▲ 4.1	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	6社 10.5%	38社 66.7%	8社 14.0%	5社 8.8%	▲ 3.5	0社 0.0%
中小企業	831社	133社 16.0%	478社 57.5%	150社 18.1%	70社 8.4%	▲ 2.1	0社 0.0%
うち小規模企業	256社	36社 14.1%	141社 55.1%	56社 21.9%	23社 9.0%	▲ 7.8	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	863社	133社 15.4%	503社 58.3%	154社 17.8%	73社 8.5%	▲ 2.4	0社 0.0%
大企業	51社	6社 11.8%	33社 64.7%	7社 13.7%	5社 9.8%	▲ 1.9	0社 0.0%
中小企業	812社	127社 15.6%	470社 57.9%	147社 18.1%	68社 8.4%	▲ 2.5	0社 0.0%
うち小規模企業	254社	36社 14.2%	141社 55.5%	55社 21.7%	22社 8.7%	▲ 7.5	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	25社	6社 24.0%	13社 52.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	8.0	0社 0.0%
大企業	6社	0社 0.0%	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	▲ 16.7	0社 0.0%
中小企業	19社	6社 31.6%	8社 42.1%	3社 15.8%	2社 10.5%	15.8	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	▲ 50.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 34 業界の景気

(R6 年度上期)

問 2.(1)R6 年度上期(R6 年 4 月～R6 年 9 月)は、R5 年度下期(R5 年 10 月～R6 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.	無回答
全業種	916社	153社 16.7%	492社 53.7%	223社 24.3%	48社 5.2%	▲ 7.6	8社 0.9%
建設業	100社	19社 19.0%	51社 51.0%	26社 26.0%	4社 4.0%	▲ 7.0	1社 1.0%
製造業	53社	5社 9.4%	28社 52.8%	19社 35.8%	1社 1.9%	▲ 26.4	0社 0.0%
卸売業	81社	10社 12.3%	42社 51.9%	25社 30.9%	4社 4.9%	▲ 18.6	1社 1.2%
小売業	137社	16社 11.7%	60社 43.8%	57社 41.6%	4社 2.9%	▲ 29.9	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	13社 15.3%	48社 56.5%	19社 22.4%	5社 5.9%	▲ 7.1	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	38社 40.4%	40社 42.6%	13社 13.8%	3社 3.2%	26.6	1社 1.1%
運輸業	18社	2社 11.1%	10社 55.6%	6社 33.3%	0社 0.0%	▲ 22.2	0社 0.0%
情報通信業	32社	8社 25.0%	18社 56.3%	2社 6.3%	4社 12.5%	18.7	0社 0.0%
その他サービス業	316社	42社 13.3%	195社 61.7%	56社 17.7%	23社 7.3%	▲ 4.4	3社 0.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	10社 17.5%	35社 61.4%	10社 17.5%	2社 3.5%	0.0	1社 1.8%
中小企業	859社	143社 16.6%	457社 53.2%	213社 24.8%	46社 5.4%	▲ 8.2	3社 0.3%
うち小規模企業	253社	28社 11.1%	130社 51.4%	78社 30.8%	17社 6.7%	▲ 19.7	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	882社	146社 16.6%	474社 53.7%	217社 24.6%	45社 5.1%	▲ 8.0	4社 0.5%
大企業	49社	10社 20.4%	29社 59.2%	8社 16.3%	2社 4.1%	4.1	1社 2.0%
中小企業	833社	136社 16.3%	445社 53.4%	209社 25.1%	43社 5.2%	▲ 8.8	3社 0.4%
うち小規模企業	248社	27社 10.9%	128社 51.6%	77社 31.0%	16社 6.5%	▲ 20.1	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	34社	7社 20.6%	18社 52.9%	6社 17.6%	3社 8.8%	3.0	0社 0.0%
大企業	8社	0社 0.0%	6社 75.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	▲ 25.0	0社 0.0%
中小企業	26社	7社 26.9%	12社 46.2%	4社 15.4%	3社 11.5%	11.5	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 35 業界の景気

(R6 年度上期) ~見通し~

問 2.(2)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)は、R6 年度上期(R6 年 4 月~R6 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	916社	140社 15.3%	506社 55.2%	208社 22.7%	62社 6.8%	▲ 7.4	6社 0.7%
建設業	100社	14社 14.0%	51社 51.0%	27社 27.0%	8社 8.0%	▲ 13.0	0社 0.0%
製造業	53社	7社 13.2%	32社 60.4%	12社 22.6%	2社 3.8%	▲ 9.4	0社 0.0%
卸売業	81社	18社 22.2%	43社 53.1%	16社 19.8%	4社 4.9%	2.4	1社 1.2%
小売業	137社	13社 9.5%	64社 46.7%	54社 39.4%	6社 4.4%	▲ 29.9	1社 0.7%
金融・保険・不動産業	85社	12社 14.1%	49社 57.6%	19社 22.4%	5社 5.9%	▲ 8.3	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	30社 31.9%	41社 43.6%	17社 18.1%	6社 6.4%	13.8	1社 1.1%
運輸業	18社	4社 22.2%	10社 55.6%	4社 22.2%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
情報通信業	32社	8社 25.0%	15社 46.9%	6社 18.8%	3社 9.4%	6.2	0社 0.0%
その他サービス業	316社	34社 10.8%	201社 63.6%	53社 16.8%	28社 8.9%	▲ 6.0	3社 0.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	10社 17.5%	38社 66.7%	8社 14.0%	1社 1.8%	3.5	1社 1.8%
中小企業	859社	130社 15.1%	468社 54.5%	200社 23.3%	61社 7.1%	▲ 8.2	2社 0.2%
うち小規模企業	253社	27社 10.7%	133社 52.6%	73社 28.9%	20社 7.9%	▲ 18.2	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	882社	130社 14.7%	491社 55.7%	204社 23.1%	57社 6.5%	▲ 8.4	3社 0.3%
大企業	49社	9社 18.4%	32社 65.3%	7社 14.3%	1社 2.0%	4.1	1社 2.0%
中小企業	833社	121社 14.5%	459社 55.1%	197社 23.6%	56社 6.7%	▲ 9.1	2社 0.2%
うち小規模企業	248社	26社 10.5%	132社 53.2%	72社 29.0%	18社 7.3%	▲ 18.5	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	34社	10社 29.4%	15社 44.1%	4社 11.8%	5社 14.7%	17.6	0社 0.0%
大企業	8社	1社 12.5%	6社 75.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
中小企業	26社	9社 34.6%	9社 34.6%	3社 11.5%	5社 19.2%	23.1	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	0.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 36 業界の景気

(R6 年度下期)

問 2.(1)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)は、R6 年度上期(R6 年 4 月~R6 年 9 月)に比べ

	企業数	上昇している	横ばい	下降している	不明	B.S.I.	無回答
全業種	888社	150社 16.9%	479社 53.9%	214社 24.1%	45社 5.1%	▲ 7.2	4社 0.5%
建設業	88社	11社 12.5%	47社 53.4%	26社 29.5%	4社 4.5%	▲ 17.0	0社 0.0%
製造業	44社	6社 13.6%	25社 56.8%	9社 20.5%	4社 9.1%	▲ 6.9	1社 2.3%
卸売業	80社	11社 13.8%	46社 57.5%	21社 26.3%	2社 2.5%	▲ 12.5	0社 0.0%
小売業	133社	27社 20.3%	57社 42.9%	47社 35.3%	2社 1.5%	▲ 15.0	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	14社 14.1%	53社 53.5%	26社 26.3%	6社 6.1%	▲ 12.2	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	31社 37.3%	33社 39.8%	15社 18.1%	4社 4.8%	19.2	1社 1.2%
運輸業	16社	3社 18.8%	9社 56.3%	4社 25.0%	0社 0.0%	▲ 6.2	0社 0.0%
情報通信業	31社	7社 22.6%	18社 58.1%	4社 12.9%	2社 6.5%	9.7	0社 0.0%
その他サービス業	314社	40社 12.7%	191社 60.8%	62社 19.7%	21社 6.7%	▲ 7.0	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	14社 24.6%	37社 64.9%	6社 10.5%	0社 0.0%	14.1	0社 0.0%
中小企業	831社	136社 16.4%	442社 53.2%	208社 25.0%	45社 5.4%	▲ 8.6	2社 0.2%
うち小規模企業	256社	36社 14.1%	131社 51.2%	75社 29.3%	14社 5.5%	▲ 15.2	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	863社	145社 16.8%	465社 53.9%	210社 24.3%	43社 5.0%	▲ 7.5	2社 0.2%
大企業	51社	12社 23.5%	33社 64.7%	6社 11.8%	0社 0.0%	11.7	0社 0.0%
中小企業	812社	133社 16.4%	432社 53.2%	204社 25.1%	43社 5.3%	▲ 8.7	2社 0.2%
うち小規模企業	254社	36社 14.2%	131社 51.6%	74社 29.1%	13社 5.1%	▲ 14.9	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	25社	5社 20.0%	14社 56.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	4.0	0社 0.0%
大企業	6社	2社 33.3%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	33.3	0社 0.0%
中小企業	19社	3社 15.8%	10社 52.6%	4社 21.1%	2社 10.5%	▲ 5.3	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	▲ 50.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 37 業界の景気

(R6 年度下期) ~見通し~

問 2.(2)R7 年度上期(R7 年 4 月~R7 年 9 月)は、R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)に比べ

	企業数	上昇する 見通し	横ばいの 見通し	下降する 見通し	不明	B.S.I.	無回答
全業種	888社	138社 15.5%	474社 53.4%	202社 22.7%	74社 8.3%	▲ 7.2	4社 0.5%
建設業	88社	10社 11.4%	48社 54.5%	23社 26.1%	7社 8.0%	▲ 14.7	0社 0.0%
製造業	44社	6社 13.6%	28社 63.6%	6社 13.6%	4社 9.1%	0.0	1社 2.3%
卸売業	80社	11社 13.8%	44社 55.0%	22社 27.5%	3社 3.8%	▲ 13.7	0社 0.0%
小売業	133社	17社 12.8%	59社 44.4%	48社 36.1%	9社 6.8%	▲ 23.3	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	15社 15.2%	52社 52.5%	23社 23.2%	9社 9.1%	▲ 8.0	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	31社 37.3%	31社 37.3%	14社 16.9%	7社 8.4%	20.4	1社 1.2%
運輸業	16社	4社 25.0%	9社 56.3%	2社 12.5%	1社 6.3%	12.5	0社 0.0%
情報通信業	31社	8社 25.8%	16社 51.6%	4社 12.9%	3社 9.7%	12.9	0社 0.0%
その他サービス業	314社	36社 11.5%	187社 59.6%	60社 19.1%	31社 9.9%	▲ 7.6	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	57社	7社 12.3%	40社 70.2%	8社 14.0%	2社 3.5%	▲ 1.7	0社 0.0%
中小企業	831社	131社 15.8%	434社 52.2%	194社 23.3%	72社 8.7%	▲ 7.5	2社 0.2%
うち小規模企業	256社	34社 13.3%	136社 53.1%	65社 25.4%	21社 8.2%	▲ 12.1	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市内企業	863社	133社 15.4%	461社 53.4%	197社 22.8%	72社 8.3%	▲ 7.4	2社 0.2%
大企業	51社	7社 13.7%	35社 68.6%	7社 13.7%	2社 3.9%	0.0	0社 0.0%
中小企業	812社	126社 15.5%	426社 52.5%	190社 23.4%	70社 8.6%	▲ 7.9	2社 0.2%
うち小規模企業	254社	34社 13.4%	136社 53.5%	64社 25.2%	20社 7.9%	▲ 11.8	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%
市外企業	25社	5社 20.0%	13社 52.0%	5社 20.0%	2社 8.0%	0.0	0社 0.0%
大企業	6社	0社 0.0%	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	▲ 16.7	0社 0.0%
中小企業	19社	5社 26.3%	8社 42.1%	4社 21.1%	2社 10.5%	5.2	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	▲ 50.0	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 38 自社の経営状況

(R6 年度上期)

問 3.(1)R6 年度上期(R6 年 4 月～R6 年 9 月)の貴社の経営は、前年度同期(R5 年 4 月～R5 年 9 月)に比べ

	企業数	好転	やや好転	変わらない	やや悪化	悪化	無回答	B.S.I.
全業種	916社	46社 5.0%	198社 21.6%	446社 48.7%	180社 19.7%	42社 4.6%	4社 0.4%	2.3
建設業	100社	5社 5.0%	22社 22.0%	52社 52.0%	19社 19.0%	2社 2.0%	0社 0.0%	6.0
製造業	53社	2社 3.8%	15社 28.3%	22社 41.5%	11社 20.8%	3社 5.7%	0社 0.0%	5.6
卸売業	81社	4社 4.9%	17社 21.0%	41社 50.6%	17社 21.0%	1社 1.2%	1社 1.2%	3.7
小売業	137社	7社 5.1%	23社 16.8%	55社 40.1%	38社 27.7%	12社 8.8%	2社 1.5%	▲ 14.6
金融・保険・不動産業	85社	5社 5.9%	14社 16.5%	52社 61.2%	11社 12.9%	3社 3.5%	0社 0.0%	6.0
飲食・宿泊サービス業	94社	9社 9.6%	31社 33.0%	39社 41.5%	12社 12.8%	3社 3.2%	0社 0.0%	26.6
運輸業	18社	1社 5.6%	3社 16.7%	9社 50.0%	4社 22.2%	1社 5.6%	0社 0.0%	▲ 5.5
情報通信業	32社	1社 3.1%	8社 25.0%	21社 65.6%	1社 3.1%	1社 3.1%	0社 0.0%	21.9
その他サービス業	316社	12社 3.8%	65社 20.6%	155社 49.1%	67社 21.2%	16社 5.1%	1社 0.3%	▲ 1.9
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	2社 3.5%	15社 26.3%	29社 50.9%	8社 14.0%	2社 3.5%	1社 1.8%	12.3
中小企業	859社	44社 5.1%	183社 21.3%	417社 48.5%	172社 20.0%	40社 4.7%	3社 0.3%	1.7
うち小規模企業	253社	8社 3.2%	39社 15.4%	130社 51.4%	61社 24.1%	15社 5.9%	0社 0.0%	▲ 11.4
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	43社 4.9%	190社 21.5%	431社 48.9%	175社 19.8%	40社 4.5%	3社 0.3%	2.1
大企業	49社	2社 4.1%	13社 26.5%	24社 49.0%	7社 14.3%	2社 4.1%	1社 2.0%	12.2
中小企業	833社	41社 4.9%	177社 21.2%	407社 48.9%	168社 20.2%	38社 4.6%	2社 0.2%	1.3
うち小規模企業	248社	7社 2.8%	39社 15.7%	129社 52.0%	59社 23.8%	14社 5.6%	0社 0.0%	▲ 10.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	3社 8.8%	8社 23.5%	15社 44.1%	5社 14.7%	2社 5.9%	1社 2.9%	11.7
大企業	8社	0社 0.0%	2社 25.0%	5社 62.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	12.5
中小企業	26社	3社 11.5%	6社 23.1%	10社 38.5%	4社 15.4%	2社 7.7%	1社 3.8%	11.5
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	▲ 40.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 39 自社の経営状況

(R6 年度上期) ~見通し~

問 3.(2)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)の貴社の経営は、前年度同期(R5 年 10 月~R6 年 3 月)に比べ

	企業数	好転する 見通し	やや好転する 見通し	変わらない	やや悪化する 見通し	悪化する 見通し	無回答	B.S.I.
全業種	916社	39社 4.3%	184社 20.1%	480社 52.4%	172社 18.8%	37社 4.0%	4社 0.4%	1.6
建設業	100社	1社 1.0%	25社 25.0%	52社 52.0%	20社 20.0%	2社 2.0%	0社 0.0%	4.0
製造業	53社	2社 3.8%	16社 30.2%	25社 47.2%	8社 15.1%	2社 3.8%	0社 0.0%	15.1
卸売業	81社	3社 3.7%	20社 24.7%	41社 50.6%	16社 19.8%	0社 0.0%	1社 1.2%	8.6
小売業	137社	7社 5.1%	24社 17.5%	54社 39.4%	39社 28.5%	11社 8.0%	2社 1.5%	▲ 13.9
金融・保険・不動産業	85社	4社 4.7%	12社 14.1%	59社 69.4%	7社 8.2%	3社 3.5%	0社 0.0%	7.1
飲食・宿泊サービス業	94社	8社 8.5%	21社 22.3%	48社 51.1%	13社 13.8%	4社 4.3%	0社 0.0%	12.7
運輸業	18社	2社 11.1%	3社 16.7%	7社 38.9%	5社 27.8%	1社 5.6%	0社 0.0%	▲ 5.6
情報通信業	32社	0社 0.0%	8社 25.0%	20社 62.5%	3社 9.4%	1社 3.1%	0社 0.0%	12.5
その他サービス業	316社	12社 3.8%	55社 17.4%	174社 55.1%	61社 19.3%	13社 4.1%	1社 0.3%	▲ 2.2
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	1社 1.8%	14社 24.6%	30社 52.6%	9社 15.8%	2社 3.5%	1社 1.8%	7.1
中小企業	859社	38社 4.4%	170社 19.8%	450社 52.4%	163社 19.0%	35社 4.1%	3社 0.3%	1.1
うち小規模企業	253社	7社 2.8%	36社 14.2%	136社 53.8%	57社 22.5%	17社 6.7%	0社 0.0%	▲ 12.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	37社 4.2%	177社 20.1%	463社 52.5%	167社 18.9%	35社 4.0%	3社 0.3%	1.4
大企業	49社	1社 2.0%	13社 26.5%	24社 49.0%	8社 16.3%	2社 4.1%	1社 2.0%	8.1
中小企業	833社	36社 4.3%	164社 19.7%	439社 52.7%	159社 19.1%	33社 4.0%	2社 0.2%	0.9
うち小規模企業	248社	6社 2.4%	36社 14.5%	135社 54.4%	55社 22.2%	16社 6.5%	0社 0.0%	▲ 11.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	2社 5.9%	7社 20.6%	17社 50.0%	5社 14.7%	2社 5.9%	1社 2.9%	5.9
大企業	8社	0社 0.0%	1社 12.5%	6社 75.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
中小企業	26社	2社 7.7%	6社 23.1%	11社 42.3%	4社 15.4%	2社 7.7%	1社 3.8%	7.7
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	▲ 40.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 40 自社の経営状況

(R6 年度下期)

問 3.(1)R6 年度下期(R6 年 10 月～R7 年 3 月)は、前年度同期(R5 年 10 月～R6 年 3 月)に比べ

	企業数	好転	やや好転	変わらない	やや悪化	悪化	無回答	B.S.I.
全業種	888社	47社 5.3%	198社 22.3%	424社 47.7%	177社 19.9%	41社 4.6%	1社 0.1%	3.1
建設業	88社	4社 4.5%	20社 22.7%	46社 52.3%	16社 18.2%	2社 2.3%	0社 0.0%	6.7
製造業	44社	4社 9.1%	11社 25.0%	18社 40.9%	10社 22.7%	1社 2.3%	0社 0.0%	9.1
卸売業	80社	6社 7.5%	15社 18.8%	43社 53.8%	14社 17.5%	2社 2.5%	0社 0.0%	6.3
小売業	133社	7社 5.3%	28社 21.1%	49社 36.8%	35社 26.3%	14社 10.5%	0社 0.0%	▲ 10.4
金融・保険・不動産業	99社	1社 1.0%	20社 20.2%	54社 54.5%	18社 18.2%	6社 6.1%	0社 0.0%	▲ 3.1
飲食・宿泊サービス業	83社	13社 15.7%	21社 25.3%	33社 39.8%	12社 14.5%	4社 4.8%	0社 0.0%	21.7
運輸業	16社	2社 12.5%	3社 18.8%	8社 50.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	12.5
情報通信業	31社	0社 0.0%	8社 25.8%	16社 51.6%	6社 19.4%	1社 3.2%	0社 0.0%	3.2
その他サービス業	314社	10社 3.2%	72社 22.9%	157社 50.0%	64社 20.4%	10社 3.2%	1社 0.3%	2.5
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	4社 7.0%	14社 24.6%	30社 52.6%	8社 14.0%	1社 1.8%	0社 0.0%	15.8
中小企業	831社	43社 5.2%	184社 22.1%	394社 47.4%	169社 20.3%	40社 4.8%	1社 0.1%	2.2
うち小規模企業	256社	10社 3.9%	43社 16.8%	130社 50.8%	53社 20.7%	20社 7.8%	0社 0.0%	▲ 7.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	43社 5.0%	192社 22.2%	414社 48.0%	174社 20.2%	40社 4.6%	0社 0.0%	2.4
大企業	51社	4社 7.8%	12社 23.5%	26社 51.0%	8社 15.7%	1社 2.0%	0社 0.0%	13.6
中小企業	812社	39社 4.8%	180社 22.2%	388社 47.8%	166社 20.4%	39社 4.8%	0社 0.0%	1.8
うち小規模企業	254社	10社 3.9%	43社 16.9%	130社 51.2%	52社 20.5%	19社 7.5%	0社 0.0%	▲ 7.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	4社 16.0%	6社 24.0%	10社 40.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	24.0
大企業	6社	0社 0.0%	2社 33.3%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	33.3
中小企業	19社	4社 21.1%	4社 21.1%	6社 31.6%	3社 15.8%	1社 5.3%	1社 5.3%	21.1
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 41 自社の経営状況

(R6 年度下期) ~見通し~

問 3.(2)R7 年度上期(R7 年 4 月~R7 年 9 月)は、前年度同期(R6 年 4 月~R6 年 9 月)に比べ

	企業数	好転する 見通し	やや好転する 見通し	変わらない	やや悪化する 見通し	悪化する 見通し	無回答	B.S.I.
全業種	888社	28社 3.2%	185社 20.8%	470社 52.9%	173社 19.5%	31社 3.5%	1社 0.1%	1.0
建設業	88社	2社 2.3%	12社 13.6%	54社 61.4%	18社 20.5%	2社 2.3%	0社 0.0%	▲ 6.9
製造業	44社	2社 4.5%	10社 22.7%	22社 50.0%	10社 22.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	4.5
卸売業	80社	2社 2.5%	17社 21.3%	40社 50.0%	18社 22.5%	3社 3.8%	0社 0.0%	▲ 2.5
小売業	133社	5社 3.8%	25社 18.8%	63社 47.4%	33社 24.8%	7社 5.3%	0社 0.0%	▲ 7.5
金融・保険・不動産業	99社	2社 2.0%	23社 23.2%	52社 52.5%	18社 18.2%	4社 4.0%	0社 0.0%	3.0
飲食・宿泊サービス業	83社	10社 12.0%	24社 28.9%	32社 38.6%	14社 16.9%	3社 3.6%	0社 0.0%	20.4
運輸業	16社	1社 6.3%	5社 31.3%	8社 50.0%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	25.0
情報通信業	31社	0社 0.0%	8社 25.8%	19社 61.3%	3社 9.7%	1社 3.2%	0社 0.0%	12.9
その他サービス業	314社	4社 1.3%	61社 19.4%	180社 57.3%	58社 18.5%	10社 3.2%	1社 0.3%	▲ 1.0
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	3社 5.3%	13社 22.8%	31社 54.4%	10社 17.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	10.6
中小企業	831社	25社 3.0%	172社 20.7%	439社 52.8%	163社 19.6%	31社 3.7%	1社 0.1%	0.4
うち小規模企業	256社	6社 2.3%	48社 18.8%	131社 51.2%	55社 21.5%	16社 6.3%	0社 0.0%	▲ 6.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	25社 2.9%	180社 20.9%	458社 53.1%	170社 19.7%	30社 3.5%	0社 0.0%	0.6
大企業	51社	3社 5.9%	11社 21.6%	28社 54.9%	9社 17.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	9.9
中小企業	812社	22社 2.7%	169社 20.8%	430社 53.0%	161社 19.8%	30社 3.7%	0社 0.0%	0.0
うち小規模企業	254社	6社 2.4%	48社 18.9%	131社 51.6%	54社 21.3%	15社 5.9%	0社 0.0%	▲ 5.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	3社 12.0%	5社 20.0%	12社 48.0%	3社 12.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	16.0
大企業	6社	0社 0.0%	2社 33.3%	3社 50.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	16.6
中小企業	19社	3社 15.8%	3社 15.8%	9社 47.4%	2社 10.5%	1社 5.3%	1社 5.3%	15.8
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 42 売上(生産)高

(R6 年度上期)

問 4.(1)R6 年度上期(R6 年 4 月~R6 年 9 月)は、前年度同期(R5 年 4 月~R5 年 9 月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	916社	262社 28.6%	387社 42.2%	256社 27.9%	11社 1.2%	0.7
建設業	100社	23社 23.0%	48社 48.0%	28社 28.0%	1社 1.0%	▲ 5.0
製造業	53社	13社 24.5%	23社 43.4%	16社 30.2%	1社 1.9%	▲ 5.7
卸売業	81社	25社 30.9%	30社 37.0%	24社 29.6%	2社 2.5%	1.3
小売業	137社	42社 30.7%	48社 35.0%	45社 32.8%	2社 1.5%	▲ 2.1
金融・保険・不動産業	85社	21社 24.7%	40社 47.1%	23社 27.1%	1社 1.2%	▲ 2.4
飲食・宿泊サービス業	94社	42社 44.7%	33社 35.1%	18社 19.1%	1社 1.1%	25.6
運輸業	18社	3社 16.7%	5社 27.8%	10社 55.6%	0社 0.0%	▲ 38.9
情報通信業	32社	12社 37.5%	16社 50.0%	4社 12.5%	0社 0.0%	25.0
その他サービス業	316社	81社 25.6%	144社 45.6%	88社 27.8%	3社 0.9%	▲ 2.2
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	22社 38.6%	19社 33.3%	15社 26.3%	1社 1.8%	12.3
中小企業	859社	240社 27.9%	368社 42.8%	241社 28.1%	10社 1.2%	▲ 0.2
うち小規模企業	253社	53社 20.9%	114社 45.1%	83社 32.8%	3社 1.2%	▲ 11.9
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	253社 28.7%	374社 42.4%	245社 27.8%	10社 1.1%	0.9
大企業	49社	22社 44.9%	13社 26.5%	13社 26.5%	1社 2.0%	18.4
中小企業	833社	231社 27.7%	361社 43.3%	232社 27.9%	9社 1.1%	▲ 0.2
うち小規模企業	248社	52社 21.0%	112社 45.2%	81社 32.7%	3社 1.2%	▲ 11.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	9社 26.5%	13社 38.2%	11社 32.4%	1社 2.9%	▲ 5.9
大企業	8社	0社 0.0%	6社 75.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	▲ 25.0
中小企業	26社	9社 34.6%	7社 26.9%	9社 34.6%	1社 3.8%	0.0
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	▲ 20.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 43 売上(生産)高

(R6 年度上期) ~見通し~

問 4.(2)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)は、前年度同期(R5 年 10 月~R6 年 3 月)に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	916社	210社 22.9%	469社 51.2%	228社 24.9%	9社 1.0%	▲ 2.0
建設業	100社	20社 20.0%	51社 51.0%	29社 29.0%	0社 0.0%	▲ 9.0
製造業	53社	11社 20.8%	29社 54.7%	12社 22.6%	1社 1.9%	▲ 1.8
卸売業	81社	23社 28.4%	42社 51.9%	15社 18.5%	1社 1.2%	9.9
小売業	137社	31社 22.6%	55社 40.1%	49社 35.8%	2社 1.5%	▲ 13.2
金融・保険・不動産業	85社	21社 24.7%	50社 58.8%	13社 15.3%	1社 1.2%	9.4
飲食・宿泊サービス業	94社	31社 33.0%	42社 44.7%	20社 21.3%	1社 1.1%	11.7
運輸業	18社	3社 16.7%	9社 50.0%	6社 33.3%	0社 0.0%	▲ 16.6
情報通信業	32社	7社 21.9%	21社 65.6%	4社 12.5%	0社 0.0%	9.4
その他サービス業	316社	63社 19.9%	170社 53.8%	80社 25.3%	3社 0.9%	▲ 5.4
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	17社 29.8%	24社 42.1%	15社 26.3%	1社 1.8%	3.5
中小企業	859社	193社 22.5%	445社 51.8%	213社 24.8%	8社 0.9%	▲ 2.3
うち小規模企業	253社	40社 15.8%	130社 51.4%	81社 32.0%	2社 0.8%	▲ 16.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	202社 22.9%	454社 51.5%	218社 24.7%	8社 0.9%	▲ 1.8
大企業	49社	16社 32.7%	20社 40.8%	12社 24.5%	1社 2.0%	8.2
中小企業	833社	186社 22.3%	434社 52.1%	206社 24.7%	7社 0.8%	▲ 2.4
うち小規模企業	248社	39社 15.7%	129社 52.0%	78社 31.5%	2社 0.8%	▲ 15.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	8社 23.5%	15社 44.1%	10社 29.4%	1社 2.9%	▲ 5.9
大企業	8社	1社 12.5%	4社 50.0%	3社 37.5%	0社 0.0%	▲ 25.0
中小企業	26社	7社 26.9%	11社 42.3%	7社 26.9%	1社 3.8%	0.0
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	▲ 40.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 44 売上(生産)高

(R6 年度下期)

問 4.(1)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)は、前年度同期(R5 年 10 月~R6 年 3 月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	888社	278社 31.3%	378社 42.6%	223社 25.1%	9社 1.0%	6.2
建設業	88社	20社 22.7%	42社 47.7%	23社 26.1%	3社 3.4%	▲ 3.4
製造業	44社	13社 29.5%	21社 47.7%	10社 22.7%	0社 0.0%	6.8
卸売業	80社	22社 27.5%	39社 48.8%	19社 23.8%	0社 0.0%	3.7
小売業	133社	50社 37.6%	48社 36.1%	34社 25.6%	1社 0.8%	12.0
金融・保険・不動産業	99社	30社 30.3%	37社 37.4%	32社 32.3%	0社 0.0%	▲ 2.0
飲食・宿泊サービス業	83社	42社 50.6%	27社 32.5%	13社 15.7%	1社 1.2%	34.9
運輸業	16社	6社 37.5%	7社 43.8%	3社 18.8%	0社 0.0%	18.7
情報通信業	31社	9社 29.0%	17社 54.8%	5社 16.1%	0社 0.0%	12.9
その他サービス業	314社	86社 27.4%	140社 44.6%	84社 26.8%	4社 1.3%	0.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	24社 42.1%	27社 47.4%	6社 10.5%	0社 0.0%	31.6
中小企業	831社	254社 30.6%	351社 42.2%	217社 26.1%	9社 1.1%	4.5
うち小規模企業	256社	59社 23.0%	114社 44.5%	78社 30.5%	5社 2.0%	▲ 7.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	267社 30.9%	371社 43.0%	217社 25.1%	8社 0.9%	5.8
大企業	51社	22社 43.1%	23社 45.1%	6社 11.8%	0社 0.0%	31.3
中小企業	812社	245社 30.2%	348社 42.9%	211社 26.0%	8社 1.0%	4.2
うち小規模企業	254社	59社 23.2%	114社 44.9%	76社 29.9%	5社 2.0%	▲ 6.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	11社 44.0%	7社 28.0%	6社 24.0%	1社 4.0%	20.0
大企業	6社	2社 33.3%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	33.3
中小企業	19社	9社 47.4%	3社 15.8%	6社 31.6%	1社 5.3%	15.8
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 45 売上(生産)高

(R6 年度下期) ~見通し~

問 4.(2)R7 年度上期(R7 年 4 月~R7 年 9 月)は、前年度同期(R6 年 4 月~R6 年 9 月)に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	888社	200社 22.5%	497社 56.0%	185社 20.8%	6社 0.7%	1.7
建設業	88社	8社 9.1%	59社 67.0%	21社 23.9%	0社 0.0%	▲ 14.8
製造業	44社	10社 22.7%	25社 56.8%	9社 20.5%	0社 0.0%	2.2
卸売業	80社	15社 18.8%	48社 60.0%	17社 21.3%	0社 0.0%	▲ 2.5
小売業	133社	37社 27.8%	62社 46.6%	33社 24.8%	1社 0.8%	3.0
金融・保険・不動産業	99社	28社 28.3%	50社 50.5%	21社 21.2%	0社 0.0%	7.1
飲食・宿泊サービス業	83社	34社 41.0%	34社 41.0%	14社 16.9%	1社 1.2%	24.1
運輸業	16社	4社 25.0%	10社 62.5%	2社 12.5%	0社 0.0%	12.5
情報通信業	31社	6社 19.4%	21社 67.7%	4社 12.9%	0社 0.0%	6.5
その他サービス業	314社	58社 18.5%	188社 59.9%	64社 20.4%	4社 1.3%	▲ 1.9
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	15社 26.3%	33社 57.9%	9社 15.8%	0社 0.0%	10.5
中小企業	831社	185社 22.3%	464社 55.8%	176社 21.2%	6社 0.7%	1.1
うち小規模企業	256社	42社 16.4%	139社 54.3%	73社 28.5%	2社 0.8%	▲ 12.1
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	191社 22.1%	486社 56.3%	181社 21.0%	5社 0.6%	1.1
大企業	51社	15社 29.4%	28社 54.9%	8社 15.7%	0社 0.0%	13.7
中小企業	812社	176社 21.7%	458社 56.4%	173社 21.3%	5社 0.6%	0.4
うち小規模企業	254社	42社 16.5%	139社 54.7%	71社 28.0%	2社 0.8%	▲ 11.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	9社 36.0%	11社 44.0%	4社 16.0%	1社 4.0%	20.0
大企業	6社	0社 0.0%	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	▲ 16.7
中小企業	19社	9社 47.4%	6社 31.6%	3社 15.8%	1社 5.3%	31.6
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 46 経常利益

(R6 年度上期)

問 5.(1)R6 年度上期(R6 年 4 月～R6 年 9 月)は、前年度同期(R5 年 4 月～R5 年 9 月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	916社	198社 21.6%	422社 46.1%	280社 30.6%	16社 1.7%	▲ 9.0
建設業	100社	23社 23.0%	49社 49.0%	28社 28.0%	0社 0.0%	▲ 5.0
製造業	53社	15社 28.3%	19社 35.8%	19社 35.8%	0社 0.0%	▲ 7.5
卸売業	81社	21社 25.9%	30社 37.0%	27社 33.3%	3社 3.7%	▲ 7.4
小売業	137社	24社 17.5%	49社 35.8%	60社 43.8%	4社 2.9%	▲ 26.3
金融・保険・不動産業	85社	15社 17.6%	52社 61.2%	18社 21.2%	0社 0.0%	▲ 3.6
飲食・宿泊サービス業	94社	29社 30.9%	37社 39.4%	25社 26.6%	3社 3.2%	4.3
運輸業	18社	2社 11.1%	10社 55.6%	6社 33.3%	0社 0.0%	▲ 22.2
情報通信業	32社	7社 21.9%	17社 53.1%	6社 18.8%	2社 6.3%	3.1
その他サービス業	316社	62社 19.6%	159社 50.3%	91社 28.8%	4社 1.3%	▲ 9.2
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	15社 26.3%	24社 42.1%	14社 24.6%	4社 7.0%	1.7
中小企業	859社	183社 21.3%	398社 46.3%	266社 31.0%	12社 1.4%	▲ 9.7
うち小規模企業	253社	36社 14.2%	130社 51.4%	86社 34.0%	1社 0.4%	▲ 19.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	192社 21.8%	409社 46.4%	268社 30.4%	13社 1.5%	▲ 8.6
大企業	49社	15社 30.6%	20社 40.8%	11社 22.4%	3社 6.1%	8.2
中小企業	833社	177社 21.2%	389社 46.7%	257社 30.9%	10社 1.2%	▲ 9.7
うち小規模企業	248社	35社 14.1%	128社 51.6%	84社 33.9%	1社 0.4%	▲ 19.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	6社 17.6%	13社 38.2%	12社 35.3%	3社 8.8%	▲ 17.7
大企業	8社	0社 0.0%	4社 50.0%	3社 37.5%	1社 12.5%	▲ 37.5
中小企業	26社	6社 23.1%	9社 34.6%	9社 34.6%	2社 7.7%	▲ 11.5
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	▲ 20.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 47 経常利益

(R6 年度上期) ~見通し~

問 5.(2)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)は、前年度同期(R5 年 10 月~R6 年 3 月)に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	916社	167社 18.2%	457社 49.9%	276社 30.1%	16社 1.7%	▲ 11.9
建設業	100社	17社 17.0%	54社 54.0%	29社 29.0%	0社 0.0%	▲ 12.0
製造業	53社	13社 24.5%	22社 41.5%	18社 34.0%	0社 0.0%	▲ 9.5
卸売業	81社	21社 25.9%	35社 43.2%	22社 27.2%	3社 3.7%	▲ 1.3
小売業	137社	23社 16.8%	51社 37.2%	59社 43.1%	4社 2.9%	▲ 26.3
金融・保険・不動産業	85社	16社 18.8%	54社 63.5%	15社 17.6%	0社 0.0%	1.2
飲食・宿泊サービス業	94社	17社 18.1%	46社 48.9%	28社 29.8%	3社 3.2%	▲ 11.7
運輸業	18社	3社 16.7%	10社 55.6%	5社 27.8%	0社 0.0%	▲ 11.1
情報通信業	32社	4社 12.5%	19社 59.4%	7社 21.9%	2社 6.3%	▲ 9.4
その他サービス業	316社	53社 16.8%	166社 52.5%	93社 29.4%	4社 1.3%	▲ 12.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	13社 22.8%	25社 43.9%	15社 26.3%	4社 7.0%	▲ 3.5
中小企業	859社	154社 17.9%	432社 50.3%	261社 30.4%	12社 1.4%	▲ 12.5
うち小規模企業	253社	31社 12.3%	129社 51.0%	92社 36.4%	1社 0.4%	▲ 24.1
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	162社 18.4%	442社 50.1%	265社 30.0%	13社 1.5%	▲ 11.6
大企業	49社	12社 24.5%	22社 44.9%	12社 24.5%	3社 6.1%	0.0
中小企業	833社	150社 18.0%	420社 50.4%	253社 30.4%	10社 1.2%	▲ 12.4
うち小規模企業	248社	30社 12.1%	128社 51.6%	89社 35.9%	1社 0.4%	▲ 23.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	5社 14.7%	15社 44.1%	11社 32.4%	3社 8.8%	▲ 17.7
大企業	8社	1社 12.5%	3社 37.5%	3社 37.5%	1社 12.5%	▲ 25.0
中小企業	26社	4社 15.4%	12社 46.2%	8社 30.8%	2社 7.7%	▲ 15.4
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	▲ 40.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 48 経常利益

(R6 年度下期)

問 5.(1)R6 年度下期(R6 年 10 月~R7 年 3 月)は、前年度同期(R5 年 10 月~R6 年 3 月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	888社	229社 25.8%	375社 42.2%	273社 30.7%	11社 1.2%	▲ 4.9
建設業	88社	19社 21.6%	47社 53.4%	22社 25.0%	0社 0.0%	▲ 3.4
製造業	44社	15社 34.1%	16社 36.4%	13社 29.5%	0社 0.0%	4.6
卸売業	80社	24社 30.0%	33社 41.3%	22社 27.5%	1社 1.3%	2.5
小売業	133社	32社 24.1%	48社 36.1%	50社 37.6%	3社 2.3%	▲ 13.5
金融・保険・不動産業	99社	24社 24.2%	41社 41.4%	33社 33.3%	1社 1.0%	▲ 9.1
飲食・宿泊サービス業	83社	33社 39.8%	26社 31.3%	24社 28.9%	0社 0.0%	10.9
運輸業	16社	4社 25.0%	5社 31.3%	7社 43.8%	0社 0.0%	▲ 18.8
情報通信業	31社	6社 19.4%	18社 58.1%	7社 22.6%	0社 0.0%	▲ 3.2
その他サービス業	314社	72社 22.9%	141社 44.9%	95社 30.3%	6社 1.9%	▲ 7.4
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	18社 31.6%	27社 47.4%	12社 21.1%	0社 0.0%	10.5
中小企業	831社	211社 25.4%	348社 41.9%	261社 31.4%	11社 1.3%	▲ 6.0
うち小規模企業	256社	45社 17.6%	124社 48.4%	84社 32.8%	3社 1.2%	▲ 15.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	216社 25.0%	369社 42.8%	268社 31.1%	10社 1.2%	▲ 6.1
大企業	51社	15社 29.4%	24社 47.1%	12社 23.5%	0社 0.0%	5.9
中小企業	812社	201社 24.8%	345社 42.5%	256社 31.5%	10社 1.2%	▲ 6.7
うち小規模企業	254社	45社 17.7%	124社 48.8%	82社 32.3%	3社 1.2%	▲ 14.6
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	13社 52.0%	6社 24.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	32.0
大企業	6社	3社 50.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	50.0
中小企業	19社	10社 52.6%	3社 15.8%	5社 26.3%	1社 5.3%	26.3
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 49 経常利益

(R6 年度下期) ~見通し~

問 5.(2)R7 年度上期(R7 年 4 月~R7 年 9 月)は、前年度同期(R6 年 4 月~R6 年 9 月)に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	888社	161社 18.1%	475社 53.5%	242社 27.3%	10社 1.1%	▲ 9.2
建設業	88社	9社 10.2%	59社 67.0%	20社 22.7%	0社 0.0%	▲ 12.5
製造業	44社	8社 18.2%	28社 63.6%	8社 18.2%	0社 0.0%	0.0
卸売業	80社	12社 15.0%	44社 55.0%	23社 28.8%	1社 1.3%	▲ 13.8
小売業	133社	24社 18.0%	63社 47.4%	44社 33.1%	2社 1.5%	▲ 15.1
金融・保険・不動産業	99社	22社 22.2%	44社 44.4%	32社 32.3%	1社 1.0%	▲ 10.1
飲食・宿泊サービス業	83社	27社 32.5%	39社 47.0%	17社 20.5%	0社 0.0%	12.0
運輸業	16社	3社 18.8%	10社 62.5%	3社 18.8%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	31社	5社 16.1%	22社 71.0%	4社 12.9%	0社 0.0%	3.2
その他サービス業	314社	51社 16.2%	166社 52.9%	91社 29.0%	6社 1.9%	▲ 12.8
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	11社 19.3%	32社 56.1%	14社 24.6%	0社 0.0%	▲ 5.3
中小企業	831社	150社 18.1%	443社 53.3%	228社 27.4%	10社 1.2%	▲ 9.3
うち小規模企業	256社	31社 12.1%	146社 57.0%	77社 30.1%	2社 0.8%	▲ 18.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	153社 17.7%	464社 53.8%	237社 27.5%	9社 1.0%	▲ 9.8
大企業	51社	11社 21.6%	27社 52.9%	13社 25.5%	0社 0.0%	▲ 3.9
中小企業	812社	142社 17.5%	437社 53.8%	224社 27.6%	9社 1.1%	▲ 10.1
うち小規模企業	254社	31社 12.2%	146社 57.5%	75社 29.5%	2社 0.8%	▲ 17.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	8社 32.0%	11社 44.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	12.0
大企業	6社	0社 0.0%	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	▲ 16.7
中小企業	19社	8社 42.1%	6社 31.6%	4社 21.1%	1社 5.3%	21.0
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	▲ 100.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 50 売上高と経常利益

(R6 年度上期)

問 4. (1) × 問 5.(1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)R6 年度上期は、前年度同期と比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R6 年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※( )内数値は前回調査

②	①	売上高(生産性)				
		計	増加	横ばい	減少	無効
経常利益	計	916社	262社	387社	256社	11社
		100.0%	28.6%	42.2%	27.9%	1.2%
		(100.0%)	(29.3%)	(42.2%)	(28.1%)	(0.3%)
	増加	198社	161社	29社	7社	1社
		21.6%	17.6%	3.2%	0.8%	0.1%
		(23.2%)	(18.8%)	(3.4%)	(0.9%)	(0.1%)
	横ばい	422社	72社	299社	46社	5社
		46.1%	7.9%	32.6%	5.0%	0.5%
		(42.9%)	(6.8%)	(29.9%)	(6.0%)	(0.1%)
	減少	280社	23社	57社	199社	1社
		30.6%	2.5%	6.2%	21.7%	0.1%
		(33.8%)	(3.7%)	(8.9%)	(21.2%)	(0.0%)
	無効	16社	6社	2社	4社	4社
		1.7%	0.7%	0.2%	0.4%	0.4%
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある  
無回答は数表から割愛

表 51 売上高と経常利益

(R6 年度下期)

問 4. (1) × 問 5.(1)

【貴社の売上高(生産高)】

問 4. (1)R6 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R6 年度下期は、前年度同期と比べ・・・②

※( )内数値は前回調査

② \ ①		売上高(生産性)				
		計	増加	横ばい	減少	無効
経常利益	計	888社	278社	378社	223社	9社
		100.0%	31.3%	42.6%	25.1%	1.0%
		(100.0%)	(28.6%)	(42.2%)	(27.9%)	(1.2%)
	増加	229社	193社	19社	14社	3社
		25.8%	21.7%	2.1%	1.6%	0.3%
		(21.6%)	(17.6%)	(3.2%)	(0.8%)	(0.1%)
	横ばい	375社	55社	286社	32社	2社
		42.2%	6.2%	32.2%	3.6%	0.2%
		(46.1%)	(7.9%)	(32.6%)	(5.0%)	(0.5%)
	減少	273社	27社	69社	175社	2社
		30.7%	3.0%	7.8%	19.7%	0.2%
		(30.6%)	(2.5%)	(6.2%)	(21.7%)	(0.1%)
	無効	11社	3社	4社	2社	2社
		1.2%	0.3%	0.5%	0.2%	0.2%
		(1.7%)	(0.7%)	(0.2%)	(0.4%)	(0.4%)

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある  
無回答は数表から割愛

表 52 経常利益(今期と来期の比較)

(R6 年度上期)

問 5. (1) × 問 5.(2)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R6 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

問 5. (2)R6 年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※( )内数値は前回調査

② \ ①		R6年度上期				
		計	増加	横ばい	減少	無効
R6 年度 下期 (見 通し)	計	916社	198社	422社	280社	16
		100.0%	21.6%	46.1%	30.6%	1.7%
		(100.0%)	(23.2%)	(42.9%)	(33.8%)	(0.1%)
	増加	167社	118社	30社	19社	0
		18.2%	12.9%	3.3%	2.1%	0.0%
		(18.0%)	(11.7%)	(4.1%)	(2.3%)	(0.0%)
	横ばい	457社	65社	342社	50社	0社
		49.9%	7.1%	37.3%	5.5%	0.0%
		(50.4%)	(7.9%)	(35.0%)	(7.5%)	(0.0%)
	減少	276社	15社	50社	211社	0社
		30.1%	1.6%	5.5%	23.0%	0.0%
		(31.1%)	(3.5%)	(3.8%)	(23.9%)	(0.0%)
無効	16社	0社	0社	0社	16社	
	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	
	(0.4%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある  
無回答は数表から割愛

表 53 経常利益(今期と来期の比較)

(R6 年度下期)

問 5. (1) × 問 5.(2)

【貴社の経常利益】

問 5. (1)R6 年度下期は、前年度同期と比べ・・・①

問 5. (2)R6 年度上期は、前年度同期と比べ・・・②

※( )内数値は前回調査

② \ ①		R6年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無効
R7 年度 上期 (見 通し)	計	888社	229社	375社	273社	11
		100.0%	25.8%	42.2%	30.7%	1.2%
		(100.0%)	(21.6%)	(46.1%)	(30.6%)	(1.7%)
	増加	161社	115社	27社	19社	0
		18.1%	13.0%	3.0%	2.1%	0.0%
		(18.2%)	(12.9%)	(3.3%)	(2.1%)	(0.0%)
	横ばい	475社	96社	305社	73社	1社
		53.5%	10.8%	34.3%	8.2%	0.1%
		(49.9%)	(7.1%)	(37.3%)	(5.5%)	(0.0%)
	減少	242社	18社	43社	181社	0社
		27.3%	2.0%	4.8%	20.4%	0.0%
		(30.1%)	(1.6%)	(5.5%)	(23.0%)	(0.0%)
	無効	10社	0社	0社	0社	10社
		1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	1.1%
		(1.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.7%)

表の構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある  
無回答は数表から割愛

表 54 資金繰り

(R6 年度上期)

(R6 年 4 月～R6 年 9 月)

問 6. R6 年度上期(R6 年 4 月～R6 年 9 月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答	B.S.I
全業種	916社	199社 21.7%	521社 56.9%	192社 21.0%	4社 0.4%	0.7
建設業	100社	30社 30.0%	59社 59.0%	11社 11.0%	0社 0.0%	19.0
製造業	53社	10社 18.9%	37社 69.8%	6社 11.3%	0社 0.0%	7.6
卸売業	81社	21社 25.9%	46社 56.8%	13社 16.0%	1社 1.2%	9.9
小売業	137社	21社 15.3%	73社 53.3%	41社 29.9%	2社 1.5%	▲ 14.6
金融・保険・不動産業	85社	20社 23.5%	53社 62.4%	12社 14.1%	0社 0.0%	9.4
飲食・宿泊サービス業	94社	15社 16.0%	50社 53.2%	29社 30.9%	0社 0.0%	▲ 14.9
運輸業	18社	3社 16.7%	12社 66.7%	3社 16.7%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	32社	7社 21.9%	22社 68.8%	3社 9.4%	0社 0.0%	12.5
その他サービス業	316社	72社 22.8%	169社 53.5%	74社 23.4%	1社 0.3%	▲ 0.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	14社 24.6%	33社 57.9%	9社 15.8%	1社 1.8%	8.8
中小企業	859社	185社 21.5%	488社 56.8%	183社 21.3%	3社 0.3%	0.2
うち小規模企業	253社	42社 16.6%	145社 57.3%	66社 26.1%	0社 0.0%	▲ 9.5
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	196社 22.2%	494社 56.0%	189社 21.4%	3社 0.3%	0.8
大企業	49社	13社 26.5%	26社 53.1%	9社 18.4%	1社 2.0%	8.1
中小企業	833社	183社 22.0%	468社 56.2%	180社 21.6%	2社 0.2%	0.4
うち小規模企業	248社	42社 16.9%	141社 56.9%	65社 26.2%	0社 0.0%	▲ 9.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	3社 8.8%	27社 79.4%	3社 8.8%	1社 2.9%	0.0
大企業	8社	1社 12.5%	7社 87.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	12.5
中小企業	26社	2社 7.7%	20社 76.9%	3社 11.5%	1社 3.8%	▲ 3.8
うち小規模企業	5社	0社 0.0%	4社 80.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	▲ 20.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 55 資金繰り

(R6 年度下期)

(R6 年 10 月～R7 年 3 月)

問 6. R6 年度下期(R6 年 10 月～R7 年 3 月)の貴社の資金繰りは

	企業数	楽である	どちらでもない	苦しい	無回答	B.S.I
全業種	888社	185社 20.8%	515社 58.0%	185社 20.8%	3社 0.3%	0.0
建設業	88社	23社 26.1%	55社 62.5%	9社 10.2%	1社 1.1%	15.9
製造業	44社	11社 25.0%	26社 59.1%	7社 15.9%	0社 0.0%	9.1
卸売業	80社	21社 26.3%	46社 57.5%	12社 15.0%	1社 1.3%	11.3
小売業	133社	21社 15.8%	66社 49.6%	46社 34.6%	0社 0.0%	▲ 18.8
金融・保険・不動産業	99社	25社 25.3%	58社 58.6%	16社 16.2%	0社 0.0%	9.1
飲食・宿泊サービス業	83社	13社 15.7%	50社 60.2%	19社 22.9%	1社 1.2%	▲ 7.2
運輸業	16社	4社 25.0%	9社 56.3%	3社 18.8%	0社 0.0%	6.2
情報通信業	31社	6社 19.4%	21社 67.7%	4社 12.9%	0社 0.0%	6.5
その他サービス業	314社	61社 19.4%	184社 58.6%	69社 22.0%	0社 0.0%	▲ 2.6
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	13社 22.8%	37社 64.9%	7社 12.3%	0社 0.0%	10.5
中小企業	831社	172社 20.7%	478社 57.5%	178社 21.4%	3社 0.4%	▲ 0.7
うち小規模企業	256社	44社 17.2%	145社 56.6%	65社 25.4%	2社 0.8%	▲ 8.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	183社 21.2%	493社 57.1%	184社 21.3%	3社 0.3%	▲ 0.1
大企業	51社	12社 23.5%	32社 62.7%	7社 13.7%	0社 0.0%	9.8
中小企業	812社	171社 21.1%	461社 56.8%	177社 21.8%	3社 0.4%	▲ 0.7
うち小規模企業	254社	44社 17.3%	143社 56.3%	65社 25.6%	2社 0.8%	▲ 8.3
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	2社 8.0%	22社 88.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	4.0
大企業	6社	1社 16.7%	5社 83.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	16.7
中小企業	19社	1社 5.3%	17社 89.5%	1社 5.3%	0社 0.0%	0.0
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 56 設備投資(過去1年間)

(R6年度上期)

(R5年8月~R6年7月)

問 7. (1) これまでの1年間(R5年8月~R6年7月)に

	企業数	投資した	投資しなかった	無回答	設備投資実施割合
全業種	916社	340社 37.1%	569社 62.1%	7社 0.8%	37.1%
建設業	100社	36社 36.0%	63社 63.0%	1社 1.0%	36.0%
製造業	53社	22社 41.5%	31社 58.5%	0社 0.0%	41.5%
卸売業	81社	27社 33.3%	52社 64.2%	2社 2.5%	33.3%
小売業	137社	48社 35.0%	87社 63.5%	2社 1.5%	35.0%
金融・保険・不動産業	85社	25社 29.4%	60社 70.6%	0社 0.0%	29.4%
飲食・宿泊サービス業	94社	40社 42.6%	53社 56.4%	1社 1.1%	42.6%
運輸業	18社	9社 50.0%	9社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
情報通信業	32社	17社 53.1%	15社 46.9%	0社 0.0%	53.1%
その他サービス業	316社	116社 36.7%	199社 63.0%	1社 0.3%	36.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	57社	31社 54.4%	25社 43.9%	1社 1.8%	54.4%
中小企業	859社	309社 36.0%	544社 63.3%	6社 0.7%	36.0%
うち小規模企業	253社	54社 21.3%	198社 78.3%	1社 0.4%	21.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	882社	324社 36.7%	551社 62.5%	7社 0.8%	36.7%
大企業	49社	26社 53.1%	22社 44.9%	1社 2.0%	53.1%
中小企業	833社	298社 35.8%	529社 63.5%	6社 0.7%	35.8%
うち小規模企業	248社	54社 21.8%	193社 77.8%	1社 0.4%	21.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	34社	16社 47.1%	18社 52.9%	0社 0.0%	47.1%
大企業	8社	5社 62.5%	3社 37.5%	0社 0.0%	62.5%
中小企業	26社	11社 42.3%	15社 57.7%	0社 0.0%	42.3%
うち小規模企業	5社	0社 0.0%	5社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 57 設備投資(過去1年間)

(R6年度下期)

(R6年2月~R7年1月)

問 7. (1) これまでの1年間(R6年2月~R7年1月)に

	企業数	投資した	投資しなかった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	888社	355社 40.0%	531社 59.8%	2社 0.2%	40.0%
建設業	88社	28社 31.8%	60社 68.2%	0社 0.0%	31.8%
製造業	44社	25社 56.8%	18社 40.9%	1社 2.3%	56.8%
卸売業	80社	26社 32.5%	54社 67.5%	0社 0.0%	32.5%
小売業	133社	56社 42.1%	77社 57.9%	0社 0.0%	42.1%
金融・保険・不動産業	99社	39社 39.4%	60社 60.6%	0社 0.0%	39.4%
飲食・宿泊サービス業	83社	42社 50.6%	41社 49.4%	0社 0.0%	50.6%
運輸業	16社	11社 68.8%	5社 31.3%	0社 0.0%	68.8%
情報通信業	31社	17社 54.8%	14社 45.2%	0社 0.0%	54.8%
その他サービス業	314社	111社 35.4%	202社 64.3%	1社 0.3%	35.4%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	57社	38社 66.7%	19社 33.3%	0社 0.0%	66.7%
中小企業	831社	317社 38.1%	512社 61.6%	2社 0.2%	38.1%
うち小規模企業	256社	68社 26.6%	187社 73.0%	1社 0.4%	26.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	863社	339社 39.3%	522社 60.5%	2社 0.2%	39.3%
大企業	51社	34社 66.7%	17社 33.3%	0社 0.0%	66.7%
中小企業	812社	305社 37.6%	505社 62.2%	2社 0.2%	37.6%
うち小規模企業	254社	68社 26.8%	185社 72.8%	1社 0.4%	26.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	25社	16社 64.0%	9社 36.0%	0社 0.0%	64.0%
大企業	6社	4社 66.7%	2社 33.3%	0社 0.0%	66.7%
中小企業	19社	12社 63.2%	7社 36.8%	0社 0.0%	63.2%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 58 設備投資(過去1年間)の理由

(R6 年度上期)

(R5 年 8 月～R6 年 7 月)

問 7. (2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	340社	226社 66.5%	43社 12.6%	14社 4.1%	8社 2.4%	28社 8.2%	18社 5.3%	3社 0.9%
建設業	36社	20社 55.6%	4社 11.1%	2社 5.6%	1社 2.8%	5社 13.9%	3社 8.3%	1社 2.8%
製造業	22社	17社 77.3%	3社 13.6%	0社 0.0%	2社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	27社	22社 81.5%	2社 7.4%	1社 3.7%	0社 0.0%	2社 7.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	48社	29社 60.4%	10社 20.8%	4社 8.3%	0社 0.0%	4社 8.3%	1社 2.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	25社	14社 56.0%	7社 28.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	40社	30社 75.0%	4社 10.0%	1社 2.5%	1社 2.5%	2社 5.0%	1社 2.5%	1社 2.5%
運輸業	9社	9社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	17社	8社 47.1%	2社 11.8%	0社 0.0%	2社 11.8%	1社 5.9%	4社 23.5%	0社 0.0%
その他サービス業	116社	77社 66.4%	11社 9.5%	6社 5.2%	2社 1.7%	12社 10.3%	7社 6.0%	1社 0.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	31社	19社 61.3%	5社 16.1%	1社 3.2%	0社 0.0%	2社 6.5%	4社 12.9%	0社 0.0%
中小企業	309社	207社 67.0%	38社 12.3%	13社 4.2%	8社 2.6%	26社 8.4%	14社 4.5%	3社 1.0%
うち小規模企業	54社	31社 57.4%	9社 16.7%	3社 5.6%	1社 1.9%	7社 13.0%	3社 5.6%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	324社	218社 67.3%	41社 12.7%	14社 4.3%	8社 2.5%	26社 8.0%	15社 4.6%	2社 0.6%
大企業	26社	17社 65.4%	5社 19.2%	1社 3.8%	0社 0.0%	1社 3.8%	2社 7.7%	0社 0.0%
中小企業	298社	201社 67.4%	36社 12.1%	13社 4.4%	8社 2.7%	25社 8.4%	13社 4.4%	2社 0.7%
うち小規模企業	54社	31社 57.4%	9社 16.7%	3社 5.6%	1社 1.9%	7社 13.0%	3社 5.6%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	16社	8社 50.0%	2社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 12.5%	3社 18.8%	1社 6.3%
大企業	5社	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	0社 0.0%
中小企業	11社	6社 54.5%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	1社 9.1%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 59 設備投資(過去1年間)の理由

(R6年度下期)

(R6年2月～R7年1月)

問 7.(2) 投資した主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	355社	238社 67.0%	46社 13.0%	16社 4.5%	6社 1.7%	29社 8.2%	20社 5.6%	0社 0.0%
建設業	28社	19社 67.9%	3社 10.7%	2社 7.1%	0社 0.0%	3社 10.7%	1社 3.6%	0社 0.0%
製造業	25社	17社 68.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	5社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	26社	17社 65.4%	3社 11.5%	1社 3.8%	0社 0.0%	2社 7.7%	3社 11.5%	0社 0.0%
小売業	56社	39社 69.6%	10社 17.9%	2社 3.6%	0社 0.0%	1社 1.8%	4社 7.1%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	39社	27社 69.2%	8社 20.5%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 7.7%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	42社	32社 76.2%	4社 9.5%	1社 2.4%	0社 0.0%	5社 11.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	11社	11社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	17社	9社 52.9%	1社 5.9%	0社 0.0%	4社 23.5%	1社 5.9%	2社 11.8%	0社 0.0%
その他サービス業	111社	67社 60.4%	15社 13.5%	8社 7.2%	2社 1.8%	12社 10.8%	7社 6.3%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	38社	29社 76.3%	5社 13.2%	1社 2.6%	0社 0.0%	3社 7.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	317社	209社 65.9%	41社 12.9%	15社 4.7%	6社 1.9%	26社 8.2%	20社 6.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	68社	38社 55.9%	14社 20.6%	2社 2.9%	0社 0.0%	9社 13.2%	5社 7.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	339社	228社 67.3%	41社 12.1%	16社 4.7%	6社 1.8%	29社 8.6%	19社 5.6%	0社 0.0%
大企業	34社	26社 76.5%	4社 11.8%	1社 2.9%	0社 0.0%	3社 8.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	305社	202社 66.2%	37社 12.1%	15社 4.9%	6社 2.0%	26社 8.5%	19社 6.2%	0社 0.0%
うち小規模企業	68社	38社 55.9%	14社 20.6%	2社 2.9%	0社 0.0%	9社 13.2%	5社 7.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	16社	10社 62.5%	5社 31.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
大企業	4社	3社 75.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	12社	7社 58.3%	4社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 60 設備投資(今後1年間)

(R6年度上期)

(R5年8月~R6年7月)

問7.(3) 今後1年間(R6年8月~R7年7月)に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	916社	323社 35.3%	584社 63.8%	9社 1.0%	35.3%
建設業	100社	33社 33.0%	66社 66.0%	1社 1.0%	33.0%
製造業	53社	28社 52.8%	25社 47.2%	0社 0.0%	52.8%
卸売業	81社	27社 33.3%	52社 64.2%	2社 2.5%	33.3%
小売業	137社	44社 32.1%	91社 66.4%	2社 1.5%	32.1%
金融・保険・不動産業	85社	26社 30.6%	59社 69.4%	0社 0.0%	30.6%
飲食・宿泊サービス業	94社	38社 40.4%	53社 56.4%	3社 3.2%	40.4%
運輸業	18社	9社 50.0%	9社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
情報通信業	32社	13社 40.6%	19社 59.4%	0社 0.0%	40.6%
その他サービス業	316社	105社 33.2%	210社 66.5%	1社 0.3%	33.2%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	57社	31社 54.4%	25社 43.9%	1社 1.8%	54.4%
中小企業	859社	292社 34.0%	559社 65.1%	8社 0.9%	34.0%
うち小規模企業	253社	45社 17.8%	207社 81.8%	1社 0.4%	17.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	882社	311社 35.3%	564社 63.9%	7社 0.8%	35.3%
大企業	49社	28社 57.1%	20社 40.8%	1社 2.0%	57.1%
中小企業	833社	283社 34.0%	544社 65.3%	6社 0.7%	34.0%
うち小規模企業	248社	44社 17.7%	203社 81.9%	1社 0.4%	17.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	34社	12社 35.3%	20社 58.8%	2社 5.9%	35.3%
大企業	8社	3社 37.5%	5社 62.5%	0社 0.0%	37.5%
中小企業	26社	9社 34.6%	15社 57.7%	2社 7.7%	34.6%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	20.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 61 設備投資(今後1年間)

(R6 年度下期)

(R7 年 2 月～R8 年 1 月)

問 7. (3) 今後1年間(R7 年 2 月～R8 年 1 月)に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資 実施割合
全業種	888社	342社 38.5%	542社 61.0%	4社 0.5%	38.5%
建設業	88社	30社 34.1%	58社 65.9%	0社 0.0%	34.1%
製造業	44社	25社 56.8%	19社 43.2%	0社 0.0%	56.8%
卸売業	80社	25社 31.3%	54社 67.5%	1社 1.3%	31.3%
小売業	133社	60社 45.1%	72社 54.1%	1社 0.8%	45.1%
金融・保険・不動産業	99社	33社 33.3%	66社 66.7%	0社 0.0%	33.3%
飲食・宿泊サービス業	83社	29社 34.9%	54社 65.1%	0社 0.0%	34.9%
運輸業	16社	12社 75.0%	4社 25.0%	0社 0.0%	75.0%
情報通信業	31社	18社 58.1%	13社 41.9%	0社 0.0%	58.1%
その他サービス業	314社	110社 35.0%	202社 64.3%	2社 0.6%	35.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
大企業	57社	39社 68.4%	18社 31.6%	0社 0.0%	68.4%
中小企業	831社	303社 36.5%	524社 63.1%	4社 0.5%	36.5%
うち小規模企業	256社	66社 25.8%	188社 73.4%	2社 0.8%	25.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市内企業	863社	327社 37.9%	533社 61.8%	3社 0.3%	37.9%
大企業	51社	36社 70.6%	15社 29.4%	0社 0.0%	70.6%
中小企業	812社	291社 35.8%	518社 63.8%	3社 0.4%	35.8%
うち小規模企業	254社	66社 26.0%	186社 73.2%	2社 0.8%	26.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%
市外企業	25社	15社 60.0%	9社 36.0%	1社 4.0%	60.0%
大企業	6社	3社 50.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	50.0%
中小企業	19社	12社 63.2%	6社 31.6%	1社 5.3%	63.2%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 62 設備投資(今後1年間)の理由

(R6 年度上期)

(R5 年 8 月～R6 年 7 月)

問 7. (4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	323社	191社 59.1%	59社 18.3%	13社 4.0%	5社 1.5%	36社 11.1%	18社 5.6%	1社 0.3%
建設業	33社	16社 48.5%	8社 24.2%	1社 3.0%	1社 3.0%	3社 9.1%	3社 9.1%	1社 3.0%
製造業	28社	19社 67.9%	4社 14.3%	0社 0.0%	1社 3.6%	3社 10.7%	1社 3.6%	0社 0.0%
卸売業	27社	14社 51.9%	5社 18.5%	2社 7.4%	0社 0.0%	5社 18.5%	1社 3.7%	0社 0.0%
小売業	44社	26社 59.1%	12社 27.3%	1社 2.3%	1社 2.3%	4社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	26社	15社 57.7%	6社 23.1%	2社 7.7%	0社 0.0%	2社 7.7%	1社 3.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	38社	24社 63.2%	5社 13.2%	2社 5.3%	0社 0.0%	4社 10.5%	3社 7.9%	0社 0.0%
運輸業	9社	9社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	13社	8社 61.5%	2社 15.4%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%	2社 15.4%	0社 0.0%
その他サービス業	105社	60社 57.1%	17社 16.2%	5社 4.8%	1社 1.0%	15社 14.3%	7社 6.7%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	31社	21社 67.7%	6社 19.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 12.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	292社	170社 58.2%	53社 18.2%	13社 4.5%	5社 1.7%	32社 11.0%	18社 6.2%	1社 0.3%
うち小規模企業	45社	29社 64.4%	6社 13.3%	3社 6.7%	1社 2.2%	5社 11.1%	1社 2.2%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	311社	184社 59.2%	58社 18.6%	13社 4.2%	5社 1.6%	32社 10.3%	18社 5.8%	1社 0.3%
大企業	28社	20社 71.4%	6社 21.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	283社	164社 58.0%	52社 18.4%	13社 4.6%	5社 1.8%	30社 10.6%	18社 6.4%	1社 0.4%
うち小規模企業	44社	28社 63.6%	6社 13.6%	3社 6.8%	1社 2.3%	5社 11.4%	1社 2.3%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	12社	7社 58.3%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	9社	6社 66.7%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 63 設備投資(今後1年間)の理由

(R6年度下期)

(R7年2月～R8年1月)

問 7.(4) 投資する主な理由は

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	342社	218社 63.7%	63社 18.4%	11社 3.2%	5社 1.5%	34社 9.9%	9社 2.6%	2社 0.6%
建設業	30社	20社 66.7%	4社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 16.7%	1社 3.3%	0社 0.0%
製造業	25社	18社 72.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	25社	16社 64.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 16.0%	2社 8.0%	0社 0.0%
小売業	60社	32社 53.3%	18社 30.0%	2社 3.3%	0社 0.0%	4社 6.7%	2社 3.3%	2社 3.3%
金融・保険・不動産業	33社	19社 57.6%	8社 24.2%	2社 6.1%	0社 0.0%	3社 9.1%	1社 3.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	29社	20社 69.0%	7社 24.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	12社	12社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	18社	11社 61.1%	2社 11.1%	0社 0.0%	3社 16.7%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%
その他サービス業	110社	70社 63.6%	17社 15.5%	7社 6.4%	1社 0.9%	13社 11.8%	2社 1.8%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	39社	24社 61.5%	8社 20.5%	1社 2.6%	0社 0.0%	6社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	303社	194社 64.0%	55社 18.2%	10社 3.3%	5社 1.7%	28社 9.2%	9社 3.0%	2社 0.7%
うち小規模企業	66社	37社 56.1%	17社 25.8%	3社 4.5%	0社 0.0%	5社 7.6%	3社 4.5%	1社 1.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	327社	208社 63.6%	60社 18.3%	11社 3.4%	5社 1.5%	32社 9.8%	9社 2.8%	2社 0.6%
大企業	36社	22社 61.1%	8社 22.2%	1社 2.8%	0社 0.0%	5社 13.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	291社	186社 63.9%	52社 17.9%	10社 3.4%	5社 1.7%	27社 9.3%	9社 3.1%	2社 0.7%
うち小規模企業	66社	37社 56.1%	17社 25.8%	3社 4.5%	0社 0.0%	5社 7.6%	3社 4.5%	1社 1.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	15社	10社 66.7%	3社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	12社	8社 66.7%	3社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 64 従業員数

(R6 年度上期)

(R6 年 9 月末)

問 8. (1) R6 年 9 月末現在は、前年同月(R5 年 9 月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	916社	160社 17.5%	635社 69.3%	118社 12.9%	3社 0.3%	4.6
建設業	100社	20社 20.0%	63社 63.0%	17社 17.0%	0社 0.0%	3.0
製造業	53社	9社 17.0%	42社 79.2%	2社 3.8%	0社 0.0%	13.2
卸売業	81社	12社 14.8%	58社 71.6%	10社 12.3%	1社 1.2%	2.5
小売業	137社	20社 14.6%	96社 70.1%	19社 13.9%	2社 1.5%	0.7
金融・保険・不動産業	85社	11社 12.9%	65社 76.5%	9社 10.6%	0社 0.0%	2.3
飲食・宿泊サービス業	94社	21社 22.3%	61社 64.9%	12社 12.8%	0社 0.0%	9.5
運輸業	18社	2社 11.1%	12社 66.7%	4社 22.2%	0社 0.0%	▲ 11.1
情報通信業	32社	11社 34.4%	17社 53.1%	4社 12.5%	0社 0.0%	21.9
その他サービス業	316社	54社 17.1%	221社 69.9%	41社 13.0%	0社 0.0%	4.1
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	17社 29.8%	32社 56.1%	7社 12.3%	1社 1.8%	17.5
中小企業	859社	143社 16.6%	603社 70.2%	111社 12.9%	2社 0.2%	3.7
うち小規模企業	253社	20社 7.9%	206社 81.4%	27社 10.7%	0社 0.0%	▲ 2.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	151社 17.1%	614社 69.6%	114社 12.9%	3社 0.3%	4.2
大企業	49社	15社 30.6%	27社 55.1%	6社 12.2%	1社 2.0%	18.4
中小企業	833社	136社 16.3%	587社 70.5%	108社 13.0%	2社 0.2%	3.3
うち小規模企業	248社	19社 7.7%	202社 81.5%	27社 10.9%	0社 0.0%	▲ 3.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	9社 26.5%	21社 61.8%	4社 11.8%	0社 0.0%	14.7
大企業	8社	2社 25.0%	5社 62.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	12.5
中小企業	26社	7社 26.9%	16社 61.5%	3社 11.5%	0社 0.0%	15.4
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 65 従業員数

(R6 年度上期)

(R7 年 3 月末)

問 8. (2) R7 年 3 月末現在は、前年同月(R6 年 3 月末)に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	916社	158社 17.2%	640社 69.9%	114社 12.4%	4社 0.4%	4.8
建設業	100社	16社 16.0%	69社 69.0%	15社 15.0%	0社 0.0%	1.0
製造業	53社	8社 15.1%	41社 77.4%	4社 7.5%	0社 0.0%	7.6
卸売業	81社	13社 16.0%	59社 72.8%	8社 9.9%	1社 1.2%	6.1
小売業	137社	19社 13.9%	93社 67.9%	22社 16.1%	3社 2.2%	▲ 2.2
金融・保険・不動産業	85社	13社 15.3%	66社 77.6%	6社 7.1%	0社 0.0%	8.2
飲食・宿泊サービス業	94社	20社 21.3%	64社 68.1%	10社 10.6%	0社 0.0%	10.7
運輸業	18社	5社 27.8%	9社 50.0%	4社 22.2%	0社 0.0%	5.6
情報通信業	32社	9社 28.1%	21社 65.6%	2社 6.3%	0社 0.0%	21.8
その他サービス業	316社	55社 17.4%	218社 69.0%	43社 13.6%	0社 0.0%	3.8
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	17社 29.8%	33社 57.9%	6社 10.5%	1社 1.8%	19.3
中小企業	859社	141社 16.4%	607社 70.7%	108社 12.6%	3社 0.3%	3.8
うち小規模企業	253社	23社 9.1%	203社 80.2%	26社 10.3%	1社 0.4%	▲ 1.2
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	882社	150社 17.0%	616社 69.8%	112社 12.7%	4社 0.5%	4.3
大企業	49社	16社 32.7%	27社 55.1%	5社 10.2%	1社 2.0%	22.5
中小企業	833社	134社 16.1%	589社 70.7%	107社 12.8%	3社 0.4%	3.3
うち小規模企業	248社	22社 8.9%	199社 80.2%	26社 10.5%	1社 0.4%	▲ 1.6
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	34社	8社 23.5%	24社 70.6%	2社 5.9%	0社 0.0%	17.6
大企業	8社	1社 12.5%	6社 75.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0.0
中小企業	26社	7社 26.9%	18社 69.2%	1社 3.8%	0社 0.0%	23.1
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	20.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 66 従業員数

(R6 年度下期)

(R7 年 3 月末)

問 8. (1) R7 年 3 月末現在は、前年同月(R6 年 3 月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B.S.I.
全業種	888社	157社 17.7%	615社 69.3%	114社 12.8%	2社 0.2%	4.9
建設業	88社	14社 15.9%	55社 62.5%	18社 20.5%	1社 1.1%	▲ 4.6
製造業	44社	9社 20.5%	32社 72.7%	3社 6.8%	0社 0.0%	13.7
卸売業	80社	19社 23.8%	52社 65.0%	9社 11.3%	0社 0.0%	12.5
小売業	133社	23社 17.3%	86社 64.7%	24社 18.0%	0社 0.0%	▲ 0.7
金融・保険・不動産業	99社	16社 16.2%	71社 71.7%	12社 12.1%	0社 0.0%	4.1
飲食・宿泊サービス業	83社	20社 24.1%	53社 63.9%	9社 10.8%	1社 1.2%	13.3
運輸業	16社	2社 12.5%	11社 68.8%	3社 18.8%	0社 0.0%	▲ 6.3
情報通信業	31社	11社 35.5%	17社 54.8%	3社 9.7%	0社 0.0%	25.8
その他サービス業	314社	43社 13.7%	238社 75.8%	33社 10.5%	0社 0.0%	3.2
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	13社 22.8%	33社 57.9%	11社 19.3%	0社 0.0%	3.5
中小企業	831社	144社 17.3%	582社 70.0%	103社 12.4%	2社 0.2%	4.9
うち小規模企業	256社	27社 10.5%	199社 77.7%	29社 11.3%	1社 0.4%	▲ 0.8
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	149社 17.3%	602社 69.8%	110社 12.7%	2社 0.2%	4.6
大企業	51社	12社 23.5%	29社 56.9%	10社 19.6%	0社 0.0%	3.9
中小企業	812社	137社 16.9%	573社 70.6%	100社 12.3%	2社 0.2%	4.6
うち小規模企業	254社	27社 10.6%	198社 78.0%	28社 11.0%	1社 0.4%	▲ 0.4
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	8社 32.0%	13社 52.0%	4社 16.0%	0社 0.0%	16.0
大企業	6社	1社 16.7%	4社 66.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0.0
中小企業	19社	7社 36.8%	9社 47.4%	3社 15.8%	0社 0.0%	21.0
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	▲ 50.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 67 従業員数

(R6 年度下期)

(R7 年 9 月末)

問 8. (2) R7 年 9 月末現在は、前年同月(R6 年 9 月末)に比べ

	企業数	増加の見通し	横ばいの 見通し	減少の見通し	無回答	B.S.I.
全業種	888社	183社 20.6%	616社 69.4%	88社 9.9%	1社 0.1%	10.7
建設業	88社	22社 25.0%	53社 60.2%	13社 14.8%	0社 0.0%	10.2
製造業	44社	12社 27.3%	30社 68.2%	2社 4.5%	0社 0.0%	22.8
卸売業	80社	21社 26.3%	51社 63.8%	8社 10.0%	0社 0.0%	16.3
小売業	133社	25社 18.8%	87社 65.4%	21社 15.8%	0社 0.0%	3.0
金融・保険・不動産業	99社	11社 11.1%	78社 78.8%	10社 10.1%	0社 0.0%	1.0
飲食・宿泊サービス業	83社	22社 26.5%	53社 63.9%	7社 8.4%	1社 1.2%	18.1
運輸業	16社	1社 6.3%	14社 87.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	0.0
情報通信業	31社	10社 32.3%	21社 67.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	32.3
その他サービス業	314社	59社 18.8%	229社 72.9%	26社 8.3%	0社 0.0%	10.5
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
大企業	57社	15社 26.3%	36社 63.2%	6社 10.5%	0社 0.0%	15.8
中小企業	831社	168社 20.2%	580社 69.8%	82社 9.9%	1社 0.1%	10.3
うち小規模企業	256社	26社 10.2%	202社 78.9%	28社 10.9%	0社 0.0%	▲ 0.7
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市内企業	863社	176社 20.4%	600社 69.5%	86社 10.0%	1社 0.1%	10.4
大企業	51社	15社 29.4%	31社 60.8%	5社 9.8%	0社 0.0%	19.6
中小企業	812社	161社 19.8%	569社 70.1%	81社 10.0%	1社 0.1%	9.8
うち小規模企業	254社	26社 10.2%	201社 79.1%	27社 10.6%	0社 0.0%	▲ 0.4
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0
市外企業	25社	7社 28.0%	16社 64.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	20.0
大企業	6社	0社 0.0%	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	▲ 16.7
中小企業	19社	7社 36.8%	11社 57.9%	1社 5.3%	0社 0.0%	31.5
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	▲ 50.0
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 68 人材の確保状況

(R6 年度上期)

問 9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの 1 つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がある(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	916社	208社 22.7%	181社 19.8%	308社 33.6%	137社 15.0%	79社 8.6%	3社 0.3%
建設業	100社	19社 19.0%	10社 10.0%	48社 48.0%	17社 17.0%	6社 6.0%	0社 0.0%
製造業	53社	16社 30.2%	10社 18.9%	15社 28.3%	8社 15.1%	4社 7.5%	0社 0.0%
卸売業	81社	22社 27.2%	18社 22.2%	23社 28.4%	13社 16.0%	4社 4.9%	1社 1.2%
小売業	137社	29社 21.2%	34社 24.8%	44社 32.1%	12社 8.8%	16社 11.7%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	25社 29.4%	33社 38.8%	16社 18.8%	5社 5.9%	6社 7.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	18社 19.1%	15社 16.0%	38社 40.4%	16社 17.0%	7社 7.4%	0社 0.0%
運輸業	18社	3社 16.7%	3社 16.7%	8社 44.4%	2社 11.1%	2社 11.1%	0社 0.0%
情報通信業	32社	8社 25.0%	1社 3.1%	11社 34.4%	11社 34.4%	1社 3.1%	0社 0.0%
その他サービス業	316社	68社 21.5%	57社 18.0%	105社 33.2%	53社 16.8%	33社 10.4%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	11社 19.3%	1社 1.8%	31社 54.4%	13社 22.8%	0社 0.0%	1社 1.8%
中小企業	859社	197社 22.9%	180社 21.0%	277社 32.2%	124社 14.4%	79社 9.2%	2社 0.2%
うち小規模企業	253社	59社 23.3%	92社 36.4%	53社 20.9%	18社 7.1%	31社 12.3%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	200社 22.7%	175社 19.8%	294社 33.3%	131社 14.9%	79社 9.0%	3社 0.3%
大企業	49社	9社 18.4%	0社 0.0%	27社 55.1%	12社 24.5%	0社 0.0%	1社 2.0%
中小企業	833社	191社 22.9%	175社 21.0%	267社 32.1%	119社 14.3%	79社 9.5%	2社 0.2%
うち小規模企業	248社	57社 23.0%	90社 36.3%	53社 21.4%	17社 6.9%	31社 12.5%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	8社 23.5%	6社 17.6%	14社 41.2%	6社 17.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	8社	2社 25.0%	1社 12.5%	4社 50.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	26社	6社 23.1%	5社 19.2%	10社 38.5%	5社 19.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 69 人材の確保状況

(R6 年度下期)

問 9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの 1 つ)。

	企業数	確保できている	確保する必要がある(人材が充足しているため)	確保できていない(確保したいが、人材の応募がないため)	確保できていない(人材の応募はあるが、よい人材がないため)	確保できていない(新たに人材確保する余裕がないため)	無回答
全業種	888社	221社 24.9%	153社 17.2%	296社 33.3%	131社 14.8%	86社 9.7%	1社 0.1%
建設業	88社	12社 13.6%	9社 10.2%	49社 55.7%	11社 12.5%	7社 8.0%	0社 0.0%
製造業	44社	14社 31.8%	5社 11.4%	15社 34.1%	5社 11.4%	5社 11.4%	0社 0.0%
卸売業	80社	24社 30.0%	12社 15.0%	19社 23.8%	15社 18.8%	10社 12.5%	0社 0.0%
小売業	133社	33社 24.8%	27社 20.3%	39社 29.3%	10社 7.5%	24社 18.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	36社 36.4%	34社 34.3%	12社 12.1%	10社 10.1%	7社 7.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	21社 25.3%	8社 9.6%	32社 38.6%	16社 19.3%	5社 6.0%	1社 1.2%
運輸業	16社	4社 25.0%	1社 6.3%	8社 50.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%
情報通信業	31社	7社 22.6%	2社 6.5%	9社 29.0%	12社 38.7%	1社 3.2%	0社 0.0%
その他サービス業	314社	70社 22.3%	55社 17.5%	113社 36.0%	50社 15.9%	26社 8.3%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	14社 24.6%	1社 1.8%	30社 52.6%	12社 21.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	785社	207社 26.4%	152社 19.4%	220社 28.0%	119社 15.2%	86社 11.0%	1社 0.1%
うち小規模企業	210社	71社 33.8%	80社 38.1%	0社 0.0%	24社 11.4%	35社 16.7%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	215社 24.9%	151社 17.5%	287社 33.3%	123社 14.3%	86社 10.0%	1社 0.1%
大企業	51社	12社 23.5%	1社 2.0%	28社 54.9%	10社 19.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	812社	203社 25.0%	150社 18.5%	259社 31.9%	113社 13.9%	86社 10.6%	1社 0.1%
うち小規模企業	254社	71社 28.0%	79社 31.1%	46社 18.1%	23社 9.1%	35社 13.8%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	6社 24.0%	2社 8.0%	9社 36.0%	8社 32.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	6社	2社 33.3%	0社 0.0%	2社 33.3%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	4社 21.1%	2社 10.5%	7社 36.8%	6社 31.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 70 経営上の問題点

(R6 年度上期)

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの 3 つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	916社	238社 26.0%	290社 31.7%	473社 51.6%	414社 45.2%	25社 2.7%	398社 43.4%	41社 4.5%	12社 1.3%	43社 4.7%	25社 2.7%	37社 4.0%	53社 5.8%	8社 0.9%
建設業	100社	21社 21.0%	27社 27.0%	42社 42.0%	66社 66.0%	1社 1.0%	44社 44.0%	6社 6.0%	1社 1.0%	2社 2.0%	0社 0.0%	3社 3.0%	5社 5.0%	0社 0.0%
製造業	53社	14社 26.4%	20社 37.7%	27社 50.9%	18社 34.0%	1社 1.9%	36社 67.9%	7社 13.2%	1社 1.9%	1社 1.9%	6社 11.3%	2社 3.8%	2社 3.8%	0社 0.0%
卸売業	81社	22社 27.2%	33社 40.7%	43社 53.1%	33社 40.7%	1社 1.2%	37社 45.7%	3社 3.7%	0社 0.0%	2.5社 2.5%	6社 7.4%	5社 6.2%	0社 0.0%	4社 4.9%
小売業	137社	49社 35.8%	50社 36.5%	72社 52.6%	45社 32.8%	2.9社 2.9%	81社 59.1%	2社 1.5%	2社 1.5%	8.8社 8.8%	12社 8.8%	3社 2.2%	4社 2.9%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	21社 24.7%	27社 31.8%	43社 50.6%	14社 16.5%	6社 7.1%	23社 27.1%	4社 4.7%	2社 2.4%	4.7社 4.7%	4社 1.2%	1社 7.1%	6社 9.4%	8社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	18社 19.1%	28社 29.8%	55社 58.5%	41社 43.6%	0社 0.0%	70社 74.5%	7社 7.4%	1社 1.1%	4.3社 4.3%	0社 0.0%	1社 1.1%	4社 4.3%	0社 0.0%
運輸業	18社	6社 33.3%	5社 27.8%	12社 66.7%	11社 61.1%	2社 11.1%	8社 44.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%
情報通信業	32社	3社 9.4%	12社 37.5%	15社 46.9%	22社 68.8%	1社 3.1%	10社 31.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.1%	2社 6.3%	0社 0.0%
その他サービス業	316社	84社 26.6%	88社 27.8%	164社 51.9%	164社 51.9%	9社 2.8%	89社 28.2%	12社 3.8%	5社 1.6%	17社 5.4%	4社 1.3%	16社 5.1%	27社 8.5%	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	16社 28.1%	33社 36.8%	40社 57.9%	40社 70.2%	0社 0.0%	18社 31.6%	3社 5.3%	1社 1.8%	2社 3.5%	3社 5.3%	2社 3.5%	1社 1.8%	1社 1.8%
中小企業	859社	222社 25.8%	269社 31.3%	440社 51.2%	374社 43.5%	25社 2.9%	380社 44.2%	38社 4.4%	11社 1.3%	41社 4.8%	22社 2.6%	35社 4.1%	52社 6.1%	7社 0.8%
うち小規模企業	253社	93社 36.8%	70社 27.7%	136社 53.8%	71社 28.1%	11社 4.3%	118社 46.6%	10社 4.0%	4社 1.6%	11社 4.3%	6社 2.4%	12社 4.7%	14社 5.5%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	230社 26.1%	278社 31.5%	458社 51.9%	400社 45.4%	24社 2.7%	379社 43.0%	162社 18.4%	12社 1.4%	41社 4.6%	25社 2.8%	35社 4.0%	49社 5.6%	8社 0.9%
大企業	49社	13社 26.5%	17社 34.7%	31社 63.3%	33社 67.3%	0社 0.0%	16社 32.7%	2社 4.1%	1社 2.0%	2社 4.1%	3社 6.1%	2社 4.1%	0社 0.0%	1社 2.0%
中小企業	833社	217社 26.1%	261社 31.3%	427社 51.3%	367社 44.1%	24社 2.9%	363社 43.6%	160社 19.2%	11社 1.3%	39社 4.7%	22社 2.6%	33社 4.0%	49社 5.9%	7社 0.8%
うち小規模企業	248社	90社 36.3%	69社 27.8%	134社 54.0%	70社 28.2%	10社 4.0%	115社 46.4%	10社 4.0%	4社 1.6%	11社 4.4%	6社 2.4%	11社 4.4%	13社 5.2%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	8社 23.5%	12社 35.3%	15社 44.1%	14社 41.2%	1社 2.9%	19社 55.9%	3社 8.8%	0社 0.0%	2社 5.9%	0社 0.0%	2社 5.9%	4社 11.8%	0社 0.0%
大企業	8社	3社 37.5%	4社 50.0%	2社 25.0%	7社 87.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%
中小企業	26社	5社 19.2%	8社 30.8%	13社 50.0%	7社 26.9%	1社 3.8%	17社 65.4%	2社 7.7%	0社 0.0%	2社 7.7%	0社 0.0%	2社 7.7%	3社 11.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	3社 60.0%	1社 20.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 71 経営上の問題点

(R6 年度下期)

問 10. 貴社にとって現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか(当てはまるもの 3 つ以内)。

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
企業種	888社	210社 23.6%	302社 34.0%	511社 57.5%	422社 47.5%	31社 3.5%	404社 45.5%	36社 4.1%	7社 0.8%	45社 5.1%	16社 1.8%	34社 3.8%	52社 5.9%	4社 0.5%
建設業	88社	20社 22.7%	26社 29.5%	43社 48.9%	60社 68.2%	1社 1.1%	39社 44.3%	3社 3.4%	1社 1.1%	1社 1.1%	1社 1.1%	3社 3.4%	3社 3.4%	0社 0.0%
製造業	44社	14社 31.8%	14社 31.8%	25社 56.8%	21社 47.7%	2社 4.5%	28社 63.6%	5社 11.4%	0社 0.0%	3社 6.8%	1社 2.3%	2社 4.5%	1社 2.3%	0社 0.0%
卸売業	80社	20社 25.0%	27社 33.8%	53社 66.3%	29社 36.3%	2社 2.5%	48社 60.0%	5社 6.3%	1社 1.3%	2社 2.5%	0社 0.0%	3社 3.8%	1社 1.3%	1社 1.3%
小売業	133社	40社 30.1%	57社 42.9%	82社 61.7%	47社 35.3%	8社 6.0%	69社 51.9%	3社 2.3%	0社 0.0%	16社 12.0%	8社 6.0%	0社 0.0%	3社 2.3%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	22社 22.2%	35社 35.4%	53社 53.5%	20社 20.2%	6社 6.1%	34社 34.3%	4社 4.0%	3社 3.0%	7社 7.1%	2社 2.0%	12社 12.1%	7社 7.1%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	12社 14.5%	24社 28.9%	47社 56.6%	42社 50.6%	1社 1.2%	68社 81.9%	4社 4.8%	0社 0.0%	6社 7.2%	1社 1.2%	0社 0.0%	4社 4.8%	0社 0.0%
運輸業	16社	3社 18.8%	4社 25.0%	13社 81.3%	11社 68.8%	0社 0.0%	7社 43.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
情報通信業	31社	8社 25.8%	11社 35.5%	17社 54.8%	20社 64.5%	1社 3.2%	10社 32.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.7%	0社 0.0%
その他サービス業	314社	71社 22.6%	104社 33.1%	178社 56.7%	172社 54.8%	10社 3.2%	101社 32.2%	12社 3.8%	2社 0.6%	9社 2.9%	3社 1.0%	14社 4.5%	29社 9.2%	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	8社 14.0%	15社 26.3%	33社 57.9%	41社 71.9%	0社 0.0%	28社 49.1%	2社 3.5%	1社 1.8%	1社 1.8%	0社 0.0%	2社 3.5%	1社 1.8%	0社 0.0%
中小企業	831社	202社 24.3%	287社 34.5%	478社 57.5%	381社 45.8%	31社 3.7%	376社 45.2%	34社 4.1%	6社 0.7%	44社 5.3%	16社 1.9%	32社 3.9%	51社 6.1%	4社 0.5%
うち小規模企業	256社	76社 29.7%	91社 35.5%	134社 52.3%	69社 27.0%	10社 3.9%	131社 51.2%	8社 3.1%	2社 0.8%	11社 4.3%	6社 2.3%	13社 5.1%	11社 4.3%	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	204社 23.6%	298社 34.5%	497社 57.6%	407社 47.2%	31社 3.6%	394社 45.7%	158社 18.3%	7社 0.8%	45社 5.2%	16社 1.9%	33社 3.8%	49社 5.7%	4社 0.5%
大企業	51社	8社 15.7%	15社 29.4%	30社 58.8%	36社 70.6%	0社 0.0%	26社 51.0%	1社 2.0%	1社 2.0%	1社 2.0%	0社 0.0%	2社 3.9%	1社 2.0%	0社 0.0%
中小企業	812社	196社 24.1%	283社 34.9%	467社 57.5%	371社 45.7%	31社 3.8%	368社 45.3%	157社 19.3%	6社 0.7%	44社 5.4%	16社 2.0%	31社 3.8%	48社 5.9%	4社 0.5%
うち小規模企業	254社	74社 29.1%	90社 35.4%	133社 52.4%	69社 27.2%	10社 3.9%	130社 51.2%	8社 3.1%	2社 0.8%	11社 4.3%	6社 2.4%	13社 5.1%	10社 3.9%	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	6社 24.0%	4社 16.0%	14社 56.0%	15社 60.0%	0社 0.0%	10社 40.0%	3社 12.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	0社 0.0%
大企業	6社	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 50.0%	5社 83.3%	0社 0.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	6社 31.6%	4社 21.1%	11社 57.9%	10社 52.6%	0社 0.0%	8社 42.1%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	3社 15.8%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 72 経営改善等を図るための取組内容

(R6 年度上期)

問 11. 貴社において経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGsに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	916社	308社 33.6%	46社 5.0%	257社 28.1%	68社 7.4%	106社 11.6%	60社 6.6%	319社 34.8%	100社 10.9%	38社 4.1%	182社 19.9%	9社 1.0%
建設業	100社	20社 20.0%	2社 2.0%	32社 32.0%	3社 3.0%	15社 15.0%	11社 11.0%	36社 36.0%	13社 13.0%	3社 3.0%	20社 20.0%	1社 1.0%
製造業	53社	30社 56.6%	5社 9.4%	11社 20.8%	5社 9.4%	6社 11.3%	5社 9.4%	21社 39.6%	4社 7.5%	3社 5.7%	9社 17.0%	0社 0.0%
卸売業	81社	43社 53.1%	8社 9.9%	23社 28.4%	2社 2.5%	10社 12.3%	7社 8.6%	21社 25.9%	4社 4.9%	0社 0.0%	14社 17.3%	2社 2.5%
小売業	137社	49社 35.8%	10社 7.3%	41社 29.9%	10社 7.3%	11社 8.0%	7社 5.1%	36社 26.3%	10社 7.3%	9社 6.6%	28社 20.4%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	18社 21.2%	0社 0.0%	24社 28.2%	2社 2.4%	9社 10.6%	6社 7.1%	36社 42.4%	6社 7.1%	5社 5.9%	23社 27.1%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	39社 41.5%	11社 11.7%	25社 26.6%	9社 9.6%	15社 16.0%	6社 6.4%	19社 20.2%	7社 7.4%	4社 4.3%	20社 21.3%	3社 3.2%
運輸業	18社	6社 33.3%	0社 0.0%	5社 27.8%	0社 0.0%	3社 16.7%	2社 11.1%	11社 61.1%	3社 16.7%	1社 5.6%	3社 16.7%	0社 0.0%
情報通信業	32社	17社 53.1%	4社 12.5%	14社 43.8%	6社 18.8%	1社 3.1%	0社 0.0%	16社 50.0%	4社 12.5%	1社 3.1%	1社 3.1%	0社 0.0%
その他サービス業	316社	86社 27.2%	6社 1.9%	82社 25.9%	31社 9.8%	36社 11.4%	16社 5.1%	123社 38.9%	49社 15.5%	12社 3.8%	64社 20.3%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	29社 50.9%	4社 7.0%	27社 47.4%	2社 3.5%	14社 24.6%	10社 17.5%	18社 31.6%	10社 17.5%	1社 1.8%	4社 7.0%	3社 5.3%
中小企業	859社	279社 32.5%	42社 4.9%	230社 26.8%	66社 7.7%	92社 10.7%	50社 5.8%	301社 35.0%	90社 10.5%	37社 4.3%	178社 20.7%	6社 0.7%
うち小規模企業	253社	61社 24.1%	8社 3.2%	47社 18.6%	22社 8.7%	12社 4.7%	6社 2.4%	78社 30.8%	19社 7.5%	8社 3.2%	90社 35.6%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	293社 33.2%	43社 4.9%	238社 27.0%	62社 7.0%	97社 11.0%	53社 6.0%	305社 34.6%	90社 10.2%	36社 4.1%	179社 20.3%	8社 0.9%
大企業	49社	25社 51.0%	3社 6.1%	21社 42.9%	1社 2.0%	13社 26.5%	9社 18.4%	14社 28.6%	8社 16.3%	1社 2.0%	4社 8.2%	2社 4.1%
中小企業	833社	268社 32.2%	40社 4.8%	217社 26.1%	61社 7.3%	84社 10.1%	44社 5.3%	291社 34.9%	82社 9.8%	35社 4.2%	175社 21.0%	6社 0.7%
うち小規模企業	248社	60社 24.2%	8社 3.2%	46社 18.5%	22社 8.9%	12社 4.8%	6社 2.4%	76社 30.6%	18社 7.3%	7社 2.8%	89社 35.9%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	15社 44.1%	3社 8.8%	19社 55.9%	6社 17.6%	9社 26.5%	7社 20.6%	14社 41.2%	10社 29.4%	2社 5.9%	3社 8.8%	1社 2.9%
大企業	8社	4社 50.0%	1社 12.5%	6社 75.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	4社 50.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
中小企業	26社	11社 42.3%	2社 7.7%	13社 50.0%	5社 19.2%	8社 30.8%	6社 23.1%	10社 38.5%	8社 30.8%	2社 7.7%	3社 11.5%	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 73 経営改善等を図るための取組内容

(R6 年度下期)

問 11. 貴社において経営改善等を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答え下さい(当てはまるもの全て)。

	企業数	新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大	海外展開(輸出入など海外企業との取引・外国人材活用など)	DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)	クリエイティブ(デザインやコンテンツ)を活用した高付加価値化	SDGsに資する企業活動	脱炭素に資する企業活動(省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等)	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	888社	303社 34.1%	41社 4.6%	260社 29.3%	76社 8.6%	91社 10.2%	57社 6.4%	326社 36.7%	103社 11.6%	50社 5.6%	172社 19.4%	6社 0.7%
建設業	88社	20社 22.7%	5社 5.7%	20社 22.7%	4社 4.5%	9社 10.2%	8社 9.1%	41社 46.6%	9社 10.2%	6社 6.8%	15社 17.0%	1社 1.1%
製造業	44社	25社 56.8%	5社 11.4%	10社 22.7%	2社 4.5%	4社 9.1%	7社 15.9%	16社 36.4%	6社 13.6%	1社 2.3%	6社 13.6%	0社 0.0%
卸売業	80社	42社 52.5%	5社 6.3%	28社 35.0%	2社 2.5%	8社 10.0%	4社 5.0%	29社 36.3%	4社 5.0%	1社 1.3%	11社 13.8%	0社 0.0%
小売業	133社	56社 42.1%	14社 10.5%	36社 27.1%	16社 12.0%	10社 7.5%	7社 5.3%	51社 38.3%	7社 5.3%	6社 4.5%	24社 18.0%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	99社	26社 26.3%	2社 2.0%	30社 30.3%	6社 6.1%	6社 6.1%	5社 5.1%	38社 38.4%	4社 4.0%	6社 6.1%	27社 27.3%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	30社 36.1%	3社 3.6%	18社 21.7%	16社 19.3%	12社 14.5%	5社 6.0%	16社 19.3%	11社 13.3%	7社 8.4%	23社 27.7%	0社 0.0%
運輸業	16社	3社 18.8%	0社 0.0%	8社 50.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	5社 31.3%	8社 50.0%	3社 18.8%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%
情報通信業	31社	16社 51.6%	3社 9.7%	14社 45.2%	2社 6.5%	1社 3.2%	1社 3.2%	13社 41.9%	4社 12.9%	1社 3.2%	3社 9.7%	1社 3.2%
その他サービス業	314社	85社 27.1%	4社 1.3%	96社 30.6%	28社 8.9%	40社 12.7%	15社 4.8%	114社 36.3%	55社 17.5%	21社 6.7%	62社 19.7%	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	27社 47.4%	4社 7.0%	31社 54.4%	5社 8.8%	15社 26.3%	12社 21.1%	19社 33.3%	11社 19.3%	2社 3.5%	5社 8.8%	0社 0.0%
中小企業	831社	276社 33.2%	37社 4.5%	229社 27.6%	71社 8.5%	76社 9.1%	45社 5.4%	307社 36.9%	92社 11.1%	48社 5.8%	167社 20.1%	6社 0.7%
うち小規模企業	256社	70社 27.3%	7社 2.7%	41社 16.0%	21社 8.2%	10社 3.9%	8社 3.1%	92社 35.9%	17社 6.6%	9社 3.5%	81社 31.6%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	294社 34.1%	36社 4.2%	246社 28.5%	71社 8.2%	81社 9.4%	49社 5.7%	318社 36.8%	98社 11.4%	49社 5.7%	171社 19.8%	6社 0.7%
大企業	51社	23社 45.1%	2社 3.9%	27社 52.9%	4社 7.8%	12社 23.5%	10社 19.6%	18社 35.3%	10社 19.6%	2社 3.9%	5社 9.8%	0社 0.0%
中小企業	812社	271社 33.4%	34社 4.2%	219社 27.0%	67社 8.3%	69社 8.5%	39社 4.8%	300社 36.9%	88社 10.8%	47社 5.8%	166社 20.4%	6社 0.7%
うち小規模企業	254社	69社 27.2%	7社 2.8%	41社 16.1%	21社 8.3%	10社 3.9%	8社 3.1%	90社 35.4%	17社 6.7%	9社 3.5%	81社 31.9%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	9社 36.0%	5社 20.0%	14社 56.0%	5社 20.0%	10社 40.0%	8社 32.0%	8社 32.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
大企業	6社	4社 66.7%	2社 33.3%	4社 66.7%	1社 16.7%	3社 50.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	5社 26.3%	3社 15.8%	10社 52.6%	4社 21.1%	7社 36.8%	6社 31.6%	7社 36.8%	4社 21.1%	1社 5.3%	1社 5.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

## 2. 集計表一覧(特定質問)

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

・上期下期共通設問

表 74 物価高騰による経営への影響

(R6 年度上期)

問 12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響がある	かなり影響がある	少しは影響がある	影響はない	プラスの影響がある	無回答
全業種	916社	56社 6.1%	450社 49.1%	372社 40.6%	30社 3.3%	0社 0.0%	8社 0.9%
建設業	100社	5社 5.0%	48社 48.0%	42社 42.0%	4社 4.0%	0社 0.0%	1社 1.0%
製造業	53社	2社 3.8%	34社 64.2%	15社 28.3%	1社 1.9%	0社 0.0%	1社 1.9%
卸売業	81社	4社 4.9%	38社 46.9%	33社 40.7%	4社 4.9%	0社 0.0%	2社 2.5%
小売業	137社	13社 9.5%	76社 55.5%	45社 32.8%	1社 0.7%	0社 0.0%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	3社 3.5%	31社 36.5%	46社 54.1%	5社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	17社 18.1%	58社 61.7%	18社 19.1%	1社 1.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	18社	1社 5.6%	12社 66.7%	5社 27.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	32社	0社 0.0%	14社 43.8%	17社 53.1%	1社 3.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	316社	11社 3.5%	139社 44.0%	151社 47.8%	13社 4.1%	0社 0.0%	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	2社 3.5%	33社 57.9%	20社 35.1%	1社 1.8%	0社 0.0%	1社 1.8%
中小企業	859社	54社 6.3%	417社 48.5%	352社 41.0%	29社 3.4%	0社 0.0%	7社 0.8%
うち小規模企業	253社	18社 7.1%	113社 44.7%	105社 41.5%	16社 6.3%	0社 0.0%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	54社 6.1%	432社 49.0%	360社 40.8%	29社 3.3%	0社 0.0%	7社 0.8%
大企業	49社	2社 4.1%	27社 55.1%	19社 38.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.0%
中小企業	833社	52社 6.2%	405社 48.6%	341社 40.9%	29社 3.5%	0社 0.0%	6社 0.7%
うち小規模企業	248社	17社 6.9%	112社 45.2%	102社 41.1%	16社 6.5%	0社 0.0%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	2社 5.9%	18社 52.9%	12社 35.3%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%
大企業	8社	0社 0.0%	6社 75.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	26社	2社 7.7%	12社 46.2%	11社 42.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.8%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 75 物価高騰による経営への影響

(R6 年度下期)

問 12. (1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか。

	企業数	危機的な影響 がある	かなり影響が ある	少しは影響が ある	影響はない	プラスの影響 がある	無回答
全業種	888社	54社 6.1%	476社 53.6%	336社 37.8%	18社 2.0%	2社 0.2%	2社 0.2%
建設業	88社	0社 0.0%	51社 58.0%	32社 36.4%	4社 4.5%	0社 0.0%	1社 1.1%
製造業	44社	1社 2.3%	27社 61.4%	16社 36.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	80社	3社 3.8%	45社 56.3%	27社 33.8%	4社 5.0%	1社 1.3%	0社 0.0%
小売業	133社	13社 9.8%	80社 60.2%	39社 29.3%	1社 0.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	3社 3.0%	40社 40.4%	52社 52.5%	3社 3.0%	1社 1.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	13社 15.7%	59社 71.1%	10社 12.0%	1社 1.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	16社	1社 6.3%	12社 75.0%	3社 18.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	31社	0社 0.0%	13社 41.9%	18社 58.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	314社	20社 6.4%	149社 47.5%	139社 44.3%	5社 1.6%	0社 0.0%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	2社 3.5%	35社 61.4%	20社 35.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	831社	52社 6.3%	441社 53.1%	316社 38.0%	18社 2.2%	2社 0.2%	2社 0.2%
うち小規模企業	256社	19社 7.4%	120社 46.9%	106社 41.4%	10社 3.9%	0社 0.0%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	53社 6.1%	463社 53.7%	326社 37.8%	18社 2.1%	2社 0.2%	1社 0.1%
大企業	51社	2社 3.9%	32社 62.7%	17社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	812社	51社 6.3%	431社 53.1%	309社 38.1%	18社 2.2%	2社 0.2%	1社 0.1%
うち小規模企業	254社	19社 7.5%	120社 47.2%	104社 40.9%	10社 3.9%	0社 0.0%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	1社 4.0%	13社 52.0%	10社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%
大企業	6社	0社 0.0%	3社 50.0%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	1社 5.3%	10社 52.6%	7社 36.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 76 価格転嫁の状況

(R6 年度上期)

問 12. (2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	諸経費が上昇していない	全て価格転嫁できている	半分ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	上昇しているが、価格転嫁の予定はない	無回答
全業種	916社	20社 2.2%	113社 12.3%	192社 21.0%	305社 33.3%	169社 18.4%	71社 7.8%	37社 4.0%	9社 1.0%
建設業	100社	7社 7.0%	19社 19.0%	25社 25.0%	31社 31.0%	16社 16.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 2.0%
製造業	53社	0社 0.0%	8社 15.1%	20社 37.7%	15社 28.3%	8社 15.1%	1社 1.9%	1社 1.9%	0社 0.0%
卸売業	81社	0社 0.0%	19社 23.5%	26社 32.1%	24社 29.6%	10社 12.3%	1社 1.2%	0社 0.0%	1社 1.2%
小売業	137社	2社 1.5%	11社 8.0%	27社 19.7%	52社 38.0%	22社 16.1%	16社 11.7%	5社 3.6%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	2社 2.4%	10社 11.8%	8社 9.4%	24社 28.2%	20社 23.5%	11社 12.9%	9社 10.6%	1社 1.2%
飲食・宿泊サービス業	94社	1社 1.1%	4社 4.3%	19社 20.2%	37社 39.4%	22社 23.4%	6社 6.4%	4社 4.3%	1社 1.1%
運輸業	18社	0社 0.0%	0社 0.0%	8社 44.4%	7社 38.9%	1社 5.6%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	32社	0社 0.0%	3社 9.4%	6社 18.8%	14社 43.8%	8社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.1%
その他サービス業	316社	8社 2.5%	39社 12.3%	53社 16.8%	101社 32.0%	62社 19.6%	34社 10.8%	18社 5.7%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	0社 0.0%	7社 12.3%	11社 19.3%	25社 43.9%	8社 14.0%	3社 5.3%	1社 1.8%	2社 3.5%
中小企業	859社	20社 2.3%	106社 12.3%	181社 21.1%	280社 32.6%	161社 18.7%	68社 7.9%	36社 4.2%	7社 0.8%
うち小規模企業	253社	6社 2.4%	33社 13.0%	41社 16.2%	76社 30.0%	58社 22.9%	24社 9.5%	12社 4.7%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	19社 2.2%	107社 12.1%	185社 21.0%	296社 33.6%	163社 18.5%	68社 7.7%	36社 4.1%	8社 0.9%
大企業	49社	0社 0.0%	4社 8.2%	10社 20.4%	23社 46.9%	6社 12.2%	3社 6.1%	1社 2.0%	2社 4.1%
中小企業	833社	19社 2.3%	103社 12.4%	175社 21.0%	273社 32.8%	157社 18.8%	65社 7.8%	35社 4.2%	6社 0.7%
うち小規模企業	248社	6社 2.4%	31社 12.5%	40社 16.1%	76社 30.6%	58社 23.4%	23社 9.3%	11社 4.4%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	1社 2.9%	6社 17.6%	7社 20.6%	9社 26.5%	6社 17.6%	3社 8.8%	1社 2.9%	1社 2.9%
大企業	8社	0社 0.0%	3社 37.5%	1社 12.5%	2社 25.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	26社	1社 3.8%	3社 11.5%	6社 23.1%	7社 26.9%	4社 15.4%	3社 11.5%	1社 3.8%	1社 3.8%
うち小規模企業	5社	0社 0.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 77 価格転嫁の状況

(R6 年度下期)

問 12. (2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか。

	企業数	諸経費が上昇していない	全て価格転嫁できている	半ほどしか価格転嫁できていない	一部しか価格転嫁できていない	ほとんど価格転嫁できていない	全く価格転嫁できていない	上昇しているが、価格転嫁の予定はない	無回答
全業種	888社	24社 2.7%	101社 11.4%	174社 19.6%	302社 34.0%	178社 20.0%	73社 8.2%	27社 3.0%	9社 1.0%
建設業	88社	7社 8.0%	15社 17.0%	20社 22.7%	34社 38.6%	10社 11.4%	1社 1.1%	0社 0.0%	1社 1.1%
製造業	44社	0社 0.0%	8社 18.2%	16社 36.4%	12社 27.3%	6社 13.6%	2社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	80社	1社 1.3%	20社 25.0%	21社 26.3%	26社 32.5%	9社 11.3%	2社 2.5%	0社 0.0%	1社 1.3%
小売業	133社	1社 0.8%	18社 13.5%	25社 18.8%	42社 31.6%	27社 20.3%	14社 10.5%	6社 4.5%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	5社 5.1%	9社 9.1%	7社 7.1%	36社 36.4%	21社 21.2%	13社 13.1%	4社 4.0%	4社 4.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	1社 1.2%	4社 4.8%	20社 24.1%	34社 41.0%	18社 21.7%	5社 6.0%	1社 1.2%	0社 0.0%
運輸業	16社	2社 12.5%	1社 6.3%	5社 31.3%	6社 37.5%	1社 6.3%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	31社	0社 0.0%	1社 3.2%	9社 29.0%	10社 32.3%	10社 32.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.2%
その他サービス業	314社	7社 2.2%	25社 8.0%	51社 16.2%	102社 32.5%	76社 24.2%	35社 11.1%	16社 5.1%	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	0社 0.0%	6社 10.5%	14社 24.6%	21社 36.8%	8社 14.0%	3社 5.3%	4社 7.0%	1社 1.8%
中小企業	831社	24社 2.9%	95社 11.4%	160社 19.3%	281社 33.8%	170社 20.5%	70社 8.4%	23社 2.8%	8社 1.0%
うち小規模企業	256社	13社 5.1%	30社 11.7%	46社 18.0%	78社 30.5%	58社 22.7%	21社 8.2%	8社 3.1%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	23社 2.7%	99社 11.5%	169社 19.6%	291社 33.7%	176社 20.4%	71社 8.2%	27社 3.1%	7社 0.8%
大企業	51社	0社 0.0%	6社 11.8%	11社 21.6%	19社 37.3%	7社 13.7%	3社 5.9%	4社 7.8%	1社 2.0%
中小企業	812社	23社 2.8%	93社 11.5%	158社 19.5%	272社 33.5%	169社 20.8%	68社 8.4%	23社 2.8%	6社 0.7%
うち小規模企業	254社	13社 5.1%	30社 11.8%	45社 17.7%	77社 30.3%	58社 22.8%	21社 8.3%	8社 3.1%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	1社 4.0%	2社 8.0%	5社 20.0%	11社 44.0%	2社 8.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	2社 8.0%
大企業	6社	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 50.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	1社 5.3%	2社 10.5%	2社 10.5%	9社 47.4%	1社 5.3%	2社 10.5%	0社 0.0%	2社 10.5%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 78 価格転嫁が進まない理由

(R6 年度上期)

問 12. (3) 問 12(2)で 3~6 を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	競合他社との 価格競争	取引先との交 渉が困難	取引先との長 期契約締結済 み	コスト上昇ベ ースが速く転嫁 が追いつかない	自社で価格設 定ができる業 種ではない	その他	無回答
全業種	737社	332社 45.0%	222社 30.1%	73社 9.9%	269社 36.5%	183社 24.8%	25社 3.4%	11社 1.5%
建設業	72社	36社 50.0%	25社 34.7%	8社 11.1%	31社 43.1%	18社 25.0%	1社 1.4%	1社 1.4%
製造業	44社	25社 56.8%	22社 50.0%	6社 13.6%	24社 54.5%	5社 11.4%	1社 2.3%	0社 0.0%
卸売業	61社	38社 62.3%	27社 44.3%	1社 1.6%	22社 36.1%	11社 18.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	117社	68社 58.1%	20社 17.1%	2社 1.7%	45社 38.5%	29社 24.8%	3社 2.6%	4社 3.4%
金融・保険・不動産業	63社	17社 27.0%	18社 28.6%	16社 25.4%	16社 25.4%	15社 23.8%	2社 3.2%	1社 1.6%
飲食・宿泊サービス業	84社	43社 51.2%	14社 16.7%	5社 6.0%	46社 54.8%	8社 9.5%	7社 8.3%	1社 1.2%
運輸業	18社	6社 33.3%	6社 33.3%	2社 11.1%	7社 38.9%	4社 22.2%	1社 5.6%	1社 5.6%
情報通信業	28社	9社 32.1%	15社 53.6%	7社 25.0%	8社 28.6%	7社 25.0%	0社 0.0%	1社 3.6%
その他サービス業	250社	90社 36.0%	75社 30.0%	26社 10.4%	70社 28.0%	86社 34.4%	10社 4.0%	2社 0.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	47社	26社 55.3%	18社 38.3%	12社 25.5%	18社 38.3%	11社 23.4%	2社 4.3%	0社 0.0%
中小企業	690社	306社 44.3%	204社 29.6%	61社 8.8%	251社 36.4%	172社 24.9%	23社 3.3%	11社 1.6%
うち小規模企業	199社	92社 46.2%	63社 31.7%	21社 10.6%	76社 38.2%	50社 25.1%	8社 4.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	712社	318社 44.7%	213社 29.9%	72社 10.1%	259社 36.4%	177社 24.9%	24社 3.4%	11社 1.5%
大企業	42社	24社 57.1%	15社 35.7%	11社 26.2%	17社 40.5%	10社 23.8%	2社 4.8%	0社 0.0%
中小企業	670社	294社 43.9%	198社 29.6%	61社 9.1%	242社 36.1%	167社 24.9%	22社 3.3%	11社 1.6%
うち小規模企業	197社	91社 46.2%	62社 31.5%	21社 10.7%	76社 38.6%	48社 24.4%	8社 4.1%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	14社 56.0%	9社 36.0%	1社 4.0%	10社 40.0%	6社 24.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
大企業	5社	2社 40.0%	3社 60.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	20社	12社 60.0%	6社 30.0%	0社 0.0%	9社 45.0%	5社 25.0%	1社 5.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 79 価格転嫁が進まない理由

(R6 年度下期)

問 12. (3) 問 12(2)で 3~6 を選択した方に伺います。価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	競合他社との 価格競争	取引先との交 渉が困難	取引先との長 期契約締結済 み	コスト上昇ベ ースが速く転嫁 が追いつかない	自社で価格設 定ができる業 種ではない	その他	無回答
全業種	727社	289社 39.8%	213社 29.3%	69社 9.5%	295社 40.6%	175社 24.1%	39社 5.4%	21社 2.9%
建設業	65社	27社 41.5%	23社 35.4%	5社 7.7%	26社 40.0%	20社 30.8%	3社 4.6%	3社 4.6%
製造業	36社	18社 50.0%	11社 30.6%	2社 5.6%	20社 55.6%	3社 8.3%	2社 5.6%	1社 2.8%
卸売業	58社	37社 63.8%	19社 32.8%	0社 0.0%	28社 48.3%	11社 19.0%	3社 5.2%	2社 3.4%
小売業	108社	44社 40.7%	23社 21.3%	4社 3.7%	44社 40.7%	27社 25.0%	5社 4.6%	4社 3.7%
金融・保険・不動産業	77社	20社 26.0%	29社 37.7%	10社 13.0%	23社 29.9%	23社 29.9%	3社 3.9%	2社 2.6%
飲食・宿泊サービス業	77社	31社 40.3%	9社 11.7%	4社 5.2%	49社 63.6%	6社 7.8%	7社 9.1%	3社 3.9%
運輸業	13社	3社 23.1%	4社 30.8%	0社 0.0%	4社 30.8%	5社 38.5%	1社 7.7%	0社 0.0%
情報通信業	29社	9社 31.0%	14社 48.3%	8社 27.6%	10社 34.5%	7社 24.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	264社	100社 37.9%	81社 30.7%	36社 13.6%	91社 34.5%	73社 27.7%	15社 5.7%	6社 2.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	46社	24社 52.2%	16社 34.8%	5社 10.9%	21社 45.7%	11社 23.9%	1社 2.2%	1社 2.2%
中小企業	681社	265社 38.9%	135社 19.8%	64社 9.4%	274社 40.2%	164社 24.1%	38社 5.6%	20社 2.9%
うち小規模企業	203社	71社 35.0%	0社 0.0%	15社 7.4%	90社 44.3%	44社 21.7%	11社 5.4%	7社 3.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	707社	282社 39.9%	205社 29.0%	67社 9.5%	291社 41.2%	169社 23.9%	37社 5.2%	21社 3.0%
大企業	40社	22社 55.0%	14社 35.0%	4社 10.0%	19社 47.5%	8社 20.0%	1社 2.5%	1社 2.5%
中小企業	667社	260社 39.0%	191社 28.6%	63社 9.4%	272社 40.8%	161社 24.1%	36社 5.4%	20社 3.0%
うち小規模企業	201社	71社 35.3%	62社 30.8%	15社 7.5%	90社 44.8%	43社 21.4%	10社 5.0%	7社 3.5%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	20社	7社 35.0%	8社 40.0%	2社 10.0%	4社 20.0%	6社 30.0%	2社 10.0%	0社 0.0%
大企業	6社	2社 33.3%	2社 33.3%	1社 16.7%	2社 33.3%	3社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	14社	5社 35.7%	6社 42.9%	1社 7.1%	2社 14.3%	3社 21.4%	2社 14.3%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 80 諸経費の増加に対して実施している施策

(R6 年度上期)

問 12. (4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既の実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	事業の縮小	省エネルギー設備の導入	省力化の取組や設備導入等による生産性向上	新商品・新サービスへの転換	資金の増額・インフレ支当の支給	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種	916社	380社 41.5%	140社 15.3%	378社 41.3%	115社 12.6%	404社 44.1%	102社 11.1%	53社 5.8%	76社 8.3%	91社 9.9%	89社 9.7%	215社 23.5%	11社 1.2%	72社 7.9%	9社 1.0%
建設業	100社	36社 36.0%	11社 11.0%	54社 54.0%	16社 16.0%	38社 38.0%	12社 12.0%	5社 5.0%	3社 3.0%	10社 10.0%	2社 2.0%	29社 29.0%	2社 2.0%	7社 7.0%	1社 1.0%
製造業	53社	24社 45.3%	14社 26.4%	31社 58.5%	8社 15.1%	24社 45.3%	7社 13.2%	2社 3.8%	10社 18.9%	9社 17.0%	10社 18.9%	14社 26.4%	0社 0.0%	2社 3.8%	0社 0.0%
卸売業	81社	54社 66.7%	16社 19.8%	34社 42.0%	9社 11.1%	32社 39.5%	4社 4.9%	3社 3.7%	2社 2.5%	6社 7.4%	12社 14.8%	22社 27.2%	0社 0.0%	2社 2.5%	1社 1.2%
小売業	137社	70社 51.1%	20社 14.6%	47社 34.3%	13社 9.5%	60社 43.8%	19社 13.9%	14社 10.2%	16社 11.7%	10社 7.3%	17社 12.4%	21社 15.3%	3社 2.2%	9社 6.6%	2社 1.5%
金融・保険・不動産業	85社	21社 24.7%	4社 4.7%	32社 37.6%	17社 20.0%	32社 37.6%	6社 7.1%	3社 3.5%	8社 9.4%	5社 5.9%	6社 7.1%	14社 16.5%	1社 1.2%	13社 15.3%	1社 1.2%
飲食・宿泊サービス業	94社	47社 50.0%	20社 34.0%	30社 31.9%	4社 4.3%	48社 51.1%	21社 22.3%	6社 6.4%	12社 12.8%	9社 9.6%	16社 17.0%	12社 12.8%	1社 1.1%	4社 4.3%	2社 2.1%
運輸業	18社	3社 44.4%	11社 16.7%	6社 61.1%	12社 33.3%	12社 66.7%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 16.7%	0社 0.0%	5社 27.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	32社	9社 28.1%	21社 6.3%	7社 65.6%	8社 21.9%	21社 25.0%	2社 6.3%	0社 0.0%	1社 3.1%	2社 6.3%	3社 9.4%	15社 46.9%	0社 0.0%	1社 3.1%	1社 3.1%
その他サービス業	316社	111社 35.1%	38社 12.0%	118社 37.3%	35社 11.1%	150社 47.5%	30社 9.5%	24社 6.3%	37社 7.6%	24社 11.7%	23社 7.3%	83社 26.3%	4社 1.3%	34社 10.8%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	35社 61.4%	12社 21.1%	32社 56.1%	4社 7.0%	36社 63.2%	9社 15.8%	1社 1.8%	7社 12.3%	12社 21.1%	2社 3.5%	17社 29.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.5%
中小企業	859社	345社 40.2%	128社 14.9%	346社 40.3%	111社 12.9%	368社 42.8%	93社 10.8%	52社 6.1%	69社 8.0%	79社 9.2%	87社 10.1%	198社 23.1%	11社 1.3%	72社 8.4%	7社 0.8%
うち小規模企業	253社	90社 35.6%	38社 15.0%	84社 33.2%	28社 11.1%	101社 39.9%	24社 9.5%	24社 9.5%	17社 6.7%	15社 5.9%	24社 9.5%	33社 13.0%	6社 2.4%	38社 15.0%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	365社 41.4%	128社 14.5%	360社 40.8%	112社 12.7%	387社 43.9%	98社 11.1%	53社 6.0%	72社 8.2%	86社 9.8%	85社 9.6%	208社 23.6%	10社 1.1%	72社 8.2%	9社 1.0%
大企業	49社	30社 61.2%	10社 20.4%	28社 57.1%	4社 8.2%	33社 67.3%	9社 18.4%	1社 2.0%	7社 14.3%	11社 22.4%	2社 4.1%	15社 30.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.1%
中小企業	833社	335社 40.2%	118社 14.2%	332社 39.9%	108社 13.0%	354社 42.5%	89社 10.7%	52社 6.2%	65社 7.8%	75社 9.0%	83社 10.0%	193社 23.2%	10社 1.2%	72社 8.6%	7社 0.8%
うち小規模企業	248社	88社 35.5%	35社 14.1%	82社 33.1%	28社 11.3%	99社 39.9%	24社 9.7%	24社 9.7%	17社 6.9%	15社 6.0%	23社 9.3%	33社 13.3%	5社 2.0%	38社 15.3%	2社 0.8%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	15社 44.1%	12社 35.3%	18社 52.9%	3社 8.8%	17社 50.0%	4社 11.8%	0社 0.0%	4社 11.8%	5社 14.7%	4社 11.8%	7社 20.6%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	8社	5社 62.5%	2社 25.0%	4社 50.0%	0社 0.0%	3社 37.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	26社	10社 38.5%	10社 38.5%	14社 53.8%	3社 11.5%	14社 53.8%	4社 15.4%	0社 0.0%	4社 15.4%	4社 15.4%	4社 15.4%	5社 19.2%	1社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	2社 40.0%	3社 60.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 81 諸経費の増加に対して実施している施策

(R6 年度下期)

問 12. (4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	商品・サービスの販売価格への転嫁	仕入れ(原材料調達)先の変更	取引先との交渉・協力依頼	他社との連携強化	経費(人件費以外)の削減	人員の調整	事業の縮小	省エネルギー設備の導入	省力化の取組や設備導入等による生産性向上	新商品・新サービスへの転換	資金の増額・インフレ手当の支給	その他	対策していない(検討していない)	無回答
全業種	888社	379社 42.7%	121社 13.6%	379社 42.7%	112社 12.6%	396社 44.6%	90社 10.1%	55社 6.2%	59社 6.6%	91社 10.2%	84社 9.5%	205社 23.1%	8社 0.9%	59社 6.6%	10社 1.1%
建設業	88社	32社 36.4%	13社 14.8%	58社 65.9%	16社 18.2%	32社 36.4%	7社 8.0%	5社 5.7%	2社 2.3%	8社 9.1%	4社 4.5%	21社 23.9%	1社 1.1%	3社 3.4%	2社 2.3%
製造業	44社	7社 15.9%	13社 29.5%	24社 54.5%	6社 13.6%	16社 36.4%	7社 15.9%	1社 2.3%	10社 22.7%	7社 15.9%	10社 22.7%	13社 29.5%	0社 0.0%	2社 4.5%	0社 0.0%
卸売業	80社	57社 71.3%	13社 16.3%	43社 53.8%	10社 12.5%	38社 47.5%	3社 3.8%	1社 1.3%	3社 3.8%	9社 11.3%	8社 10.0%	20社 25.0%	1社 1.3%	3社 3.8%	1社 1.3%
小売業	133社	65社 48.9%	15社 11.3%	45社 33.8%	14社 10.5%	62社 46.6%	16社 12.0%	12社 9.0%	11社 8.3%	14社 10.5%	12社 9.0%	18社 13.5%	2社 1.5%	5社 3.8%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	99社	32社 32.3%	8社 8.1%	30社 30.3%	12社 12.1%	41社 41.4%	4社 4.0%	5社 5.1%	6社 6.1%	12社 12.1%	9社 9.1%	21社 21.2%	2社 2.0%	14社 14.1%	2社 2.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	51社 61.4%	34社 41.0%	25社 30.1%	5社 6.0%	51社 61.4%	20社 24.1%	5社 6.0%	9社 10.8%	5社 6.0%	15社 18.1%	15社 18.1%	1社 1.2%	3社 3.6%	0社 0.0%
運輸業	16社	9社 56.3%	1社 6.3%	6社 37.5%	5社 31.3%	8社 50.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	2社 12.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	3社 18.8%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
情報通信業	31社	9社 29.0%	2社 6.5%	22社 71.0%	4社 12.9%	11社 35.5%	3社 9.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.2%	3社 9.7%	12社 38.7%	0社 0.0%	2社 6.5%	0社 0.0%
その他サービス業	314社	102社 32.5%	28社 8.9%	126社 40.1%	40社 12.7%	137社 43.6%	30社 9.6%	25社 8.0%	16社 5.1%	34社 10.8%	24社 7.6%	82社 26.1%	1社 0.3%	26社 8.3%	4社 1.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	30社 52.6%	12社 21.1%	31社 54.4%	4社 7.0%	32社 56.1%	5社 8.8%	5社 8.8%	8社 14.0%	11社 19.3%	4社 7.0%	26社 45.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.8%
中小企業	831社	349社 42.0%	109社 13.1%	348社 41.9%	108社 13.0%	364社 43.8%	85社 10.2%	50社 6.0%	51社 6.1%	80社 9.6%	80社 9.6%	179社 21.5%	8社 1.0%	59社 7.1%	9社 1.1%
うち小規模企業	256社	100社 39.1%	42社 16.4%	85社 33.2%	27社 10.5%	91社 35.5%	18社 7.0%	25社 9.8%	9社 3.5%	14社 5.5%	25社 9.8%	31社 12.1%	6社 2.3%	32社 12.5%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	369社 42.8%	115社 13.3%	364社 42.2%	108社 12.5%	382社 44.3%	89社 10.3%	54社 6.3%	56社 6.5%	85社 9.8%	81社 9.4%	198社 22.9%	8社 0.9%	59社 6.8%	9社 1.0%
大企業	51社	29社 56.9%	10社 19.6%	26社 51.0%	3社 5.9%	30社 58.8%	5社 9.8%	5社 9.8%	8社 15.7%	10社 19.6%	4社 7.8%	24社 47.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.0%
中小企業	812社	340社 41.9%	105社 12.9%	338社 41.6%	105社 12.9%	352社 43.3%	84社 10.3%	49社 6.0%	48社 5.9%	75社 9.2%	77社 9.5%	174社 21.4%	8社 1.0%	59社 7.3%	8社 1.0%
うち小規模企業	254社	98社 38.6%	41社 16.1%	83社 32.7%	27社 10.6%	90社 35.4%	18社 7.1%	24社 9.4%	9社 3.5%	14社 5.5%	25社 9.8%	31社 12.2%	6社 2.4%	32社 12.6%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	10社 40.0%	6社 24.0%	15社 60.0%	4社 16.0%	14社 56.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	6社 24.0%	3社 12.0%	7社 28.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%
大企業	6社	1社 16.7%	2社 33.3%	5社 83.3%	1社 16.7%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	9社 47.4%	4社 21.1%	10社 52.6%	3社 15.8%	12社 63.2%	1社 5.3%	1社 5.3%	3社 15.8%	5社 26.3%	3社 15.8%	5社 26.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%
うち小規模企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	2社 100.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

・上期設問

表 82 カスタマーハラスメントの有無

(R6 年度上期)

問 13. (1) 受けたことのあるカスタマーハラスメントは何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	名誉棄損・侮辱・ひどい暴言	威嚇・脅迫	暴力行為	セクハラ行為	何回も同じ要求を繰り返す	長時間拘束	権威的(説教)態度	商品の要求	土下座の強要	SNS・インターネット上での誹謗中傷	その他	カスタマーハラスメントを受けたことがない	無回答
全業種	916社	161社 17.6%	120社 13.1%	12社 1.3%	29社 3.2%	127社 13.9%	73社 8.0%	126社 13.8%	43社 4.7%	15社 1.6%	72社 7.9%	15社 1.6%	468社 51.1%	114社 12.4%
建設業	100社	15社 15.0%	11社 11.0%	1社 1.0%	2社 2.0%	17社 17.0%	9社 9.0%	16社 16.0%	6社 6.0%	2社 2.0%	3社 3.0%	2社 2.0%	53社 53.0%	15社 15.0%
製造業	53社	5社 9.4%	3社 5.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 5.7%	2社 3.8%	6社 11.3%	2社 3.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	33社 62.3%	8社 15.1%
卸売業	81社	11社 13.6%	10社 12.3%	1社 1.2%	2社 2.5%	10社 12.3%	4社 4.9%	8社 9.9%	2社 2.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.2%	43社 53.1%	12社 14.8%
小売業	137社	38社 27.7%	25社 18.2%	3社 2.2%	6社 4.4%	26社 19.0%	17社 12.4%	28社 20.4%	11社 8.0%	6社 4.4%	23社 16.8%	1社 0.7%	48社 35.0%	16社 11.7%
金融・保険・不動産業	85社	13社 15.3%	9社 10.6%	0社 0.0%	1社 1.2%	13社 15.3%	7社 8.2%	6社 7.1%	1社 1.2%	0社 0.0%	5社 5.9%	2社 2.4%	54社 63.5%	7社 8.2%
飲食・宿泊サービス業	94社	32社 34.0%	20社 21.3%	3社 3.2%	7社 7.4%	19社 20.2%	14社 14.9%	22社 23.4%	8社 8.5%	3社 3.2%	22社 23.4%	4社 4.3%	26社 27.7%	9社 9.6%
運輸業	18社	3社 16.7%	3社 16.7%	3社 16.7%	1社 5.6%	1社 5.6%	2社 11.1%	2社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	1社 5.6%	12社 66.7%	1社 5.6%
情報通信業	32社	2社 6.3%	2社 6.3%	0社 0.0%	2社 6.3%	2社 6.3%	2社 6.3%	1社 3.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	22社 68.8%	4社 12.5%
その他サービス業	316社	42社 13.3%	37社 11.7%	1社 0.3%	8社 2.5%	36社 11.4%	16社 5.1%	37社 11.7%	13社 4.1%	4社 1.3%	18社 5.7%	4社 1.3%	177社 56.0%	42社 13.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	17社 29.8%	13社 22.8%	4社 7.0%	3社 5.3%	9社 15.8%	14社 24.6%	15社 26.3%	1社 1.8%	2社 3.5%	8社 14.0%	0社 0.0%	19社 33.3%	8社 14.0%
中小企業	859社	144社 16.8%	107社 12.5%	8社 0.9%	26社 3.0%	118社 13.7%	59社 6.9%	111社 12.9%	42社 4.9%	13社 1.5%	64社 7.5%	15社 1.7%	449社 52.3%	106社 12.3%
うち小規模企業	253社	41社 16.2%	28社 11.1%	0社 0.0%	5社 2.0%	23社 9.1%	11社 4.3%	23社 9.1%	10社 4.0%	3社 1.2%	19社 7.5%	6社 2.4%	142社 56.1%	33社 13.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	150社 17.0%	113社 12.8%	10社 1.1%	27社 3.1%	120社 13.6%	66社 7.5%	118社 13.4%	39社 4.4%	14社 1.6%	67社 7.6%	15社 1.7%	451社 51.1%	110社 12.5%
大企業	49社	16社 32.7%	13社 26.5%	4社 8.2%	3社 6.1%	9社 18.4%	14社 28.6%	15社 30.6%	1社 2.0%	2社 4.1%	8社 16.3%	0社 0.0%	14社 28.6%	6社 12.2%
中小企業	833社	134社 16.1%	100社 12.0%	6社 0.7%	24社 2.9%	111社 13.3%	52社 6.2%	103社 12.4%	38社 4.6%	12社 1.4%	59社 7.1%	15社 1.8%	437社 52.5%	104社 12.5%
うち小規模企業	248社	40社 16.1%	28社 11.3%	0社 0.0%	5社 2.0%	23社 9.3%	11社 4.4%	23社 9.3%	10社 4.0%	3社 1.2%	18社 7.3%	6社 2.4%	139社 56.0%	32社 12.9%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	11社 32.4%	7社 20.6%	2社 5.9%	2社 5.9%	7社 20.6%	7社 20.6%	8社 23.5%	4社 11.8%	1社 2.9%	5社 14.7%	0社 0.0%	17社 50.0%	4社 11.8%
大企業	8社	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 62.5%	2社 25.0%
中小企業	26社	10社 38.5%	7社 26.9%	2社 7.7%	2社 7.7%	7社 26.9%	7社 26.9%	8社 30.8%	4社 15.4%	1社 3.8%	5社 19.2%	0社 0.0%	12社 46.2%	2社 7.7%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	3社 60.0%	1社 20.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 83 カスタマーハラスメントの対策の内容

(R6 年度上期)

問 13. (2) 貴社で実施されているカスタマーハラスメント対策は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	社内規則の制定	社内マニュアルの作成	カスタマーハラスメントを容認しない企業方針の策定	社内研修	被害者へのメンタルヘルスマスク	専門部署の設置	録音等顧客対応の記録	顧客への宣言・周知	警察や弁護士等との連携	その他	特に対策は行っていない	無回答
全業種	916社	111社 12.1%	73社 8.0%	83社 9.1%	123社 13.4%	66社 7.2%	18社 2.0%	76社 8.3%	46社 5.0%	116社 12.7%	16社 1.7%	495社 54.0%	30社 3.3%
建設業	100社	15社 15.0%	9社 9.0%	8社 8.0%	11社 11.0%	2社 2.0%	3社 3.0%	6社 6.0%	5社 5.0%	6社 6.0%	2社 2.0%	59社 59.0%	2社 2.0%
製造業	53社	9社 17.0%	3社 5.7%	2社 3.8%	2社 3.8%	4社 7.5%	2社 3.8%	4社 7.5%	1社 1.9%	2社 3.8%	0社 0.0%	36社 67.9%	1社 1.9%
卸売業	81社	12社 14.8%	8社 9.9%	8社 9.9%	8社 9.9%	7社 8.6%	2社 2.5%	3社 3.7%	1社 1.2%	7社 8.6%	1社 1.2%	43社 53.1%	5社 6.2%
小売業	137社	14社 10.2%	8社 5.8%	17社 12.4%	15社 10.9%	8社 5.8%	3社 2.2%	15社 10.9%	12社 8.8%	20社 14.6%	3社 2.2%	71社 51.8%	4社 2.9%
金融・保険・不動産業	85社	11社 12.9%	3社 3.5%	7社 8.2%	7社 8.2%	3社 3.5%	1社 1.2%	12社 14.1%	2社 2.4%	19社 22.4%	2社 2.4%	49社 57.6%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	11社 11.7%	14社 14.9%	10社 10.6%	19社 20.2%	15社 16.0%	2社 2.1%	7社 7.4%	7社 7.4%	19社 20.2%	1社 1.1%	39社 41.5%	6社 6.4%
運輸業	18社	3社 16.7%	2社 11.1%	4社 22.2%	3社 16.7%	1社 5.6%	1社 5.6%	2社 11.1%	2社 11.1%	3社 16.7%	0社 0.0%	10社 55.6%	0社 0.0%
情報通信業	32社	4社 12.5%	2社 6.3%	1社 3.1%	1社 3.1%	4社 12.5%	0社 0.0%	1社 3.1%	2社 6.3%	3社 9.4%	1社 3.1%	18社 56.3%	3社 9.4%
その他サービス業	316社	32社 10.1%	24社 7.6%	26社 8.2%	57社 18.0%	22社 7.0%	4社 1.3%	26社 8.2%	14社 4.4%	37社 11.7%	6社 1.9%	170社 53.8%	9社 2.8%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	11社 19.3%	14社 24.6%	9社 15.8%	16社 28.1%	11社 19.3%	4社 7.0%	13社 22.8%	2社 3.5%	15社 26.3%	1社 1.8%	16社 28.1%	3社 5.3%
中小企業	859社	100社 11.6%	59社 6.9%	74社 8.6%	107社 12.5%	55社 6.4%	14社 1.6%	63社 7.3%	44社 5.1%	101社 11.8%	15社 1.7%	479社 55.8%	27社 3.1%
うち小規模企業	253社	12社 4.7%	7社 2.8%	13社 5.1%	8社 3.2%	7社 2.8%	0社 0.0%	13社 5.1%	16社 6.3%	16社 6.3%	4社 1.6%	181社 71.5%	10社 4.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	105社 11.9%	68社 7.7%	79社 9.0%	117社 13.3%	58社 6.6%	17社 1.9%	71社 8.0%	40社 4.5%	107社 12.1%	16社 1.8%	482社 54.6%	29社 3.3%
大企業	49社	9社 18.4%	12社 24.5%	8社 16.3%	15社 30.6%	9社 18.4%	3社 6.1%	12社 24.5%	1社 2.0%	14社 28.6%	1社 2.0%	15社 30.6%	2社 4.1%
中小企業	833社	96社 11.5%	56社 6.7%	71社 8.5%	102社 12.2%	49社 5.9%	14社 1.7%	59社 7.1%	39社 4.7%	93社 11.2%	15社 1.8%	467社 56.1%	27社 3.2%
うち小規模企業	248社	11社 4.4%	7社 2.8%	13社 5.2%	8社 3.2%	7社 2.8%	0社 0.0%	13社 5.2%	15社 6.0%	15社 6.0%	4社 1.6%	177社 71.4%	10社 4.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	6社 17.6%	5社 14.7%	4社 11.8%	6社 17.6%	8社 23.5%	1社 2.9%	5社 14.7%	6社 17.6%	9社 26.5%	0社 0.0%	13社 38.2%	1社 2.9%
大企業	8社	2社 25.0%	2社 25.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	2社 25.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	1社 12.5%	1社 12.5%
中小企業	26社	4社 15.4%	3社 11.5%	3社 11.5%	5社 19.2%	6社 23.1%	0社 0.0%	4社 15.4%	5社 19.2%	8社 30.8%	0社 0.0%	12社 46.2%	0社 0.0%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	4社 80.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 84 今後のカスタマー・ハラスメント対策

(R6 年度上期)

問 13. (3) カスタマー・ハラスメントをなくすために、今後必要だと思われるものは何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	行政による防止啓発・周知	社内規則やマニュアル、企業方針等の作成	社内研修	専門部署の設置など社内サポート体制の強化	録音等顧客対応の記録	顧客への宣言・周知	警察や弁護士等との連携	法律の制定など対策の強化	その他	対策の必要性を感じない	無回答
企業種	916社	395社 43.1%	208社 22.7%	183社 20.0%	72社 7.9%	222社 24.2%	209社 22.8%	252社 27.5%	382社 41.7%	23社 2.5%	117社 12.8%	25社 2.7%
建設業	100社	46社 46.0%	24社 24.0%	18社 18.0%	3社 3.0%	16社 16.0%	25社 25.0%	25社 25.0%	39社 39.0%	2社 2.0%	13社 13.0%	2社 2.0%
製造業	53社	20社 37.7%	11社 20.8%	7社 13.2%	3社 5.7%	13社 24.5%	9社 17.0%	11社 20.8%	20社 37.7%	4社 7.5%	9社 17.0%	0社 0.0%
卸売業	81社	36社 44.4%	14社 17.3%	12社 14.8%	4社 4.9%	23社 28.4%	18社 22.2%	22社 27.2%	38社 46.9%	1社 1.2%	10社 12.3%	4社 4.9%
小売業	137社	65社 47.4%	28社 20.4%	27社 19.7%	5社 3.6%	34社 24.8%	30社 21.9%	36社 26.3%	52社 38.0%	4社 2.9%	18社 13.1%	5社 3.6%
金融・保険・不動産業	85社	29社 34.1%	21社 24.7%	16社 18.8%	10社 11.8%	25社 29.4%	22社 25.9%	30社 35.3%	38社 44.7%	4社 4.7%	16社 18.8%	1社 1.2%
飲食・宿泊サービス業	94社	46社 48.9%	26社 27.7%	15社 16.0%	7社 7.4%	24社 25.5%	25社 26.6%	32社 34.0%	47社 50.0%	3社 3.2%	6社 6.4%	4社 4.3%
運輸業	18社	13社 72.2%	5社 27.8%	5社 27.8%	2社 11.1%	4社 22.2%	6社 33.3%	9社 50.0%	7社 38.9%	0社 0.0%	2社 11.1%	0社 0.0%
情報通信業	32社	13社 40.6%	8社 25.0%	6社 18.8%	9社 28.1%	7社 21.9%	6社 18.8%	8社 25.0%	15社 46.9%	0社 0.0%	3社 9.4%	4社 12.5%
その他サービス業	316社	127社 40.2%	71社 22.5%	77社 24.4%	29社 9.2%	76社 24.1%	68社 21.5%	79社 25.0%	126社 39.9%	5社 1.6%	40社 12.7%	5社 1.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	42社 73.7%	30社 52.6%	18社 31.6%	7社 12.3%	15社 26.3%	16社 28.1%	19社 33.3%	38社 66.7%	1社 1.8%	2社 3.5%	3社 5.3%
中小企業	859社	353社 41.1%	178社 20.7%	165社 19.2%	65社 7.6%	207社 24.1%	193社 22.5%	233社 27.1%	344社 40.0%	22社 2.6%	115社 13.4%	22社 2.6%
うち小規模企業	253社	91社 36.0%	41社 16.2%	27社 10.7%	11社 4.3%	57社 22.5%	60社 23.7%	57社 22.5%	81社 32.0%	12社 4.7%	53社 20.9%	9社 3.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	375社 42.5%	198社 22.4%	174社 19.7%	65社 7.4%	212社 24.0%	195社 22.1%	238社 27.0%	364社 41.3%	22社 2.5%	113社 12.8%	23社 2.6%
大企業	49社	37社 75.5%	27社 55.1%	15社 30.6%	4社 8.2%	12社 24.5%	12社 24.5%	16社 32.7%	31社 63.3%	1社 2.0%	2社 4.1%	2社 4.1%
中小企業	833社	338社 40.6%	171社 20.5%	159社 19.1%	61社 7.3%	200社 24.0%	183社 22.0%	222社 26.7%	333社 40.0%	21社 2.5%	111社 13.3%	21社 2.5%
うち小規模企業	248社	89社 35.9%	39社 15.7%	27社 10.9%	10社 4.0%	54社 21.8%	57社 23.0%	57社 23.0%	80社 32.3%	11社 4.4%	52社 21.0%	9社 3.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	20社 58.8%	10社 29.4%	9社 26.5%	7社 20.6%	10社 29.4%	14社 41.2%	14社 41.2%	18社 52.9%	1社 2.9%	4社 11.8%	2社 5.9%
大企業	8社	5社 62.5%	3社 37.5%	3社 37.5%	3社 37.5%	3社 37.5%	4社 50.0%	3社 37.5%	7社 87.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
中小企業	26社	15社 57.7%	7社 26.9%	6社 23.1%	4社 15.4%	7社 26.9%	10社 38.5%	11社 42.3%	11社 42.3%	1社 3.8%	4社 15.4%	1社 3.8%
うち小規模企業	5社	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	3社 60.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 85 生成 AI の活用状況

(R6 年度上期)

問 14. (1) 生成 AI の活用状況について教えてください(当てはまるもの全て)。

	企業数	活用しておらず、今後も活用する予定はない	活用しているが、今後の活用について検討している	社内向け文章作成などの事務作業に活用している	文章の要約や翻訳に活用している	データ分析・予測に活用している	ロゴやチラシなどのデザインに活用している	マーケティング・営業に活用している	カスタマーサポートに活用している	採用活動や従業員教育に活用している	プログラミングに活用している	新たなビジネスやサービスの開発に活用している	その他	無回答
全業種	916社	407社 44.4%	362社 39.5%	73社 8.0%	56社 6.1%	34社 3.7%	10社 1.1%	19社 2.1%	12社 1.3%	5社 0.5%	12社 1.3%	10社 1.1%	6社 0.7%	17社 1.9%
建設業	100社	56社 56.0%	33社 33.0%	9社 9.0%	5社 5.0%	2社 2.0%	0社 0.0%	1社 1.0%	1社 1.0%	1社 1.0%	1社 1.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.0%
製造業	53社	25社 47.2%	24社 45.3%	3社 5.7%	2社 3.8%	1社 1.9%	0社 0.0%	1社 1.9%	1社 1.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.9%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	81社	34社 42.0%	37社 45.7%	8社 9.9%	3社 3.7%	2社 2.5%	1社 1.2%	1社 1.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 2.5%
小売業	137社	60社 43.8%	56社 40.9%	10社 7.3%	6社 4.4%	5社 3.6%	3社 2.2%	4社 2.9%	2社 1.5%	0社 0.0%	1社 0.7%	1社 0.7%	0社 0.0%	3社 2.2%
金融・保険・不動産業	85社	45社 52.9%	26社 30.6%	7社 8.2%	8社 9.4%	3社 3.5%	0社 0.0%	3社 3.5%	3社 3.5%	0社 0.0%	1社 1.2%	1社 1.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	44社 46.8%	29社 30.9%	5社 5.3%	7社 7.4%	6社 6.4%	0社 0.0%	4社 4.3%	3社 3.2%	0社 0.0%	1社 1.1%	0社 0.0%	2社 2.1%	5社 5.3%
運輸業	18社	8社 44.4%	7社 38.9%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	32社	4社 12.5%	18社 56.3%	4社 12.5%	4社 12.5%	2社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 9.4%	1社 3.1%	2社 6.3%	2社 6.3%
その他サービス業	316社	131社 41.5%	132社 41.8%	26社 8.2%	20社 6.3%	12社 3.8%	6社 1.9%	4社 1.3%	2社 0.6%	4社 1.3%	4社 1.3%	5社 1.6%	2社 0.6%	4社 1.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	15社 26.3%	31社 54.4%	5社 8.8%	6社 10.5%	3社 5.3%	1社 1.8%	1社 1.8%	1社 1.8%	1社 1.8%	1社 1.8%	1社 1.8%	0社 0.0%	2社 3.5%
中小企業	859社	392社 45.6%	331社 38.5%	68社 7.9%	50社 5.8%	31社 3.6%	9社 1.0%	18社 2.1%	11社 1.3%	4社 0.5%	11社 1.3%	9社 1.0%	6社 0.7%	15社 1.7%
うち小規模企業	253社	138社 54.5%	87社 34.4%	9社 3.6%	12社 4.7%	5社 2.0%	2社 0.8%	3社 1.2%	2社 0.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 1.2%	1社 0.4%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	396社 44.9%	349社 39.6%	68社 7.7%	51社 5.8%	33社 3.7%	9社 1.0%	16社 1.8%	11社 1.2%	5社 0.6%	11社 1.2%	10社 1.1%	5社 0.6%	14社 1.6%
大企業	49社	14社 28.6%	27社 55.1%	3社 6.1%	4社 8.2%	3社 6.1%	1社 2.0%	1社 2.0%	1社 2.0%	1社 2.0%	1社 2.0%	1社 2.0%	0社 0.0%	1社 2.0%
中小企業	833社	382社 45.9%	322社 38.7%	65社 7.8%	47社 5.6%	30社 3.6%	8社 1.0%	15社 1.8%	10社 1.2%	4社 0.5%	10社 1.2%	9社 1.1%	5社 0.6%	13社 1.6%
うち小規模企業	248社	136社 54.8%	84社 33.9%	9社 3.6%	12社 4.8%	5社 2.0%	2社 0.8%	3社 1.2%	2社 0.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 1.2%	1社 0.4%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	11社 32.4%	13社 38.2%	5社 14.7%	5社 14.7%	1社 2.9%	1社 2.9%	3社 8.8%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%	0社 0.0%	1社 2.9%	3社 8.8%
大企業	8社	1社 12.5%	4社 50.0%	2社 25.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
中小企業	26社	10社 38.5%	9社 34.6%	3社 11.5%	3社 11.5%	1社 3.8%	1社 3.8%	3社 11.5%	1社 3.8%	0社 0.0%	1社 3.8%	0社 0.0%	1社 3.8%	2社 7.7%
うち小規模企業	5社	2社 40.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 86 生成 AI を活用しない理由

(R6 年度上期)

問 14. (2) 問 14(1)で 1 を選択した方に伺います。生成 AI を活用する予定がない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	生成AIサービス を知らない	使い方がわ からない	活用するメリッ トがわからない	業務上活用す るシーンがな い	活用できる人 材がない	活用するた めの財政的余裕 がない	個人情報や機 密情報の漏洩 が懸念される	著作権侵害な どの法的リスク が懸念される	誤った情報が 回答されるな ど、精度の低さ に懸念がある	その他	無回答
全業種	407社	76社 18.7%	96社 23.6%	126社 31.0%	222社 54.5%	78社 19.2%	50社 12.3%	29社 7.1%	24社 5.9%	45社 11.1%	1社 0.2%	5社 1.2%
建設業	56社	13社 23.2%	19社 33.9%	24社 42.9%	22社 39.3%	14社 25.0%	7社 12.5%	4社 7.1%	2社 3.6%	8社 14.3%	0社 0.0%	2社 3.6%
製造業	25社	3社 12.0%	6社 24.0%	8社 32.0%	15社 60.0%	9社 36.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	34社	4社 11.8%	7社 20.6%	5社 14.7%	21社 61.8%	5社 14.7%	0社 0.0%	3社 8.8%	3社 8.8%	3社 8.8%	0社 0.0%	1社 2.9%
小売業	60社	14社 23.3%	19社 31.7%	17社 28.3%	30社 50.0%	12社 20.0%	9社 15.0%	3社 5.0%	1社 1.7%	3社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	45社	11社 24.4%	7社 15.6%	12社 26.7%	27社 60.0%	10社 22.2%	4社 8.9%	4社 8.9%	3社 6.7%	5社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	44社	8社 18.2%	8社 18.2%	13社 29.5%	26社 59.1%	5社 11.4%	6社 13.6%	3社 6.8%	3社 6.8%	8社 18.2%	0社 0.0%	2社 4.5%
運輸業	8社	2社 25.0%	2社 25.0%	3社 37.5%	5社 62.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	2社 50.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	131社	21社 16.0%	27社 20.6%	42社 32.1%	74社 56.5%	21社 16.0%	18社 13.7%	10社 7.6%	10社 7.6%	13社 9.9%	1社 0.8%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	15社	3社 20.0%	1社 6.7%	4社 26.7%	8社 53.3%	7社 46.7%	3社 20.0%	3社 20.0%	2社 13.3%	3社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	392社	73社 18.6%	95社 24.2%	122社 31.1%	214社 54.6%	71社 18.1%	47社 12.0%	26社 6.6%	22社 5.6%	42社 10.7%	1社 0.3%	5社 1.3%
うち小規模企業	138社	31社 22.5%	39社 28.3%	45社 32.6%	70社 50.7%	17社 12.3%	12社 8.7%	7社 5.1%	6社 4.3%	10社 7.2%	0社 0.0%	5社 3.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	396社	76社 19.2%	95社 24.0%	126社 31.8%	214社 54.0%	77社 19.4%	50社 12.6%	28社 7.1%	23社 5.8%	42社 10.6%	1社 0.3%	4社 1.0%
大企業	14社	3社 21.4%	1社 7.1%	4社 28.6%	8社 57.1%	7社 50.0%	3社 21.4%	3社 21.4%	2社 14.3%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	382社	73社 19.1%	94社 24.6%	122社 31.9%	206社 53.9%	70社 18.3%	47社 12.3%	25社 6.5%	21社 5.5%	40社 10.5%	1社 0.3%	4社 1.0%
うち小規模企業	136社	31社 22.8%	39社 28.7%	45社 33.1%	69社 50.7%	16社 11.8%	12社 8.8%	7社 5.1%	6社 4.4%	9社 6.6%	0社 0.0%	4社 2.9%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	11社	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	8社 72.7%	1社 9.1%	0社 0.0%	1社 9.1%	1社 9.1%	3社 27.3%	0社 0.0%	1社 9.1%
大企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	10社	0社 0.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	8社 80.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	1社 10.0%	1社 10.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	1社 10.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 87 生成 AI 活用の効果

(R6 年度上期)

問 14. (3) 問 14(1)で 3~12 を選択した方に伺います。生成 AI を活用したことで、どのような効果がありましたか？(当てはまるもの全て)。

	企業数	業務効率の向上	成果物の質の向上	コスト削減	意思決定の支援	新規ビジネスの創出	社員のスキル向上	その他	特に効果はなかった	無回答
全業種	130社	96社 73.8%	27社 20.8%	24社 18.5%	18社 13.8%	6社 4.6%	22社 16.9%	2社 1.5%	8社 6.2%	2社 1.5%
建設業	10社	8社 80.0%	2社 20.0%	3社 30.0%	3社 30.0%	0社 0.0%	2社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	4社	4社 100.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	8社	6社 75.0%	3社 37.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	1社 12.5%	0社 0.0%
小売業	18社	14社 77.8%	3社 16.7%	6社 33.3%	3社 16.7%	1社 5.6%	4社 22.2%	0社 0.0%	1社 5.6%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	14社	10社 71.4%	3社 21.4%	3社 21.4%	1社 7.1%	2社 14.3%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	16社	11社 68.8%	1社 6.3%	2社 12.5%	3社 18.8%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%
運輸業	3社	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	8社	5社 62.5%	3社 37.5%	1社 12.5%	2社 25.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%	1社 12.5%
その他サービス業	49社	36社 73.5%	11社 22.4%	8社 16.3%	5社 10.2%	1社 2.0%	9社 18.4%	2社 4.1%	4社 8.2%	1社 2.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	9社	7社 77.8%	2社 22.2%	2社 22.2%	0社 0.0%	1社 11.1%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	121社	89社 73.6%	25社 20.7%	22社 18.2%	18社 14.9%	5社 4.1%	21社 17.4%	2社 1.7%	8社 6.6%	2社 1.7%
うち小規模企業	27社	18社 66.7%	3社 11.1%	6社 22.2%	5社 18.5%	2社 7.4%	2社 7.4%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	123社	89社 72.4%	26社 21.1%	23社 18.7%	18社 14.6%	6社 4.9%	22社 17.9%	2社 1.6%	8社 6.5%	2社 1.6%
大企業	7社	5社 71.4%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	116社	84社 72.4%	25社 21.6%	22社 19.0%	18社 15.5%	5社 4.3%	21社 18.1%	2社 1.7%	8社 6.9%	2社 1.7%
うち小規模企業	27社	18社 66.7%	3社 11.1%	6社 22.2%	5社 18.5%	2社 7.4%	2社 7.4%	1社 3.7%	1社 3.7%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	7社	7社 100.0%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	2社	2社 100.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	5社	5社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 88 女性活躍等のために実施している取り組み  
(R6 年度上期)

問 15. (1) 多様な人材の活躍に向けて、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の実現のために実施している取組(予定を含む)はありますか(当てはまるもの全て)。

	企業数	女性従業員の採用・確保(職域拡大)	正社員への転換	退職者の再雇用	高齢者雇用を促進	テレワークの拡大	副業・兼業の導入	短時間勤務の導入	フレックスタイム制等の導入	休業・休暇制度の見直し	育児・介護中の勤務中・不妊治療中の従業員を支える情報提供や社内風土の醸成	職場環境整備のための設備導入	業務体制や業務内容の見直し	人事管理制度・評価制度の見直し	ICT活用による業務の効率化	働き方改革推進の充実	その他	取り組みたいが取り組めていない	無回答	
企業種別	916社	349社 38.1%	196社 21.4%	189社 20.6%	191社 20.9%	78社 8.5%	87社 9.5%	192社 21.0%	85社 9.3%	174社 19.0%	176社 19.2%	42社 4.6%	157社 17.1%	104社 11.4%	48社 5.2%	35社 3.8%	44社 4.8%	148社 16.2%	39社 4.3%	
建設業	100社	39社 39.0%	15社 15.0%	22社 22.0%	31社 31.0%	8社 8.0%	7社 7.0%	16社 16.0%	5社 5.0%	30社 30.0%	16社 16.0%	7社 7.0%	15社 15.0%	13社 13.0%	6社 6.0%	4社 4.0%	4社 4.0%	20社 20.0%	4社 4.0%	
製造業	53社	18社 34.0%	9社 17.0%	15社 28.3%	10社 18.9%	3社 5.7%	2社 3.8%	11社 20.8%	4社 7.5%	4社 7.5%	8社 15.1%	1社 1.9%	9社 17.0%	5社 9.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.8%	7社 13.2%	2社 3.8%	
卸売業	81社	23社 28.4%	10社 12.3%	19社 23.5%	16社 19.8%	6社 7.4%	7社 8.6%	16社 19.8%	8社 9.9%	12社 14.8%	24社 29.6%	3社 3.7%	10社 12.3%	3社 3.7%	3社 3.7%	3社 3.7%	0社 0.0%	16社 19.8%	5社 6.2%	
小売業	137社	52社 38.0%	23社 16.8%	43社 31.4%	20社 14.6%	28社 20.4%	5社 3.6%	13社 9.5%	32社 23.4%	11社 8.0%	27社 19.7%	7社 5.1%	19社 13.9%	7社 5.1%	23社 16.8%	5社 3.6%	6社 4.4%	5社 3.6%	22社 16.1%	8社 5.8%
金融・保険・不動産業	85社	24社 28.2%	12社 14.1%	12社 16.5%	14社 12.9%	6社 7.1%	7社 8.2%	15社 17.6%	9社 10.6%	16社 18.8%	15社 17.6%	2社 2.4%	11社 12.9%	11社 12.9%	5社 5.9%	3社 3.5%	3社 3.5%	16社 18.8%	4社 4.7%	
飲食・宿泊サービス業	94社	38社 40.4%	27社 28.7%	16社 17.0%	15社 16.0%	3社 3.2%	10社 10.6%	23社 24.5%	5社 5.3%	14社 14.9%	6社 6.4%	19社 20.2%	11社 11.7%	5社 5.3%	3社 3.2%	3社 3.2%	9.6社 9.6%	12.8社 12.8%	4社 4.3%	
運輸業	18社	9社 50.0%	4社 22.2%	4社 22.2%	6社 33.3%	1社 5.6%	4社 22.2%	1社 5.6%	3社 16.7%	2社 11.1%	4社 22.2%	1社 5.6%	2社 11.1%	2社 11.1%	1社 5.6%	1社 5.6%	0.0社 0.0%	4.0社 22.2%	0社 0.0%	
情報通信業	32社	13社 40.6%	5社 15.6%	11社 34.4%	7社 21.9%	8社 25.0%	6社 18.8%	11社 34.4%	6社 18.8%	6社 18.8%	11社 34.4%	1社 3.1%	5社 15.6%	2社 6.3%	1社 3.1%	3.1社 9.7%	0.0社 0.0%	9.4社 29.4%	3社 9.4%	
その他サービス業	316社	133社 42.1%	71社 22.5%	68社 21.5%	67社 21.2%	38社 12.0%	34社 10.8%	64社 20.3%	34社 10.8%	63社 19.9%	65社 20.6%	14社 4.4%	60社 19.0%	37社 11.7%	22社 7.0%	13社 4.1%	18社 5.7%	48社 15.2%	11社 3.5%	
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	
大企業	57社	34社 59.6%	29社 50.9%	25社 43.9%	20社 35.1%	9社 15.8%	9社 15.8%	27社 47.2%	8社 14.0%	17社 29.8%	28社 49.1%	7社 12.3%	14社 24.6%	5社 8.8%	10社 17.5%	10社 17.5%	1社 1.8%	0社 0.0%	2社 3.5%	
中小企業	859社	315社 36.7%	167社 19.4%	164社 19.1%	171社 19.9%	69社 8.0%	79社 9.1%	165社 19.2%	77社 9.0%	157社 18.3%	144社 17.2%	35社 4.1%	143社 16.6%	90社 10.5%	43社 5.0%	25社 2.9%	43社 5.0%	43社 5.0%	148社 17.2%	37社 4.3%
うち小規模企業	253社	58社 22.9%	19社 7.5%	19社 10.7%	33社 13.0%	16社 6.3%	21社 8.3%	40社 15.8%	20社 7.9%	40社 15.8%	20社 7.9%	8社 3.2%	31社 12.3%	14社 5.5%	3社 1.2%	3社 1.2%	9.9社 3.9%	25.7社 10.1%	65社 25.7%	18社 7.1%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	
市内企業	882社	329社 37.3%	183社 20.7%	180社 20.4%	187社 21.2%	72社 8.2%	86社 9.8%	178社 20.2%	81社 9.2%	166社 18.8%	161社 18.3%	39社 4.4%	148社 16.8%	96社 10.9%	44社 5.0%	30社 3.4%	42社 4.8%	145社 16.4%	38社 4.3%	
大企業	49社	28社 57.1%	25社 51.0%	23社 46.9%	19社 38.8%	7社 14.3%	9社 18.4%	25社 51.0%	5社 10.2%	14社 28.6%	14社 28.6%	6社 12.2%	12社 24.5%	4社 8.2%	11社 22.4%	4社 8.2%	7社 14.3%	0社 0.0%	1社 2.0%	
中小企業	833社	301社 36.1%	158社 19.0%	157社 18.8%	168社 20.2%	65社 7.8%	77社 9.2%	153社 18.4%	76社 9.1%	152社 18.2%	139社 16.7%	33社 4.0%	136社 16.3%	85社 10.2%	40社 4.8%	23社 2.8%	41社 4.9%	145社 17.4%	37社 4.4%	
うち小規模企業	248社	57社 23.0%	18社 7.3%	17社 10.9%	33社 13.3%	16社 6.5%	25社 10.1%	38社 15.3%	20社 8.1%	39社 15.7%	19社 7.7%	8社 3.2%	30社 12.1%	13社 5.2%	3社 1.2%	3社 1.2%	9.3社 3.8%	23.8社 9.6%	7社 2.8%	
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	
市外企業	34社	20社 58.8%	13社 38.2%	9社 26.5%	4社 11.8%	6社 17.6%	1社 2.9%	14社 41.2%	4社 11.8%	8社 23.5%	15社 44.1%	3社 8.8%	9社 26.5%	6社 17.6%	4社 11.8%	5社 14.7%	5社 14.7%	5.9社 17.3%	3社 8.8%	
大企業	8社	4社 50.0%	4社 50.0%	2社 25.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	3社 37.5%	3社 37.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	1社 12.5%	0.0社 0.0%	0.0社 0.0%	0.0社 0.0%	
中小企業	26社	14社 53.8%	9社 34.6%	7社 26.9%	3社 11.5%	4社 15.4%	3社 11.5%	12社 46.2%	1社 3.8%	5社 19.2%	9社 34.6%	2社 7.7%	7社 26.9%	2社 7.7%	2社 7.7%	2社 7.7%	2.2社 8.5%	3社 11.5%	0社 0.0%	
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4.0社 80.0%	2.0社 40.0%	0社 0.0%	
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	

※0%未満は、四捨五入の誤差で100%に達しない場合がある

表 89 女性活躍等のために実施している取り組み

(R6 年度上期)

問 15. (2) 貴社の女性活躍に関する課題はありますか。またそれはどの段階ですか(当てはまるもの1つ)。

	企業数	【採用拡大】女性従業員自体が少ない状況	【人材定着】女性従業員を採用しても人材定着に苦戦している状況	【両立実践】育児や介護中の女性従業員の就業継続が困難な状況	【人材活躍】育児や介護中の女性従業員は就業継続できるが活躍できていない状況	【キャリアアップ】女性活躍はある程度進んでいるが管理職像が画一的な状況	【経営層育成】課長職は増えてきたが、更なるキャリアアップに課題がある状況	特に課題はない	【その他】現在のどの段階にわかっていない	無回答
全業種	916社	185社 20.2%	64社 7.0%	27社 2.9%	17社 1.9%	79社 8.6%	36社 3.9%	351社 38.3%	135社 14.7%	22社 2.4%
建設業	100社	33社 33.0%	7社 7.0%	0社 0.0%	1社 1.0%	8社 8.0%	3社 3.0%	30社 30.0%	15社 15.0%	3社 3.0%
製造業	53社	11社 20.8%	3社 5.7%	1社 1.9%	0社 0.0%	2社 3.8%	2社 3.8%	24社 45.3%	9社 17.0%	1社 1.9%
卸売業	81社	21社 25.9%	4社 4.9%	1社 1.2%	3社 3.7%	12社 14.8%	1社 1.2%	25社 30.9%	11社 13.6%	3社 3.7%
小売業	137社	18社 13.1%	9社 6.6%	5社 3.6%	6社 4.4%	9社 6.6%	5社 3.6%	59社 43.1%	21社 15.3%	5社 3.6%
金融・保険・不動産業	85社	6社 7.1%	3社 3.5%	3社 3.5%	0社 0.0%	10社 11.8%	4社 4.7%	42社 49.4%	17社 20.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	94社	9社 9.6%	10社 10.6%	6社 6.4%	2社 2.1%	10社 10.6%	4社 4.3%	36社 38.3%	15社 16.0%	2社 2.1%
運輸業	18社	7社 38.9%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%	1社 5.6%	3社 16.7%	3社 16.7%	0社 0.0%
情報通信業	32社	12社 37.5%	0社 0.0%	1社 3.1%	1社 3.1%	2社 6.3%	1社 3.1%	8社 25.0%	5社 15.6%	2社 6.3%
その他サービス業	316社	68社 21.5%	27社 8.5%	9社 2.8%	3社 0.9%	25社 7.9%	15社 4.7%	124社 39.2%	39社 12.3%	6社 1.9%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	5社 8.8%	2社 3.5%	3社 5.3%	5社 8.8%	24社 42.1%	8社 14.0%	7社 12.3%	1社 1.8%	2社 3.5%
中小企業	859社	180社 21.0%	62社 7.2%	24社 2.8%	12社 1.4%	55社 6.4%	28社 3.3%	344社 40.0%	134社 15.6%	20社 2.3%
うち小規模企業	253社	34社 13.4%	12社 4.7%	6社 2.4%	1社 0.4%	5社 2.0%	2社 0.8%	148社 58.5%	42社 16.6%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	882社	177社 20.1%	61社 6.9%	26社 2.9%	17社 1.9%	74社 8.4%	33社 3.7%	341社 38.7%	133社 15.1%	20社 2.3%
大企業	49社	3社 6.1%	1社 2.0%	3社 6.1%	5社 10.2%	22社 44.9%	6社 12.2%	7社 14.3%	1社 2.0%	1社 2.0%
中小企業	833社	174社 20.9%	60社 7.2%	23社 2.8%	12社 1.4%	52社 6.2%	27社 3.2%	334社 40.1%	132社 15.8%	19社 2.3%
うち小規模企業	248社	33社 13.3%	12社 4.8%	6社 2.4%	1社 0.4%	5社 2.0%	2社 0.8%	144社 58.1%	42社 16.9%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	34社	8社 23.5%	3社 8.8%	1社 2.9%	0社 0.0%	5社 14.7%	3社 8.8%	10社 29.4%	2社 5.9%	2社 5.9%
大企業	8社	2社 25.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 25.0%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
中小企業	26社	6社 23.1%	2社 7.7%	1社 3.8%	0社 0.0%	3社 11.5%	1社 3.8%	10社 38.5%	2社 7.7%	1社 3.8%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

・下期設問

表 90 外国人労働者雇用の有無

(R6 年度下期)

問 13. (1) 貴社における現在の外国人労働者の雇用状況についてお答えください。

	企業数	専門的な技術 や知識を持つ 「高度人材 (※)」を雇用し ている	専門的な技術 や知識を必要 としない「単純 労働者」を雇用 している	「高度人材」と 「単純労働者」 を雇用してい る	外国人労働者 を雇用してい ない	無回答
全業種	888社	30社 3.4%	38社 4.3%	15社 1.7%	801社 90.2%	4社 0.5%
建設業	88社	2社 2.3%	4社 4.5%	2社 2.3%	80社 90.9%	0社 0.0%
製造業	44社	0社 0.0%	3社 6.8%	1社 2.3%	40社 90.9%	0社 0.0%
卸売業	80社	2社 2.5%	2社 2.5%	1社 1.3%	75社 93.8%	0社 0.0%
小売業	133社	3社 2.3%	8社 6.0%	1社 0.8%	120社 90.2%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	99社	3社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	95社 96.0%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	5社 6.0%	8社 9.6%	6社 7.2%	64社 77.1%	0社 0.0%
運輸業	16社	0社 0.0%	1社 6.3%	1社 6.3%	14社 87.5%	0社 0.0%
情報通信業	31社	6社 19.4%	1社 3.2%	0社 0.0%	24社 77.4%	0社 0.0%
その他サービス業	314社	9社 2.9%	11社 3.5%	3社 1.0%	289社 92.0%	2社 0.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	1社 1.8%	9社 15.8%	7社 12.3%	40社 70.2%	0社 0.0%
中小企業	831社	29社 3.5%	29社 3.5%	8社 1.0%	761社 91.6%	4社 0.5%
うち小規模企業	256社	2社 0.8%	3社 1.2%	0社 0.0%	250社 97.7%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	25社 2.9%	37社 4.3%	12社 1.4%	785社 91.0%	4社 0.5%
大企業	51社	0社 0.0%	8社 15.7%	6社 11.8%	37社 72.5%	0社 0.0%
中小企業	812社	25社 3.1%	29社 3.6%	6社 0.7%	748社 92.1%	4社 0.5%
うち小規模企業	254社	2社 0.8%	3社 1.2%	0社 0.0%	248社 97.6%	1社 0.4%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	5社 20.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	16社 64.0%	0社 0.0%
大企業	6社	1社 16.7%	1社 16.7%	1社 16.7%	3社 50.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	4社 21.1%	0社 0.0%	2社 10.5%	13社 68.4%	0社 0.0%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 91 外国人労働者の日本語レベル

(R6 年度下期)

問 13. (2) 問 13(1)で 1.~3.を選択した方に伺います。雇用している外国人労働者の平均的な日本語レベル※についてお答えください。

※日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する「日本語能力試験」の認定目安(最も難しいレベルが N1、最もやさしいレベルが N5)による。

	企業数	幅広い場面で使われる日本語を理解することができる(N1レベル)	日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N2レベル)	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N3レベル)	基本的な日本語を理解することができる(N4レベル)	基本的な日本語をある程度理解することができる(N5レベル)	無回答
全業種	83社	20社 24.1%	22社 26.5%	22社 26.5%	8社 9.6%	8社 9.6%	3社 3.6%
建設業	8社	1社 12.5%	2社 25.0%	3社 37.5%	2社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造業	4社	1社 25.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%
卸売業	5社	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	1社 20.0%
小売業	12社	3社 25.0%	3社 25.0%	1社 8.3%	3社 25.0%	2社 16.7%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	3社	3社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	19社	4社 21.1%	8社 42.1%	4社 21.1%	1社 5.3%	2社 10.5%	0社 0.0%
運輸業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	7社	2社 28.6%	3社 42.9%	2社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	23社	3社 13.0%	6社 26.1%	11社 47.8%	0社 0.0%	1社 4.3%	2社 8.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	17社	5社 29.4%	3社 17.6%	5社 29.4%	2社 11.8%	2社 11.8%	0社 0.0%
中小企業	66社	15社 22.7%	19社 28.8%	17社 25.8%	6社 9.1%	6社 9.1%	3社 4.5%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	74社	18社 24.3%	16社 21.6%	22社 29.7%	8社 10.8%	8社 10.8%	2社 2.7%
大企業	14社	4社 28.6%	1社 7.1%	5社 35.7%	2社 14.3%	2社 14.3%	0社 0.0%
中小企業	60社	14社 23.3%	15社 25.0%	17社 28.3%	6社 10.0%	6社 10.0%	2社 3.3%
うち小規模企業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	1社 20.0%	1社 20.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	9社	2社 22.2%	6社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%
大企業	3社	1社 33.3%	2社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	6社	1社 16.7%	4社 66.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 92 外国人労働者の在留資格

(R6 年度下期)

問 13. (3) 問 13(1)で 1.~3.を選択した方に伺います。雇用している外国人労働者の在留資格についてお答えください(当てはまるもの全て)。

	企業数	高度専門職1・2号	技術・人文知識・国際業務	特定技能1・2号	技能実習1~3号	特定活動	介護	その他	無回答
全業種	83社	4社 4.8%	22社 26.5%	10社 12.0%	14社 16.9%	6社 7.2%	3社 3.6%	20社 24.1%	15社 18.1%
建設業	8社	2社 25.0%	1社 12.5%	1社 12.5%	5社 62.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
製造業	4社	0社 0.0%	1社 25.0%	1社 25.0%	2社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 25.0%	0社 0.0%
卸売業	5社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	3社 60.0%
小売業	12社	0社 0.0%	3社 25.0%	2社 16.7%	4社 33.3%	2社 16.7%	1社 8.3%	1社 8.3%	1社 8.3%
金融・保険・不動産業	3社	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	1社 33.3%
飲食・宿泊サービス業	19社	0社 0.0%	9社 47.4%	1社 5.3%	0社 0.0%	2社 10.5%	0社 0.0%	6社 31.6%	2社 10.5%
運輸業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
情報通信業	7社	1社 14.3%	3社 42.9%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 14.3%	2社 28.6%
その他サービス業	23社	1社 4.3%	3社 13.0%	4社 17.4%	2社 8.7%	2社 8.7%	2社 8.7%	7社 30.4%	5社 21.7%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	17社	2社 11.8%	5社 29.4%	1社 5.9%	4社 23.5%	1社 5.9%	1社 5.9%	6社 35.3%	0社 0.0%
中小企業	64社	2社 3.1%	17社 26.6%	9社 14.1%	10社 15.6%	5社 7.8%	2社 3.1%	14社 21.9%	15社 23.4%
うち小規模企業	3社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 66.7%	2社 66.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	74社	3社 4.1%	20社 27.0%	9社 12.2%	14社 18.9%	4社 5.4%	3社 4.1%	18社 24.3%	13社 17.6%
大企業	14社	1社 7.1%	5社 35.7%	1社 7.1%	4社 28.6%	1社 7.1%	1社 7.1%	4社 28.6%	0社 0.0%
中小企業	60社	2社 3.3%	15社 25.0%	8社 13.3%	10社 16.7%	3社 5.0%	2社 3.3%	14社 23.3%	13社 21.7%
うち小規模企業	5社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	2社 40.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	9社	1社 11.1%	2社 22.2%	1社 11.1%	0社 0.0%	2社 22.2%	0社 0.0%	2社 22.2%	2社 22.2%
大企業	3社	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 66.7%	0社 0.0%
中小企業	6社	0社 0.0%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 33.3%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 93 外国人労働者の雇用意向

(R6 年度下期)

問 13. (4) 貴社における今後の外国人労働者の雇用の意向についてお答えください。

	企業数	新たに「高度人材」を雇用したい又は増やしたいと思っている	新たに「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている	新たに「高度人材」と「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている	現状の雇用状況を維持したいと思っている	外国人労働者を雇用する予定はない	無回答
全業種	888社	46社 5.2%	35社 3.9%	33社 3.7%	115社 13.0%	649社 73.1%	10社 1.1%
建設業	88社	5社 5.7%	3社 3.4%	6社 6.8%	14社 15.9%	60社 68.2%	0社 0.0%
製造業	44社	3社 6.8%	2社 4.5%	0社 0.0%	3社 6.8%	36社 81.8%	0社 0.0%
卸売業	80社	0社 0.0%	6社 7.5%	1社 1.3%	3社 3.8%	70社 87.5%	0社 0.0%
小売業	133社	7社 5.3%	9社 6.8%	5社 3.8%	20社 15.0%	92社 69.2%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	2社 2.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	10社 10.1%	84社 84.8%	3社 3.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	7社 8.4%	4社 4.8%	9社 10.8%	18社 21.7%	44社 53.0%	1社 1.2%
運輸業	16社	2社 12.5%	2社 12.5%	2社 12.5%	2社 12.5%	8社 50.0%	0社 0.0%
情報通信業	31社	7社 22.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 12.9%	19社 61.3%	1社 3.2%
その他サービス業	314社	13社 4.1%	9社 2.9%	10社 3.2%	41社 13.1%	236社 75.2%	5社 1.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	6社 10.5%	8社 14.0%	6社 10.5%	16社 28.1%	20社 35.1%	1社 1.8%
中小企業	831社	40社 4.8%	27社 3.2%	27社 3.2%	99社 11.9%	629社 75.7%	9社 1.1%
うち小規模企業	256社	6社 2.3%	3社 1.2%	6社 2.3%	24社 9.4%	214社 83.6%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	42社 4.9%	34社 3.9%	30社 3.5%	111社 12.9%	637社 73.8%	9社 1.0%
大企業	51社	5社 9.8%	7社 13.7%	6社 11.8%	14社 27.5%	18社 35.3%	1社 2.0%
中小企業	812社	37社 4.6%	27社 3.3%	24社 3.0%	97社 11.9%	619社 76.2%	8社 1.0%
うち小規模企業	254社	6社 2.4%	3社 1.2%	6社 2.4%	24社 9.4%	212社 83.5%	3社 1.2%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	4社 16.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	4社 16.0%	12社 48.0%	1社 4.0%
大企業	6社	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	2社 33.3%	2社 33.3%	0社 0.0%
中小企業	19社	3社 15.8%	0社 0.0%	3社 15.8%	2社 10.5%	10社 52.6%	1社 5.3%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 94 外国人労働者に求める日本語レベル

(R6 年度下期)

問 13. (5) 問 13(4)で 1.~3.を選択した方に伺います。雇用したいと思っている外国人労働者の日本語レベル※についてお答えください。

※日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する「日本語能力試験」の認定目安(最も難しいレベルが N1、最もやさしいレベルが N5)による

	企業数	幅広い場面で使われる日本語を理解することができる(N1レベル)	日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N2レベル)	日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる(N3レベル)	基本的な日本語を理解することができる(N4レベル)	基本的な日本語をある程度理解することができる(N5レベル)	言語レベルは問わない	無回答
全業種	114社	20社 17.5%	32社 28.1%	32社 28.1%	18社 15.8%	6社 5.3%	1社 0.9%	5社 4.4%
建設業	14社	2社 14.3%	5社 35.7%	4社 28.6%	2社 14.3%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%
製造業	5社	1社 20.0%	0社 0.0%	2社 40.0%	2社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売業	7社	0社 0.0%	1社 14.3%	3社 42.9%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	21社	3社 14.3%	5社 23.8%	6社 28.6%	5社 23.8%	1社 4.8%	0社 0.0%	1社 4.8%
金融・保険・不動産業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	20社	4社 20.0%	7社 35.0%	7社 35.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%	1社 5.0%
運輸業	6社	1社 16.7%	1社 16.7%	1社 16.7%	2社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%
情報通信業	7社	4社 57.1%	2社 28.6%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	32社	4社 12.5%	10社 31.3%	8社 25.0%	5社 15.6%	3社 9.4%	0社 0.0%	2社 6.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	20社	4社 20.0%	8社 40.0%	3社 15.0%	4社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.0%
中小企業	94社	16社 17.0%	24社 25.5%	29社 30.9%	14社 14.9%	6社 6.4%	1社 1.1%	4社 4.3%
うち小規模企業	15社	4社 26.7%	3社 20.0%	6社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.7%	1社 6.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	106社	18社 17.0%	28社 26.4%	31社 29.2%	18社 17.0%	6社 5.7%	1社 0.9%	4社 3.8%
大企業	18社	3社 16.7%	7社 38.9%	3社 16.7%	4社 22.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.6%
中小企業	88社	15社 17.0%	21社 23.9%	28社 31.8%	14社 15.9%	6社 6.8%	1社 1.1%	3社 3.4%
うち小規模企業	15社	4社 26.7%	3社 20.0%	6社 40.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.7%	1社 6.7%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	8社	2社 25.0%	4社 50.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 12.5%
大企業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	6社	1社 16.7%	3社 50.0%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%
うち小規模企業	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 95 外国人労働者を雇用する上での課題

(R6 年度下期)

問 13. (6) 外国人労働者を雇用する際の課題または外国人労働者を雇用の対象としない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	在留資格制度 の順様で	外国人労働者 の日本語能力	雇用に係る手 続きの煩雑さ	労働慣習や文 化の違い	企業側の受入 体制の構築	渡航費・登録支 援機関利用料 などの費用負担	生活支援の良 否	雇用する方法 が分からない	外国人労働者 を雇用すると いう発想がない	求める能力(語 学力を除く)を 持った外国人 労働者がいない	日本人労働者 だけで充足し ている	その他	特になし	無回答
全業種	888社	158社 17.8%	283社 31.9%	190社 21.4%	255社 28.7%	235社 26.5%	125社 14.1%	133社 15.0%	91社 10.2%	180社 20.3%	107社 12.0%	312社 35.1%	40社 4.5%	94社 10.6%	14社 1.6%
建設業	88社	17社 19.3%	32社 36.4%	23社 26.1%	32社 36.4%	34社 38.6%	23社 26.1%	23社 26.1%	8社 9.1%	21社 23.9%	13社 14.8%	20社 22.7%	4社 4.5%	7社 8.0%	2社 2.3%
製造業	44社	9社 20.5%	15社 34.1%	8社 18.2%	11社 25.0%	12社 27.3%	8社 18.2%	5社 11.4%	5社 11.4%	10社 22.7%	4社 9.1%	17社 38.6%	2社 4.5%	4社 9.1%	0社 0.0%
卸売業	80社	15社 18.8%	21社 26.3%	17社 21.3%	14社 17.5%	26社 32.5%	6社 7.5%	7社 8.8%	11社 13.8%	20社 25.0%	8社 10.0%	26社 32.5%	2社 2.5%	8社 10.0%	2社 2.5%
小売業	133社	22社 16.5%	48社 36.1%	27社 20.3%	39社 29.3%	29社 21.8%	12社 9.0%	15社 11.3%	16社 12.0%	16社 12.0%	16社 12.0%	41社 30.8%	8社 6.0%	17社 12.8%	1社 0.8%
金融・保険・不動産業	99社	7社 7.1%	20社 20.2%	14社 14.1%	23社 23.2%	15社 15.2%	8社 8.1%	9社 9.1%	9社 9.1%	28社 28.3%	9社 9.1%	60社 60.6%	3社 3.0%	11社 11.1%	1社 1.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	18社 21.7%	28社 33.7%	25社 30.1%	27社 32.5%	19社 22.9%	16社 19.3%	15社 18.1%	7社 8.4%	13社 15.7%	10社 12.0%	25社 30.1%	1社 1.2%	6社 7.2%	1社 1.2%
運輸業	16社	5社 31.3%	5社 31.3%	7社 43.8%	5社 31.3%	8社 50.0%	5社 31.3%	7社 43.8%	2社 12.5%	3社 18.8%	0社 0.0%	2社 12.5%	1社 6.3%	2社 12.5%	1社 6.3%
情報通信業	31社	9社 29.0%	15社 48.4%	9社 29.0%	12社 38.7%	11社 35.5%	5社 16.1%	4社 12.9%	2社 6.5%	6社 19.4%	3社 9.7%	5社 16.1%	1社 3.2%	1社 19.4%	1社 3.2%
その他サービス業	314社	56社 17.8%	99社 31.5%	60社 19.1%	92社 29.3%	81社 25.8%	42社 13.4%	48社 15.3%	31社 9.9%	63社 20.1%	44社 14.0%	116社 36.9%	18社 5.7%	33社 10.5%	5社 1.6%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	18社 31.6%	30社 52.6%	19社 33.3%	27社 47.4%	26社 45.6%	14社 24.6%	14社 24.6%	4社 7.0%	6社 10.5%	3社 5.3%	8社 14.0%	2社 3.5%	6社 10.5%	1社 1.8%
中小企業	831社	140社 16.8%	253社 30.4%	171社 20.6%	228社 27.4%	209社 25.2%	111社 13.4%	119社 14.3%	87社 10.5%	174社 20.9%	104社 12.5%	304社 36.6%	38社 4.6%	88社 10.6%	13社 1.6%
うち小規模企業	256社	26社 10.2%	59社 23.0%	40社 15.6%	55社 21.5%	41社 16.0%	25社 9.8%	26社 10.2%	22社 8.6%	58社 22.7%	26社 10.2%	115社 44.9%	11社 4.3%	35社 13.7%	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	152社 17.6%	270社 31.3%	182社 21.1%	247社 28.6%	224社 26.0%	123社 14.3%	130社 15.1%	89社 10.3%	179社 20.7%	105社 12.2%	307社 35.6%	39社 4.5%	94社 10.9%	12社 1.4%
大企業	51社	15社 29.4%	26社 51.0%	17社 33.3%	25社 49.0%	22社 43.1%	12社 23.5%	12社 23.5%	3社 5.9%	6社 11.8%	3社 5.9%	7社 13.7%	1社 2.0%	6社 11.8%	1社 2.0%
中小企業	812社	137社 16.9%	244社 30.0%	165社 20.3%	222社 27.3%	202社 24.9%	111社 13.7%	118社 14.5%	86社 10.6%	173社 21.3%	102社 12.6%	300社 36.9%	38社 4.7%	88社 10.8%	11社 1.4%
うち小規模企業	254社	26社 10.2%	58社 22.8%	40社 15.7%	55社 21.7%	41社 16.1%	25社 9.8%	26社 10.2%	22社 8.7%	57社 22.4%	26社 10.2%	114社 44.9%	11社 4.3%	35社 13.8%	4社 1.6%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	6社 24.0%	13社 52.0%	8社 32.0%	8社 32.0%	11社 44.0%	2社 8.0%	3社 12.0%	2社 8.0%	1社 4.0%	2社 8.0%	5社 20.0%	1社 4.0%	1社 4.0%	0社 0.0%
大企業	6社	3社 50.0%	4社 66.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	4社 66.7%	2社 33.3%	2社 33.3%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 16.7%	1社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	19社	3社 15.8%	9社 47.4%	6社 31.6%	6社 31.6%	7社 36.8%	0社 0.0%	1社 5.3%	1社 5.3%	1社 5.3%	2社 10.5%	4社 21.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.5%
うち小規模企業	2社	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	1社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 96 テレワークの活用状況

(R6 年度下期)

問 14. (1) 多様な働き方のひとつとして「テレワーク」という働き方がありますが、貴社ではテレワークを活用していますか(従業員の一部が実施する場合を含む)。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	888社	224社 25.2%	661社 74.4%	3社 0.3%
建設業	88社	24社 27.3%	64社 72.7%	0社 0.0%
製造業	44社	7社 15.9%	37社 84.1%	0社 0.0%
卸売業	80社	17社 21.3%	63社 78.8%	0社 0.0%
小売業	133社	25社 18.8%	108社 81.2%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	99社	24社 24.2%	75社 75.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	83社	13社 15.7%	69社 83.1%	1社 1.2%
運輸業	16社	3社 18.8%	13社 81.3%	0社 0.0%
情報通信業	31社	27社 87.1%	3社 9.7%	1社 3.2%
その他サービス業	314社	84社 26.8%	229社 72.9%	1社 0.3%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	57社	23社 40.4%	34社 59.6%	0社 0.0%
中小企業	831社	201社 24.2%	627社 75.5%	3社 0.4%
うち小規模企業	256社	44社 17.2%	212社 82.8%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	863社	210社 24.3%	651社 75.4%	2社 0.2%
大企業	51社	18社 35.3%	33社 64.7%	0社 0.0%
中小企業	812社	192社 23.6%	618社 76.1%	2社 0.2%
うち小規模企業	254社	43社 16.9%	211社 83.1%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	25社	14社 56.0%	10社 40.0%	1社 4.0%
大企業	6社	5社 83.3%	1社 16.7%	0社 0.0%
中小企業	19社	9社 47.4%	9社 47.4%	1社 5.3%
うち小規模企業	2社	1社 50.0%	1社 50.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 97 テレワークの効果

(R6 年度下期)

問 14. (2) 問 14(1)で 1.を選択した方に伺います。テレワークを活用して得られた効果は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	労働生産性、業務効率の向上	従業員の育児・介護との両立	多様な働き方の導入による人材確保、離職防止	オフィスコストや交通費などの経費削減	災害時等(大雪や感染症の拡大等)における事業継続の観点	その他	無回答
全業種	224社	66社 29.5%	99社 44.2%	94社 42.0%	70社 31.3%	80社 35.7%	7社 3.1%	1社 0.4%
建設業	24社	7社 29.2%	11社 45.8%	5社 20.8%	8社 33.3%	7社 29.2%	1社 4.2%	0社 0.0%
製造業	7社	2社 28.6%	2社 28.6%	2社 28.6%	1社 14.3%	3社 42.9%	1社 14.3%	0社 0.0%
卸売業	17社	5社 29.4%	6社 35.3%	6社 35.3%	6社 35.3%	6社 35.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
小売業	25社	9社 36.0%	10社 40.0%	6社 24.0%	8社 32.0%	10社 40.0%	0社 0.0%	1社 4.0%
金融・保険・不動産業	24社	4社 16.7%	11社 45.8%	7社 29.2%	7社 29.2%	7社 29.2%	1社 4.2%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	13社	6社 46.2%	5社 38.5%	6社 46.2%	6社 46.2%	1社 7.7%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸業	3社	0社 0.0%	1社 33.3%	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	27社	7社 25.9%	14社 51.9%	18社 66.7%	11社 40.7%	9社 33.3%	1社 3.7%	0社 0.0%
その他サービス業	84社	26社 31.0%	39社 46.4%	42社 50.0%	22社 26.2%	37社 44.0%	3社 3.6%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	23社	5社 21.7%	13社 56.5%	14社 60.9%	3社 13.0%	13社 56.5%	1社 4.3%	0社 0.0%
中小企業	201社	61社 30.3%	86社 42.8%	80社 39.8%	67社 33.3%	67社 33.3%	6社 3.0%	1社 0.5%
うち小規模企業	44社	13社 29.5%	14社 31.8%	14社 31.8%	18社 40.9%	12社 27.3%	1社 2.3%	1社 2.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	210社	61社 29.0%	91社 43.3%	86社 41.0%	65社 31.0%	76社 36.2%	7社 3.3%	1社 0.5%
大企業	18社	4社 22.2%	9社 50.0%	11社 61.1%	2社 11.1%	10社 55.6%	1社 5.6%	0社 0.0%
中小企業	192社	57社 29.7%	82社 42.7%	75社 39.1%	63社 32.8%	66社 34.4%	6社 3.1%	1社 0.5%
うち小規模企業	43社	13社 30.2%	14社 32.6%	14社 32.6%	17社 39.5%	12社 27.9%	1社 2.3%	1社 2.3%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	14社	5社 35.7%	8社 57.1%	8社 57.1%	5社 35.7%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	5社	1社 20.0%	4社 80.0%	3社 60.0%	1社 20.0%	3社 60.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	9社	4社 44.4%	4社 44.4%	5社 55.6%	4社 44.4%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 98 テレワークの導入意向

(R6 年度下期)

問 14. (3) 問 14(1)で 2.を選択した方に伺います。貴社では、今後、テレワークを活用したいと思いますか。

	企業数	はい	いいえ	無回答
全業種	661社	76社 11.5%	581社 87.9%	4社 0.6%
建設業	64社	4社 6.3%	60社 93.8%	0社 0.0%
製造業	37社	4社 10.8%	32社 86.5%	1社 2.7%
卸売業	63社	12社 19.0%	51社 81.0%	0社 0.0%
小売業	108社	11社 10.2%	95社 88.0%	2社 1.9%
金融・保険・不動産業	75社	7社 9.3%	68社 90.7%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	69社	6社 8.7%	62社 89.9%	1社 1.4%
運輸業	13社	1社 7.7%	12社 92.3%	0社 0.0%
情報通信業	3社	2社 66.7%	1社 33.3%	0社 0.0%
その他サービス業	229社	29社 12.7%	200社 87.3%	0社 0.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	34社	10社 29.4%	24社 70.6%	0社 0.0%
中小企業	627社	66社 10.5%	557社 88.8%	4社 0.6%
うち小規模企業	212社	18社 8.5%	190社 89.6%	4社 1.9%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	651社	75社 11.5%	572社 87.9%	4社 0.6%
大企業	33社	10社 30.3%	23社 69.7%	0社 0.0%
中小企業	618社	65社 10.5%	549社 88.8%	4社 0.6%
うち小規模企業	211社	18社 8.5%	189社 89.6%	4社 1.9%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	10社	1社 10.0%	9社 90.0%	0社 0.0%
大企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
中小企業	9社	1社 11.1%	8社 88.9%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

表 99 テレワークを活用しない理由

(R6 年度下期)

問 14. (4) 問 14(3)で 2.を選択した方に伺います。貴社において、テレワークを活用しない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

	企業数	業務がテレワークになじまない	コミュニケーションが十分に取れない	情報セキュリティ上の不安があるため	人事評価、勤怠管理が困難	出社する従業員との不公平感を懸念	設備費用がかかる	どう進めてよいかわからない	その他	無回答
全業種	581社	517社 89.0%	88社 15.1%	57社 9.8%	52社 9.0%	58社 10.0%	42社 7.2%	7社 1.2%	43社 7.4%	2社 0.3%
建設業	60社	52社 86.7%	9社 15.0%	7社 11.7%	4社 6.7%	9社 15.0%	3社 5.0%	1社 1.7%	4社 6.7%	0社 0.0%
製造業	32社	30社 93.8%	5社 15.6%	4社 12.5%	5社 15.6%	6社 18.8%	3社 9.4%	0社 0.0%	2社 6.3%	0社 0.0%
卸売業	51社	50社 98.0%	15社 29.4%	4社 7.8%	5社 9.8%	5社 9.8%	5社 9.8%	0社 0.0%	2社 3.9%	0社 0.0%
小売業	95社	84社 88.4%	12社 12.6%	4社 4.2%	6社 6.3%	6社 6.3%	4社 4.2%	1社 1.1%	11社 11.6%	0社 0.0%
金融・保険・不動産業	68社	59社 86.8%	13社 19.1%	13社 19.1%	4社 5.9%	7社 10.3%	3社 4.4%	2社 2.9%	6社 8.8%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス業	62社	54社 87.1%	2社 3.2%	0社 0.0%	2社 3.2%	3社 4.8%	2社 3.2%	2社 3.2%	8社 12.9%	0社 0.0%
運輸業	12社	12社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信業	1社	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス業	200社	176社 88.0%	32社 16.0%	24社 12.0%	26社 13.0%	22社 11.0%	20社 10.0%	1社 0.5%	10社 5.0%	2社 1.0%
不明	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	24社	24社 100.0%	5社 20.8%	5社 20.8%	5社 20.8%	5社 20.8%	3社 12.5%	0社 0.0%	1社 4.2%	0社 0.0%
中小企業	557社	493社 88.5%	83社 14.9%	52社 9.3%	47社 8.4%	53社 9.5%	39社 7.0%	7社 1.3%	42社 7.5%	2社 0.4%
うち小規模企業	190社	171社 90.0%	24社 12.6%	14社 7.4%	6社 3.2%	10社 5.3%	6社 3.2%	4社 2.1%	14社 7.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市内企業	572社	508社 88.8%	87社 15.2%	57社 10.0%	52社 9.1%	58社 10.1%	42社 7.3%	7社 1.2%	42社 7.3%	2社 0.3%
大企業	23社	23社 100.0%	5社 21.7%	5社 21.7%	5社 21.7%	5社 21.7%	3社 13.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	549社	485社 88.3%	82社 14.9%	52社 9.5%	47社 8.6%	53社 9.7%	39社 7.1%	7社 1.3%	42社 7.7%	2社 0.4%
うち小規模企業	189社	170社 89.9%	24社 12.7%	14社 7.4%	6社 3.2%	10社 5.3%	6社 3.2%	4社 2.1%	14社 7.4%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
市外企業	9社	9社 100.0%	1社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 11.1%	0社 0.0%
大企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 100.0%	0社 0.0%
中小企業	8社	8社 100.0%	1社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
うち小規模企業	1社	1社 100.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
無回答	0社	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある

### 3. 使用調査票(上期)

## 札幌市企業経営動向調査

1. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
2. 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
3. 本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店での判断を記入下さい。
4. R6年度上期(R6.4月～R6.9月)のうち、R6.9月の状況については、見込みでご回答ください。
5. 令和6年9月24日(火)までに、WEB回答フォームよりご回答ください。

企業名 代表者氏名	所属・役職 記入者名 連絡先 Tel. - -	
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業	
事業内容		
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地 ○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)

#### 【札幌市内の景気】

- 問1. (1) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、R5年度下期(R5年10月～R6年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、R6年度上期(R6年4月～R6年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【回答欄】

#### 【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、R5年度下期(R5年10月～R6年3月)に比べ  
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、R6年度上期(R6年4月～R6年9月)に比べ  
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

#### 【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)の貴社の経営は、前年度同期(R5年4月～R5年9月)に比べ  
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)の貴社の経営は、前年度同期(R5年10月～R6年3月)に比べ  
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない  
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

#### 【貴社の売上高(生産高)】

- 問4. (1) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、前年度同期(R5年4月～R5年9月)に比べ  
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、前年度同期(R5年10月～R6年3月)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

#### 【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R6年度上期(R6年4月～R6年9月)は、前年度同期(R5年4月～R5年9月)に比べ  
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している
- (2) R6年度下期(R6年10月～R7年3月)は、前年度同期(R5年10月～R6年3月)に比べ  
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の資金繰り】

問6. R6年度上期（R6年4月～R6年9月）の貴社の資金繰りは

1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間（R5年8月～R6年7月）に

1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化  
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間（R6年8月～R7年7月）に

1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化  
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) R6年9月末現在は、前年同月（R5年9月末）に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R7年3月末現在は、前年同月（R6年3月末）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

1. 確保できている  
2. 確保する必要がない（人材が充足しているため）  
3. 確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）  
4. 確保できていない（応募はあるが、よい人材がないため）  
5. 確保できていない（新たに人材確保する余裕がないため）

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足  
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難  
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足  
12. その他（具体的に )

【経営改善等に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善等を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大  
2. 海外展開（輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など）  
3. DX（ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など）  
4. クリエイティブ（デザインやコンテンツ）を活用した高付加価値化  
5. SDGs※2に資する企業活動  
6. 脱炭素に資する企業活動  
（省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等）  
7. 同業種・異業種の企業との連携  
8. 教育・研究機関との連携  
9. 特に取り組むつもりはない  
10. その他（ )

※1 「取り組んでいる」とは、過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs：2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）①価格転嫁の状況について】

物価や原材料費、人件費など、諸経費の上昇による影響が長期化している状況です。  
市内企業における現状を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

【問 12】

(1) 物価高騰は、貴社の経営にどの程度影響を与えていますか（当てはまるもの1つ）。

- |              |              |             |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 危機的な影響がある | 2. かなり影響がある  | 3. 少しは影響がある |
| 4. 影響はない     | 5. プラスの影響がある |             |

(2) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇分を販売価格に転嫁できていますか（当てはまるもの1つ）。

- |                       |                   |
|-----------------------|-------------------|
| 1. 諸経費が上昇していない        | 2. 全て価格転嫁できている    |
| 3. 半分ほどしか価格転嫁できていない   | 4. 一部しか価格転嫁できていない |
| 5. ほとんど価格転嫁できていない     | 6. 全く価格転嫁できていない   |
| 7. 上昇しているが、価格転嫁の予定はない |                   |

(3) 問 12(2)で 3.～6. を選択した方に伺います。

価格転嫁を思うように実施できない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

- |                      |                         |
|----------------------|-------------------------|
| 1. 競合他社との価格競争        | 2. 取引先との交渉が困難           |
| 3. 取引先との長期契約締結済み     | 4. コスト上昇ペースが速く転嫁が追いつかない |
| 5. 自社で価格改定ができる業種ではない |                         |
| 6. その他（              | ）                       |

(4) 物価や原材料費、人件費などの諸経費の上昇に対して、既に実施している、またはこれから実施を検討している取組は何ですか（当てはまるもの全て）。

- |                         |                     |
|-------------------------|---------------------|
| 1. 商品・サービスの販売価格への転嫁     | 2. 仕入れ（原材料調達）先の変更   |
| 3. 取引先との交渉・協力依頼         | 4. 他社との連携強化         |
| 5. 経費（人件費以外）の削減         | 6. 人員の調整            |
| 7. 事業の縮小                | 8. 省エネルギー設備の導入      |
| 9. 省力化の取組や設備導入等による生産性向上 |                     |
| 10. 新商品・新サービスへの転換       | 11. 賃金の増額・インフレ手当の支給 |
| 12. 対策していない（検討していない）    |                     |
| 13. その他（                | ）                   |

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）②カスタマーハラスメントについて】

昨今、顧客等からの著しい迷惑行為であるカスタマーハラスメントが注目され、こうした行為が企業サービスや従業員に及ぼす影響が大きな問題となっています。市内企業におけるカスタマーハラスメントの状況や課題を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

【問 13】

(1) 受けたことのあるカスタマーハラスメントは何ですか（当てはまるもの全て）。

- |                          |                        |
|--------------------------|------------------------|
| 1. 名誉棄損・侮辱・ひどい暴言         | 2. 威嚇・脅迫               |
| 3. 暴力行為                  | 4. セクハラ行為              |
| 5. 何回も同じ要求を繰り返す          | 6. 長時間拘束               |
| 7. 権威的（説教）態度             | 8. 金品の要求               |
| 9. 土下座の強要                | 10. SNS・インターネット上での誹謗中傷 |
| 11. カスタマーハラスメントを受けたことがない |                        |
| 12. その他（                 | ）                      |

(2) 貴社で実施されているカスタマーハラスメント対策は何ですか（当てはまるもの全て）。

- |                             |                   |
|-----------------------------|-------------------|
| 1. 社内規則の制定                  | 2. 社内マニュアルの作成     |
| 3. カスタマーハラスメントを容認しない企業方針の策定 |                   |
| 4. 社内研修                     | 5. 被害者へのメンタルヘルスケア |
| 6. 専門部署の設置                  | 7. 録音等顧客対応の記録     |
| 8. 顧客への宣言・周知                | 9. 警察や弁護士等との連携    |
| 10. 特に対策は行っていない             |                   |
| 11. その他（                    | ）                 |

(3) カスタマーハラスメントをなくすために、今後必要だと思われるものは何ですか（当てはまるもの全て）。

- |                 |                         |
|-----------------|-------------------------|
| 1. 行政による防止啓発・周知 | 2. 社内規則やマニュアル、企業方針等の策定  |
| 3. 社内研修         | 4. 専門部署の設置など社内サポート体制の強化 |
| 5. 録音等顧客対応の記録   | 6. 顧客への宣言・周知            |
| 7. 警察や弁護士等との連携  | 8. 法律の制定など対策の強化         |
| 9. 対策の必要性を感じない  |                         |
| 10. その他（        | ）                       |

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）③生成 AI の活用状況について】

近年、様々な生成 AI サービスが登場し、企業における生産性向上などビジネスシーンにおける活用が進んでいます。市内企業における生成 AI の活用状況を把握し、今後の施策検討に活かすため、貴社の状況について以下の質問にご回答ください。

【問 14】

(1) 生成 AI の活用状況について教えてください（当てはまるもの全て）。

1. 活用しておらず、今後も活用する予定はない
2. 活用していないが、今後の活用について検討している
3. 社内向け文章作成などの事務作業に活用している
4. 文章の要約や翻訳に活用している
5. データ分析・予測に活用している
6. ロゴやチラシなどのデザインに活用している
7. マーケティング・営業に活用している
8. カスタマーサポートに活用している
9. 採用活動や従業員教育に活用している
10. プログラミングに活用している
11. 新たなビジネスやサービスの開発に使用している
12. その他（ ）

(2) 問 14(1)で 1. を選択した方に伺います。

生成 AI を活用する予定がない理由は何ですか（当てはまるもの全て）。

1. 生成 AI サービスを知らない
2. 使い方がわからない
3. 活用するメリットがわからない
4. 業務上活用するシーンがない
5. 活用できる人材がいらない
6. 活用するための財政的余裕がない
7. 個人情報や機密情報の漏洩が懸念される
8. 著作権侵害などの法的リスクが懸念される
9. 誤った情報が回答されるなど、精度の低さに懸念がある
10. その他（ ）

(3) 問 14(1)で 3. ～12. を選択した方に伺います。

生成 AI を活用したことで、どのような効果がありましたか？（当てはまるもの全て）。

1. 業務効率の向上
2. 成果物の質の向上
3. コスト削減
4. 意思決定の支援
5. 新規ビジネスの創出
6. 社員のスキル向上
7. 特に効果はなかった
8. その他（ ）

【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目） ④女性活躍について】

昨今ワーク・ライフ・バランスに加えて女性活躍の重要性が増していますが、各企業の女性活躍の課題は業種や規模によってもさまざまであり、必要とする対策も企業によって異なります。そこで、市内企業における女性活躍推進の取組状況及び各社の女性活躍の段階を把握するため、貴社の状況について、以下の質問にご回答ください。

【問 15】

(1) 多様な人材の活躍に向けて、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍の実現のために実施している取組（予定を含む）はありますか（当てはまるもの全て）

- |   |                     |
|---|---------------------|
| 1. 女性従業員の採用・職種（職域）拡大                    | 2. 正社員への転換          |
| 3. 退職者の再雇用                              | 4. 高齢者雇用を促進         |
| 5. テレワークの拡大                             | 6. 副業・兼業の導入         |
| 7. 短時間勤務の導入                             | 8. フレックスタイム制等の導入    |
| 9. 休業・休暇制度の見直し                          |                     |
| 10. 育児・介護中、闘病中、不妊治療中の職員を支える情報提供や社内風土の醸成 |                     |
| 11. 職場環境整備のための設備導入                      | 12. 業務体制や業務内容の見直し   |
| 13. 人事管理制度、評価制度の見直し                     | 14. ICT 活用による業務の効率化 |
| 15. 階位別人材育成研修の充実                        | 16. 取り組みたいが取り組めていない |
| 17. その他（                                | ）                   |

(2) 貴社の女性活躍に関する課題はありますか。またそれはどの段階ですか（当てはまるもの1つ）。

1. 【採用拡大】女性従業員自体が少ない状況
2. 【人材定着】女性従業員を採用しても人材定着に苦戦している状況
3. 【両立実践】育児や介護中の女性従業員の就業継続が困難な状況
4. 【人材活躍】育児や介護中の女性従業員は就業継続できるが活躍できていない状況
5. 【キャリアアップ】女性活躍はある程度進んでいるが管理職像が画一的な状況
6. 【経営層育成】課長職は増えてきたが、更なるキャリアアップに課題がある状況
7. 【その他】現在どの段階にいるかわからない
8. 特に課題はない

質問は以上です。ご回答いただきありがとうございます。

4. 使用調査票(下期)

## 札幌市企業経営動向調査

1. 本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
2. 個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
3. 本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみの判断を記入下さい。
4. R6年度下期(R6.10月～R7.3月)のうち、回答時点以降の状況については、見込みでご回答ください。
5. 令和7年2月5日(水)までに、WEB回答フォームよりご回答ください。

企業名 代表者氏名				所属・役職 記入者名	連絡先	TEL	-	-
業種 (○印)	1. 建設業	2. 製造業	3. 卸売業	4. 小売業	5. 金融・保険・不動産業			
	6. 飲食・宿泊サービス業	7. 運輸業	8. 情報通信業	9. その他サービス業				
事業内容								
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字			本社所在地	○印をつけてください 市内                      市外			
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字		うち貴事業所分	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)				
	人		人					

【札幌市内の景気】

- 【回答欄】
- 問1. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、R6年度上期 (R6年4月～R6年9月) に比べ  
 1. 上昇している      2. 横ばい      3. 下降している      4. 不明      .....
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) に比べ  
 1. 上昇する見通し      2. 横ばい      3. 下降する見通し      4. 不明      .....

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、R6年度上期 (R6年4月～R6年9月) に比べ  
 1. 上昇している      2. 横ばい      3. 下降している      4. 不明      .....
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) に比べ  
 1. 上昇する見通し      2. 横ばい      3. 下降する見通し      4. 不明      .....

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、前年度同期 (R5年10月～R6年3月) に比べ  
 1. 経営が好転している      2. 経営がやや好転している      3. 経営は変わらない  
 4. 経営がやや悪化している      5. 経営が悪化している      .....
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ  
 1. 経営が好転する見通し      2. 経営がやや好転する見通し      3. 経営は変わらない  
 4. 経営がやや悪化する見通し      5. 経営が悪化する見通し      .....

【貴社の売上高 (生産高)】

- 問4. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、前年度同期 (R5年10月～R6年3月) に比べ  
 1. 増加している      2. 横ばい      3. 減少している      .....
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ  
 1. 増加する見通し      2. 横ばい      3. 減少する見通し      .....

【貴社の経常利益】

- 問5. (1) R6年度下期 (R6年10月～R7年3月) は、前年度同期 (R5年10月～R6年3月) に比べ  
 1. 増加している      2. 横ばい      3. 減少している      .....
- (2) R7年度上期 (R7年4月～R7年9月) は、前年度同期 (R6年4月～R6年9月) に比べ  
 1. 増加する見通し      2. 横ばい      3. 減少する見通し      .....

【貴社の資金繰り】

問6. R6年度下期（R6年10月～R7年3月）の貴社の資金繰りは

1. 楽である 2. どちらでもない 3. 苦しい

【貴社の設備投資】

問7. (1) これまでの1年間（R6年2月～R7年1月）に

1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化  
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間（R7年2月～R8年1月）に

1. 投資する 2. ししない

(4) 投資する主な理由は

1. 設備の更新・改修 2. 売上（生産）能力拡大 3. 経営多角化  
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数（常用雇用者数）】

問8. (1) R7年3月末現在は、前年同月（R6年3月末）に比べ

1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) R7年9月末現在は、前年同月（R6年9月末）に比べ

1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【人材の確保状況】

問9. 貴社における新たな人材の確保状況についてお答えください(当てはまるもの1つ)。

1. 確保できている  
2. 確保する必要がない（人材が充足しているため）  
3. 確保できていない（確保したいが、人材の応募がないため）  
4. 確保できていない（応募はあるが、よい人材がないため）  
5. 確保できていない（新たに人材確保する余裕がないため）

【経営上の問題点】

問10. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは何ですか（当てはまるもの3つ以内）。

1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足  
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足 8. 売掛金の回収難  
9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足  
12. その他（具体的に）

【経営改善等に関する企業の取組内容】

問11. 貴社において、経営改善等を図る上で、取り組んでいる※1、または取り組もうとしている事項についてお答えください（当てはまるもの全て）。

1. 新製品・サービス開発や新分野進出、新市場への販路拡大  
2. 海外展開（輸出入など海外企業との取引、外国人材活用など）  
3. DX(ITを活用した生産性の向上や高付加価値化、デジタルによるビジネス変革など)  
4. クリエイティブ（デザインやコンテンツ）を活用した高付加価値化  
5. SDGs※2に資する企業活動  
6. 脱炭素に資する企業活動  
（省エネルギーに資する設備投資や再生可能エネルギーに関する商品の開発等）  
7. 同業種・異業種の企業との連携  
8. 教育・研究機関との連携  
9. 特に取り組むつもりはない  
10. その他（

※1 過去に取り組んだ実績があり、その状態が現在まで継続している場合を含む。

※2 SDGs：2015年の国連サミットにて全会一致で採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標のこと。



【トレンド・トピック 質問項目（特定質問項目）②外国人労働者の雇用について】

市内企業の人手不足の問題が深刻化している中、国においては人材確保・育成を目的とした、育成就労制度が新設されることが決定されました。こうした動きを踏まえ、市内企業における外国人労働者の雇用状況や雇用する際の課題を把握するため、以下の質問にご回答ください。

【問 13】

(1) 貴社における現在の外国人労働者の雇用状況についてお答えください。

1. 専門的な技術や知識を持つ「高度人材(※)」を雇用している
2. 専門的な技術や知識を必要としない「単純労働者」を雇用している
3. 「高度人材」と「単純労働者」を雇用している
4. 外国人労働者を雇用していない

※ 総合職や技術職などの専門職に就く人材のこと

(2) 問 13 (1) で 1.～3. を選択した方に伺います。

雇用している外国人労働者の平均的な日本語レベル※についてお答えください。

※日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する「日本語能力試験」の認定目安（最も難しいレベルが N1、最もやさしいレベルが N5）による

1. 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる（N1 レベル）
2. 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N2 レベル）
3. 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N3 レベル）
4. 基本的な日本語を理解することができる（N4 レベル）
5. 基本的な日本語をある程度理解することができる（N5 レベル）

(3) 問 13 (1) で 1.～3. を選択した方に伺います。

雇用している外国人労働者の在留資格についてお答えください（当てはまるもの全て）。

1. 高度専門職 1・2 号
2. 技術・人文知識・国際業務
3. 特定技能 1・2 号
4. 技能実習 1～3 号
5. 特定活動
6. 介護
7. その他（

）

--	--	--	--	--	--	--	--

(4) 貴社における今後の外国人労働者の雇用の意向についてお答えください。

1. 新たに「高度人材」を雇用したい又は増やしたいと思っている
2. 新たに「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている
3. 新たに「高度人材」と「単純労働者」を雇用したい又は増やしたいと思っている
4. 現状の雇用状況を維持したいと思っている
5. 外国人労働者を雇用する予定はない

(5) 問 13 (4) で 1.～3. を選択した方に伺います。

雇用したいと思っている外国人労働者の日本語レベル※についてお答えください。

※日本語を母語としない人たちの日本語能力を測定し認定する「日本語能力試験」の認定

目安（最も難しいレベルが N1、最もやさしいレベルが N5）による

1. 幅広い場面で使われる日本語を理解することができる（N1 レベル）
2. 日常的な場面で使われる日本語の理解に加え、より幅広い場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N2 レベル）
3. 日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる（N3 レベル）
4. 基本的な日本語を理解することができる（N4 レベル）
5. 基本的な日本語をある程度理解することができる（N5 レベル）
6. 言語レベルは問わない

(6) 外国人労働者を雇用する際の課題または外国人労働者を雇用の対象としない理由は何ですか(当てはまるもの全て)。

1. 在留資格制度の煩雑さ
2. 外国人労働者の日本語能力
3. 雇用に係る手続きの煩雑さ
4. 労働慣習や文化の違い
5. 企業側の受入体制の構築
6. 渡航費・登録支援機関利用料などの費用負担
7. 生活支援の負担
8. 雇用する方法が分からない
9. 外国人労働者を雇用するという発想がない
10. 求める能力(語学力を除く)を持った外国人労働者がいない
11. 日本人労働者だけで充足している
12. 特になし
13. その他 ( )

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--





札幌市企業経営動向調査 -調査報告書- (令和6年度上期・下期)

令和7年(2025年)5月発行

発行・編集

札幌市経済観光局産業振興部経済企画課  
〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目  
TEL:011-211-2352

<https://www.city.sapporo.jp/keizai/top/joho/dokochosa.html>

市政等資料番号	
---------	--